

# 活動報告 2022

2023年12月28日



東北大学東北アジア研究センター

# 活動報告 2022

2023年12月28日



巻頭言	1
2022年度行事表	2
総合的自己評価	3
(1) 理念と目的	4
(2) 概念図	5
(3) 東北アジア研究センターの組織構成と運営	6
(4) 特筆すべき活動	12
実績報告	12
組織運営活動	23
機構図(2023年3月31日現在)	24
東北アジア研究センター教員の協力講座	25
(1) 人員配置と業務分担	26
(A) 教員等の配置、研究組織構成状況(2023年3月現在)	26
(B) 現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況(2023年3月31日現在)	27
(C) 専任教員の最終出身大学院(2023年3月31日現在)	27
(D) 研究支援組織の整備・機能状況(2023年3月31日現在)	28
(E) 学術研究員受け入れ状況	28
(F) 外国人研究員(海外)受け入れ状況	28
(G) 兼務教員受け入れ状況(2023年3月現在)	36
(H) 非常勤講師受け入れ状況(2023年3月現在)	36
(I) 東北アジア研究センターフェロー	36
(J) その他研究員	37
(K) センター内委員会構成図(2023年3月31日現在)	39
(L) 委員会名簿(2022年度)	40
(2) 研究資金	46
(A) 経費総額	46
(B) 歳出決算額(国立学校特別会計/大学運営資金・寄付金)	47
(C) 科研費の申請・採択状況	48
(D) 外部資金受入状況	49

研究活動	55
(1) プロジェクト研究ユニット	56
(A) 2022年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧	56
最新科学による遺跡調査ユニット	57
災害人文学研究ユニット	59
マイノリティの権利とメディア研究ユニット	62
ヒトと地球の相互作用の変遷史に関するユニット	65
生物多様性と文化の共進化ユニット	73
(2) 共同研究	77
2022年度センター・共同研究継続課題一覧	77
3D GPR survey for Archeological investigations in Mongolia	78
歴史資料学の実践 ―福島県須賀川市における地域史研究―	81
東北アジア地域における陸産貝類の適応放散プロセスの解明	84
ロシア・ムスリム地域における聖者崇敬・聖地参詣の社会史的研究	86
朝鮮半島の陸産貝類から見た長期的安定性と生物多様性	89
仙台藩における支配機構と政策決定の総合的研究	91
地中レーダ計測の自動化に関する研究	94
ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセス	96
古代日本における東アジア文化の伝播と受容	99
新たな地中レーダ技術による遺跡探査の推進	102
荒砥沢地滑りモニタリングと防災アウトリーチ	104
在日外国人の社会統合と地理的要因との関連	106
新旧の地質試料(変成岩コレクション)の情報量の幅についての予察的研究	108
蔵王山・御釜火口の活動調査	111
狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究	114
東北大学考古学研究室所蔵発掘報告書のデジタルアーカイブ構築	116
地域間交流と農業の持続可能性に関する文化人類学的研究	
―東北地方のホップ農家を事例に	118
(3) 上廣歴史資料学研究部門報告書	121
(4) 研究紹介発表	122
(5) 学術協定	122
(A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化	122
(6) 研究成果公開	124

(A) 既刊の刊行物	124
(B) 2022年度に実施された公開講演、共同研究会等	127
教員の研究活動	141
ロシア・シベリア研究分野	
寺山 恭輔	142
高倉 浩樹	145
パホモフ・オレグ	151
モンゴル・中央アジア研究分野	
岡 洋樹	154
佐野 勝宏	157
柳田 賢二	160
中国研究分野	
瀬川 昌久	163
明日香壽川	165
上野 稔弘	168
石井 弓	171
日本・朝鮮半島研究分野	
石井 敦	173
デレーニ・アリーナ・エリザベス	176
程 永超	180
宮本 毅	184
地域生態系研究分野	
千葉 聡	186
平野 尚浩	190
地球化学研究分野	
辻森 樹	191
平野 直人	195
後藤 章夫	200
資源環境科学研究分野	
佐藤 源之	203
齋藤 龍真	209
基礎研究部門 環境情報科学研究分野	
田村 光平	210

寄附研究部門 上廣歴史資料学研究部門	
荒武賢一朗	214
野本 禎司	217
竹原 万雄	218
基礎研究部門	
滕 媛媛	221
プロジェクト研究部門 マイノリティの権利とメディア研究連携ユニット	
志宝 ありむとふて	224
専属教員以外の研究者の研究活動	231
鈴木 淳世	230
木村 一貴	231



## 巻頭言

本活動報告書は、2022年度の東北アジア研究センターの組織運営、共同研究と個人研究の活動をまとめたものである。センターの研究活動はもとより運営体制まで、その全容を概観でき、現況を把握できるようになっている。センターの研究者が個人で、あるいはどのような組織内外のメンバーと協力して、どのような研究を行い、成果をあげているのかを知ることができる。

2022年度は新型コロナウイルスの流行もようやく意識から外れるようになり、研究活動がおおむね再開された。ただし戦争を進めるロシアと、コロナ禍以来外国人を排除する中国でのフィールドワークに支障が生じている。これらの地域の研究を中心とするセンターの研究者にとっては、依然として海外での調査もままならず、研究活動に大きな困難を生じている。一方、国際学会への参加が可能になり、成果発表の面では状況が改善しつつある。

いまだに以前の状態には服していないが、逆に課題解決に向けた新たな研究も開始されている。この状況を逆に利用して、これまでとはまた趣の異なる成果を挙げることができたのではないだろうか。

センターを巡る状況は大きく変化しており、特に東北大学の場合、国際卓越大学への採択を控えて、高い水準の外部資金や研究成果、企業との共同研究や寄付金などが求められるようになっている。研究成果では論文の高い被引用率が要求されるなど、特に多くの文系分野にはそぐわない指標や条件が設定されつつある。このような厳しい状況の中では、どうしても短期的なメリットに惑わされ、その環境条件に最適化してしまいがちだが、現況への安易な対応は結果的に研究レベルの低下を引き起こすだろう。

本来の科学が目指すべき、社会、文化、自然に存在する謎を解き明かし、それらが成立した由来を知り、そうして得た知見を現代社会がかかえる問題解決のために実装する—この基本を忠実に守ることを忘れてはならないだろう。総合知とは利己的な研究者の自己実現の呪文ではないし、利益誘導の仕掛けでも、金儲けの道具でもない。未知なるものを解明し、過去を知り、それを生かしてよりよい社会にするための、昔からごく普通に使われてきた技術である。近視眼的な対策に溺れることなく、学問の本質を見失わずに将来を見据えて研究活動を進めることが重要である。

こうした視点で本活動報告書を見ると、本センターが依然として研究内容に高いレベルを維持しつつ、成果を出し続けていることが読み取れるであろう。本活動報告書に示されたバラエティ豊かな研究成果は、本センターのポテンシャルと意義をよく示すものと言える。また従来の本センターの研究活動は主に基礎研究に属するものであったが、本活動報告書には多彩な応用研究の成果も掲載されており、さまざまな形で社会貢献に取り組んでいることがわかる。東北大学のミッションとされる実学重視に十分資するものであると言える。

センターの構成員にとっても、この冊子は新しい研究の着想を得るシーズとなるだろう。互いに研究上の刺激をうけつつ、研究活動のレベルを高めていくのに最適な資料なのではないかと思う。

センター長 千葉 聡

## 2022年度行事表

期 日	行 事
2022年4月25日	センター運営会議
2022年5月30日	センター運営会議
2022年6月27日	センター運営会議
2022年7月25日	センター運営会議
2022年9月27日	センター運営会議
2022年10月31日	センター運営会議
2022年11月28日	センター運営会議
2022年12月26日	センター運営会議
2023年1月30日	センター運営会議
2023年2月18日	東北アジア研究センター公開講演会・佐藤源之教授最終講義 「東北アジア研究における工学－子持村遺跡からウクライナ地雷への道程－」
2023年2月18日	シンポジウム「近代日本の感染症と新型コロナ」
2023年2月21日	講演会「歴史と記憶のはざまに：戦後日中関係の語り方について」
2023年2月27日	センター運営会議
2023年3月18日	東北アジア研究センターシンポジウム 瀬川昌久先生退休記念論集出版記念シンポジウム 「規範と模範－東北アジアの近代化とグローバル化」
2023年3月27日	センター運営会議

## 綜合的自己評價

## (1) 理念と目的

### センターについて

本研究センターは、国立大学法人東北大学東北アジア研究センター規程第二条で「学内共同教育研究施設等として、東北アジア（東アジア及び北アジア並びに日本をいう）地域に関する地域研究を学際的及び総合的に行う」ことを目的として掲げている。その前身は1962年に設置された文学部附属日本文化研究施設であるが、1996年に日本・朝鮮半島・中国・モンゴル・ロシアを総合的に捉える地域研究を設置目的とした全国唯一の研究型組織（部局）として、また人文社会科学と理学・工学による学際研究施設として発足した。東北（北東）アジア研究の大学設置研究所型組織としては日本で最大である。

### 理念と目的

本センターは、東北アジアという地域理解の枠組みを確立し、普及させることを第一の目的としている。東北アジア研究センターが設立された1996年以後の23年間は、まさに東北アジアが地域枠組みとして実質化していった時代だったと言える。中国の経済発展と日本・韓国などの結びつき、ロシア、モンゴルのアジア太平洋国家としての再定義と東アジアとの関係構築、そして中国とロシアを中心とする関係調整機構の出現など、今やロシアのシベリア・極東、中国、朝鮮半島、モンゴル及び日本から成る東北アジアは、冷戦時代とは比較にならないほど密接な関係をもっている。北アジア、東アジアといった既存の地域概念では、現今の状況を捉えることができなくなっているのである。しかしわが国では、未だに日中・日露・日韓などといった二国間関係の枠組みでの理解を克服できておらず、日本が東北アジアの一部としてあることも十分に認識されているとは言えないのが実情である。東北アジア地域概念の確立は、わが国にとって急務であると言えるだろう。

地域研究に求められるのは、実践性である。経済発展の中で、東北アジアは今急激な変化を経験している。変化への戸惑いは、ときに深刻な亀裂を社会に走らせる。開発に伴う環境問題、民族の対立、歴史認識、領土問題などなど、亀裂の露頭はじつに様々な形で現れる。そのような課題を、広域的枠組みにおいて共有することが重要である。一方で東北アジア地域内では、すでに多くのものが共有されている。地域の文化的な価値をどのように評価し、何を残し、何を変えなければならないのか。正負の遺産にどのように向き合うのか。それが東北アジア地域研究に求められている課題である。特に重要なのは、研究者と地域住民の協働である。地域研究とは、学者が一方的に分析結果を提示するのではなく、地域住民が継承・創出しようとする文化のあり方をともに考えていくことである。

地域研究への要請は、けっして地域住民の社会・文化の領域にとどまらない。地域の山河も、そこに住む人々が生を営む、人間的な意味づけを与えられた「環境」としてあるから「自然環境」の研究も、地域研究の対象にほかならない。地域研究において学際性が要求されるのは、学問が細分化されているからではなく、地域「環境」の多様性とそれに与えられた意味の包括性に起因するのである。

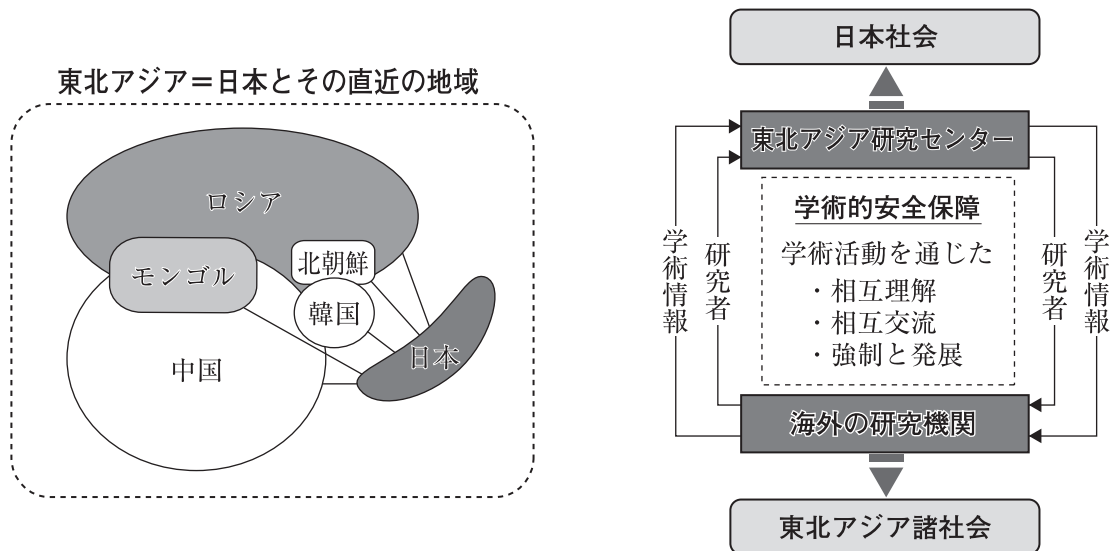
それゆえ東北アジア研究センターは、文系・理系のさまざまな研究分野の連携によって、地域を見つめる多様な視座を確保することをめざしている。我々は、高度に専門化し、分厚い蓄積をもつ諸学の成果を有している。地域研究の学際性とは、専門研究の到達点を安易に否定することではなく、その蓄積を地域理解のために動員し、活用することである。文系・理系の研究者の連携を確保し、諸学がそれぞれの分野で東北アジアを考えることで、地域のより多様な課題を視野に収めることが可能となる。

また地域研究者にとって、地域の研究者達の研究成果と向き合うことなくして、研究は成り立たな

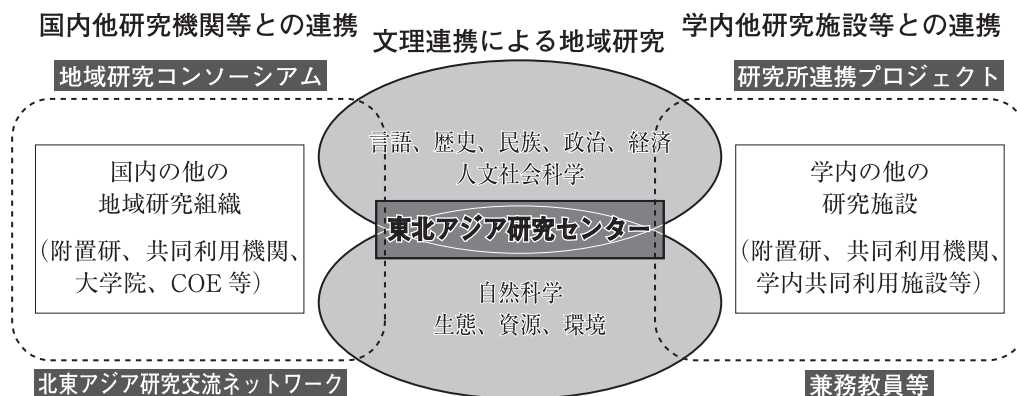
い。我々が彼等を研究するように、彼等も我々を研究している。我々には、東北アジアの研究者コミュニティの一員として、そのような双方向性をもった東北アジア地域研究を進めていくことが求められている。

## (2) 概念図

〔東北アジア研究センターの地域研究理念〕



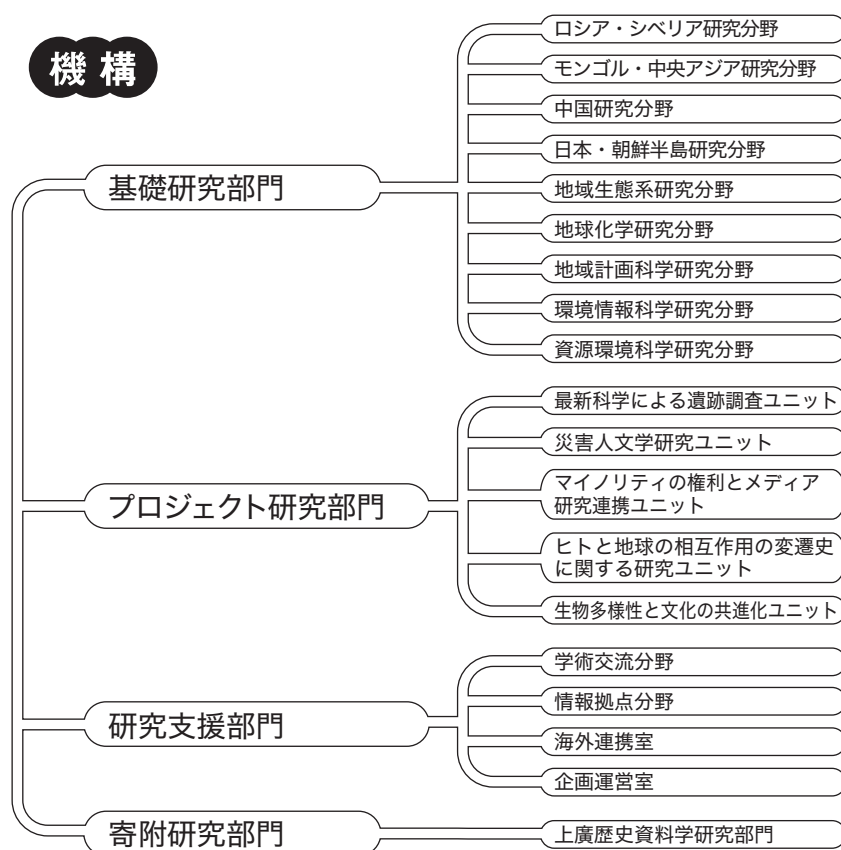
〔東北アジア研究センターの研究戦略〕



### (3) 東北アジア研究センターの組織構成と運営

#### 〔組織構成〕

東北アジア研究センターは、9つの分野からなる基礎研究部門と、センターのスタッフが組織する時限的な研究組織としてのプロジェクト研究部門、外国人研究員（客員教授・准教授）ポストと研究支援に関わるセクションを置いた研究支援部門、寄附研究部門である上廣歴史資料科学研究部門（上廣倫理財団）が設置されている。



基礎研究部門は、「ロシア・シベリア」「モンゴル・中央アジア」「中国」「日本・朝鮮半島」の4分野に文系の教員が配置されており、「地域生態系」「地球化学」「地域計画科学」「環境情報科学」「資源環境科学」の5分野に理系分野の教員が配置されている。

プロジェクト研究部門は2006年以降設置され、東北アジアに関わる多様な研究を、内外の研究者との共同研究によって遂行する組織的デバイスとして機能している。各ユニットは、科研費などの外部資金を獲得しながら、学内外の研究者を組織した共同研究を実施することで、個別テーマでの研究拠点機能を果たしている。2022年度は5ユニットが活動した。ユニットを立ち上げた場合、スタッフの研究は主にユニットで展開されるが、ユニットを持たないスタッフは、基礎研究部門の各分野で研究を展開している。

各ユニットでは、ユニットの目的に即した研究プロジェクトを組織し、センター外の研究者との共同研究を行っている。これらの共同研究のあるものは、科研費などの外部資金によって運営されており、ユニットの研究成果を具体化していると言える。2022年度中に実施されたのは、17件の同研究であり、センター外からの参加者が多く、本センターの拠点機能を示している。

2022年度に活動を展開したプロジェクト研究ユニット及びユニットが実施している共同研究については、「研究活動」の章を参照されたい。

センター内部で分配される研究経費は、教員個々に配分される研究費とユニット・共同研究への傾斜配分経費から成る。また学術研究員や RA 経費の支給も、ユニットを対象としており、基礎研究部門の分野を単位とした研究費や支援人員の配分は行っていない。このことは、基礎研究部門の分野の教員がユニットや共同研究を組織して研究を行う上で槓桿となっている。この結果センターの教員の活動の重心は、次第にプロジェクト研究部門の諸ユニットに移りつつあり、その分基礎研究部門の各分野はバーチャルなものとなる傾向があるように思われる。研究がユニットを場として行われることは、センターのスタッフによる研究の固定化を防ぎ、研究期間の終了により新たな課題設定を行うことで研究の流動化・機動性を高める効果を生み出している。

センター長裁量経費による学術研究員は、2022年度は5名を雇用した。これらの措置は、学際的・国際的な機動的活動を行い、拠点機能を果たす仕掛けとしてのユニットの構築を進めるための傾斜的予算措置にほかならない。

各ユニットは中間年度と最終年度に外部評価を受けることとしており、一方共同研究についても、センター全体で外部の研究者に共同研究モニターを依頼し、評価を受けている。評価結果はセンターの運営を検討する材料となっている。

また上廣歴史資料学研究部門は、上廣倫理財団の寄附により、5年間の期間で設置された寄附研究部門である(2017年度より更に5年の延長継続が認められた)。教授1、助教2から成る。この部門は、「歴史研究に関する学識や技能を活かし、歴史資料保全・地域協力・学術研究を柱とした各種事業を展開」することをミッションとして設置されたものである。本部門は学内諸部局や地域住民との協力を基盤として、講演会やセミナーなどの活動を積極的に展開しており、本センターの特色ある研究ユニットとなっている。運営は、東北アジア研究センター長を委員長とする運営委員会によって行われているが、日条の活動について意見交換をする場として諮問委員会を設置している。これには、文学研究科・災害科学国際研究所・仙台市博物館など活動に協力している組織から委員が参加している。

他部局に所属する研究者との協力のために、兼務教員を採用している。文学研究科5名、教育学研究科1名、理学研究科1名、災害科学国際研究所2名、学際科学フロンティア研究所1名、学術資源研究公開センター史料館1名、高度教養教育・学生支援機構1名、男女共同参画推進センター1名の兼務教員が在籍した。

研究支援部門には、外国人研究員のポスト「学術交流分野」が配置されている。このポストには、海外から指導的研究者が招聘され、1ヶ月から4ヶ月間滞在して研究協力を行う、滞在型の制度である。センター創設以来外国人研究員として招聘された海外の研究者は140名にのぼる。また、海外連携室が併設され、国際交流委員長の下に外国人助教1名が配置され、外国人研究員招聘手続きや滞在情報の英語での提供、センター内の外国人留学生(研究所等研究生)への英語による情報提供を担っている。

センターに在籍する研究員として、日本学術振興会特別研究員、専門研究員がある。学振特別研究員3名、専門研究員3名が在籍した。

### 〔東北アジア研究の拠点的功能：公募型共同研究〕

東北アジア研究センターでは、各分野・ユニットで共同研究が組織され、学内外の研究者と協力した研究活動が行われている。一方で、東北アジアの多様な課題に対応し、かつ全国的な拠点としての機能を果たすことを目的として、共同研究の公募を行っている。この公募は、センター外の研究者がチームを組んで申請し、センター内のスタッフを世話教員として実施されるもので、「(A) 環境問題と自然災害」「(B) 資源・エネルギーと国際関係」「(C) 移民・物流・文化交流の動態」「(D) 自然・文化遺産の保全と継承」「(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治」の五つの研究領域を設定して募集される。採択された研究には、一件50万円までの研究費が支給されており、各共同研究は独自の研究会のほかに、年度末に開催されるセンター研究成果報告会で成果報告を行うことが義務づけられている。その成果の一部は東北アジア研究センターの刊行物としても出版されている。

2022年度に実施された公募型共同研究は以下の通り。

「3D GPR survey for Archeological investigations in Mongolia」(Tsogtbaatar Amarsaikhan)

「歴史資料学の実践—福島県須賀川市における地域史研究」(荒武 賢一朗)

「東北アジア地域における陸産貝類の適応放散プロセスの解明」(平野 尚浩)

「ロシア・ムスリム地域における聖者崇敬・聖地参詣の社会史的研究」(磯貝 真澄)

「朝鮮半島の陸産貝類から見た長期的安定性と生物多様性」(木村 一貴)

「仙台藩における支配機構と政策決定の総合的研究」(野本 禎司)

「地中レーダ計測の自動化に関する研究」(齋藤 龍真)

「ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセス」(佐野 勝宏)

「古代日本における東アジア文化の伝播と受容」(佐野 勝宏)

「新たな地中レーダ技術による遺跡探査の推進」(佐藤 源之)

「荒砥沢地滑りモニタリングと防災アウトリーチ」(佐藤 源之)

「在日外国人の社会統合と地理的要因との関連」(藤 媛媛)

「新旧の地質試料(変成岩コレクション)の情報量の幅についての予察的研究」(辻森 樹)

「蔵王山・御釜火口の活動調査」(後藤 章夫)

「東北大学狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究」(程 永超)

「東北大学考古学研究室所蔵発掘報告書のデジタルアーカイブ構築」(田村 光平)

「地域間交流と農業の持続可能性に関する文化人類学的研究

—東北地方のホップ農家を事例に」(越智 郁乃)

### 〔コラボレーションオフィス〕

2009年度に設置されたコラボレーション・オフィスは、文系6部局(文学研究科・経済学研究科・法学研究科・教育学研究科・国際文化研究科・東北アジア研究センター)の部局長協議会の下に設置された運営委員会により運営されている。オフィスは、理事提案による総長裁量経費と東北アジア研究センターの経費によりまかなわれ、リベラル・アーツ・サロンの開催支援(2009年度～2019年度)、人文知と社会科学のためのサロンHP開設、管理運営(2020年度～)、文系諸部局の学術企画の支援、東北アジア研究センターの広報・出版活動への支援を主業務としている。現在職員2名が雇用されている。

### 〔運営体制〕

センターの運営は、センター長を長として、2名の副センター長、2名の総務委員、事務長から成



る執行会議が日常的な運営を行っている。執行会議委員は、それぞれセンター内の委員会を所掌することによって、さまざまな分野の業務の円滑な遂行を図っている。各委員会の所掌状況は、毎月開催される執行会議において担当の総務委員から報告がなされ、運営状況や、問題点の確認を行っている。また学術研究員、専門研究員の人事も執行会議で決定が行われる。

【センター全体会議】センター全体会議は、センターの専任教員、学術研究員、専門研究員、研究支援部門、コラボレーション・オフィス、図書室のスタッフ全員が出席する会議であり、執行会議の決定事項、センター長報告による部局長連絡会議などの全学情報の周知、外部資金などの受入に関する報告、センター内委員会報告、学内委員会の委員からの報告が行われる。

【運営会議】運営会議は、専任の教授・准教授により構成され、センターの人事、予算などの重要事項に関する審議が行われる。諸事項は、運営会議の議を経て、センター長によって決定される。

【各種委員会】センターには、執行会議メンバーが分掌する各種の委員会が設置されている。この内、総務担当副センター長の下に将来計画委員会・教務委員会、研究戦略担当副センター長の下に研究推進委員会、国際交流委員会が置かれ、情報担当総務委員の下に広報情報委員会、評価データ委員会、研究支援担当総務委員の下に編集出版委員会、図書資料委員会が設置されている。センター長直轄の委員会として、コンプライアンス委員会、ハラスメント防止対策委員会、ネットワーク委員会、片平まつり実行委員会、地域研究コンソーシアム委員会、北東アジア研究交流ネットワーク委員会、公開講演会・シンポジウム企画委員会が置かれている。また事業場ごとに安全衛生委員会が機能しており、安全衛生に関わる問題も国際文化研究科と本センターを事業場として委員会が組織されている。上廣歴史資料学研究部門の運営のために、センター長を委員長とする同部門委員会が設置されているほか、同部門の日常的な活動について意見交換を行う運営諮問委員会が活動している。また、2015年度以降公正なコンプライアンスに関わる公正な研究活動推進室が設置されている。各委員会は、必要に応じて毎月の執行会議に活動を報告するとともに、センター全体会議でセンター内に報告・周知している。

#### 〔全国的組織協力〕

本センターは、国立大学附置研究所・センター長会議第3部会に所属しているほか、2004年に発足し、全国104組織が加盟する地域研究コンソーシアム(JCAS)や、北東アジア研究交流ネットワーク(NEASE-Net)で幹事組織として活動している。後者では、広報委員会を担当し、ネットワークの『年報』『ニューズレター』を編集・刊行している。これらの全国組織との連携のために、上述のように、センター内に地域研究コンソーシアム委員会、北東アジア研究交流ネットワーク委員会を設置して、活動している。

全国的な東北アジア地域研究連携態勢の構築と拠点機能の強化を目指して、国立大学共同利用機関法人人間文化研究機構との協議を重ね、同機構のネットワーク型基幹研究「北東アジア地域研究推進事業」が運営されている。

この事業では、同機構の国立民族学博物館を中心拠点として、機構から同博物館、国立歴史民俗博物館、国立日本文化研究センター、国立地球環境学研究所、機構外から北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、東北大学東北アジア研究センター、富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターの八組織が連携し、それぞれの専門分野の特色を活かしながら研究テーマを分担して北東アジア地域研究を全国的に推進することとなった。具体的には、国立民族学博物館拠点(国立歴史民俗博物館と連携)が「人とモノとシステムの移動・交流からみた自然と文明」、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター拠点が「地域フォーラムの軌跡と展望に関する研究」、東北

大学東北アジア研究センター拠点（国立地球環境学研究所と連携）が「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」、富山大学極東地域研究センター拠点が「国際分業の進化と資源の持続可能な利用に関する研究」、島根県立大学北東アジア地域研究センター拠点が国立日本文化研究センターと連携して「近代的空間の形成とその影響」をテーマとして分担することになった。

#### 〔外部資金獲得〕

科研費採択率は69.0%と、高い率を維持している。科研費を含めたすべての外部資金の獲得額は110,746千円である。金額、採択率ともにここ数年のうちで最高水準となった。専属教員24名の中で、ひとりあたりの申請数は1.26件／人、獲得額は136万円／人であった。

科研費以外の外部資金では、民間との共同研究が2件・0円、受託研究が3件・20,550千円、受託事業が1件・8,250千円、寄付金が6件・43,137千円、学術指導が1件・450千円、その他預り補助金等が1件・6,359千円であり、合計12件・78,746千円であった。科研費と合わせてこれらを総括すれば、専属教員ひとりあたりの獲得額は、4,614千円／人となり、極めて高い水準と言える。

## 研究活動

研究の理念・目標実現のための研究推進企画・立案の組織的な取り組みとして、本センターの目標とする学際的研究を推進するために、総務担当副センター長のほかに研究戦略担当の副センター長を置いている。同副センター長は研究推進委員会と国際交流委員会の委員長を兼務し、国内外に目配りをした研究を推進する体制を構築している。また、将来計画委員会等、将来的な研究展開のあり方に関する検討も行っている。

センターの研究活動は、スタッフがそれぞれの研究分野で個別に実施する研究と、研究グループを組織して実行する共同研究、プロジェクトユニットがある。特に後者では、成果および進捗状況報告を行う場として、年一回の発表会を実施し、研究の推進を図っている。プロジェクトユニットの活動はすべてが十分な研究資金獲得に成功しているわけでは無いものの、それぞれ国際的・学際的な研究協力体制の構築を進め、更に多くの共同研究を誕生させるという重要な役割もあり、研究成果にも現れている。

研究推進委員会は、これらセンター教員・研究員等の研究を相互に理解し、関連する情報を交換するため、毎月一回1人ずつ（持ち時間20分）、センター全体会議（構成員：教授・准教授・助教・学術研究員など）後に研究紹介を行っている。

## 教育活動

#### 〔大学院教育・研究生〕

本センターは部局として学生定員を持たず、教育は学内の大学院に設置された協力講座と、全学教育において行っている。本センターの教員による協力講座は、下表のように大学院環境科学研究科、理学研究科、情報科学研究科、生命科学研究科、文学研究科および工学研究科に設置されている。本センター教員を指導教員とするこれらの研究科の大学院生（および学部学生）、学術振興会特別研究員、研究所等研究生は本センターを拠点として研究活動を行っている。各研究科の大学院学生（および学部学生）のうち本センターを研究拠点とする者は、文系の学生に関しては合同棟内の3室を合同研究室として提供しているほか、理系の学生は各教員の実験室・学生室を利用し、指導を受けている。全

学教育について、20コマの負担原則に対して21コマを提供した。

生活支援等に関する学生のニーズの把握に関しては、文系学生合同研究室を担当する教員を1名配置するとともに、学生側には各室1名の連絡係を設置し、随時そのニーズが教員側に伝わる態勢をとることで、ニーズ把握に万全を期している。大学院生の履修指導や生活相談は、基本的に所属各研究科において個別に行っている。また本センター教員の研究室ならびに実験設備等は、基本的には指導大学院生等が随時出入りできる体制をとっており、学習相談も適切に行われている。

日本学術振興会特別研究員(DC、PD)は、3名受け入れた。これらの学生・研究員は本センターの教員が開催する共同研究やセミナー、シンポジウムに参加することで、専門的な研究環境に接することが可能となっている。受け入れ教員は、それぞれの専攻分野に関するきめ細かい指導を行っている。

### 〔全学教育〕

全学教育では、学務審議会より20コマを東北アジア研究センターの担当原則として求められている。これに対して、令和4年度は本センターから基幹科目1コマ、展開科目6コマ、共通14科目コマ、合計21コマを担当した。いずれの講義でも担当教員は自分の専門分野をテーマとする講義を行うが、これを通じて東北アジアに関わる内容が全学教育の場で学生に教授されている。また、本センターの教員は、全学教育において東北アジア言語の講義を提供しており、現在は中国語・ロシア語・モンゴル語の講義を担当し、本学における言語教育の多様化に貢献している。

### 東北アジア研究センター教員の協力講座

氏名	職名	担当開始日	研究科名	専攻名	講座名
寺山 恭輔	教授	H31.4.1	文学研究科	広域文化学	西洋文化学
佐野 勝宏	教授	R2.4.1	文学研究科	日 本 学	日本歴史学
辻森 樹	教授	H27.9.1	理学研究科	地 学	—
平野 直人	准教授	H21.6.1	理学研究科	地 学	—
後藤 章夫	助教	H11.8.1	理学研究科	地 学	—
宮本 毅	助教	H12.4.1	理学研究科	地 学	—
千葉 聡	教授	H25.4.1	生命科学研究科	生態システム生命科学	地域生態学
平野 尚浩	助教	R1.10.1	生命科学研究科	生態システム生命科学	地域生態学
佐藤 源之	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先進社会環境学	環境応用政策学
Anwer Sayed Abdelhameed Ahmed	助教	R3.10.1	環境科学研究科	先進社会環境学	環境応用政策学
瀬川 昌久	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
上野 稔弘	准教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
高倉 浩樹	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
明日香壽川	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
石井 敦	准教授	H17.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
Alyne Elizabeth Delaney	准教授	H31.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
程 永超	准教授	R3.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
岡 洋樹	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域文化論
柳田 賢二	准教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域文化論

## 社会貢献活動

研究内容の社会への還元は大学の果たすべき重要な使命の一つである。これに加え、研究の社会還元を通じて「東北アジア」という地域概念の普及と定着をはかり、同地域に対する認識の向上や人的交流の拡大の実現が、本センターの第一義的な社会貢献であると考えている。また、国際的な学術交流活動の促進を通じ、相互理解を深めることは、我が国の安定した発展には不可欠であるとの立場から、ロシア、モンゴルなどと大学間交流協定・部局間交流協定を活用しつつ、学術交流を積極的に展開してきた。

本センターは、創設当初から、社会貢献を意識した活動を行っているが、学術成果の実践的社会還元という立場からプロジェクト研究部門に設置されたユニット等を通じた研究活動を展開している。東北アジアを広範な地域と捉え、そこでの自然環境と人間社会の関わりという観点からの研究を進めている。明日香壽川教授は中国の環境問題、特に大気汚染問題また、日本および世界における原発問題、地球温暖化問題、エネルギー問題を巡る現状と課題に関して様々なメディアを通して発言をしている。石井敦准教授は環境問題に関して社会が当該問題についてどのように認識するかを大きく左右する環境メディア研究について積極的に取り組んでいる。また、本センターが開設以来関わってきたロシアとの研究交流に関して、工藤純一教授が本学ロシア交流推進室メンバーとして世界展開力事業(ロシア)を支援している。

### 〔東北アジア学術交流懇話会〕

本センターの研究を社会に還元するための外部組織として、「東北アジア学術交流懇話会」が活動している。懇話会は、センターが刊行するニューズレターを近刊の出版物とともに会員に配布することで、東北アジア研究に関する情報提供を行っている。また、懇話会メールマガジンを 年4回会員に配信し、多様な東北アジア研究活動を報告することで、東北アジア研究の輪を広げる大きな役割を果たした。

## (4) 特筆すべき活動

### 実績報告

#### 1 東北アジア・ユーラシア環境研究

- R04
- 東北アジア研究センター
- No.18 (1) -1 自由な発想に基づく基礎研究の推進および新興・分野融合研究の開拓
- No.27 (1) -2 持続可能でレジリエントなグリーン未来社会構築への貢献
- No.30 (2) -3 文化・学術資源の発信
- No.20 (2) -1 社会の要請に応える研究の推進
- No.26 (1) -1 科学的知見に基づく国際貢献と廃炉の推進を通じた地域への貢献

### Summary:

日本を含む東北アジアからユーラシアにかけて、1. 漁業資源管理と生物多様性保全のための現況把握及び対策立案に関する研究を行い、成果を国際誌に発表、内外に向けて提言を行った。2. 気候変動

とそれに伴う文化変容の研究を進めて、発表された成果は国際的に高く評価された。特に北欧との研究協力を進め、温暖化による文化変容の問題では、国際的な活動拠点となった。3. 温暖化やエネルギー政策について世界的な注目を集める研究成果をあげ、国際的な政策提言に繋げた。4. 震災復興の成果のほか、地震・火山災害の予防で成果を挙げた。また地雷除去による平和維持活動で、国際的に重要な活動・成果を挙げた。以上の成果に関わるセンター構成員は、各種国際的な機関の委員として、取り組みの紹介と環境政策提言を行っている。

### 実績報告：

東北アジアからユーラシアにかけて、温暖化や生物多様性、生物資源など環境問題の現況把握と将来予測、解決策の提言を行った。国際的な共同研究プロジェクトにより推進されたものであり、得られた成果は国内のみならず国際的にも注目を集め、本センターの東北アジア研究の国際拠点としての中核的な位置づけを示した。

#### 1. 漁業・生物多様性の国際連携研究

成果：

- 漁業資源の管理に関する沿岸の漁業文化の重要性を解明し、提言した。新しい漁獲技術の開発に文化的な要因が重要であることを示し、提言した。以上を国際誌論文2編に発表した。
- 国内および中国、韓国の生物多様性保全を目的とした基礎調査及び保全の技術開発、実装について研究を進め、成果を13編の国際誌論文に発表した。

活動：

- EU Fisheries 技術経済委員会で科学的専門家ワーキンググループの中心として、技術的なアドバイスを行い、国際的に適正な漁業管理に提言を行った。
- 国際海洋探査評議会 (ICES) で持続可能な漁業に関する政策提言を行った。NSF の支援による国際共同研究ネットワーク SEAFOOD TRACER を組織、科学に基づく漁業管理に関するプロジェクトを推進した。
- IUCN 国際軟体動物専門家グループ委員として、ユネスコ世界遺産を中心とした日本の生物多様性保

アメリカ人研究者が見つめた「のりやさん」 変化した浜の暮らしに必要なのは「若い後継者」と言い切る現実

3/8(水) 6:01 配信 0 0 0

TBC東北放送

アメリカ人研究者が見つめた「のりやさん」 変化した浜の暮らしに必要なのは「若い後継者」と言い切る現実  
のり養殖の変遷 見つけて  
アメリカの文化人類学者  
変遷の現在地 #295

アリン・テレニさん

日本人、我々、皆さんが海の環境を考えないと  
いい魚はとれない

東北放送

のりの養殖が盛んな宮城県七ヶ浜町で、漁村文化を研究するアメリカ人の文化人類学者がいます。東日本大震災で受けた大きな被害から立ち上がるため、七ヶ浜町ののり養殖は、その様式を大きく変えました。この文化人類学者が見つめたのりの町の変遷、そして思い

全の状況の説明と国際的な方向性について提言を行った。

- Mirai2.0委員会のメンバーとして、Mirai 2.0 Japan-Sweden Research and Innovation Weekにて University of Gothenburg 等と沿岸コミュニティと小規模漁業に関する提言をまとめた。
- 宮城県の漁業推進のために国際的な視点から各種メディアを通して提言した。

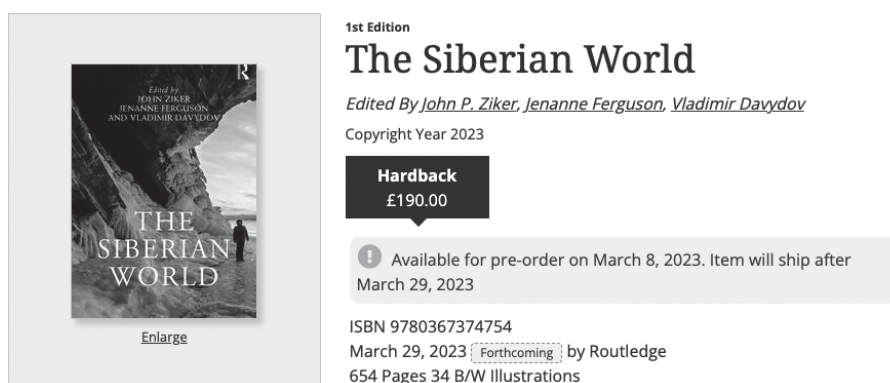
## 2. ユーラシア北極圏気候変動国際共同研究

成果：

- 気候変動による永久凍土融解の社会影響評価に関わる調査研究を行い、永久凍土の融解の社会的影響を長期的・短期的に解明、災害の増加を実証した。JST ベルモント・フォーラム事業による国際共同研究の成果である。
- 一連のユーラシア温暖化研究プロジェクトの成果を英文著書「The Siberian World」(Routledge) に公表した。
- 長期的な気候変動の北極牧畜文化形成への寄与を解明し、国際誌論文に発表した。長期的な水文現象のもたらす文化形成は従来にない発見である。

活動：

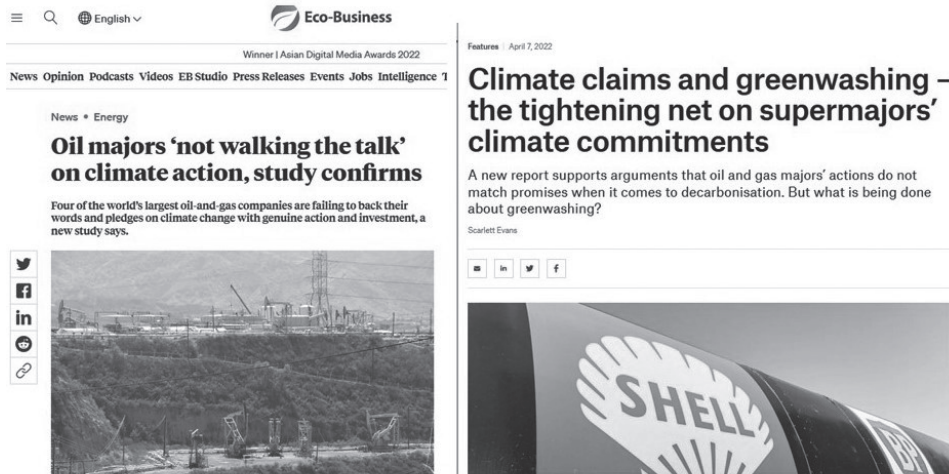
- 文科省補助事業北極加速化事業における二つの委託研究の代表、若手研究者の支援を行った。
- フィンランドのラップランド大学との国際共同研究を推進し、同大学北極センターと部局協定を締結した。



## 3. 温暖化対策とエネルギー問題研究

成果：

- 大手石油企業に対し、クリーンエネルギーのビジネスの現況を調査し、化石燃料に依存するビジネスモデルとクリーンエネルギーへの消極性を確認、グリーンウォッシングは解決していないとする成果を、国際誌に発表した。この成果は世界的に高い注目を浴び、各種のメディアで取り上げられた。
- 中国のエネルギー問題を解決するため、農村部の送電網の改修と改良、天然ガスパイプラインの建設を推進し、クリーンエネルギー支援強化、農村部のエネルギー供給方法の多様な開発奨励、より革新的で多様なグリーンエネルギーと金融商品を提供することを提案した。また、東北アジア地域の大气汚染防止対策に、欧州のモデルを適用するのは不適切であることを示した、以上の政策提言を2編の国際誌論文として公表した。
- 日本の電力へのエネルギー転換がCO<sub>2</sub>排出量と水消費量に与える影響を調査し、電力への転換は、将来の世界の水需要や地域の水ストレスに、大きく影響するという予測を国際誌に発表した。



#### 4. 環境災害対策研究

成果：

- 日本文化人類学会分科会「記憶と慰霊を媒介にした社会の新しい形」の成果を学術図書で発表した（『災害<後>を生きる：慰霊と回復の災害人文学』（李善姫・高倉浩樹編））。
- 東日本大震災後の地域社会の復興における文化の役割を解明した。無形文化遺産・農業・漁業の復興において地域社会が発揮するレジリアンスの可能性を解明した。成果を英文著書「Anthropology and Disaster in Japan: Cultural Contributions to Recovery after the 2011 Earthquake and Tsunami. (Takakura H 2022, Routledge)」に発表した。
- 人道的地雷探知、除去のために地雷検知センサ ALIS を開発し、現地展開を行った。カンボジアに ALIS12台を、日本政府の ODA として供与した。また平和活動への貢献として、JICA、外務省と協力しウクライナに付設された地雷除去に向けた活動を開始した。コロンビアで現地 NPO と共同でプロジェクト（科研費 国際共同強化 (B) ）を実施し、ボスニア・ヘルツェゴビナでは、(NATO 平和構築プログラム：SPS) により新しいセンサの現地導入に成功した。（産経新聞2023年1月20日）
- 火山災害対策のため、蔵王火山の火口湖・御釜で、世界で初めて湖底の地下構造を可視化する音響探査を行い、水温の連続観測に基づく熱収支評価を進め、湖底地すべりによる非火山性の地形を発見した。氷期に水温上昇が観測され、弱いながらも火山活動由来の熱供給があることが確かめられた。以上の成果を国際誌で発表した。

活動：

- 指定国立大学災害研究拠点に関わりながら、若手研究者育成を目指した研究活動を行い、日本文化人類学会分科会「記憶と慰霊を媒介にした社会の新しい形」を組織した。
- ユネスコの無形文化遺産に関わる文化庁文化審議委員を務め、ユネスコ IRCI によるセミナーのコメンテーターとして文化遺産保全を提言した。
- 明治時代のコレラ流行時の対策や地域社会の対応を対策に取り組む様相を明らかにした。成果を現在の新型コロナ対策にかかわる歴史学・地理学・疫学の専門家による学際的なシンポジウムで公開、対策立案に貢献した。
- 岩手・宮城内陸地震で発生した栗原市荒砥沢地滑り地域に地表設置型合成開口レーダ (GB-SAR) を設置し地表面変位モニタリングを2011年11月より継続して実施、栗駒山麓ジオパークビジターセンター展示室で関連するパネルと共にリアルタイムの画像展示を行い、このデータを一般に公開、利用を進めた（河北新報 2022年5月26日）。

### 荒砥沢崩落地 活用探る 栗駒・ジオパーク推進協、視察



栗原市の官民でつくる栗駒山麓ジオパーク推進協議会は25日、2008年の岩手・宮城内陸地震で生じた国内最大級の地滑り地帯「荒砥沢崩落地」を初めて視察した。現地の状況を確認するのが目的で、学術研究など今後の活用について理解を深めた。

推進委員約20人が普段は立ち入り禁止の崩落地を見学。高さ約100m、幅約500mの崖で地表面の変動をモニタリングする東北大の佐藤源之教授（電波応用工学）は「大きな動きはなく、斜面は安定している。活用する際の安全を担保する情報としても使える」と説明した。

東北学院大の宮城豊彦名誉教授（地滑り地形学）は「地層分析などから「滑り台の上をすると滑るよう動いた」と指摘。「地震から14年の間に学んだことを踏まえ、この空間の在り方、保全の仕方を考えていきたい」と強調した。

荒砥沢崩落地は長さ約1300m、幅900mにわたって地滑りが発生。市は活用を模索しており、年度内にも検討委員会を設け安全対策などを協議する。

荒砥沢崩落地で観測状況を説明する佐藤教授（右端）

#### 5. その他、活動

- 上記各分野について、関わるセンター員の多くが各種国際雑誌等の編集、ユネスコ、IUCN など国際委員会の委員として国際的な活躍をしている。

## 2 東北アジア自然人文史研究

- R04
- 東北アジア研究センター
- No.18 (1) -1 自由な発想に基づく基礎研究の推進および新興・分野融合研究の開拓
- No.30 (2) -3 文化・学術資源の発信
- No.20 (2) -1 社会の要請に応える研究の推進

### Summary:

地球史から生命史、人類史、人文史をシームレスに俯瞰する総合的な歴史研究を行った。地球のプレートの構造や大陸衝突の成因、東北アジアの地史の解明、地殻変動がどのように生物の多様性の進化を駆動するかの解明、人類の知性、認知などの進化の解明などを成果として得た。人類・生命・人文の融合研究では、古文書から人間活動が駆動する生物の進化・拡散仮説の実証に成功した。人文史では新たな古文書の発見やそれらを用いた中世・近世史の推定に成功した。これらの成果を多数の論文として公表した。それらの中には、10% 被引用率論文や上位5% オルトメトリクス論文や、高い評価を得てメディアでも紹介され社会的に注目を集めた論文や研究成果を含んでいる。また国際シンポ、メディア、講演会などさまざまな活動を展開した。

### 実績報告:

地球史から生命史、人類史、人文史にいたるまでシームレスに歴史を俯瞰するビッグヒストリーの構築を目指す研究活動を行い、成果を多数の論文として公表した。10% 被引用率論文や上位5% オルトメトリクス論文や、高い評価を得てメディアでも紹介され社会的に注目を集めた論文や研究成果を含む。



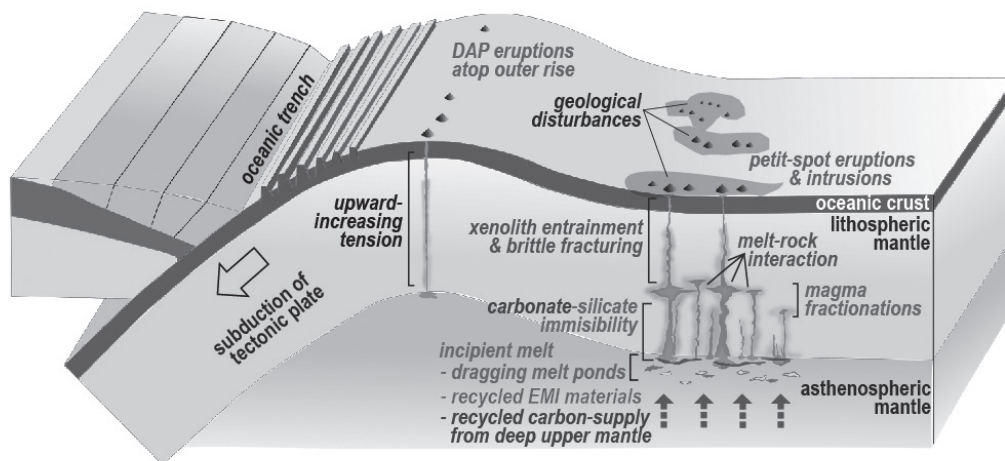
## 1. 地球史研究

成果：

- 地球内部の岩石変性史解明のため、高温高压下での物質の挙動を実験的に再現、従来のモデルとは異なる解釈が必要であることを示した。
- 地球上で最大規模の汎アフリカ造山帯において大陸衝突の時間スケールを明らかにした。また中央アジアのゴビ中部地域の深成岩体の活動史の復元に成功した。
- 東北アジアの太平洋沿岸で、沈み込む太平洋プレートにはどんな岩石があるのかを示すのに成功、従来知られていたのとは全く異質な地質、岩石であることを発見した。
- これらの成果を発表した論文は10% 被引用率やアクセスが公表後2ヶ月で10,000件を超えるインパクトのある論文が含まれる。

活動：

- 太平洋プレートの国際大型研究プロジェクトを実施している。またアフリカなど大陸衝突に関する国際共同研究の大型プロジェクトを進めている。



## 2. 生命史研究

成果：

- 海洋プレートの動きに起因する東北アジア地域の地殻変動に注目し、それが生物の多様化の主要因だったとする考えを実証するため、淡水、陸生貝類をモデル系として進化史を推定し、仮説の実証に成功した。
- 琉球列島の陸生貝類をモデルとして、地殻変動、島嶼化、海面変動と遺伝的多様化の関係を進化史から推定するのに成功、上記の成果とあわせ、多数の国際誌に発表した。

## 3. 人類史研究

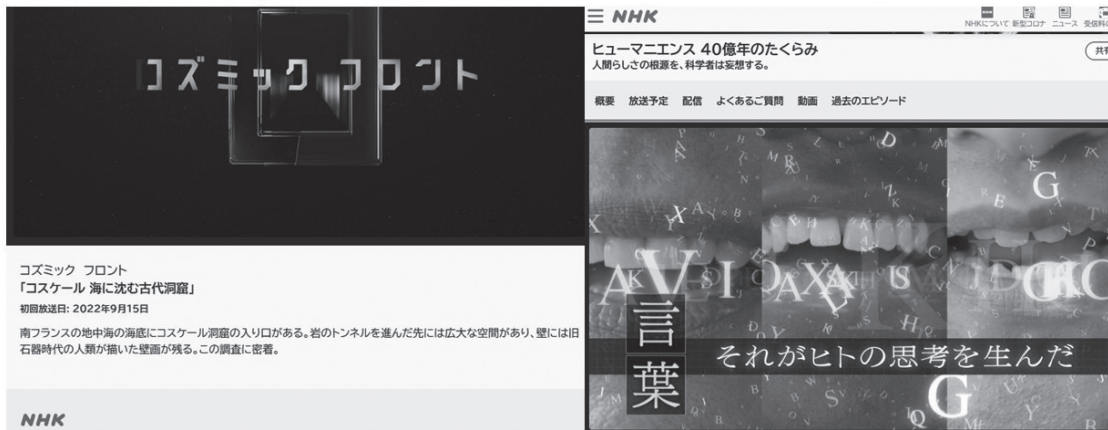
成果：

石器時代の人類史および言葉とヒトの思考に関する研究成果が日本のTV番組(NHK BSプレミアム「ヒューマニエンス」)やフランスの特集番組(NHK BS「コズミックフロント」)に紹介され、社会的に大きな注目を集めた。

活動：

- 知のフォーラム「Insights Into Human History in the Eurasian Stone Age: Recent Developments in Archaeology, Palaeoanthropology, and Genetics」を開催し、国際シンポジウム1本、国際ワケウ

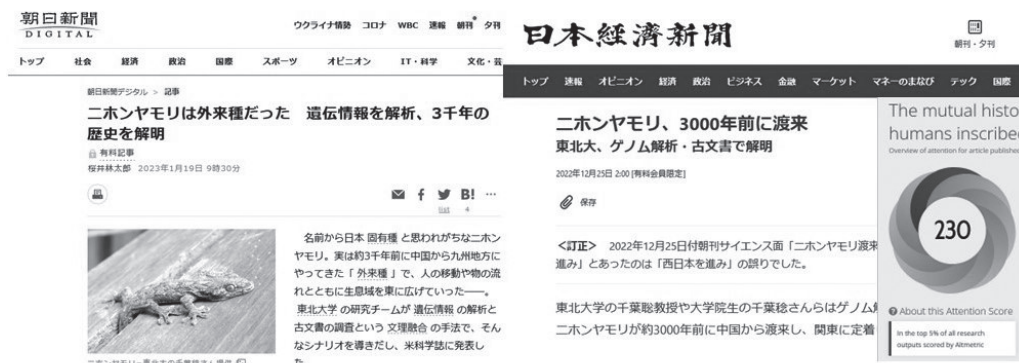
ショップ2本を行った。これらの会合には当該分野を牽引する世界トップクラスの研究者等、延べ50名が参加し、新たな研究ネットワークが構築された。



#### 4. 人類・生命・人文融合史研究

成果：

- 化石記録と分子データを利用し、人類史レベルから人文史レベルの歴史スケールで、国内のほか中国、韓国、日本の文化交流史に注目し、人間活動と生物進化の関係を解明した。
- 3000年前から100年前にかけての考古・人文史の時代で、人間活動と生物の多様化、拡散の関係を、ヤモリをモデルとして、古文書とゲノム解析で解明するのに成功した。
- 上記の成果にかかる論文は数多くのメディアで紹介され、社会的に高い注目を集めた。



#### 5. 人文史研究

成果：

- 古文書から東北地方を中心に、中世—近世の社会、経済、武家を含む人々の活動などの歴史を推定した。
- 未知の古文書を発見し、デジタル化によるアーカイブ化に成功したうえで、一般公開した。
- 上記の成果を論文として公表したほか、各種講演などで発表した。これらの取り組みと成果はメディアで紹介された。

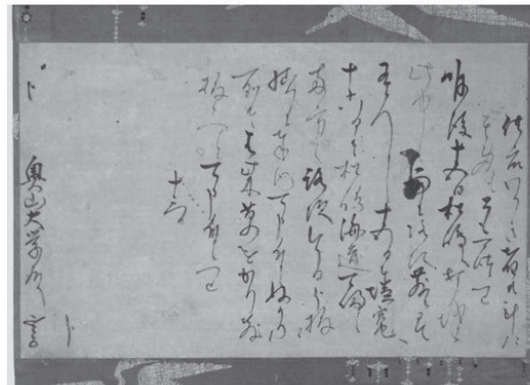
活動：

- 古文書の解読方法やそれにもとづく歴史推定の方法について、市民向けのセミナー、講演会を地域の教育委員会など公的機関と連携して行い、地域資源の保護活用に加えて、地域貢献を行った。
- 東北地方の中世—近世の歴史研究の成果や、さまざまな史料を各種公的機関と連携して発表、公開し、

知的資源を市民向けに活用した。これらの一般市民向け活動は、地域から高い評価を受けており、メディアでも紹介されている。



(伊達政宗書状、明後十五日松島へ打ち越し候にて路地拵につき)



### 3 東北アジア国際関係研究

- R04
- 東北アジア研究センター
- No.13 (2) -2 現代的課題に挑戦する基盤となる先端的・創造的な高度教養教育の確立・展開
- No.14 (3) -1 あらゆる境界を越え、創造的で活力のある研究者・高度専門人材を育成する大学院教育の展開
- No.30 (2) -3 文化・学術資源の発信
- No.18 (1) -1 自由な発想に基づく基礎研究の推進および新興・分野融合研究の開拓

#### Summary:

日本と中国、韓国など東北アジア諸国の関係を近世から現代まで俯瞰し、政治学・歴史学・文化人類学の異分野融合による国際関係と文化の歴史の変遷の理解から、現在の国家間の関係、交流の在り方を提言した。極東におけるロシアとの関係を軍事史に焦点を当てて解明した。さらに東北アジアを中国との長期にわたる交流の面からグローバルにとらえ、東アジア文明という新しい概念を提唱した。また中国の文化理解を広い面から進めた。国内では、これら東北アジア諸国を中心とした移民や滞在者と医療との関係を解明した。これら一連の成果を論文、著書、国際学会、講演会などで公表したほか、今後の東北アジア諸国の政治経済関係の在り方として、海外に向けた政策提言を行った。これら一連の研究成果は、中国、韓国はもとより国際的に大きな注目を集めており、東北アジア研究の国際拠点としての本センターの位置づけを強固にしつつある。

#### 実績報告:

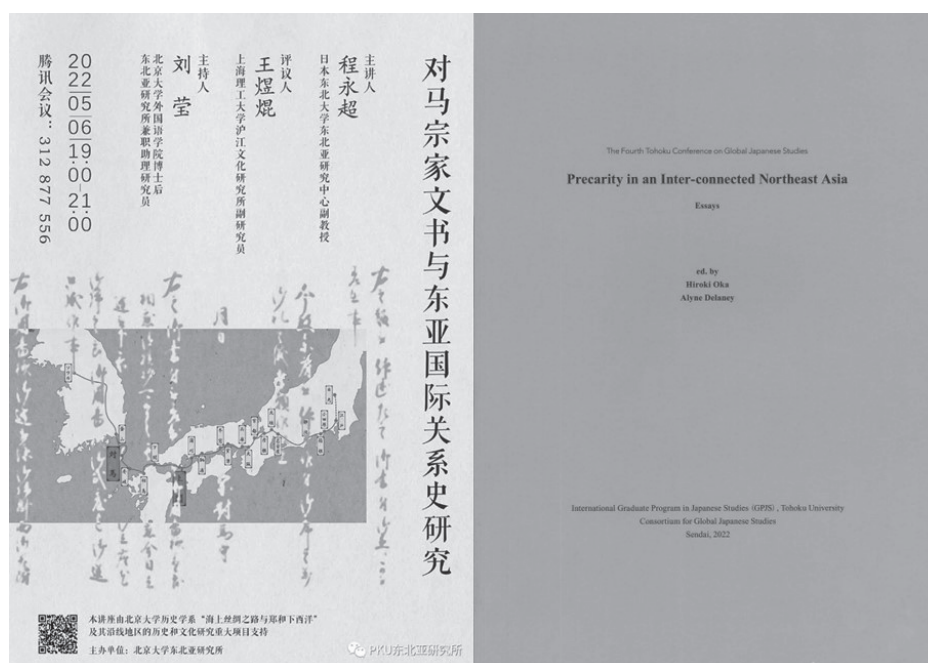
日本と東北アジア諸国の関係を近世から現代まで俯瞰し、政治学・歴史学・文化人類学の異分野融合による国際関係と文化の歴史の変遷の理解から、現在の国家間の関係、交流の在り方を提言した。この一連の研究成果は、中国、韓国はもとより国際的に大きな注目を集めており、東北アジア研究の国際拠

点としての本センターの位置づけを強固にしつつある。

## 1. 日本・朝鮮・中国・ロシア関係の研究

成果：

- 日中韓の近世国際交流史の研究成果について著書『華夷変態の東アジア—近世日本・朝鮮・中国三国関係史の研究』（清文堂出版）が、地域研究コンソーシアム賞登竜賞を受賞した。
- 日中韓の近世国際交流史研究の成果を「東アジア海域歴史上の人と物」ワークショップ（復旦大学、中国）、米国のアジア研究協会（AAS）大会で報告した。また北京大学の学術雑誌に掲載されるなど、東北アジア研究における本センターの国際的な評価を高めた。
- 中国の文化的本質を宗教、親族組織、エスニシティを手掛かりに解明、3冊の著書として発表し、高い評価を得た。
- 東アジア国家制度を、歴史資料を踏まえた広範な研究から中国との長期にわたる交流の結果出現した文明として一体的に記述することに成功した。東アジア文明という新しい概念を提唱した。歴史的背景が現代の政治文化に与える影響を明らかにし、それを踏まえて政策提言を行った。著書「The Political Culture of East Asia: A Civilization of Total Power」（Springer）として発表し、国際的に高い評価を得ている。



- ロシアの歴史観がウクライナ侵攻をめぐる大きな要因となっていることから、ロシアの軍事史研究は重要度を高めている。現地での調査研究が不可能な状況の中で、得られた資料から満州事変時の旧ソ連極東情勢を解明し論文として公表した。旧ソ連極東の国防力強化策の解明は今後のロシア対応に波及する成果である。

活動：

- 北京大学東北アジア研究所の招待で、300名近くの参加者を得て講演を行うなど、東北アジア研究の国際的な有力拠点のひとつとも研究連携を深めている。
- 日中韓の近世国際交流史に関する書評は、台湾と中国大陸の中国語学術雑誌に掲載予定であり、国内外の学者から注目されている。

- 東北大学日本学国際共同大学院に関与し、オンラインによる国際会議「The Fourth Tohoku Conference on Global Japanese Studies」(2021年12月11～12日)の企画・開催を担当し、発表者によるエッセイ集(2022年12月刊)を刊行した。



## 2. 移民、越境と医療

成果：

中国からの移住者、滞在者など在外外国人の社会統合の度合いと新型コロナワクチンの接種意向との関連性を解明した。新型コロナワクチンの接種状況を在外外国人と日本人で比較、心理的規定要因を解明した。これらはいずれも初めて行われた調査であり、成果を国際誌二誌に発表した。



組織運當活動

機構図 (2023年3月31日現在)

東北アジア研究センター機構図	部 門	分野等名称
	基礎研究部門	ロシア・シベリア研究分野
		モンゴル・中央アジア研究分野
		中国研究分野
		日本・朝鮮半島研究分野
		地域生態系研究分野
		地球化学研究分野
		地域計画科学研究分野
		環境情報科学研究分野
		資源環境科学研究分野
	プロジェクト研究部門	災害人文学研究ユニット
		最新科学による遺跡調査ユニット
		生物多様性と文化の共進化ユニット
		ヒトと地球の相互作用の変遷史に関する研究ユニット
		マイノリティの権利とメディア研究連携ユニット
	研究支援部門	学術交流分野
		情報拠点分野
		海外連携室
企画運営室		
寄附研究部門	上廣歴史資料学研究部門	



東北アジア研究センター教員の協力講座

協力講座				所属教員				
研究科名	専攻名	講座名	分野等名	研究部門	研究分野	職名	氏名	協力講座 担当開始日
文学 研究科	広域文化 学	西洋文化学	西洋史	基礎研究 部門	ロシア・ シベリア 研究分野	教授	寺山 恭輔	H31.4.1
文学 研究科	日本学	日本歴史学	考古学	基礎研究 部門	モンゴル・ 中央アジア 研究分野	教授	佐野 勝宏	R2.4.1
理学 研究科	地学	—	地殻化学 グループ	基礎研究 部門	地球化学 研究分野	教授	辻森 樹	H27.9.1
理学 研究科	地学	—	地殻化学 グループ	基礎研究 部門	地球化学 研究分野	准教授	平野 直人	H21.6.1
理学 研究科	地学	—	地殻化学 グループ	基礎研究 部門	地球化学 研究分野	助教	後藤 章夫	H11.8.1
理学 研究科	地学	—	地殻化学 グループ	基礎研究 部門	日本・朝 鮮半島研 究分野	助教	宮本 毅	H12.4.1
生命科学 研究科	生態シス テム生命 科学	地域生態学	保全生物学 分野	基礎研究 部門	地域生態 系研究分 野	教授	千葉 聡	H25.4.1
生命科学 研究科	生態シス テム生命 科学	地域生態学	保全生物学 分野	基礎研究 部門	地域生態 系研究分 野	助教	平野 尚浩	R1.10.1
環境科学 研究科	先進社会 環境学	環境応用政 策学	環境情報学 分野	基礎研究 部門	資源情報 科学研究 分野	教授	佐藤 源之	H15.4.1
環境科学 研究科	先進社会 環境学	環境応用政 策学	環境情報学 分野	基礎研究 部門	資源情報 科学研究 分野	助教	Anwer Sayed Abdelhameed Ahmed	R3.10.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	環境社会人 類学分野	基礎研究 部門	中国研究 分野	教授	瀬川 昌久	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	環境社会人 類学分野	基礎研究 部門	中国研究 分野	准教授	上野 稔弘	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	文化生態保 全学分野	基礎研究 部門	ロシア・ シベリア 研究分野	教授	高倉 浩樹	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	環境科学・ 政策学分野	基礎研究 部門	中国研究 分野	教授	明日香壽川	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	環境科学・ 政策論分野	基礎研究 部門	日本・朝 鮮半島研 究分野	准教授	石井 敦	H17.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	環境科学・ 政策論分野	基礎研究 部門	日本・朝 鮮半島研 究分野	准教授	Alyne Elizabeth Delaney	H31.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	環境科学・ 政策論分野	基礎研究 部門	日本・朝 鮮半島研 究分野	准教授	程 永超	R3.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域文化論	内陸アジア 地域論分野	基礎研究 部門	モンゴル・ 中央アジア 研究分野	教授	岡 洋樹	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域文化論	民族文化環 境研究分野	基礎研究 部門	モンゴル・ 中央アジア 研究分野	准教授	柳田 賢二	H15.4.1

## (1) 人員配置と業務分担

## (A) 教員等の配置、研究組織構成状況 (2023年3月現在)

部門	分野	職位／在職期間	氏名	専門領域
基礎 研究 部門	ロシア・シベリア研究	教授	2013.4- 寺山 恭輔	ロシア・ソ連史、日露・日ソ関係史
		教授	2013.4- 高倉 浩樹	社会人類学、シベリア民族誌
		助教	2022.10- パホモフ オレグ	社会人類学
	モンゴル・中央アジア研究	教授	2006.4- 岡 洋樹	東洋史、モンゴル史
		教授	2019.4- 佐野 勝宏	先史考古学、実験考古学
		准教授	1997.4- 柳田 賢二	言語学、ロシア語学、言語接触の研究
	中国研究	教授	1996.5-2023.3 瀬川 昌久	文化人類学、華南地域研究
		教授	2004.4- 明日香壽川	環境政策論
		准教授	2001.4- 上野 稔弘	中国現代史、中国民族学
	日本・朝鮮半島研究	准教授	2004.10- 石井 敦	国際関係論、科学技術社会学
		准教授	2018.4- デレニ アリオン	文化人類学、日本民族誌、沿岸文化
		准教授	2020.10- 程 永超	日本近世対外関係史、東アジア国際関係史
	地域生態系研究	助教	1997.5- 宮本 毅	火山岩岩石学、火山地質学
		教授	2013.4- 千葉 聡	生態学、保全生物学、進化生物学
	地球化学研究分野	助教	2019.10-2022.12 平野 尚浩	進化生態学、軟体動物学、古生物学
教授		2015.9- 辻森 樹	固体地球科学、地質学・岩石学・地球化学	
准教授		2013.4- 平野 直人	地質学、岩石・鉱物・鉱床学、地球宇宙科学	
地域計画科学研究	助教	1999.2- 後藤 章夫	火山物理学、マグマ物性	
	助教			
環境情報科学研究	助教			
	助教			
資源環境科学研究	教授	1997.4-2023.3 佐藤 源之	電磁波応用工学	
	助手	2022.4-2023.3 齋藤 龍真	電子工学	
プロジェクト研究部門	マイノリティの権利とメディア研究連携ユニット	特任助教	2022.8- 志宝ありむとふて	地域研究、文化人類学、民俗学、宗教学、思想学
研究部門支援		助教	2020.4- 藤 媛媛	地域経済、都市地理
寄附研究部門	上廣歴史資料学研究部門	准教授	2012.4- 荒武賢一朗	日本近世・近代史
		助教	2019.4-2023.3 野本 禎司	歴史学、日本近世史、地域史
		助教	2022.4- 竹原 万雄	歴史学、日本近世・近代史、公衆衛生史、地域史

部門	ユニット名	代表者	備考
プロジェクト 研究部門	災害人文学研究ユニット	高倉 浩樹	
	最新科学による遺跡調査ユニット	佐藤 源之	
	生物多様性と文化の共適応ユニット	千葉 聡	
	ヒトと地球の相互作用の変遷史に関する研究ユニット	佐野 勝宏	
	マイノリティの権利とメディア研究連携ユニット	高倉 浩樹	

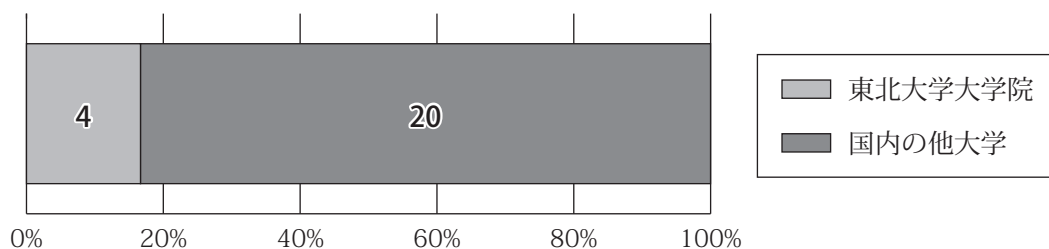
部門	分野・室	職位／在職期間	氏名	専門領域	
研究支援部門	学術交流分野		外国人研究員	→別表参照	
		助教	2020.4-	藤 媛媛	地域経済、都市地理
	情報拠点分野		国際交流委員長	岡 洋樹	国際的学術交流推進
		助教		藤 媛媛	
	海外連携室		国際交流委員長	岡 洋樹	
		助教		藤 媛媛	
	企画運営室		総務担当 副センター長	佐野 勝宏	研究推進事業の企画・立案、国内外の研究者との研究連携支援
		助教		藤 媛媛	

部門	分野	職位／在職期間	氏名	専門領域	
寄附研究部門	上廣歴史資料学 研究部門	准教授	2012.4-	荒武賢一郎	日本近世・近代史
		助教	2019.4-	野本 禎司	歴史学、日本近世史、地域史
		助教	2022.4-	竹原 万雄	歴史学、日本近世・近代史、 公衆衛生史、地域史

(B) 現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況（2023年3月31日現在）

区分	教授	准教授	助教・助手
教員の平均年齢（2023年3月現在）	58.2歳	50.8歳	44.5歳
教員の平均勤続年数（2023年3月現在）	14年1ヶ月	14年0ヶ月	7年6ヶ月
博士号取得者数（2023年3月現在）	10人	3人	8人

(C) 専任教員の最終出身大学院（2023年3月31日現在）



## (D) 研究支援組織の整備・機能状況(2023年3月31日現在)

所 属	職 名	氏 名
事 務 室	国際文化研究科 事 務 長	志賀 紀行
	専 門 員	高谷 敏晶
	主 任	清水 俊和
	事務職員(限定)	横山 尚子
	事務補佐員	前川 順子
	事務補佐員	及川 二美
図 書 室	事務補佐員	佐々木理都子
	事務補佐員	海口 織江
コラボレーション・ オフィス	事務職員(限定)	畠山 瑞
	事務補佐員	田中 悦子

## (E) 学術研究員受け入れ状況

氏 名	期 間	受入プロジェクトユニット等名称	受入教員
齋藤 匠	2022.4.1 ~ 2022.6.30	地域生態系研究分野	千葉 聡
ツォグトバートル アマルサイハン	2021.10.1 ~ 2022.3.31	資源環境科学研究分野	佐藤 源之
木村 一貴	2021.5.1 ~ 2023.3.31	地域生態系研究分野、生物多様性と文化の共進化ユニット(2020.4.1 ~)	千葉 聡
久保山和佳	2022.5.1 ~ 2023.3.31	ヒトと地球の相互作用の変遷史に関する研究ユニット	佐野 勝宏
鈴木 淳世	2021.4.1 ~ 2022.3.31	上廣歴史資料科学研究部門	荒武賢一郎

## (F) 外国人研究員(海外)受け入れ状況 ※太字が本年度招聘者

〔氏名/在任期間:所属〕

カザンツェフ, セルゲイ・V. / 1996.10.1 ~ 1996.12.31

: ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 経済産業技術研究所副所長

石 昌渝(セキ ショウユ) / 1997.1.1 ~ 1997.6.30

: 中国、中国社会科学院大学院教授

オチル, アユーダイ / 1997.10.1 ~ 1998.3.31

: モンゴル、モンゴル科学アカデミー歴史研究所所長

李 仁遠(リ インウォン) / 1997.12.1 ~ 1998.3.31

: 韓国、韓国弘益大学校都市土木工学科教授

セリベルストフ, ビアチェスラフ / 1998.4.1 ~ 1998.6.30

: ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部経済・産業管理技術研究所副所長

スミルノワ, タマラ / 1998.5.1 ~ 1998.8.31

: ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所主任研究員

許 志宏(キョ シコウ) / 1998.8.1 ~ 1998.11.30

：中国、中国科学院冶金研究所 上級教授  
ゲレル, オチル / 1998.9.1 ~ 1998.12.25  
：モンゴル、モンゴル技術大学教授  
朴 星來 (パク ソンネ) / 1999.1.1 ~ 1999.3.31  
：韓国、韓国外国語大学校人文大学史学科教授  
クズネツォフ, フョードル, A. / 1999.1.1 ~ 1999.3.31  
：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所長  
劉 世徳 (リュウ セトク) / 1999.4.10 ~ 1999.7.9  
：中国、中国社会科学院文学研究所教授  
イワノフ, ヴィクトル / 1999.5.1 ~ 1999.8.31  
：ロシア、ロシア科学アカデミー極東支部 火山研究所教授  
朝 克 (チョウ コク) / 1999.8.1 ~ 1999.10.31  
：中国、中国社会科学院民族研究所教授  
セナラス, ユダヤ ガミニ / 1999.9.1 ~ 1999.11.30  
：スリランカ、モラツワ大学上級講師  
鄭 在貞 (チョン ジェジョン) / 1999.12.2 ~ 2000.3.5  
：韓国、ソウル市立大学校教授  
ブラック, ジョン アンドルー / 1999.12.1 ~ 2000.3.31  
：オーストラリア、ニューサウスウェールズ大学教授  
キム・レチュン / 2000.4.1 ~ 2000.6.30  
：ロシア、ロシア科学アカデミー世界文学研究所主席研究員  
モシキン, ミハイル / 2000.4.1 ~ 2000.7.31  
：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 動物分類・生態学研究所教授  
李淵昊 (ソ ヨノ) / 2000.7.1 ~ 2000.9.30  
：韓国高麗大学教授  
イローヒン, ゲナディ / 2000.8.1 ~ 2000.11.30  
：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部  
確精扎布 (チョイジンジャブ) / 2000.10.1 ~ 2001.1.15  
：中国内蒙古大学教授  
高 哲煥 (コー チュルワン) / 2000.12.1 ~ 2001.2.28  
：韓国、ソウル大学校海洋学部教授  
馬 建釗 (マー チエンチャオ) / 2001.2.10 ~ 2001.5.31  
：中国広東省民族研究所所長  
劉嘉麒 (リュウ ジャーチ) / 2001.4.1 ~ 2001.6.30  
：中国科学院地質学地球物理学研究所所長  
タマーラ エセノヴァ / 2001.6.1 ~ 2001.9.15  
：ロシアカラムイク国立大学  
ミカエル エポフ / 2001.7.1 ~ 2001.10.31  
：ロシア科学アカデミーシベリア支部地球物理学研究所副所長  
恩和巴図 / 2001.9.16 ~ 2002.2.28  
：内蒙古大学蒙古語文研

Dendevin Badarch / 2001.11.1 ~ 2002.2.14  
：モンゴル科学技術大学学長

Victor Okurgin / 2002.2.15 ~ 2002.6.14  
：ロシア科学アカデミー極東支部 火山学研究所

鄭 永振 / 2002.3.31 ~ 2002.8.31  
：中国延辺大学・渤海史研究所教授

Fan-Niang Kong / 2002.6.15 ~ 2002.10.14  
：ノルウエー土木研究所

アレクセイ A. キリチェンコ / 2002.9.1 ~ 2003.1.10  
：ロシア科学アカデミー東洋学研究所

ウラジミール ロマノビッチ ベロスロドフ / 2002.10.15 ~ 2003.2.14  
：ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所教授

王満特嘎 / 2003.1.11 ~ 2003.5.14  
：モンゴル中央民族大学言語学院 蒙古語文学部

Wolfgang-Martin Boerner / 2003.2.17 ~ 2003.6.14  
：イリノイ大学シカゴ校教授

ツイムジト プルブエワ ワンチコワ / 2003.5.16 ~ 2003.9.30  
：ロシア科学アカデミーシベリア支部モンゴル学チベット学仏教学研究所

金 旭 / 2003.6.15 ~ 2003.10.14  
：中国吉林大学・地球探測科学興技術学院教授

朴 承憲 / 2003.10.1 ~ 2004.1.31  
：中国・延辺大学東北亜研究院院長

レオポルド イサク チェルニャフスキー / 2003.11.10 ~ 2004.2.29  
：ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所情報研究部部长

ネリー レシチェンコ / 2004.2.2 ~ 2004.5.31  
：ロシア科学アカデミー東洋学研究所・上級研究員

サンドラ ジェロニモ カテーン / 2004.3.7 ~ 2004.6.30  
：フィリピン大学国立地質学研究所助教授

S. V. Rasskazov / 2004.7.1 ~ 2004.10.31  
：イルクーツク州立大学教授

尹 豪 / 2004.6.1 ~ 2004.9.30  
：吉林大学東北亜研究院・副院長

ミン・ビョンウク / 2004.10.1 ~ 2005.2.10  
：釜山大学校師範大学国語教科教授

ウラジミール ロマノビッチ ベロスロドフ / 2004.11.1 ~ 2005.2.28  
：ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所固体統計熱力学研究部門教授

フグジルト / 2005.2.11 ~ 2005.5.31  
：内蒙古大学教授 兼副学長

A. Yurlov / 2005.3.1 ~ 2005.6.30  
：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所主任研究員

銭 杭 (チエン・ハン) / 2005.6.1 ~ 2005.9.30

：中国 上海社会科学院歴史研究所研究員  
金 喜俊／2005.7.1～2005.10.31  
：釜山大学教授  
S. A. Papkov／2005.10.1～2006.1.31  
：ロシア科学アカデミーシベリア支部歴史研究所上級研究員  
金 亜秋／2005.11.1～2006.2.28  
：中国 復旦大学教授  
S. Bouterey／2006.2.13～2006.6.30  
：カンタベリー大学言語文化学部助教授・学部長  
N. Yurlova／2006.3.1～2006.6.30  
：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所上級研究員  
魏 海泉／2006.7.1～2006.10.31  
：中国 地震局地質研究所副研究員  
S. Formanek／2006.7.17～2006.11.30  
：オーストリア国立学術アカデミーアジア文化・思想史研究所上級研究員  
劉 財／2006.11.3～2007.2.28  
：中国 吉林大学教授・地球探測科学と技術学院長、地球物理研究所長  
ダシダワー, チョローン／2006.12.2～2007.3.15  
：モンゴル科学アカデミー歴史研究所長  
L. Kondrashov／2007.3.13～2007.6.30  
：ロシア ハバロフスク州立自然環境管理訓練所長  
ツオルモン, ソドノム／2007.3.16～2007.6.30  
：モンゴル科学アカデミー歴史研究所 シニア・サイエンティスト  
Ignatyeva Vanda／2007.7.1～2007.9.30  
：ロシア サハ共和国アカデミー人文科学研究所政治学社会学部門部長  
Belosludov Vladimir／2007.7.2～2007.10.31  
：ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所教授  
特木爾巴根／2007.10.1～2008.1.15  
：中国 内蒙古師範大学蒙古語文学研究所教授  
Voytishkek Elena／2007.11.5～2008.2.29  
：ロシア ノボシビルスク国立大学准教授  
Yadrenkina Elena／2008.1.16～2008.5.15  
：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所上級研究員  
白音門徳／2008.3.1～2008.6.30  
：中国 内蒙古大学蒙古言語研究所教授  
Jan Olof Svantesson／2008.5.19～2008.8.31  
：スウェーデン ルンド大学教授  
飯坂 讓二／2008.7.1～2008.10.31  
：カナダ ビクトリア大学地理学科教授  
布仁巴図／2008.9.1～2009.1.15  
：中国 内蒙古大学蒙古学学院教授

Black John Andrew / 2008.11.1 ~ 2009.3.31  
：オーストラリア シドニー大学建築、設計計画学部教授

Stammler Florian / 2009.1.16 ~ 2009.7.15  
：フィンランド ラップランド大学北極センター上級研究員

Dubinina Nina / 2009.4.1 ~ 2009.6.30  
：ロシア ハバロフスク国立教育大学教授

Dashi D. Darizhapov / 2009.7.1 ~ 2009.12.31  
：ロシア科学アカデミー・シベリア支部ブリヤート科学センター物理学部リモートセンシング研究室長

Erdene Purevjav / 2009.8.1 ~ 2009.11.30  
：モンゴル科学アカデミー言語文化研究所言語研究部門主任

嘎日迪 / 2009.12.1 ~ 2010.3.31  
：内蒙古師範大学蒙古学学院教授

曹三相 / 2010.1.1 ~ 2010.5.31  
：韓国 釜山大学韓国研究所 研究員

Boyakova Sardana / 2010.4.11 ~ 2010.7.15  
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所 20-21世紀歴史学部門部長

朴慶洙 / 2010.6.1 ~ 2010.8.30  
：韓国 江陵大学校人文大学日本学科教授

那順烏日図 / 2010.8.1 ~ 2010.11.30  
：中国 内蒙古大学蒙古学学院教授

李晶 / 2010.9.1 ~ 2011.1.31  
：中国 広東海洋大学外国語学院教授

ウラジミール・ヤクボフ / 2010.12.1 ~ 2011.3.31  
：ロシア トムスク国立大学教授

セルゲイ・ソコロフ / 2011.2.1 ~ 2011.2.28  
：ロシア科学アカデミー地質研究所教授・所長代理

金 旭 / 2011.3.1 ~ 2011.6.30  
：中国 吉林大学教授

哈斯巴特爾 / 2011.6.1 ~ 2011.9.30  
：中国 黒竜江大学・教授

Boerner Wolfgang-Martin / 2011.7.1 ~ 2011.9.29  
：アメリカ イリノイ大学シカゴ校・名誉教授

斯琴巴特爾 / 2011.10.1 ~ 2012.1.31  
：中国 内蒙古大学・教授

敖特根 / 2012.2.1 ~ 2012.5.31  
：中国 西北民族大学・教授

Sreenen JARGALAN / 2012.2.1 ~ 2012.4.30  
：モンゴル モンゴル科学技術大学・教授

Gavrilyeva Tuyara / 2012.5.1 ~ 2012.8.31



：ロシア サハ共和国北方地域経済研究所・主任研究員  
烏力吉巴雅爾 /2012.6.1 ～ 2012.8.31  
：中国 中央民族大学・教授  
Koch Magaly/2012.9.1 ～ 2012.11.30  
：アメリカ ボストン大学リモートセンシングセンター・研究准教授  
陳 正宏 /2012.10.1 ～ 2012.11.30  
：中国 復旦大学・古籍整理研究所・教授  
Borisov Andrian/2012.12.1 ～ 2013.3.31  
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・人文学北方先住民研究所・上席研究員  
Chimitdorzhiev Tumen/2013.1.1 ～ 2013.1.31  
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・ブリアート科学センター・物理物質研究所副  
所長  
Laikhansuren Altanzaya/2013.4.1 ～ 2013.7.31  
：モンゴル モンゴル国立教育大学・歴史・社会科学部・教授  
潘 建国 /2013.9.1 ～ 2013.11.30  
：中国 北京市北京大学・中文系・教授  
巴雅爾 /2013.9.2 ～ 2013.12.31  
：中国 内モンゴル師範大学・旅游学院・教授  
Lighthart Leonardus Petrus/2014.2.1 ～ 2014.3.14  
：オランダ デルフト工科大学・名誉教授  
Sampildondov Chuluun Khar Aduutan/2014.4.1 ～ 2014.7.31  
：モンゴル モンゴル科学アカデミー・歴史研究所長  
Prozorova Larisa/2014.4.18 ～ 2014.6.16  
：ロシア ロシア科学アカデミー極東支部・生物・土壌科学部門・主席研究員  
Kulinich Natalia/2014.5.1 ～ 2014.8.31  
：ロシア 太平洋国立大学・哲学文化学科・副学科長  
Chernolutckaia Elena/2014.9.1 ～ 2014.11.30  
：ロシア ロシア科学アカデミー極東支部・歴史・考古学・極東諸民族人類学研究所・主任上  
級研究員  
巴達瑪敖德斯爾 /2014.10.1 ～ 2015.1.31  
：中国 内モンゴル大学・教授  
Kondrashin Viktor/2015.1.20 ～ 2015.4.19  
：ロシア ベリンスキー名称国立ペンザ教育大学ロシア史・歴史教授法学科長・教授  
Chen Zhining/2015.3.13 ～ 2015.4.23、2015.5.19 ～ 2015.5.29  
：シンガポール シンガポール国立大学・教授  
Fondahl Gail Andrea/2015.4.6 ～ 2015.6.30  
：カナダ ノーザン・ブリティッシュ・コロンビア大学・副学長・教授  
Dilek Yildirim/2015.5.28 ～ 2015.8.21  
：アメリカ 国際地質科学連合会副会長・マイアミ大学・教授  
Delaney Alyne Elizabeth/2015.10.1 ～ 2016.1.31  
：デンマーク アールボルグ大学・准教授

葉 爾達 /2015.10.1 ~ 2016.1.31  
：中国 中央民族大学・蒙古語言文学系・教授

Abera Deraje Ayalew/2016.2.4 ~ 2016.3.26  
：エチオピア アジスアベバ大学・教授

胡格吉夫 /2016.3.1 ~ 2016.4.30  
：中国 中央民族大学・蒙古語言文学系・教授

Vladimir Malkovets/2016.11.1 ~ 2017/1.14  
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・ソボレフ地質学鉱物学研究所・上級研究員

Tsevel Shagdarsuren/2016.11.1 ~ 2017.1.31  
：モンゴル ウランバートル国際大学・教授・モンゴル学研究所長

Giovanni Nico/2017.1.16 ~ 2017.3.31  
：イタリア 国立研究機構 (CNR) 応用数学研究所・研究員

Sergei Andreevich Papkov/2017.2.1 ~ 2017.3.31  
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・歴史研究所・上席研究員

Kazi A Kalpoma/2017.4.1 ~ 2017.6.30  
：バングラデシュ アメリカ国際大学バングラデシュ・教授

Menno Schilthuisen/2017.5.6 ~ 2017.7.6  
：オランダ ライデン大学・教授

蔡 金河 /2017.7.1 ~ 2017.8.31  
：台湾 国立東華大学・教授

Nelson Boniface/2017.7.1 ~ 2017.9.30  
：タンザニア ダルエスサラーム大学・上級講師

Jean-Michel Friedt/2017.10.1 ~ 2017.12.28  
：フランス 大学間マイクロエレクトロニクスセンター・ポストドクトラルフェロー

Dmitriy Zedgenizov/2018.1.5 ~ 2018.3.30  
：ロシア ロシア科学アカデミー・教授

Tamara Litvinenko/2018.1.10 ~ 2018.3.30  
：ロシア ロシア科学アカデミー地理学研究所・上級研究員

Habeck Joachim Erich Otto/2018.4.1 ~ 2018.6.30  
：ドイツ ハンブルグ大学・教授

Sharygin Igor/2018.5.1 ~ 2018.7.27  
：ロシア ロシア科学アカデミー・シベリア支部ソボレフ地質学鉱物学研究所・上級研究員

Aldo Tollini/2018.7.1 ~ 2018.8.31  
：イタリア ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学アジア・北アフリカ研究学部・准教授

Islamov Bakhtiyor/2018.8.1 ~ 2018.10.31  
：ウズベキスタン プレハーノフ記念ロシア経済アカデミータシケント校・教授

Munkhtseren Zolzaya/2018.12.17 ~ 2019.3.15  
：モンゴル モンゴル国立芸術文化大学芸術文化研究学院・准教授

Stammler Florian/2019.1.18 ~ 2019.3.29  
：フィンランド ラップランド大学北極センター・教授

Flores Reyes Kennet Eduardo/2019.6.1 ~ 2019.8.30

：アメリカ ニューヨーク市立大学ブルックリン校・助教  
 Kondrashin Viktor/2019.7.1 ～ 2019.9.30

：ロシア ロシア科学アカデミーロシア史研究所・上級研究員  
 SAFONOVA Inna/2019.9.2 ～ 2019.11.29

：ロシア ノボシビルスク国立大学・上席研究員  
 Shovon Mohammad Shariar/2019.10.1 ～ 2019.11.28

：バングラデシュ ラジシャヒ大学生命・地球学部・准教授  
 Zhu Mengwen/2019.12.2 ～ 2020.1.31

：中国 香港浸会大学饒宗頤国学院・ポスドク研究員  
 Sherzod Muminov/2022.4.13 ～ 2022.7.12

：イギリス イーストアングリア大学・講師  
 Jennifer Clarke/2022.6.1 ～ 2022.7.29

：イギリス ロバート・ゴードン大学講師  
 Rotem Kowner/2022.8.1 ～ 2022.9.30

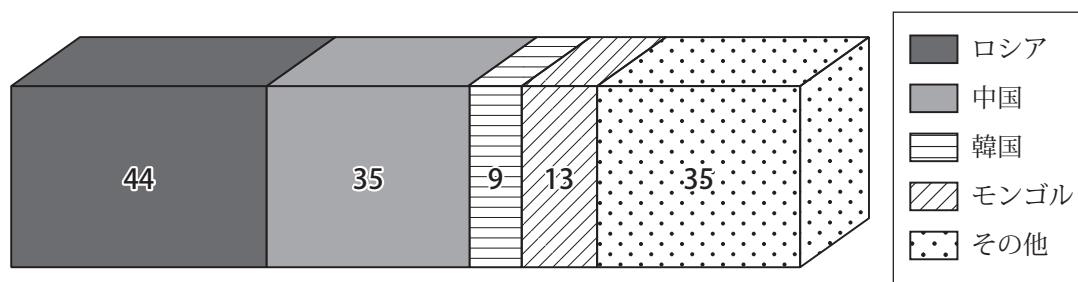
：イスラエル ハイファ大学・教授  
 王 向華/2022.10.1 ～ 2022.12.28

：中国 香港大学現代言語文化学部・グローバル・クリエイティブ・インダストリー・プログラ  
 ム・ディレクター  
 LEE Yu-Ting/2022.12.1 ～ 2023.2.28

：台湾 国立台湾大学社会科学院・准教授

※2020年度及び2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受け入れなし

[外国人研究員(海外)の出身国(1996年度～2022年度)]



(G) 兼務教員受け入れ状況 (2023年3月現在)

鹿又 喜隆	文学研究科 准教授 (考古学)
李 仁子	教育学研究科 准教授 (文化人類学、在日移民研究)
川口 幸大	文学研究科 准教授 (文化人類学)
加藤 諭	学術資源研究公開センター 史料館 准教授 (人文情報学、大学アーカイブ論)
遠藤 スサンネ	高度教養教育・学生支援機構 言語・文化教育センター 准教授 (アイヌ史・日本北方史)
中村美千彦	理学研究科 教授 (火山学、岩石学、地殻流体)
Pastor Galán Daniel	学際科学フロンティア研究所 助教 (地質学)
奥村 誠	災害科学国際研究所 教授 (土木計画学、交通計画)
木村 敏明	文学研究科 教授 (宗教人類学、インドネシアの社会と宗教)
Boret, Penmellen Sebastien	災害科学国際研究所 准教授 (記念化行為、グリフケア、先住民の知識、アーカイブ)
李 善姫	男女共同参画推進センター 講師 (文化人類学、ジェンダー研究)
越智 郁乃	文学研究科 准教授 (文化人類学、民俗学)
柳原 敏昭	文学研究科 教授 (歴史学 (日本中世史及び東北地方の歴史資料))

(H) 非常勤講師受け入れ状況 (2023年3月現在)

園田 潤	仙台高等専門学校 (計算電磁気学)
小谷 竜介	国立文化財機構文化財防災センター (民俗学)

(I) 東北アジア研究センターフェロー

氏 名	所 属
和田 春樹	東京大学名誉教授
渡辺 之	元日本鋼管取締役・技監、元東北アジア研究センター環境技術移転寄附研究部門教授

客員教授

氏 名	期間	所属部門名
小谷 竜介	2021.4.1 ~ 2023.3.31	プロジェクト研究部門 (災害人文学研究ユニット)

## (J) その他研究員

## 客員研究員

氏 名	期 間	研 究 課 題
劉 四新	2007.7.5 ~ 2007.10.1	ボアホールレーダの数値計算並びに実験
キム チョンホ	2007.7.25 ~ 2007.8.25	近世韓日の科学技術史と科学技術政策の政治思想的特性に関する比較研究
包 聯群	2007.4.1 ~ 2010.3.31	モンゴル語と周辺言語との言語接触の研究
ハーリッド フォウド アブド エルワケール	2007.5.1 ~ 2010.3.31	陸域生態系の物質循環における土壌動物の役割に関する研究
アンナ ステムラー ゴスマン	2009.1.16 ~ 2009.7.15	北方におけるコミュニティ適応・脆弱性とレジリエンス、境界領域の関係と交易に関する比較研究
王 三慶	2009.5.27 ~ 2009.8.26	日本の漢文小説研究
ハタンバーナル ナツァグ ドルジ	2009.6.10 ~ 2009.8.29	エルデニ・ゾー寺院の歴史
ダリチャポフ ブラット	2009.9.18 ~ 2009.12.31	日本企業のシベリアへの投資に関する研究
カジ エ カレポマ	2009.11.1 ~ 2011.3.31	人工衛星の画像処理とデータベース構築
恩 和	2010.6.1 ~ 2010.6.30	福沢諭吉にみる民族主義思想の形成
チョローン ダシダワー	2011.8.23 ~ 2012.6.30	モンゴルにおける日本人抑留兵(1945-1947年)
シャルグラノワ オリガ	2012.3.15 ~ 2013.3.14	東北アジアにおけるモンゴル系移民の民族的統合の構築：民族社会学と宗教の諸要素
Chen Jie	2012.11.16 ~ 2013.1.14	環境リモートセンシング
Kazi A Kalpoma	2013.8.1 ~ 2013.12.31	衛星画像の可視化処理
Yu Quan	2013.10.1 ~ 2014.10.31	中世モンゴル語の研究
Webster Sophie	2015.3.28 ~ 2015.5.27	東アジアの陸生貝類の生物地理学研究
丁 澤剛	2016.4.6 ~ 2016.7.15	地中レーダの設計に関する研究
劉 麗	2016.5.22 ~ 2016.11.22	地中レーダの設計に関する研究
Fetima Roberto Chauque	2017.10.1 ~ 2018.3.31	モザンビーク、テテ地域モザンビーク帯南部の地史
桂 花	2017.10.1 ~ 2018.9.30	清朝服属以前のハルハ・ザサクト・ハン部の歴史研究
IVANOVA AYTALINA	2019.1.10 ~ 2019.3.31	北東アジアの牧畜民と都市部へ移住したその子孫達の法人類学的安全保障について
斉 英	2019.4.1 ~ 2020.9.30	清代モンゴルのアルバ(賦役)に関する研究
内藤 寛子	2020.4.1 ~ 2023.3.31	権威主義体制下における「法治」の実態とその条件
福田 雄	2020.4.1 ~ 2023.3.31	無形民俗文化財における祭具の三次元計測とその応用
TURMUNKH Odontuya	2021.12.1 ~ 2022.9.30	社会体制の変容によるライフスタイルの変化とその多様性に関してー日本人とモンゴル人女性の主婦化の観点からー
磯貝 真澄	2022.2.1 ~ 2023.3.31	ロシアにおけるテュルク系ムスリム社会の歴史学的研究

氏 名	期 間	研 究 課 題
飯塚 文枝	2022.2.1 ~ 2023.3.31	南九州の後期旧石器から縄文時代草創期の技術変化と生態系変化の研究
Duan Chaoran	2022.7.11 ~ 2023.3.31	地中レーダによる地中環境計測に関する研究
Lukas Allemann	2022.11.20 ~ 2022.12.20	Co-creation of oral histories in the indigenous Russian Arctic
Karolina Sikora	2022.11.20 ~ 2022.12.20	The practice of the right to cultural heritage among Izhma Komi

フルブライト米国人招聘講師・研究員

氏 名	期 間	研 究 課 題
Koch Magaly	2014.9.1 ~ 2015.7.31	乾燥地域におけるリモートセンシングによる環境計測

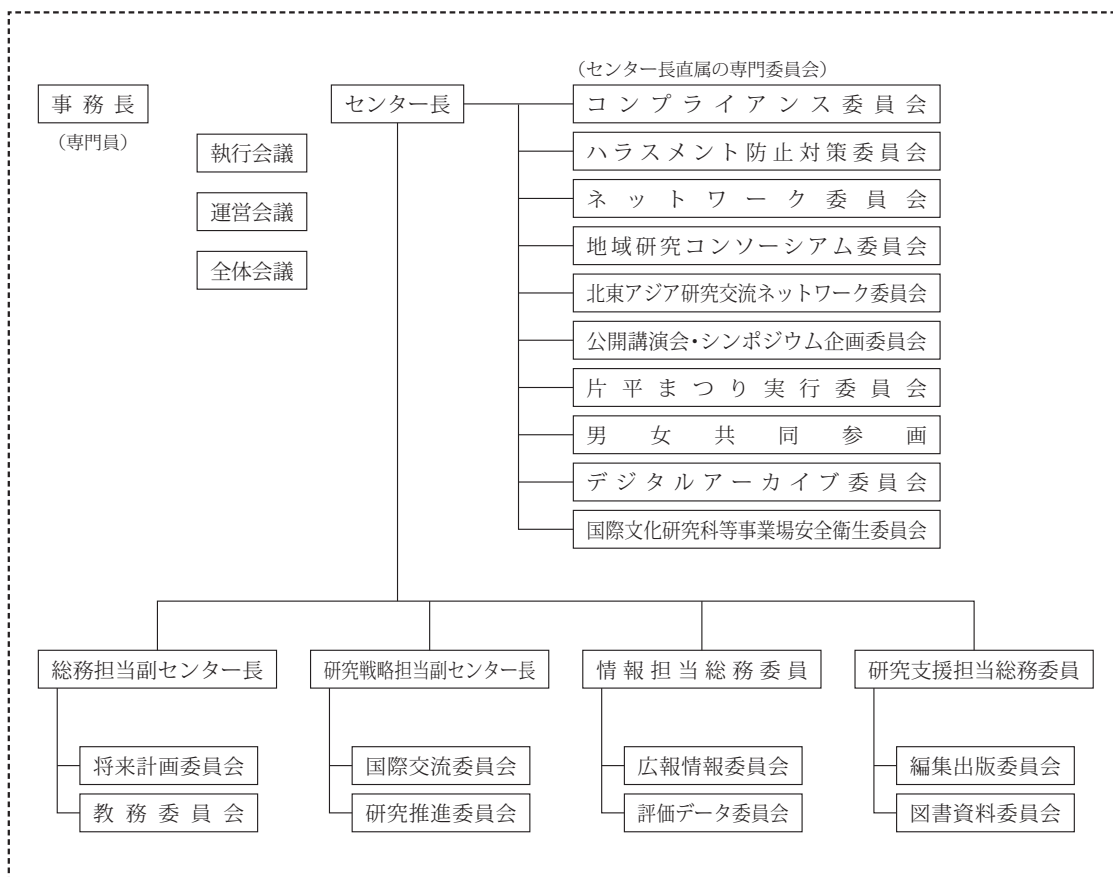
専門研究員 ※編集注記：2009年度版より掲載年度受入れの者に限り記載

氏 名	期 間	専 門 分 野
藤方 博之	2022.4.1 ~ 2023.3.31	日本史
金 丹	2022.4.1 ~ 2023.3.31	経済学
石井 花織	2022.10.1 ~ 2023.3.31	文化人類学

日本学術振興会特別研究員 ※編集注記：2009年度版より当該年度受入者に限り記載

氏 名	期 間	受 入 教 員	資 格
伊藤 瞬	2021.4.1 ~ 2023.3.31	千葉 聡 教授	PD
原田 浩伸	2022.4.1 ~ 2025.3.31	辻森 樹 教授	DC1
福島 諒	2022.4.1 ~ 2025.3.31	辻森 樹 教授	DC1

(K) センター内委員会構成図 (2023.3.31現在)



## (L) 委員会名簿(2022年度)

〈学内各種委員会〉

委 員 会 名	委員氏名	任 期	備 考
安全保障輸出管理アドバイザー	辻森 樹	2.4.1 ~	部局推薦の輸出管理アドバイザーが委員となる
安全保障輸出管理アドバイザー兼安全保障輸出管理委員	後藤 章夫	28.4.1 ~	
安全保障輸出管理担当者	清水 俊和	27.7.1 ~	
エネルギー連携推進委員会委員	センター長		高倉浩樹(29.4.1~31.3.31) (31.4.1~33.3.31)
〃 幹事	佐藤 源之	設置期限 設けない	
学術資源研究公開センター運営専門委員会	平野 直人	4.4.1 ~ 6.3.31	教授・准教授
学生生活支援審議会(仮称)	岡 洋樹	4.4.1 ~ 5.3.31	教授 (学生生活協議会と学生支援 審議会を統合、27年度発足) ※委員内規による任期は2 年、アジア1年輪番(2年目 の推薦の際、「交代」として 提出(ローテ表による))
	寺山 恭輔	〃	代理出席者(ローテ表による)
学務審議会	明日香寿川	3.4.1 ~ 5.3.31	教授
新しい全学教育カリキュラムに関する準備部会委員	石井 敦	4.4.1 ~	准教授以上
学友会全学協議会(職員委員)	明日香寿川	3.4.1 ~ 5.3.31	教授・准教授 30.4.~センターとして2年 任期とした(高倉センター長)
片平まつり実行委員会	程 永超	4.4.1 ~ 6.3.31	5 研究所と東北アジアの開 催、二年に一度なので4年 お願いすると良い
川内北キャンパス協議会	センター長		
川北合同研究棟管理委員会	センター長		
川内キャンパス環境整備協議会	センター長		(旧)川内キャンパス整備委員会
環境・安全委員会	—	—	
安全管理専門委員会	平野 直人	3.4.1 ~ 5.3.31	教授 准教授から1名 安全管理専門委員会内規3 条1項2
危険物質総合管理システム専門部会専門部員	平野 尚浩 (部局担当者・ 教員)	R3.4.1 ~	部局担当教員 (教員(職の指定無))
	高谷専門員 (事務担当者)	30.4.1 ~	事務担当者:専門員 (30年度から)
原子科学安全専門委員会	平野 直人	R4.4.1 ~ 6.3.31	教授 准教授から1名 R2.4.1 ~
環境保全センター運営専門委員会			研究所群から1人
基金企画推進室員	岡 洋樹	21.4.1 ~	(本部推薦)



貴重図書等委員会	寺山 恭輔	3.4.1 ~ 5.3.31	教授 4月頃に推薦依頼あり
キャンパス将来計画委員会	センター長		
教育研究評議会	センター長		評議員
教育改革推進会議 拡大教育改革推進会議	センター長	4.4.1 ~ 5.3.31	19.10.16 ~ 教養教育改革会議 (センター長)
研究推進・支援機構研究設備マネジメント専門委員会	辻森 樹	3.4.1 ~ 5.3.31	29.5設立当初 (佐藤先生委嘱)
テクニカルサポートセンター (TSC) 青葉山北サテライト運営委員会委員	平野 直人	3.6.1 ~ 5.3.31	R3.4.1施行 (R3.3.16付) TSC 運営委員会委員を充てる
テクニカルサポートセンター青葉山北サテライト「企画推進者」	平野 尚浩	4.4.1 ~ 6.3.31	3.3.16内規資料有 (職指定ないが助教クラスが望ましい)
研究所長会議	センター長		部局長
研究所長会議 WG 委員	程 永超	4.4.1 ~	H28.3第 5 回研究所長会議 で決定
研究推進審議会	千葉 聡	4.4.1 ~ 5.3.31	副センター長 (研究推進担当) H22-H24 30.4.1 ~ R2.3.31 総長 特別補佐として高倉教授委嘱 R2.4.1 ~ R4.3.31 センター長 (高倉) に委嘱 R3.4.1 ~ 4.3.31 センター長 (千葉) に残期間1年間 R4.4.1 ~ 5.3.31 センター長 (千葉) に委嘱
研究大学強化促進事業実施委員会	佐野 勝宏	4.4.1 ~ 5.3.31	職の指定なし (27年度より新規) 毎年更新 (毎年依頼あり)
グループウェア担当者 (東北大学ポータルサイト)	宮本 毅	31.4.1 ~	
広域交通計画等検討委員会			(本部推薦)
公正な研究活動推進委員会委員	高倉 浩樹	4.4.1 ~ 6.3.31	(本部推薦)
広報連絡員	宮本 毅	31.4.1 ~	任期なし 交代時総務企画部広報室へ要連絡
国際連携推進機構国際交流委員会	デレニ アリオン	4.4.1 ~ 6.3.31	教授又は准教授から1名 (センター任期2年・単年ごとに推薦必要)
国立大学附置研究所・センター長会議	センター長		通称「全国研究所長会議」
コラボレーション・オフィス運営委員会	岡 洋樹	3.4.1 ~ 5.3.31	人文社会系諸部局
産学連携推進会議	高倉 浩樹	25.4.1 ~	産学連携担当副センター長等想定。各部局の産学連携担当窓口として部局内に適切に情報提供できる教授でも可。
障害者差別解消推進監督者及び部局相談員	監督者 千葉 聡 相談員 瀬川 昌久		H28.4.1施行

情報公開・個人情報開示等委員会			研究所群から1人
情報公開・個人情報開示等審査委員会	上野 稔弘	3.4.1～ 5.3.31	教授又は准教授1名 研究所群から1人
情報シナジー機構 情報システム利用連絡会議(部局実施責任者) (部局技術担当者)	平野 直人 後藤 章夫	30.4.1～ 25.4.1～	センターネットワーク委員 長担当
文系研究推進委員会	佐野 勝宏	4.4.1～ 5.3.31	旧 文系 URA 委員会 R3.2.9了解事項によりアジ ア追加
全学教育科目委員会			
	外国語(ロシア語)	柳田 賢二	
	社会科学、総合科目、外国語		
	広報編集委員会		
総長特別補佐	高倉 浩樹		センター推薦
大学情報データベース委員会	佐藤 源之 平野 直人	31.4.1～ 30.4.1～	(評価責任者): 副センター 長相当(センター長指名) (運用責任者): 部局長が指 名 清水俊和(事務室)
男女共同参画委員会	石井 敦	4.4.1～ 5.3.31	教授、准教授、講師。 30.3.22任期について委員会規 程では2年だがセンターとし て1年(高倉センター長)。総 務総務了承済。1年任期につ いて千葉センター長に確認済。
東北大学出版会評議員会	センター長		
日本学国際共同大学院プログラム運営委員	岡 洋樹	R3.4.1～ 5.3.31	30.11発足
入学試験審議会			研究所群から センター長
入試実施委員会			研究所群から 教授、准教授年6.7回
ハラスメント全学防止対策委員会			研究所群から1人
評価分析室員	寺山 恭輔	31.4.1～	H31.3.19付依頼文あり
部局長連絡会議	センター長		センター長
附属図書館商議会	高倉 浩樹	4.4.1～ 6.3.31	教授
文系サマープログラム実施WG委員	高倉 浩樹	25.4.1～	
文系部局長連絡協議会	センター長		部局長
埋蔵文化財調査室運営委員会	佐野 勝宏	4.4.1～ 6.3.31	施設部計画課総務係より委 嘱依頼(4.4.19)
埋蔵文化財調査室運営専門委員会			川内キャンパス整備委員会 推薦
埋蔵文化財調査室運営専門委員会調査部会			
MIRAI2.0プロジェクト委員	デレニ アリーン	5.1.1～ 5.12.31	
リサーチアドミニストレーター(URA) 連携協議会	滕 媛媛	4.4.1～	(26.6制定) 客員研究支援者OK
六カ所村センター検討委員会(仮称)	辻森 樹	4.4.1～ 5.3.31	教授 (庶務 研究推進部)

〈センター内各種委員会〉

委 員 会 名	委員氏名	備 考
センター長	千葉 聡	
副センター長		
総務担当 副センター長	佐野 勝宏	
研究戦略担当 副センター長	岡 洋樹	
総務委員		
情報担当 総務委員	石井 敦	
研究支援担当 総務委員	寺山 恭輔	
執行会議	センター長	
	副センター長 2名	
	総務委員 2名	
	事務長 特別総務委員 1名	(デレーニ)
執行会議の参議	専門員及び関係教員が必要に応じて参加	
第四期中期計画策定 WG 委員	寺山 恭輔	
	平野 直人	
	辻森 樹	
	佐野 勝宏	
	デレーニ アリーン 高倉 浩樹	
総務担当副センター長(佐野)が担当して、委員長を兼任する委員会		
将来計画委員会(5人)	岡 洋樹	副委員長
	佐藤 源之	
	寺山 恭輔	
	辻森 樹	
教務委員会(3人)	柳田 賢二	
	石井 敦	
研究戦略担当副センター長(岡)が担当して、委員長を兼任する委員会		
国際交流委員会(6人)	辻森 樹	
	程 永超	
	明日香寿川	
	デレーニ アリーン	
研究推進委員会(6人)	滕 媛媛	
	佐野 勝宏	
	明日香寿川	
	上野 稔弘 後藤 章夫 デレーニ アリーン	

情報担当総務委員（石井）が担当して、委員長を兼任する委員会		
広報情報委員会（9人）	柳田 賢二	
	デレーニ アリーン	
	後藤 章夫	
	宮本 毅	
	平野 尚浩	
	海口 織江	
	畠山 瑞	
	田中 悦子	
評価データ委員会（4人）	平野 直人	（部局評価責任者）佐藤教授
	後藤 章夫	
	平野 尚浩	
研究支援担当総務委員（寺山）が担当して、委員長を兼任する委員会		
編集出版委員会（6人）	明日香壽川	
	齋藤 龍真	
	上野 稔弘	
	デレーニ アリーン	
	後藤 章夫	
図書資料委員会（4人）	岡 洋樹	
	上野 稔弘	
	野本 禎司	
センター長直属の専門委員会		
コンプライアンス委員会（4人）	センター長	コンプライアンス推進責任者
	総務担当 副センター長	コンプライアンス推進担当者
	研究戦略担当 副センター長	
	事務長	事務長
ハラスメント防止対策委員会（4人）	センター長	
	副センター長2名	
	事務長	
ネットワーク委員会（4人）	平野 直人	委員長（学内情報システム部局実施責任者）
	後藤 章夫	
	宮本 毅	
	平野 尚浩	
片平まつり実行委員会（4人）	程 永超	
	佐藤 源之	
	上野 稔弘	
	宮本 毅	
地域研究コンソーシアム委員会（3人）	程 永超	
	荒武賢一郎	委員長
	デレーニ アリーン	

北東アジア研究交流ネットワーク委員会（3人）	明日香寿川	委員長
	上野 稔弘	
	膝 媛媛	
公開講演会・シンポジウム企画委員会（3人）	岡 洋樹	委員長
	辻森 樹	
	膝 媛媛	
男女共同参画委員会（3人）	石井 敦	（全学委員）
	後藤 章夫	
	程 永超	
デジタルアーカイブ委員会（5人）	高倉 浩樹	
	加藤 諭	（センター兼務教員）
	田村 光平	（センター兼務教員）
	宮本 毅	
国際文化研究科等安全衛生委員会	程 永超	
	佐野 勝宏	
	平野 尚浩	
	海口 織江	
その他		
ハラスメント相談窓口	柳田 賢二	
	膝 媛媛	
	清水 俊和	
親睦会	宮本 毅	
	高倉 浩樹	
	野本 禎司	
上廣歴史資料学研究部門委員会	荒武賢一郎	
	千葉 聡（執行会議）	
	佐野 勝宏（執行会議）	
	岡 洋樹（執行会議）	
	石井 敦（執行会議）	
	寺山 恭輔（執行会議）	

上廣歴史資料学研究部門運営諮問委員会委員（平成26年7月1日から設置）

委員長	千葉 聡	センター長
学 内	柳原 敏昭	文学研究科 歴史科学専攻 日本史専攻分野 教授
学 内	佐藤 大介	災害科学国際研究所 人間・社会対応研究部門 歴史資料保存研究分野 准教授
学 内	堀 裕	文学研究科 日本学専攻 日本史専攻分野 教授
学 内	結城 武延	経済学研究科 経済経営学専攻現代経営講座 准教授
部 門	荒武賢一郎	上廣歴史資料学研究部門 教授

研究不正部局通報窓口担当	佐野 勝宏	
公正な研究活動推進室 （研究倫理推進責任者） （構成員）	佐野 勝宏（相談窓口担当者） 岡 洋樹（ " ）	（事務担当者） 清水俊和

(2) 研究資金

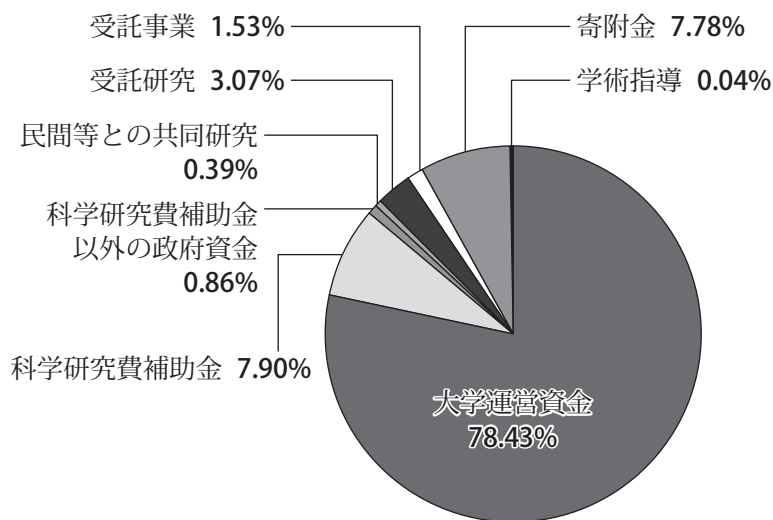
(A) 経費総額

(単位：百万円)

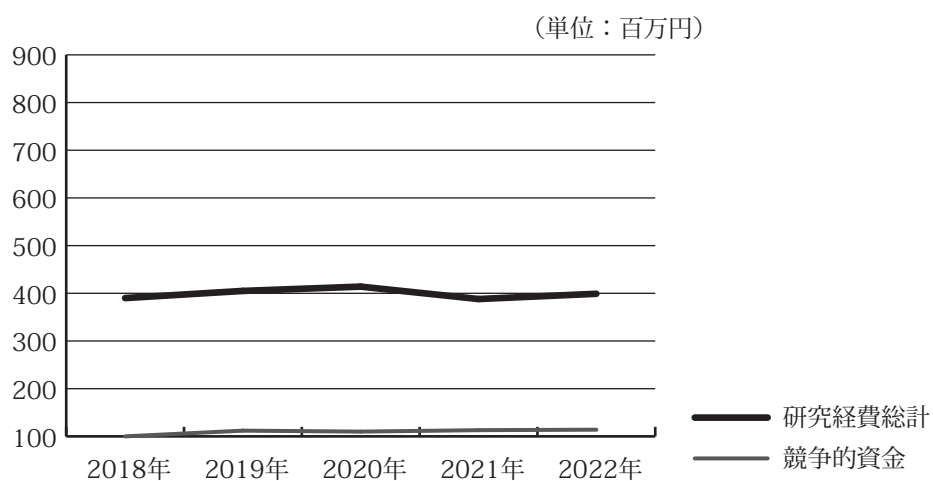
区 分		2018	2019	2020	2021	2022
大学運営資金		390	405	414	388	399
競争的資金	科学研究費補助金	45	46	38	40	32
	科学研究費補助金以外の政府資金	0	0	7	8	7
	民間等との共同研究	6	2	1	1	0
	受託研究	9	17	15	16	21
	受託事業	7	8	8	7	9
	寄附金	33	39	41	41	44
学術指導	0	0	0	0	1	
総 計		490	517	524	501	513
総計に占める競争的資金の割合		20%	22%	21%	23%	22%

※競争的資金の各区分ごとの100万円未満の額は50万円以上切り上げ、50万円未満切り捨て。このことにより他の集計結果と合致しない場合がある。

研究活動関連経費の構成 (2018～2022年度の平均)



経費総額と競争的資金の推移



(B) 歳出決算額 (国立学校特別会計／大学運営資金・寄付金)

(単位：百万円)

区 分		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費	運営費交付金	256	249	251	240	234
物件費	運営費交付金	84	86	98	80	86
	その他	50	70	65	69	79
計		390	405	414	389	399

## (C) 科研費の申請・採択状況

〈種目別実績〉

(単位：百万円)

研究種目	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特別推進研究	(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0	0
新学術領域研究 (総括班)			(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0	0
新学術領域研究 (計画研究)	(1) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(1) 0	0
新学術領域研究 (公募研究)			(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0	0
基盤研究(S)	(1) 0		(1) 0		(1) 0		(1) 0		(1) 0		(5) 0	0
基盤研究(A)	(1) 1	4	(1) 0		(1) 0		(1) 0		(1) 0		(5) 1	4
基盤研究(B)	(8) 6	24	(8) 7	22	(6) 4	13	(7) 4	17	(6) 4	14	(35) 25	90
基盤研究(C)	(15) 9	9	(13) 11	10	(12) 10	9	(12) 6	5	(9) 6	5	(61) 42	38
萌芽研究 (2008年度まで) 挑戦的萌芽研究 (2009年度から)											(0) 0	0
挑戦的研究 (開拓)	(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0	0
挑戦的研究 (萌芽)	(1) 0		(1) 1	2	(3) 2	3	(1) 1	2	(1) 1	2	(7) 5	9
若手研究(B)	(2) 2	2	(1) 1	1							(3) 3	3
若手研究			(6) 3	3	(5) 4	3	(8) 7	5	(8) 5	5	(27) 19	16
若手研究 (スタートアップ) (2009年度まで) 研究活動 スタート支援 (2010年度から)	(1) 1	1	(2) 0		(1) 0		(0) 0		(0) 0		(4) 1	1
国際共同研究加速 基金(国際共同 研究強化(B))			(1) 1	4	(1) 1	3	(1) 1	3	(1) 1	3	(4) 4	13
特別研究員 奨励費	(7) 7	5	(4) 4	4	(4) 4	4	(4) 4	4	(3) 3	3	(22) 22	20
研究成果 公開促進 (学術図書)			(2) 1	2	(1) 1	1	(3) 1	2	(1) 0	0	(7) 3	5
研究成果 公開促進費 (研究成果データベース)	(1) 1	1	(1) 1	1	(1) 1	1	(0) 0		(0) 0		(3) 3	3
計	(38) 27	46	(41) 30	49	(36) 27	37	(38) 24	38	(31) 20	32	(184) 128	202

※件数の上段( )書は申請件数、下段は採択件数。金額は採択された直接経費の金額を表す。

※各種目ごとの100万円未満の額は50万円以上切り上げ、50万円未満切り捨て。このことにより他の集計結果と合致しない場合がある。

※年度途中で転出又は廃止となった課題は、転出又は廃止となった年度の当初に交付決定又は基金支払を受けた額により計上している。



〈一人当たりの申請率（申請件数／教員数）〉

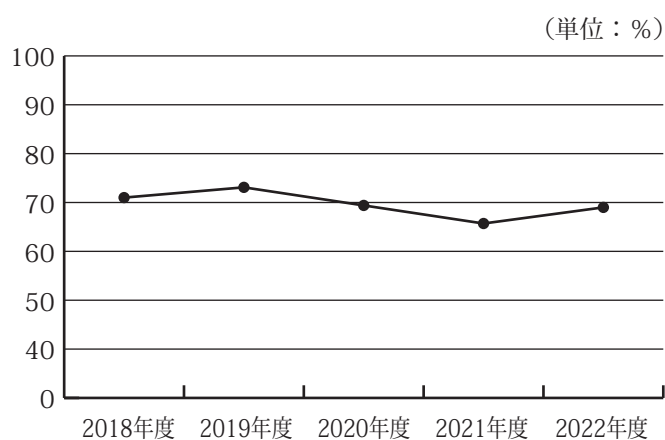
2018年度 (教員数24名)	2019年度 (教員数26名)	2020年度 (教員数25名)	2021年度 (教員数24名)	2022年度 (教員数24名)	平均
1.58	1.57	1.44	1.40	1.26	1.50

〈一人当たりの獲得額（採択金額／教員数）〉

(単位：百万円)

2018年度 (教員数24名)	2019年度 (教員数26名)	2020年度 (教員数25名)	2021年度 (教員数24名)	2022年度 (教員数24名)	平均
1.89	1.88	1.40	1.57	1.36	1.67

〈科研費採択率実績（2018年度～2022年度）〉



#### (D) 外部資金受入状況

〈民間等との共同研究、受託研究、奨学寄付金受け入れ状況〉

(金額単位：千円)

区 分		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
民間等との共同研究	件数	3	2	2	3	0
	金額	6,000	2,000	847	500	0
受 託 研 究	件数	4	4	4	3	3
	金額	9,207	16,709	14,838	15,915	20,550
受 託 事 業	件数	1	1	1	2	1
	金額	6,795	7,700	7,769	7,026	8,250
寄 附 金	件数	4	8	9	10	6
	金額	33,290	39,450	40,600	40,853	43,137
学 術 指 導	件数	0	0	0	1	1
	金額	0	0	0	300	450
預 り 補 助 金 等	件数		1	1	1	1
	金額		300	6,967	8,021	6,359
計	件数	12	16	17	20	12
	金額	55,292	66,159	71,021	72,615	78,746

〈科研費以外の外部資金明細〉

(金額単位：千円)

区分	2017年度		2018年度		2019年度	
	金額	受入先	金額	受入先	金額	受入先
共同研究	275	株式会社安藤・間	3,000 3,000	株式会社安藤・間 三菱マヒンドラ農機株式会社	2,000	株式会社安藤・間
受託研究	24,629 5,970 3,000	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 国立大学法人北海道大学 株式会社熊谷組	657 5,550 3,000	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 国立大学法人北海道大学 株式会社熊谷組	6,880 383 9,355 91	国立大学法人北海道大学 一般財団法人東京水産振興会 (うみひとくらし研究会代表機関 国立研究開発法人水産研究機構) 文化庁 栗原市
受託事業	6,650	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	6,795	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	7,700	大学共同利用機関法人人間文化研究機構
寄附金	31,500 850 2,500 810 100 900	公益財団法人上廣倫理財団 公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団 公益財団法人山田科学振興財団 公益財団法人クリタ水・環境科学振興財団 一般社団法人日本森林技術協会 一般財団法人自然環境研究センター	31,500 900 600 290	公益財団法人上廣倫理財団 一般財団法人自然環境研究センター 一般財団法人自然環境研究センター 一般財団法人東北開発記念財団	31,500 2,500 1,550 800 1,400 200 900 600	公益財団法人上廣倫理財団 公益財団法人上廣倫理財団 公益財団法人鹿島学術振興財団 公益信託ミキモト海洋生態研究助成基金 公益財団法人三菱財団 日本貝類学会 一般財団法人自然環境研究センター 一般財団法人自然環境研究センター
学術指導						
その他 預り補助金等					300	湯沢市

区分	2020年度		2021年度		2022年度	
	金額	受入先	金額	受入先	金額	受入先
共同研究	847	株式会社安藤・間	500	株式会社安藤・間		
受託研究	650 2,418 11,770	いであ株式会社 日本工営株式会社 国立大学法人北海道大学	278 14,000 1,637	栗原市 国立大学法人北海道大学 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	13,900 5,000 1,650	国立大学法人北海道大学 (文部科学省よりの再委託) 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 東京電力ホールディングス株式会社
受託事業	7,769	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	5,601 1,425	大学共同利用機関法人人間文化研究機構 独立行政法人日本学術振興会	8,250	大学共同利用機関法人人間文化研究機構
寄附金	31,500 2,500 1,100 1,150 600 150 860 900 1,840	公益財団法人上廣倫理財団 公益財団法人上廣倫理財団 公益財団法人三菱財団 公益財団法人鹿島学術振興財団 公益財団法人河川財団 室戸ジオパーク推進協議会 公益信託ミキモト海洋生態研究助成基金 一般財団法人自然環境研究センター 公益財団法人ヒロセ財団 (名古屋大学からの移換840含む)	31,500 4,500 560 500 300 1,000 400 957 636 500	公益財団法人上廣倫理財団 公益財団法人上廣倫理財団 公益財団法人日本科学協会 公益社団法人東京地学協会 伊豆半島ジオパーク推進協議会 アンテナ技研株式会社 名古屋大学 国際連携課内MIRAI2.0事務局 一般財団法人自然環境研究センター NATIONAL SCIENCE FOUNDATION 公益財団法人昭和聖徳記念財団	38,000 1,100 1,800 399 737 1,100	公益財団法人上廣倫理財団 一般社団法人小笠原環境計画研究所 (株)ALISys 白山ユネスコエコパーク協議会 NATIONAL SCIENCE FOUNDATION 公益財団法人味の素食文化センター
学術指導			300	東日本旅客鉄道株式会社	450	一般社団法人日本国際協力システム
その他 預り補助金等	6,967	公益財団法人さいたま市産業創造財団	8,021	公益財団法人さいたま市産業創造財団	6,359	公益財団法人さいたま市産業創造財団

〈科研費以外の外部資金一覧（2022年度）〉

（金額単位：円）

名称・題目		研究者	相手方・委託者・寄附者	金額
民間等との共同研究				
1	社会インフラ災害レジリエンス向上のための災害ハザード・リスク情報のインフラ点検補修情報への展開	齋藤 龍真	(国研) 防災科学技術研究所 他(5者による契約)	0
2	カルデラ噴火及び非カルデラ噴火の比較研究に関する共同研究	宮本 毅	原子力規制委員会原子力規制庁	0
受託研究				
1	「北極域研究加速プロジェクト 温暖化する北極域から見るエネルギー資源と食に関わる人間の安全保障」	高倉 浩樹	国立大学法人北海道大学(文部科学省よりの再委託)	13,900,000
2	地域社会・開発・文化からみた北極と東アジア連鎖	高倉 浩樹	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	5,000,000
3	電波を用いた内部空洞把握技術の適用可能性検証	佐藤 源之	東京電力ホールディングス株式会社	1,650,000
受託事業				
1	グローバル地域研究推進事業(人間文化)	高倉 浩樹 外	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	8,250,000
寄附金				
1	上廣歴史資料学研究部門(寄附講座)	センター長	公益財団法人上廣倫理財団	38,000,000
2	遺伝子解析	千葉 聡	一般社団法人小笠原環境計画研究所	1,100,000
3	合成開口レーダー	佐藤 源之	(株)ALISys	1,800,000
4	白山ユネスコエコパーク学術研究等奨励助成金	平野 尚浩	白山ユネスコエコパーク協議会	399,600
5	LOYOLA MARYMOUNT UNIVERSITY	デレーニアーン	NATIONAL SCIENCE FOUNDATION	737,947
6	味の素食の文化センター 2022年度食の文化研究助成	久保山和佳	公益財団法人味の素食文化センター	1,100,000
その他預り補助金等				
1	中小企業経営支援等対策費補助金	佐藤 源之	公益財団法人さいたま市産業創造財団	6,359,475
学術指導				
1	ウクライナ向け ODA に於ける地雷探査装置 ALIS の認証支援に係る学術指導	佐藤 源之	一般財団法人日本国際協力システム	450,000

〈補助金間接経費〉

(金額単位：百万円)

区 分		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
補助金間接 経 費	件 数	29	30	29	25	24
	金 額 (百万円)	6	6	5	5	4
受入該当 費 目		<ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤研究 A、B、C</li> <li>・若手研究 B</li> <li>・若手研究</li> <li>・研究活動スタート支援</li> <li>・特別研究員奨励費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤研究 B、C</li> <li>・挑戦研究萌芽</li> <li>・若手研究、若手研究 B</li> <li>・国際共同研究強化 B</li> <li>・特別研究員奨励費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤研究 B、C</li> <li>・挑戦研究萌芽</li> <li>・若手研究、若手研究 B</li> <li>・国際共同研究強化 B</li> <li>・特別研究員奨励費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤研究 B、C</li> <li>・挑戦研究萌芽</li> <li>・若手研究</li> <li>・国際共同研究強化 B</li> <li>・特別研究員奨励費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤研究 B、C</li> <li>・挑戦研究萌芽</li> <li>・若手研究</li> <li>・国際共同研究強化 B</li> <li>・特別研究員奨励費</li> </ul>

〈2022年度獲得科研費一覧〉

(金額単位：千円)

No.	研究 種目	代表者氏名 研究者番号	区 分	研究 期間	研究課題名(課題番号)	交付額	間接 経費
1	基盤 研究(B)	佐野 勝宏 60587781	一 般	2019- 2022	技術の発達とホモ・サピエンスの人口増加の相関に関する考古・人類学的研究	3,400	1,020
2	基盤 研究(B)	明日香壽川 90291955	一 般	2019- 2023	東アジア各国におけるエネルギー転換が持つ共通課題に関する国際比較研究	2,400	720
3	基盤 研究(B)	辻森 樹 00436833	一 般	2021- 2023	含水マントルウェッジ流体の化学組成と化学的性質：高圧実験併用型の地質試料解析	3,900	1,170
4	基盤 研究(B)	千葉 聡 10236812	一 般	2021- 2023	左右反転の謎を解く：キラルな陸貝をモデルとして	4,400	1,320
5	基盤 研究(C)	柳田 賢二 90241562	一 般	2020- 2022	ウズベキスタンにおけるロシア語の現地語化についての研究	700	210
6	基盤 研究(C)	平野 直人 00451831	一 般	2020- 2022	付加体に取り込まれたプチスポット玄武岩の確立	400	120
7	基盤 研究(C)	後藤 章夫 80312685	一 般	2021- 2023	噴火の潜在性を秘めた静穏な火口湖の活動度評価の試み	900	270
8	基盤 研究(C)	栗林 均 30153381	一 般	2022- 2024	デジタル画像を利用したモンゴル文語の通時的研究	1,200	360
9	基盤 研究(C)	木村 一貴 20743991	一 般	2022- 2024	異なる生殖システムから見た種分化駆動力としての性選択	1,100	330
10	基盤 研究(C)	寺山 恭輔 00284563	一 般	2022- 2024	1930年代スターリン統治下ソ連極東の総合的研究	1,000	300
11	挑戦的研究 (萌芽)	佐藤 源之 40178778		2020- 2022	「どこでもレーダ」による地下空間3次元情報マップの構築	1,700	510
12	若手 研究	野本 禎司 50846467		2020- 2022	日本近世領主制の特質に関する研究—交代寄合を素材として—	800	240
13	若手 研究	程 永超 80823103		2020- 2022	17-19世紀日本・朝鮮・中国三国間関係史の研究 —朝鮮・対馬経由の中国情報分析—	800	240

No.	研究 種目	代表者氏名 研究者番号	区 分	研究 期間	研究課題名(課題番号)	交付額	間接 経費
14	若手 研究	齊藤 匠 90858903		2020- 2022	交雑が誘う適応放散：琵琶湖固有腹足 類をモデルとした「超越分離」仮説の検 証	800	240
15	若手 研究	平野 尚浩 20808654		2020- 2022	絶滅が駆動するタクソンサイクル：海 を超える陸産貝類を例に	1,300	390
16	若手 研究	滕 媛媛 40793716		2021- 2023	中国における新都市住民の社会統合： 失地農民の社会経済的地位の変化に着 目して	1,000	300
17	国際共 同研究 強化(B)	佐藤 源之 40178778		2019- 2022	人道的目的レーダのコロンビア現地展 開のためのアンテナ工学的アプローチ	3,000	900
18	特別研究 員奨励費	伊藤 舜		2021- 2022	群集内の形質進化にみるドミノ効果： 島嶼陸産貝類を例として	700	0
19	特別研究 員奨励費	原田 浩伸		2022- 2024	スラブ内揮発成分挙動の解明：変成帯 横断試料マルチ元素・同位体解析と高 圧実験の統合	900	0
20	特別研究 員奨励費	福島 諒		2022- 2024	エクロジャイト化に伴うスラブ内流体 の周期活動：先端的鉱物ナノ分析によ る解読	900	0
研究代表者分 小計						31,300	8,640

※年度途中で転出又は廃止となった課題は、転出又は廃止となった年度の当初に交付決定又は基金  
支払を受けた額により計上している。

(金額単位：千円)

No.	研究 種目	分担者氏名 研究者番号	区 分	研究 期間	研究課題名(研究代表者)(課題番号)	交付額	間接 経費
1	基盤 研究(A)	高倉 浩樹 00305400	一 般	分担金	凍土環境利用と保全に向けた凍土荒廃 影響評価の共創(三重大学・飯島 慈裕 教授)(19H00556)	1,260	378
2	基盤 研究(A)	佐藤 源之 40178778	一 般	分担金	メソスケール物理探査実験技術の開発 と深層地盤環境動態の制御に基づく学 習への適用(国立開発研究法人農業・ 食品産業技術総合研究機構・黒田 清 一郎上級研究員)(21H04750)	2,000	600
3	基盤 研究(B)	荒武賢一郎 90581140	一 般	分担金	比較史からみる生活の存立構造1600- 2000:家政・市場・財政(東京大学・ 谷本 雅之教授)(17H02548)	450	135
4	基盤 研究(B)	佐野 勝宏 60587781	一 般	分担金	狩猟技術の発達とホモ・サピエンスの 人口増加の相関に関する考古・人類学 的研究(東京都立大学・出穂 雅実准教 授)(22H00717)	200	60
5	基盤 研究(B)	程 永超 80823103	一 般	分担金	通信使と訳官使の統合的研究-17-19 世紀東アジア国際秩序と構造の視座転 換-(東海国立大学機構名古屋大学・ 池内 敏教授)	200	60
6	基盤 研究(B)	入間田宣夫 40004048	一 般	分担金	平泉仏教文化の諸相とその社会的基盤 に関する資料学的研究(東北学院大学・ 七海 雅人教授)	70	21
7	基盤 研究(B)	明日香壽川 90291955	一 般	分担金	「福島を伝える」ICT教材開発と評価(金 沢大学・土井 妙子教授)	300	90
8	基盤 研究(B)	金 丹 90779753	一 般	分担金	ゼロエミッション車の普及・ガソリン 車の廃止の促進に向けて:日中韓の戦 略の比較分析(京都大学・TRENCHER GREGORY 准教授)(21H03666)	600	180
9	基盤 研究(B)	石井 敦 30391064	一 般	分担金	パリ協定時代の脱炭素・気候変動対策 シナリオ研究の新展開(東京大学・杉 山 昌広准教授)(21H03668)	400	120
10	基盤 研究(B)	明日香壽川 90291955	一 般	分担金	原子力リスク分析に基づいた東アジア の原発安全協働体制構築(名城大学・ 李 秀ちよる教授)(21H03678)	150	45
研究分担者分 小計						5,630	1,689
合 計						36,930	10,329

研究活動

## (1) プロジェクト研究ユニット

東北アジア研究センターは、平成19年度の組織改編以降新たに基礎研究部門とプロジェクト研究部門を設置した。プロジェクト研究部門は、センター専任・兼務教員によって構成されるプロジェクト・ベースの組織であり、これにより大規模研究プロジェクトを立ち上げるとともに、外部資金獲得の受け皿とすることを目的としたものである。

本年度は、以下の5研究ユニットが活動した。

### (A) 2022年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧（代表者）

- 最新科学による遺跡調査ユニット（佐藤 源之）
- 災害人文学研究ユニット（高倉 浩樹）
- マイノリティの権利とメディア研究ユニット（高倉 浩樹）
- ヒトと地球の相互作用の変遷史に関するユニット（佐野 勝宏）
- 生物多様性と文化の共進化ユニット（千葉 聡）



## 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2022

研究題目	和文)：最新科学による遺跡調査ユニット 英文)：Archaeological Survey by Advanced Science	
研究期間	2018 (平成30) 年度 ～ 2022 (令和4) 年度 (5年間)	
研究組織 (センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等[退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること])	氏名	所属・職名
	佐藤 源之	東北大学東北アジア研究センター・教授
	齋藤 龍真	東北大学東北アジア研究センター・教育研究支援者
	藤沢 敦	東北大学 総合学術博物館・教授
外部評価者	氏名	所属・職名
	東 憲章	宮崎県教育委員会
	金田 明大	奈良文化財研究所
	菊地 芳朗	福島大学
センター支援	センター長裁量経費	円
	教育研究支援者 (RA)	無
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要  (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。)	<p>東日本大震災からの復興における住宅の高台移転に伴い、震災地域において遺跡調査を迅速に進めるために地中レーダー (GPR) による調査を地方自治体と進めてきた。GPR は非開削の探査技術であり、遺跡の発見だけではなく発掘に先立ち遺跡状況を把握することで、効率のよい調査が実現でき、また遺跡の破壊を防ぐなど遺跡の保存にもつながる。我々は、さきたま古墳、東大寺、瑞巖寺などで地方自治体と協力し先進的な遺跡調査技術を駆使した遺跡調査活動を行い、新たな発見や学術的に貴重な情報を提供してきた。</p> <p>本ユニットでのこれまでの活動の紹介、また世界的な遺跡調査技術の動向などを2021年にセンター記念シンポジウムで公開講演会を実施したが、シンポジウムの講演内容を中核とした出版を企画し、東北アジア叢書としての出版計画が採択され執筆、編集作業を進めている。</p> <p>東北大学環境科学研究科リカレント教育として社会人を含めた地中レーダ利用者に対する公開講義を実施した。</p>	
活動報告 (研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く)	外部評価者による外部評価委員会を開催し、外部評価報告書を提出した。	
本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	<p>遺跡調査への新技術導入が遺跡保護の観点で重要なことを示すことができた。</p> <p>国内での地中レーダの利用状況、エジプトを始めとする国外でのセンター研究員の遺跡調査への貢献を示すことができた。</p>	

外部資金 (名称・金額)					総額	0円
ユニットが 運営する共同研究	新たな地中レーダ技術による遺跡探査の推進					
ユニット主催の研究集会・ 企画(共同研究報告書に 記載していないもの)	研究会・国内会議・講演会など：	回	国際会議：1回			
	研究組織外参加者(都合)：	人	研究組織外参加者(都合)：100人 (オンライン)			
学際性の有無	[有]	参加専門分野数：	分野名称	考古学+電気工学		
文理連携性の有無	[有]	特記事項：				
社会還元性の有無	[有]	内容：				
国際連携	連携機関数：			連携機関名：		
国内連携	連携機関数：			連携機関名：JR 東日本、東日本国際 大学		
学内連携	連携機関数：			連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：			参加学生・ポスドクの所属：		
第三者による評価・ 受賞・報道など						
ユニット運営計画全 体のなかでの当該年 度成果の位置づけと 今後の課題	シンポジウムの開催だけでなく、本年度は共同研究において、学外機関と連携した遺跡調査を多数実施できた。					
最終年度	該当 [無]					

#### <最終年度報告>

ユニットの最終年度には、数年間にわたる組織運営事業を全体を通して何を達成したのか、また東北アジア研究センターにとってどのような貢献があったのか、600-800字程度でまとめてください。図版不要。Webで公開します。

東日本大震災からの復興における住宅の高台移転に伴い、震災地域において遺跡調査を迅速に進めるために地中レーダー(GPR)による調査を地方自治体と進めてきた。GPRは非開削の探査技術であり、遺跡の発見だけでなく発掘に先立ち遺跡状況を把握することで、効率のよい調査が実現でき、また遺跡の破壊を防ぐなど遺跡の保存にもつながる。

遺跡調査への地中レーダー利用は、国内外においてある程度定着してきた。また国内での活動の結果、文化庁による調査へも地中レーダーの活用が謳われるようになってきた。

一方、現場に於いては地中レーダーの特性を十分に活用できず、その成果を十分に活かさない場合があるように思える。また、地中レーダーの利用が、従来方法では難しいような対象についても地中レーダーの利用を行うためには、工学的な知識が必要であり、本プロジェクトではこうした技術的な問題を抱える対象に地中レーダーを積極的に利用する活動を進めた。

コロナ禍によりフィールド実験が制約された中で、2022年度から実験を実施できた。東大寺大仏殿、エジプトピラミッド、また徳之島洞窟など新しく地中レーダーを導入した計測を行うことができた。

本ユニットでは、特にさきたま古墳、東大寺、瑞巖寺などで地方自治体と協力し先進的な遺跡調査技術を駆使した遺跡調査活動を行い、新たな発見や学術的に貴重な情報を提供してきた。

本ユニットでのこれまでの活動の紹介、また世界的な遺跡調査技術の動向などを2021年にセンター記念シンポジウムで公開講演会を実施し、シンポジウムの講演内容を中核とした出版を予定している。

## 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2022

研究題目	日本語：災害人文学研究ユニット 英語：Disaster Humanities Unit	
研究期間	2017（平成29）年度 ～ 2022（令和4）年度（6年間）	
研究組織 （センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等〔退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること〕）	氏名	所属・職名
	高倉 浩樹	ロシア・シベリア研究分野 教授
	デレーニ アリーン	日本・朝鮮半島研究分野 准教授
	李 善姫	男女共同参画推進センター 講師
	木村 敏明	文学研究科 教授 兼務教員
	Boret Sebastien	災害科学国際研究所 准教授 兼務教員
	小谷 竜介	国立文化財機構文化財防災センター上席研究員 客員教授
外部評価者	氏名	所属・職名
	岩崎奈緒子	京都大学総合博物館・館長・教授
	林 勲男	国立民族学博物館・教授
	黒崎 浩行	國學院大學・教授
センター支援	センター長裁量経費	0円
	学術研究員	0名
	研究スペース	有
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要  （600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。）	<p>本ユニットは、東日本大震災以降おこなわれてきた文化人類学・宗教学・歴史学による防災・災害復興に関わる実践的研究の成果をふまえ、新たなる研究領域の開発をふまえつつ、さらなる発展と総合化を行うことを目的とする。特に文化財のデジタル資料化に関わる方法論や映像資料の活用化を積極的に検討し、慰霊、コミュニティ再生、そして伝承に至るまで、災害全般における人文学の役割を明確に提示、災害人文学という新しい領域を確立することを目指してきた。</p> <p>今年度には、これまでの研究成果のとりまとめを中心に活動を行った。その結果、ユニットメンバー及び2021年度までに行ってきた共同研究「震災後のモノ、生業、祭礼の行方：沿岸地域社会の次の10年に向けて学際的共同研究」のメンバーによる成果論文集『災害＜後＞を生きる－慰霊と回復の災害人文学』（新泉社）および代表者による英文単著『Anthropology and Disaster in Japan Cultural Contributions to Recovery after the 2011 Earthquake and Tsunami』（Routledge 社）を刊行した。</p>	
活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）	特になし	

本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	<p>これまで本ユニットでの研究活動は、災害人文学とりわけ民俗文化財をめぐる領域で、国際的な議論の牽引を担う機関として当センターを国際的に認知させたと評価できる。今年度は、最終年度として、論文集の編集を中心に行った。この論文集の執筆者は、学内の文学研究科、災害科学国際研究所の教員の多数が参加した。このことで、災害人文学を推進する組織として東北アジア研究センターが基軸となることを成果とともに示すことができた。また本ユニット助教だった李善姫氏が、2022年4月1日に男女共同参画推進センター講師として就職した。</p>			
外部資金 (名称・金額)				
ユニットが運営する共同研究	なし(2021年度で終了)			
ユニット主催の研究集会・企画(共同研究報告書に記載していないもの)	研究会：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者(都合)：0人(延)		研究組織外参加者(都合)：0人	
学際性の有無	[有]	参加専門分野数：5	分野名称	文化人類学、民俗学、宗教学、社会学、文化財研究、教育学
文理連携性の有無	[有]	特記事項：災害工学、災害医学		
社会還元性の有無	[無]			
国際連携	連携機関数：			
国内連携	連携機関数：8		連携機関名：国立文化財機構文化財防災センター、東北歴史博物館、東京文化財研究所、尚絅学院大学、東京大学、山口大学、ノートルダム聖心女子大学、宮城県・岩手県・福島県(各教育委員会)	
学内連携	連携機関数：6		連携機関名：文学研究科、災害科学国際研究所、農学研究科、環境科学研究科、教育学、男女共同参画支援センター	
教育上の効果				
第三者による評価・受賞・報道など	<ul style="list-style-type: none"> <li>このユニットの成果として刊行した論文集『震災後の地域文化と被災者の民俗誌：フィールド災害人文学の構築』(高倉浩樹・山口睦編、新泉社、2018年)について韓国語訳が刊行された(<a href="http://www2.cneas.tohoku.ac.jp/news/news230316.html">http://www2.cneas.tohoku.ac.jp/news/news230316.html</a>)</li> <li>2023年3月4日に岩手日報で紹介(<a href="https://www.shinsensha.com/books/5424/">https://www.shinsensha.com/books/5424/</a>)</li> </ul>			
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	2017年度から2022年度までの活動の成果として、無形文化遺産の問題から始まり、新たなに検討されてきた慰霊や地域復興の問題について論文集の形で刊行できた。また単著というかたちでユニットの成果の一部を国際発信できたことは大きな到達点と評価できる。			
最終年度	該当 [有]			

## <最終年度報告>

ユニットの最終年度には、数年間にわたる組織運営事業を全体を通して何を達成したのか、また東北アジア研究センターにとってどのような貢献があったのか、600-800字程度でまとめてください。図版不要。Webで公開します。

本ユニットの目的は、東日本大震災の復興や防災に関わる人文学系分野の取り組むべき課題を明示しつつ、学内外の研究分野の連携を通して災害人文学という領域を提示することであった。6年間の活動を通してその目的は概ね達成できたと評価できる。特に、文化人類学、宗教学、社会学などのフィールド人文系分野においては、無形文化遺産のレジリエンス、災害記録メディア、慰霊と震災記憶、ジェンダーと多文化共生、地域災害復興支援などの課題領域が存在し、それらについての調査研究の成果を提示することができた。文化財防災センター、東京文化財研究所、東北歴史博物館、とみおかアーカイブミュージアムなどの機関と連携した調査研究活動を行うことによって、研究成果を文化財防災などの応用的側面につなげていくこともできた。

研究成果としては、編著形式の論文集を5冊(内1冊は英語)、単著を2冊(内1冊は英語)出版できたことは、本ユニットによって研究組織が安定的に運営されたことによって可能となったことである。(1) 高倉浩樹・山口睦編『震災後の地域文化と被災者の民俗誌—フィールド災害人文学の構築』、新泉社、2018年(2) Susan Bouterey and Lawrence E. Marceau (eds.), *Crisis and Disaster in Japan and New Zealand: Actors, Victims and Ramification*. Singapore: Palgrave Macmillan, 2018年10月(3) 関谷雄一・高倉浩樹編『震災復興の公共人類学：福島原発事故被災者と津波被災者との協働』東京大学出版会、2019年1月(4) 福田 雄『われわれが災禍を悼むとき - 慰霊祭・追悼式の世界社会学』慶應義塾大学出版、2020年3月(5) 是恒 さくら・高倉 浩樹編『災害ドキュメンタリー映画の扉 東日本大震災の記憶と記録の共有をめぐる』新泉社、2021年1月(6) 李善姫・高倉浩樹編『災害<後>を生きる——慰霊と回復の災害人文学』新泉社、2023年3月(7) Hiroki Takakura, *Anthropology and Disaster in Japan Cultural Contributions to Recovery after the 2011 Earthquake and Tsunami*. London and New York: Routledge, 2023年3月.

アジア太平洋無形文化遺産研究センターとの共催シンポ(2018年12月)をきっかけとして、ユネスコとの連携も行い、国際的な活動へと展開することができた。特に2019年度に5月に UNESCO Expert Meeting on Intangible Cultural Heritage in Emergencies に招聘され講演を行ったほか、12月にはコロンビアで行われたユネスコ無形文化遺産条約会議にメンバーで参加したことは、大きな転機となった。その後、津波被災地の沿岸コミュニティの研究をするために、イギリスアバディーン大学との共同研究(日英社会科学交流助成金)による二回にわたるセミナーを踏まえて、その成果は *Reviews in Fisheries Science & Aquaculture* 誌(10.1080/23308249.2022.2047886)に掲載された。さらに2021年にもユネスコ刊行の雑誌 ICH (<https://ichcourier.unesco-ichcap.org/portfolio-items/volume-48-2/>)での成果刊行があった。

次世代研究者の育成にも寄与した。例えば、ユニットの女性研究者が中心になって、東北大学付置研究所センター連携体が主催する助成金に応募し「東日本大震災から10年・ジェンダー平等と多様性の視点から見た災害伝承の課題と可能性」(2020-2022年度、代表者李善姫)を確保し、震災復興におけるジェンダー・男女共同参画についても調査研究を推進した。また本ユニットの助教であった二人がそれぞれノートルダム清心女子大学准教授、東北大学講師となったほか、共同研究に参加した一人は2023年4月に岩手大学准教授となることが内定している。学術研究員は2020年度での退職後、令和2年度文化庁新進芸術家海外研究制度で採択を受けて、オスロ大学の客員研究員となった。

本ユニットは当初、人類学・宗教学・歴史学の研究者で動き出した。特に2020年度以降には、学内の人類学分野の研究者(特に外国人)を幅広く取り込む体制ができた。その成果は、2021年度の第55回日本文化人類学会研究大会の分科会「記憶と慰霊を媒介にした新しい社会の形」で発信することができた。また社会学の研究者を取り込み、被災した無形民俗文化財の量的な把握にも挑戦し、その萌芽的研究を提示できた(小谷竜介・瀧川裕貴・李善姫・福田雄「東日本大震災の影響に関する無形民俗文化財アンケート調査報告」『無形文化遺産研究報告』16号、東京文化財研究所)。一方で、中間評価でも指摘のあった歴史領域の取り組みは十分な形で発展させることはできなかった。またコロナのためメンバー内のオンラインセミナーは数多く行ったが、外部に向けた成果発信は十分できなかった。

## 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2022

研究題目	日本語：マイノリティの権利とメディア研究ユニット 英語：Research Unit for Minority Rights and Media	
研究期間	2022（令和4）年度 ～ 2027（令和9）年度（6年間）	
研究組織 （センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等〔退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること〕）	氏名	所属・職名
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター 教授
	岡 洋樹	東北アジア研究センター 教授
	志宝ありむとふて	東北アジア研究センター 特任助教
	川口 幸大	兼務教員（文学研究科 教授）
	ボレーセバスチャン	兼務教員（災害科学国際研究所准教授）
	内藤 寛子	客員研究員（アジア経済研究所）
外部評価者	氏名	所属・職名
	吉田 睦	千葉大学文学部 教授
	上水流久彦	広島県立大学 地域基盤研究機構長 教授
	ブレンサイン	滋賀県立大学人間文化学部 教授
センター支援	センター長裁量経費	0円
	学術研究員	0名
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要  （600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。）	<p>本ユニットは、大学共同利用機関法人人間文化研究機構（NIHU）「グローバル地域研究事業東ユーラシア研究プロジェクト」に参画する東北大学における拠点として、国立民族学博物館・北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、神戸大学国際文化学研究推進センターとが連携し、東ユーラシアの文化衝突とウェルビーイングに係わる学際的・国際的研究を推進するものである。</p> <p>東北大拠点は、ユニットメンバーを中心に、他大学の研究者数人が東北大拠点の構成員である。今年度は、メンバーによる研究目的の理解と、それぞれの分担に基づく研究課題の整理と相互関係を充実させることを第一の目的として活動した。このために3回の研究会を実施した。また拠点内部での研究領域について明示することができた。それは研究領域1「マイノリティの生成と権利」、2「ソーシャルメディアと社会運動」、3「災害・紛争によるマイノリティ」である。このなかでメンバーが複数まとまりながらかつ次世代研究者を取り込みながら研究を進めていく体制を整えた。</p> <p>研究組織にあっては、東北大学大学院博士後期及びポスドク・若手研究者を中心に柔軟に参加できる体制を整えて、実際に別予算をつかって海外の若手研究者を招へいし、日本で行われた国際会議で分科会（7th International Symposium of Arctic Research, 国立極地研、2023年3月）を主催した。特任助教を中心にして、HPも作成し、情報の集約化と発信をできる体制を構築した。また上記4つの拠点との連携体制を構築するため、1月に東京・アルカディア市ヶ谷・私学会館で全体集会を行い40名程の参加者を得た。</p>	

<p>活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）</p>	<p># 研究会  (1) 2022/5/13 講演会  “Confrontation and Cooperation: Soviet-Japanese Relations in Northeast Asia, 1922-1941”、話者 Sherzod Muminov (センター客員准教授、英国イーストアングリア大学講師)、コメンテーター神長英輔先生 (國學院大學教授)</p> <p>(2) 2022/8/9 セミナー  1. 澤井 充生 (東京都立大学助教) 「官製メディアに描かれた回族——現代中国のプロパガンダにみるマイノリティの表象」  2. 阿里木 托和提 (東北大学東北アジア研究センター助教) 「周縁文化の独自性と文化変容の理論研究—東アジアとイスラーム文明圏間の関係及びその学際的研究をめぐる」</p> <p>(3) 2023/3/4 国際セミナー「ロシア先住民社会の今日的葛藤」  1 Dr. Victoria Peemot (University of Helsinki)  Militarization in the Ethnic Periphery of Russia: Memory Politics and A False Sense of Kinship  2 Dr. Zoia Tarasoova (Independent Researcher)  Religious resurgence among Sakha (Yakuts) in the context of Muslim immigration from Central Asia</p> <p># 東ユーラシア研究プロジェクト第一回全体集会  2023年1月21日(土) アルカディア市ヶ谷(私学会館)</p> <p>基礎講演 高倉先生(東北大学東北アジア研究センター東ユーラシアの文化衝突とウェルビーイング)</p> <p>セッション1(拠点長パネル)  代表者・東北大拠点長 高倉 浩樹(東北大学東北アジア研究センター)  副代表者・民博拠点長 島村 一平(国立民族学博物館)  神戸大拠点長 岡田 浩樹(神戸大学大学院国際文化学研究所)  北大拠点長 岩下 明裕(北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター)</p> <p>昼休み</p> <p>セッション2  発表1 小坂田 裕子(中央大学法科大学院)  アイヌ施策推進法を巡る議論と「先住民族の権利に関する国連宣言」  発表2 滝澤 克彦(長崎大学多文化社会学部)  発表3 小川 さやか(立命館大学先端総合学術研究科)  自身の系譜を打ち立てる—アジアとアフリカの間のSNSを介した交易を事例に  発表4 郝 洪芳(ミシガン大学日本研究センターアフィリエイト)  越境とジェンダー グローバルな家族と越境する親密性</p> <p>コメント1 川口 幸大(東北大学大学院文学研究科)  コメント2 池 直美(北海道大学公共政策大学院)</p> <p>質疑応答</p> <p>総合討論</p>
---	---

本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	本ユニットは人間文化研究機構からの受託事業の運営母体である。その性質はネットワーク型研究を推進することにあるが、このことを通して、東北大拠点以外の国立民族学博物館拠点、北海道大学拠点、神戸大学拠点との組織的な交流を開始することができた。			
外部資金 (名称・金額)	人間文化研究機構グローバル地域研究事業東ユーラシア研究プロジェクト		8,250千円	
ユニットが運営する共同研究	なし			
ユニット主催の研究集会・企画(共同研究報告書に記載していないもの)	研究会：2回		国際会議：2回	
	研究組織外参加者(都合)：60人(延)		研究組織外参加者(都合)：20人	
学際性の有無	[有]	参加専門分野数：5	分野名称	文化人類学、歴史学、政治学
文理連携性の有無	[無]	特記事項：		
社会還元性の有無	[無]			
国際連携	連携機関数：			
国内連携	連携機関数：7		連携機関名：人間文化研究機構、国立民族学博物館、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、神戸大学大学院国際文化科学研究科、アジア経済研究所、東京都立大学人文学部、鹿児島大学法文学部	
学内連携	連携機関数：2		連携機関名：文学研究科、災害科学国際研究所	
教育上の効果				
第三者による評価・受賞・報道など				
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は特任助教の着任を含めて、研究運営組織の構築を円滑にすることができた。また国際連携の点では、イギリスとフィンランドのポスドク研究者を招聘し、セミナーおよび国際会議での分科会主催ができたことが大きな成果である。来年度は、メンバーの研究会を定期的実施し、研究交流と進捗状況の把握を行いたい。			
最終年度	該当 [無]			



## 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2022

研究題目	日本語：ヒトと地球の相互作用の変遷史に関する研究ユニット 英語：Research unit for History on Interactions between Humans and Earth Environments	
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2022（令和4）年度（3年間）	
研究組織 (センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等[退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること])	氏名	所属・職名
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター・先史考古学・教授
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター・文化人類学・教授
	辻森 樹	東北アジア研究センター・地質学・教授
	平野 直人	東北アジア研究センター・地質学・准教授
	千葉 聡	東北アジア研究センター・進化生物学・教授
	鹿又 喜隆	文学研究科(兼務教員)・考古学・教授
外部評価者	氏名	所属・職名
	工藤雄一郎	学習院女子大学・准教授
	森本 直記	京都大学・助教
	門脇 誠二	名古屋大学・講師
センター支援	センター長裁量経費	100,000円
	教育研究支援者(RA)	無
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要  (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。)	<p>本ユニットは、人類活動と地球環境の相互作用の変遷史を復元し、環境依存型狩猟採集生活が、その依存度を減らし、人類から地球環境への影響力が強化されていく過程を明らかにする。この目的を達成するため、本ユニットを設置し、東北アジアの広範な地域でケーススタディーを展開することとした。しかしながら、ユニット設置後、COVID-19によって海外における学際的な研究は困難となった。そこで、当面フィールドは国内に限定することとし、今後の東北アジア研究につながる共同研究を2本実施した。最終年度となる本年度は、COVID-19の状況が改善したことから、東北大学の「知のフォーラム」の支援を受けて3つの国際会議を開催した。また、モンゴルにおける後期旧石器時代前葉(EUP)遺跡の調査研究を実施した。共同研究の成果は、共同研究の報告書にまとめているため、ここでは国際会議とモンゴルでの調査研究の成果概要をまとめる。</p> <p>今年度、東北大学の知のフォーラムが支援するThematic Programに、“Insights into Human History in the Eurasian Stone Age: Recent Developments in Archaeology, Palaeoanthropology, and Genetics”が採択され、1本の国際シンポジウムと2本の国際ワークショップを実施した。両イベントでは、ユーラシア大陸の考古学、古人類学、遺伝学研究の分野で最先端の研究を行っている延べ50名の研究者が招待され、12名の海外研究者が対面で発表した。これにより、当該研究の到達点を把握することができた。上記イベントは、東北大学「知のフォーラム」と科学研究費「新学術領域研究」の支援を受けて行った。</p> <p>モンゴルでの発掘調査は、モンゴル科学アカデミーと東京都立大学との共同調査として実施した。今年度は、EUPの石器群や動物骨が確認されているタルバガタイン・アム遺跡の発掘調査と地形測量調査を行った。ドローンを使用した写真測量により、遺跡周辺の地形図を作成することができ、遺跡形成を理解する上で重要なデータを得ることができた。なお、本年度のモンゴルでの発掘及び地形測量は、科学研究費補助金「基盤研究(B)」の予算で実施した。</p>	

<p>活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）</p>	<p>INTERNATIONAL SYMPOSIUM  Insights Into Human History in the Eurasian Stone Age:  Recent Developments in Archaeology, Palaeoanthropology, and Genetics  Date: September 27 – 29, 2022  Venue: TOKYO ELECTRON House of Creativity, Tohoku University  Organizers: Katsuhiko Sano, Masami Izuh, Kohei Tamura, &amp; Stefano Benazzi</p> <p><b>PROGRAM</b></p> <p><b>SEPTEMBER 27 (TUESDAY)</b>  11:00 – 13:00 Registration  13:00 – 13:10 Opening address  <i>Katsuhiko Sano (Deputy Director, Center of Northeast Asian Studies, Tohoku University)</i>  13:10 – 13:20 Greetings  <i>Akira Ono (Honorary President of Asian Palaeolithic Association/ Emeritus Professor, Tokyo Metropolitan University)</i></p> <p>Session 1: Migration of archaic humans into Central and Northeast Asia  Chairperson: Stefano Benazzi  13:20 – 14:20 Keynote lecture: Neanderthal migration to the East [online]  <i>Kseniya A. Kolobova</i>  14:20 – 14:40 Coffee break  14:40 – 15:00 <i>Viviane Slon</i>  Genetic studies on Denisovans and Neanderthals  15:00 – 15:20 <i>Viviane Slon</i>  Inferences on the genetic history of Eurasia based on sedimentary ancient DNA  15:20 – 15:40 <i>Olaf Jöris &amp; Marcel Weiss</i>  The spatio-temporal patterning of <i>Keilmessergruppen</i> assemblages: Implications for Neanderthal dispersal and migrations  15:40 – 16:00 <i>Yoshihiro Nishiaki</i>  Teshik-Tash Neanderthal lithic industry in the context of Neanderthal dispersals  16:00 – 16:20 Coffee break  16:20 – 16:40 <i>Xing Song</i>  Discussion on the evolutionary status of mainland East Asian late Middle Pleistocene archaic <i>Homo</i> [online]  16:40 – 17:00 <i>Dongju Zhang, Frido Welker, Chuan-Chou Shen, Bo Li, Jean-Jacques Hublin, Svante Pääbo, Qiaomei Fu, &amp; Fahu Chen</i>  Denisovans from Baishiya Karst Cave on the Tibetan Plateau [online]  17:00 – 17:20 <i>Xing Gao</i>  The complexity of the Middle Paleolithic industries in China and implications for trajectories of human evolution in the region [online]  17:20 – 17:40 <i>Katerina Douka</i>  What we know about Denisovans: An overview of current fossils, archaeology, chronology and geographic spread [online]  17:40 – 18:00 <i>Frido Welker</i>  Palaeoproteomics for human evolution [online]  18:00 – 18:10 Coffee break  18:10 – 18:50 Discussion</p>

<p>活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）</p>	<p><b>SEPTEMBER 28 (WEDNESDAY)</b></p>
	<p>08:50 – 9:00 Greetings <i>Motoko Kotani</i> (Executive Vice President for Research, Director of Tohoku Forum for Creativity, Tohoku University)</p>
	<p>Session 2: Origin and expansion of <i>Homo sapiens</i> in western Eurasia Chairperson: Masami Izuho</p>
	<p>09:00 – 10:00 Keynote lecture: Origin and expansion of <i>Homo sapiens</i> in western Eurasia <i>Jean-Jacques Hublin</i></p>
	<p>10:00 – 10:20 Coffee break</p>
	<p>10:20 – 10:40 <i>Israel HersHKovitz</i> Pre-Neanderthals and modern humans in the Levant during the late Middle Pleistocene: A perspective from the Nesher Ramla <i>Homo</i> fossil [online]</p>
	<p>10:40 – 11:00 <i>Seiji Kadowaki</i> Multiple pathways to the Upper Paleolithic? Geographic variability in the Middle to Upper Paleolithic transition in the Levant</p>
	<p>11:00 – 11:20 <i>Andrea Columbu</i> MIS3 palaeoclimate and palaeoenvironment in western Eurasia</p>
	<p>11:20 – 11:40 <i>Cosimo Posth</i> The genomic profile of Upper Paleolithic European hunter-gatherers</p>
	<p>11:40 – 12:00 <i>Tsenka Tsanova</i> The Initial Upper Palaeolithic at Bacho Kiro Cave and in the Eastern Balkan area [online]</p>
	<p>12:00 – 13:30 Lunch</p>
	<p>13:30 – 13:50 <i>Andrea Picin</i> Cultural perspectives on early dispersals of <i>Homo sapiens</i> in Central Europe and Eastern European Plains</p>
	<p>13:50 – 14:10 <i>Stefano Benazzi</i> ERC project SUCCESS: The earliest migration of <i>Homo sapiens</i> in southern Europe</p>
	<p>14:10 – 14:30 <i>Katsuhiko Sano, Simona Arrighi, Lisa Vaccari, Stefano Benazzi, &amp; Adriana Moroni</i> Advanced projectile technology of the earliest <i>Homo sapiens</i> in Europe</p>
	<p>14:30 – 14:50 <i>Sahra Talamo</i> What a precise clock! ERC project RESOLUTION provides more refine chronology of the Initial and Early Upper Palaeolithic in Europe [online]</p>
	<p>14:50 – 15:00 Coffee break</p>
	<p>15:00 – 15:40 Discussion</p>
	<p>Special Session: The Japanese Palaeolithic: Isolation and cultural exchanges Chairperson: Kohei Tamura</p>
	<p>16:00 – 16:40 Special lecture: Another Palaeolithic frontier: Modeling the earliest seafaring in East Asia <i>Yosuke Kaifu</i></p>
	<p>16:40 – 17:00 <i>Katsuhiko Sano, Shunsuke Totsuka, Masami Izuho, &amp; Kazuki Morisaki</i> The spatio-temporal patterns of early Upper Palaeolithic assemblages in the Japanese islands</p>
	<p>17:00 – 17:20 <i>Kazuki Morisaki</i> Middle and late Upper Palaeolithic in the Japanese</p>

<p>活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）</p>	<p>archipelago: Local development and continental influence  17:20 – 17:40 <i>Fumie Izuka</i>  Ecosystem change and decisions for pottery using foraging: Late Pleistocene cases from the Japanese archipelago  17:40 – 18:00 <i>Hiroki Oota</i>  Ancient genome analysis of human remains in the Japanese archipelago  18:00 – 18:10 Coffee break  18:10 – 18:40 Discussion</p>
	<p><b>SEPTEMBER 29 (THURSDAY)</b>  Session 3: The earliest migration of <i>Homo sapiens</i> into Central and Northeast Asia  Chairperson: Katsuhiko Sano  09:30 – 9:50 <i>Ted Goebel</i>  Problems and prospects in the study of modern-human dispersal in Northern Asia  9:50 – 10:10 <i>Masami Izuhu</i>  Early adaptations into tundra landscape by modern humans: A case study of the Initial Upper Paleolithic in Mongolia and Transbaikal, Russia  10:10 – 10:30 <i>Nicolas Zwyns</i>  Exploring the variability of IUP assemblages using a techno-economic approach: The example of Tolbor-16, Mongolia  10:30 – 10:50 Coffee break  10:50 – 11:10 <i>Evgeny Rybin, Kseniya Kolobova, &amp; Arina Khatsenovich</i>  Initial Upper Paleolithic of Southern Siberia and Central Asia: Continuity and variability  11:10 – 11:30 <i>Feng Li</i>  Understanding the Initial Upper Paleolithic of China in a regional context of Eastern Eurasia [online]  11:30 – 11:50 <i>Fei Peng, Huimin Wang &amp; Xing Gao</i>  New progress on the excavation and research of Shuidonggou site complex [online]  11:50 – 12:10 <i>Xiaowei Mao</i>  Genetic insight into northern East Asia during the period of Ice Age and Paleolithic-Neolithic transition [online]  12:10 – 14:00 Lunch  14:00 – 14:20 <i>Steven Kuhn</i>  The Initial Upper Paleolithic in Asia: Is it still a useful concept?  14:20 – 15:20 Keynote lecture: Pitfalls and progress in dating the earliest appearance of <i>Homo sapiens</i> in Central and Northeast Asia [online]  <i>Tom Higham</i>  15:20 – 16:00 Discussion</p> <p>Poster Session 16:30 – 18:00</p> <p><b>WORKSHOP 1</b>  Emergence of regional diversity of Northeast Asia  Date: September 30, 2022  Venue: TOKYO ELECTRON House of Creativity, Tohoku University  Organizers: Masami Izuhu &amp; Katsuhiko Sano</p> <p><b>PROGRAM</b></p>

<p>活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）</p>	<p>09:00 – 9:40 1<sup>st</sup> keynote lecture: Regional differentiation from EUP to LUP in Northeast Asia: An overview <i>Kelly Graf</i></p>	
	<p>09:40 – 10:00 <i>Arina Khatsenovich, Rybin E., Shelepaev R.A., &amp; Olsen J.W.</i> Upper Paleolithic exchange networks in Siberia and Mongolia [online]</p>	
	<p>10:00 – 10:20 <i>Shejiang Wang</i> Paleolithic archaeology in the Qinling Mountains region, Central China [online]</p>	
	<p>10:20 – 10:40 Coffee break</p>	
	<p>10:40 – 11:20 2<sup>nd</sup> keynote lecture: The ebb and flow of human dispersals into Central Europe and further North from the Last Glacial Maximum to the beginning of Late Glacial warming, 25–14 cal kBP <i>Olaf Jöris</i></p>	
	<p>11:20 – 11:40 <i>Maxim Kozlikin</i> Denisovans: Age, culture and habitat [online]</p>	
	<p>11:40 – 12:00 <i>Anton Anoikin, Kharevich Vladimir, Pavlenok Galina, &amp; Taimagambetov Zhaken</i> 10,000 years without Levallois: IUP industries of Ushbulak site, Eastern Kazakhstan [online]</p>	
	<p>12:00 – 12:20 Coffee break</p>	
	<p>12:20 – 13:00 Discussion</p>	
	<p>Museum Tour of SENDAI CITY TOMIZAWA SITE MUSEUM 15:00 – 16:45</p>	
	<p><b>WORKSHOP 2</b></p>	
	<p>Recovering ancient remains and reconstructing past</p>	
	<p>Date: October 4, 2022</p>	
	<p>Venue: TOKYO ELECTRON House of Creativity, Tohoku University</p>	
	<p>Organizers: Stefano Benazzi, Adriana Moroni, &amp; Katsuhiko Sano</p>	
<p><b>PROGRAM</b></p>		
<p>13:30 – 13:50 Opening address and introduction <i>Stefano Benazzi</i></p>		
<p>13:50 – 14:10 <i>Simona Arrighi</i> Function and behaviour: Recognizing use-wear on prehistoric tools</p>		
<p>14:10 – 14:30 <i>Yoshitaka Kanomata</i> Methodology for the use-wear analysis developed by Tohoku University Microwear Research Team (TUMRT)</p>		
<p>14:30 – 14:50 <i>Shunsuke Totsuka &amp; Katsuhiko Sano</i> Methods for identifying hunting traces and its application for early Upper Palaeolithic sites in Japan</p>		
<p>14:50 – 15:10 <i>Kohei Tamura</i> Quantifying morphological variation: Applications of geometric morphometrics to archaeological artifacts</p>		
<p>15:10 – 15:30 Coffee break</p>		
<p>15:30 – 15:50 <i>Matteo Rossini &amp; Clarissa Dominici</i> Approaching Upper Palaeolithic hunting strategies through technology and residue analysis [online]</p>		
<p>15:50 – 16:10 <i>Francesco Boschini &amp; Jacopo Crezzini</i> Zooarchaeology and the Middle to Upper Palaeolithic transition: Some methodological insights [online]</p>		
<p>16:10 – 16:30 <i>Vincenzo Spagnolo</i></p>		

<p>活動報告(研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く)</p>	<p>Disentangling the spatial structure of a Palaeolithic camp: Methodological issues [online]  16:30 – 16:50 <i>Giulia Marciani</i>  Lithic technology, the notion of <i>chaîne opératoire</i> and its application in two case studies: The Mousterian of Riparo l'Oscurusciuto and the Uluzzian of Grotta di Castelcivita [online]  16:50 – 17:10 <i>Federico Lugli</i>  Elemental and isotopic analyses of tooth enamel disclose individuals' life histories [online]  17:10 – 17:30 Coffee break  17:30 – 18:30 Discussion</p>		
<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<p>本年度、東北大学で国際シンポジウムと国際ワークショップを実施することができた点は、東北アジアの地域研究に大きく寄与する成果であった。本シンポジウムでは、ユーラシア大陸の西と東をフィールドとする考古学、古人類学、遺伝学の研究者を招待し、それぞれ最新の研究成果を発表していただいた。このようにユーラシア大陸を東西に対比して見ることにより、改めて西ユーラシアにおける当該研究の先進性が浮き彫りになり、逆に東ユーラシアの課題が鮮明となった。一方で、東ユーラシアには、ネアンデルタール人とデニソワ人の二種の旧人が存在し、古代DNAの残存状況もよく、フィールドとしては高いポテンシャルを持つことも確認することができた。本イベントを通じ、このような高いポテンシャルを持つフィールドで調査研究を行う研究者とのネットワークを構築することができた。</p>		
<p>外部資金 (名称・金額)</p>	<p>基盤研究(B)「狩猟技術の発達とホモ・サピエンスの人口増加の相関に関する考古・人類学的研究」(代表)・340万円  新学術領域研究「言語の創発過程の人類学的研究」(分担)・110万円  基盤研究(B)「モンゴルにおける最初期ホモ・サピエンスの適応的・行動的多様性の形成」(分担)・30万円  新領域創成のための挑戦研究デュオ(FRiD)「1年間続く持続可能社会構築のための文化形成メカニズムの解明」(学内)・498万円  知のフォーラム「Insights into Human History in the Eurasian Stone Age: Recent Developments in Archaeology, Palaeoanthropology, and Genetics」(学内)・1000万円</p>	<p>総額 1,978万円</p>	
<p>ユニットが運営する共同研究</p>	<p>ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセス  古代日本における東アジア文化の伝播と受容</p>		
<p>ユニット主催の研究集会・企画(共同研究報告書に記載していないもの)</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：1回</p>	<p>国際会議：3回</p>	
	<p>研究組織外参加者(都合)：10人</p>	<p>研究組織外参加者(都合)：100人程度</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加専門分野数：3</p>	<p>分野名称  地球化学、分子生物学、多様性生物学</p>

文理連携性の有無	[有]	特記事項：共同研究「古代日本における東アジア文化の伝播と受容」は、学内研究助成プロジェクト「新領域創成のための挑戦研究デュオ (FRiD)」に採択された研究課題「1万年間続く持続可能社会構築のための文化形成メカニズムの解明」とリンクする形で進められた。FRiD プロジェクトでは、南西諸島での狩猟採集段階と農耕段階における、人類の生態系への影響度の変化を調査している。そのため、地球化学、分子生物学、多様性生物学の専門家との文理融合研究を実施した。
社会還元性の有無	[有]	内容：上記の国際シンポジウムと国際ワークショップにおいて、共同研究「ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセス」の研究成果の一部を発表した。
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：モンゴル科学アカデミー
国内連携	連携機関数：5	連携機関名：東京都立大学、琉球大学、多賀城跡調査研究所、東北歴史博物館、伊仙町歴史民俗資料館
学内連携	連携機関数：3	連携機関名：文学研究科、理学研究科、農学研究科
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：4	参加学生・ポスドクの所属：文学研究科
第三者による評価・受賞・報道など	無	
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本ユニットは、当初地形・地質の形成過程と古環境変遷や人類史との関係、気候変動に伴う永久凍土の融解や生物多様性の変化と人類活動への影響について調査研究する予定であったが、COVID-19で海外における学際研究は困難となった。そこで、当面は今後の東北アジア研究につながる調査研究を実施することとし、海外でフィールド調査が実施できる場合は、速やかに実施できるよう規模を縮小し、学際研究ではなく考古学に限定して行うこととした。</p> <p>共同研究「ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセス」では、日本列島の後期旧石器時代前半期石器群の石刃接合資料の三次元データの解析により、その製作工程やコンセプトが、東北アジアの Initial Upper Palaeolithic (IUP) のそれとは異なることが予想された。今後同様の手法で東北アジアの IUP の石刃資料を調査解析することにより、両石器群の違いをより具体的かつ定量的に示すことができる。</p> <p>もう一つの共同研究「古代日本における東アジア文化の伝播と受容」では、中国産青磁の幾何学的形態測定学的分析により、陶磁器の通時的変化ならびに生産地と消費地の繋がりを定量的に把握できる見通しがたった。FRiD プロジェクトでは、分子生物学的解析から動植物の集団動態を復元し、それにより島嶼間移動と管理度の歴史を読み解く試みを行っている。今後は、本共同研究と FRiD プロジェクトの成果を総合的に考察し、狩猟採集段階が長く続いた琉球列島において、環境依存型から改変型へと変化していく過程を解明していきたい。</p> <p>また、本年度はモンゴルにおいて考古学的な発掘調査と地形測量を実施し、一定の成果を上げることができた。来年度以降は、地質学的調査や湖沼堆積物の花粉分析を実施し、当初目的であった東北アジア地域の人類活動と地球環境の相互作用の変遷史を復元する調査研究を徐々に進めていきたい。</p>	
最終年度	該当 [有]	

### <最終年度報告>

ユニットの最終年度には、数年間にわたる組織運営事業を全体を通して何を達成したのか、また東北アジア研究センターにとってどのような貢献があったのか、600-800字程度でまとめてください。図版不要。Web で公開します。

本ユニットは、調査研究は外部予算（科学研究費補助金）や共同研究費によって遂行し、その遂行を促進するために学術研究員を雇用（ユニット予算）した。本ユニットは、期間中に合計4本の共同研究を実施した。また、学内のFRiD研究助成金を取得し、本ユニットの研究プロジェクトの遂行を更に発展させた。更に、国際学会の学内助成プロジェクト「知のフォーラム」に採択され、最終年度に3つの国際会議を主催した。

本ユニットで実施した共同研究は、「旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応」（2020～2021年度）、「ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセス」（2022～2023年度）、「古代・中世日本の周縁地域と東アジアの交流」（2020～2021年度）、「古代日本における東アジア文化の伝播と受容」（2022年度）の4本である。これらの共同研究は、本ユニットの学術研究員（寒川朋枝、2020年5月～2021年9月）と文学研究科博士課程の大学院生（前期・後期の大学院生延べ4名）が中心となって進めた。COVID-19により、主に国内での調査研究となったが、今後東北アジア地域との比較研究を遂行する上で欠かすことのできない基礎データを取得することができた。

FRiD研究助成金で遂行したプロジェクトでは、南西諸島における島嶼間交流、動植物の管理度の調査、古気候の復元を行った。共同研究者が行った現生植物のDNA分析による集団動態の復元では、人為的な管理が認められる種の特定ができた。また、遺跡出土シャコガイの安定同位体分析により、当時の古気候の復元を行うことができた。今後は、これらの成果を上記の共同研究の成果と照らし合わせ、古気候と人類活動との関係、人類活動と生態系との関係を考察していく。

「知のフォーラム」の支援を受けて行われた国際会議では、東北アジアを含むユーラシア大陸を舞台とした最先端の研究成果を確認することができた。この成果は、今後東北アジアで考古学・古人類学・遺伝学的調査を遂行する上で重要な意味を持つ。当国際会議の運営は、ユニットの学術研究員（久保山和佳、2021年5月～2022年3月）がサポートした。

本ユニットは、東北アジアの人類活動と地球環境の相互作用の変遷史を復元を行うため、初年度の2020年度前半にモンゴルで地質学、古環境学の調査を行う研究者と会議を重ね、気候変動に伴う永久凍土の融解や生物多様性の変化と人類活動への影響について調査研究する予定でいた。ところが、COVID-19の影響でその遂行が困難となったため、国内の調査を中心とした調査研究を進めた。それでも、最終年度にはようやくモンゴルで後期旧石器時代前様の遺跡の発掘調査と地形測量を実施することができた。2023年度以降は、当初予定していた学際研究をモンゴルで展開していく予定である。



## 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2022

研究題目	日本語：生物多様性と文化の共進化ユニット 英語：Research unit for co-evolution between biodiversity and culture	
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2022（令和4）年度（3年間）	
研究組織 （センター教員・兼務 教員・教育研究支援 者、RA等〔退職した 教育研究支援者等は 雇用期間を記して記 録すること〕）	氏名	所属・職名
	千葉 聡	東北アジア研究センター 教授
	平野 尚浩	東北アジア研究センター 助教
	瀬川 昌久	東北アジア研究センター 教授
	デレーニ・アリーン	東北アジア研究センター 准教授
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター 教授
	山崎 大志	東北アジア研究センター 学術研究員
	木村 一貴	東北アジア研究センター 学術研究員
外部評価者	氏名	所属・職名
	岩崎 敬二	奈良大学・文学部・教授
	福田 宏	岡山大学・農学部・准教授
	三浦 収	高知大学・農林海洋科学部・准教授
センター支援	センター長裁量経費	0円
	教育研究支援者 (RA)	有
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要  (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。)	<p>本組織の目標は、1. 生物多様性が最終氷期以降、人間の文化的活動の影響をどのように受けたか、またそれが人間の文化にどう波及するかを明らかにすること、2. 現在の人間活動がどのような影響を生物多様性に与えているか、特に人間の直接、間接的な影響により、最近になって持ち込まれる外来生物の実態把握、移入ルート推定と影響予測を行うこと、3. 生物多様性の保全には、ただ守るだけでなく、利用するという視点から、生物多様性をどのように地域の文化・産業に利用するか、方法を模索すること、4. 外来生物によって影響を受けている生態系の保全のため、新しい技術を開発することである。目的1に対し、ニホンヤモリが約3000年前中国から由来したこと、その後人間活動の活発化に伴い東に分布を広げたことを示した。古文書によりヤモリの呼称の変化を推定、ゲノムデータから推定された分布変遷に検証に成功した。東北アジア地域で7000年以上前から食材として利用され、現在でも中国、朝鮮半島などでは一般的な食料として流通し、文化的にも重要な存在であるヒメタニシと人間活動が集団や種の多様性にどのような影響を及ぼしてきたかを解明した。目的2に対し、琉球、小笠原に移入しているアジアベッコウの分類を解明し、有力な農業害虫であること、分布拡大や防除の必要性を示した。目的3に対し、食用貝類の多様性と分類と食文化の関係について、新しい知見を得た。目的4に対し、AIとドローンによる外来種自動モニタリングシステムを開発、小笠原での環境省事業に技術移転を行い、社会実装に成功した。</p>	

<p>活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）</p>	<p>■以下の国際誌論文を発表した</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Ye, B., Saito, T., Hirano, T., Dong, Z., Do, V.T., Chiba, S. (2020) Human – geographic effects on variations in the population genetics of <i>Sinotaia quadrata</i> (Gastropoda: Viviparidae) that historically migrated from continental East Asia to Japan. <i>Ecology and Evolution</i>, 10:8055-8072.</li> <li>• Hirano, T., Saito, T., Shariar, S.M., Tanchangya, T.S.R., Chiba, S.(2020) The first record of the introduced land snail <i>Bradybaena similaris</i> (Mollusca: Heterobranchia: Camaenidae) from Bangladesh. <i>BioInvasions Records</i>, 9: 730-736.</li> <li>• Saito, T., Prozorova, L., Quang N. X., Chiba, S. (2020) First molecular examination of Vietnamese mudflat snails in the genus <i>Naranja</i> Golding, Ponder &amp; Byrne, 2007 (Gastropoda: Amphibolidae). <i>Scientific reports</i> 10(1) 18714-18714</li> <li>• Yamazaki D., Hirano T., Chiba S., Fukuda H. (2020). A new replacement name for <i>Chlorostoma lischkei</i> Pilsbry, 1889 (not of Tapparone-Canefri, 1874) (Vetigastropoda: Trochida: Tegulidae). <i>Molluscan Research</i>, 40: 327-344.</li> <li>• Ye, B.; Hirano, T.; Saito, T.; Dong, Z.; Do, V. T.; Chiba, S. (2021) Molecular and morphological evidence for a unified, inclusive <i>Sinotaia quadrata</i> (Caenogastropoda: Viviparidae: Bellamyinae). <i>Journal of Molluscan Studies</i>. 87(3): eyab013.</li> <li>• Yamazaki, D., Miura, O., Ikeda, M. Chiba, S.(2021) Comparative seascape genetics of co-distributed intertidal snails <i>Monodonta</i> spp. in the Japanese and Ryukyu archipelagoes. <i>Mar. Ecol. Prog. Ser.</i> 657:135-146.</li> <li>• Aota, T., Ashizawa, K., Mori, H., Toda, M., Chiba, S. (2021). Detection of <i>Anolis carolinensis</i> using drone images and a deep neural network: an effective tool for controlling invasive species. <i>Biological Invasions</i>, 23:1321-1327.</li> <li>• Yamazaki, D., Chiba, S. (2022) Comparing the genetic diversity and population structure of sister marine snails having contrasting habitat specificity. <i>Molecular Biology Reports</i> 49: 393-401</li> <li>• Kudo, K., Kagawa, O., Ito, S., Wada, S., Nishi, H., Shariar, S., Yamazaki, D., Hirano, T., Chiba, S. (2022) Species identification and invasion pathways of an introduced snail <i>Macrochlamys</i> sp. in Japan . <i>BioInvasions Records</i> 11: 839-854</li> <li>• Chiba, M., Hirano, T., Yamazaki, D., Bin Ye, Ito, S., Kagawa, O., Endo, K., Nishida, S., Hara, S., Aratake, K., Chiba S. The mutual history of Schlegel's Japanese gecko (Reptilia: Squamata: Gekkonidae) and humans inscribed in genes and ancient literature. <i>PNAS Nexus</i> 1: pgac245</li> </ul> <p>■プレスリリース  : <a href="https://www.tohoku.ac.jp/japanese/2020/12/press20201217-04-kai.html">https://www.tohoku.ac.jp/japanese/2020/12/press20201217-04-kai.html</a>  : <a href="https://www.tohoku.ac.jp/japanese/2022/12/press20221201-02-gecko.html">https://www.tohoku.ac.jp/japanese/2022/12/press20221201-02-gecko.html</a></p>	
<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 生態学研究を主体とするセンターの若手研究者による、学内外および国際的な共同研究を推進し、国際共著論文を発表するなど、研究活動の活性化と組織活動の強化に貢献した。</li> <li>• センターの研究者を中核とした、個人研究では得られない、国内外の多くの研究機関の研究者が協力する大規模な研究組織の構築に成功した。</li> <li>• 人文系との研究連携の成果をあげることができ、今後の文理融合の成果に向けて組織的な基盤が得られた。</li> </ul>	
<p>外部資金 (名称・金額)</p>	<p>科研費・基盤研究B(左右反転の謎を解く：キラルな陸貝をモデルとして)</p>	<p>総額 17,290千円</p>

ユニットが運営する共同研究	平野尚浩 都市で生じる生物進化：陸産貝類の例 山崎大志 海産生物の多様化を促す海洋島の効果：固有系統をもつ潮間帯性巻貝をモデルとして			
ユニット主催の研究集会・企画（共同研究報告書に記載していないもの）	研究会・国内会議・講演会など：1回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：15人		研究組織外参加者（都合）：0人	
学際性の有無	[有]	参加専門分野数：	分野名称	生態学、分子遺伝学、情報科学、民俗学、古文書学
文理連携性の有無	[有]	特記事項：古文書とゲノム科学の融合研究、中国および日本の民俗学的研究と生態・遺伝学の連携		
社会還元性の有無	[有]	内容：環境省の生態系修復事業への技術移転		
国際連携	連携機関数：4		連携機関名：浙江大、ロシア科学アカデミー、ベトナム科学アカデミー、Rajshahi University	
国内連携	連携機関数：3		連携機関名：東邦大、自然環境研究センター、岡山大	
学内連携	連携機関数：2		連携機関名：生命科学研究科、農学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2		参加学生・ポスドクの所属：東北アジア研究センター、東邦大	
第三者による評価・受賞・報道など	本ユニットメンバーで運営する共同研究を主宰する平野尚浩が生態学会・鈴木賞（2021年3月）を受賞。			
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	分野連携の成果をあげるとともに、予察的な分析やデータ収集を中心に成果をあげた点で予定の成果が得られた。コロナ禍において、国内外の他機関の研究協力者とのような議論や研究協力が可能かを模索してきた。その結果、研究協力者間のオンラインを利用した小規模なセミナーや討議が、研究上の議論や課題解決に非常に有効であることが判り、こうした活動スタイルを今後さらに利用することで、より多くの研究成果が得られると考えている。またオンラインを積極的に活用した行政関係者との討議は、技術の環境省事業への移転に有効であり、今後開発した技術の社会実装をさらに進める。また成果が得られた人文系との研究連携をさらに進めて、発展させる必要がある。			
最終年度	該当 [有]			

### <最終年度報告>

ユニットの最終年度には、数年間にわたる組織運営事業を全体を通して何を達成したのか、また東北アジア研究センターにとってどのような貢献があったのか、600-800字程度でまとめてください。図版不要。Web で公開します。

- 生物多様性が最終氷期以降、人間の文化的活動の影響をどのように受けたか、またそれが人間の文化にどう波及するかを明らかにするという目的を、基礎と応用のレベルで達成することに成功した。
- 基礎研究では、生物多様性と文化活動の共進化の例として、ヤモリとヒメタニシをモデルとし、その共進化史を推定した。ヤモリという身近な生物をモデルとし、古文書とゲノムサイエンスという文理の融合研究に成功し、顕著な成果をあげることができた。ヤモリという呼称の変遷を通して中国-日本に至る文化進化を解明する一方、その記録を校正点としてゲノム解析で推定された分布変遷とその年代を実証することに成功した。この成果は数多くのメディアを通して広く話題を呼び、文理研究と東北アジア地域研究の中核としての東北アジア研究センターの意義を周知する貢献を果たした。人間環境に密着した動物群の価値評価にもつながり、生物多様性の価値評価にも貢献した。RAD-seq を用いたヒメタニシの歴史推定の研究でも、中国の研究者との連携により、東北アジア地域研究に生物学と民俗学の双方から貢献する成果を得ることができた。過去の水田耕作の拡大など文化的な事象との関係解明に成功し、本センターの文理融合研究の可能性を高めることに貢献した。
- 外来生物対策は、人間活動と生物多様性の関係から生じた問題を解決する応用研究である。特定外来生物のアノールトカゲを、ディープニューラルネットワークとドローン画像から自動検出するシステムの開発に成功、環境省に開発したシステムを移転し、実際の事業に活用、社会実装に成功した。リモートセンシングと機械学習という新技術で生態系保全の効率的かつ効果的なアプローチに貢献することを示し、本センターの技術研究の向上と新しい研究ツールの獲得に貢献した。

## (2) 共同研究

プロジェクト研究ユニットとともに従来型の共同研究も展開されている。本年度は以下に挙げるように17件の共同研究が行われた。

### 2022年度センター・共同研究継続課題一覧(代表者/研究期間(年度))

- 「3D GPR survey for Archeological investigations in Mongolia」  
(Tsogtbaatar Amarsaikhan / 2022)
- 「歴史資料学の実践 —福島県須賀川市における地域史研究—」  
(荒武賢一郎 / 2022-2023)
- 「東北アジア地域における陸産貝類の適応放散プロセスの解明」  
(平野 尚浩 / 2022)
- 「ロシア・ムスリム地域における聖者崇敬・聖地参詣の社会史的研究」  
(磯貝 真澄 / 2021-2022)
- 「朝鮮半島の陸産貝類から見た長期的安定性と生物多様性」  
(木村 一貴 / 2022)
- 「仙台藩における支配機構と政策決定の総合的研究」  
(野本 禎司 / 2022-2023)
- 「地中レーダ計測の自動化に関する研究」  
(齋藤 龍真 / 2022)
- 「ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセス」  
(佐野 勝宏 / 2022-2023)
- 「古代日本における東アジア文化の伝播と受容」  
(佐野 勝宏 / 2022)
- 「新たな地中レーダ技術による遺跡探査の推進」  
(佐藤 源之 / 2020-2022)
- 「荒砥沢地滑りモニタリングと防災アウトリーチ」  
(佐藤 源之 / 2021-2022)
- 「在日外国人の社会統合と地理的要因との関連」  
(滕 媛媛 / 2022-2023)
- 「新旧の地質試料(変成岩コレクション)の情報量の幅についての予察的研究」  
(辻森 樹 / 2022)
- 「蔵王山・御釜火口の活動調査」  
(後藤 章夫 / 2020-2022)
- 「狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究」  
(程 永超 / 2021-2024)
- 「東北大学考古学研究室所蔵発掘報告書のデジタルアーカイブ構築」  
(田村 光平 / 2021-2022)
- 「地域間交流と農業の持続可能性に関する文化人類学的研究—東北地方のホップ農家を事例に」  
(越智 郁乃 / 2022-2023)

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2022

研究題目	和文) 英文) 3D GPR survey for Archeological investigations in Mongolia			
研究期間	2022 (令和4) 年度 ~ 2023 (令和5) 年度 (1 年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	<u>Tsogtbaatar Amarsaikhan</u>	東北アジア研究センター ・学術研究員	Geophysics	Data acquisition and analysis
	佐藤 源之	東北アジア研究センター ・教授	電波応用工学	レーダ電波解析
	齋藤 龍真	東北アジア研究センター ・助手	電波計測	システム開発・実験・解析
	Khuut Tseedulam	Mongolian University of Science and technology. Associate Professor	Geophysics	Data acquisition and technical support
	L. Erdenebold	Mongolian University of Science and technology. Professor	Archeology	Technical support
	B. Lkhagvasuren	Mongolian Academy of Science. Institute of history and ethnology.	Archeology	Technical support
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	300,000円
	合計金額	300,000円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>Research purpose: Sato lab has various research activities based on radar technology in many countries. Due to the geological condition and climate uniqueness of the survey site, the penetration depth of the radar signal can vary in a high range. We were involved in a number of archeological projects and requested to conduct a GPR survey in Japan. However, we could not clearly visualize subsurface structures and buried objects in some survey sites due to the high attenuation of subsurface layers and soil inhomogeneity. Based on the Sato lab experience of GPR survey in Mongolia for more than 20 years, GPR measurement always showed deep and clear subsurface structures, including a fault, groundwater table, horizontal layers, etc. This fact is caused by dry soil condition which allow a radar signal to penetrate deep.</p> <p>To investigate man-made buried objects, especially archeological investigations, GPR is one of the best methods due to its non-destructive data acquisition. Sato lab has very strong GPR facilities both software and hardware. We planned to conduct a 3D GPR survey at an archeological site, in Mongolia. Since Sato lab has developed 3D Migration algorithm, we apply a 3D migration for regularly or irregularly acquired GPR data at any topographic condition. We planned to acquire GPR data with different antenna frequencies, including 100 MHz and 500 MHz antenna.</p> <p>The nomadic dynasty of Mongolia had great influence on history. We planned to conduct a GPR survey at “Shoroon bumba” archeological site which is located at Bayannuur soum, Bulgan province. “Shoroon bumba” is a group of burial mounds historically belonging to the 7<sup>th</sup> to 8<sup>th</sup> centuries AD.</p> <p>Research summary: Nomadic vast land has plenty of historical and archeological sites related to historical long period. 3D GPR investigations were carried out at Shoroon Bumbagar archeological site in Bulgan province, Mongolia. Our research site has been belonged to 7<sup>th</sup> century. The importance of this area is due to presence of previous research area investigated by excavation. It is a magnificent first ever discovered tomb with a wall painting and deliver ancient nomads’ view. GPR survey was performed, with MALA RAMAC 100 MHz and 500 MHz antenna gathering data, along parallel profiles 0.25 m spaced. Data were collected during the GPR survey carried out at the top of the mound structure. After data acquisition, we applied 3D migration developed in Sato lab. We have distinguished several structures that we believe man-made structure and objects. Archeologists have planned to excavate based on our 3D subsurface image. We hope that our research work will be valuable assist for archeological investigation.</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>			
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：1回</p>		<p>国際会議：1回</p>
	<p>研究組織外参加者（都合）：4人</p>		<p>研究組織外参加者（都合）：4人</p>
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（0）本</p>	<p>論文数（0）本</p>	<p>図書（0）冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] Archeological Geophysics</p>	<p>[内容] High density 3D GPR method allows to investigate near-subsurface structures. The significance of this research work was to visualize 3D subsurface image and assist for archeological investigation. Archeologists have planned to excavate research area based on our 3D results. We believe that objects related to the archeological treasure and historical evidence will be successfully found.</p>	

学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[2] 分野名称 [Archeology, History]
文理連携性の有無	[有]	特筆事項:
社会還元性の有無	[有]	[内容] Archeological survey identify and record historic. The analysis of archeological remains informs a lot of our knowledge of human society. In central Asia, archeological investigations cannot be easily found because of nomadic cultures. Fortunately, there are number of archeological sites have been investigated. We hope our research study contribute to investigate archeological and historical information.
国際連携	連携機関数: 2	連携機関名: Mongolian University of Science and Technology, Mongolian Academy of Science
国内連携	連携機関数: 0	連携機関名:
学内連携	連携機関数: 0	連携機関名:
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数: 2名	参加学生・ポスドクの所属: Mongolian University of Science and Technology
第三者による評価・受賞・報道など		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題		
最終年度	該当 [無]	

#### 本共同研究に関わる業績 (発表予定含む)

We have planned to disclose our research result with an archeological investigation, especially excavation result. Archeological excavation will prove our research work and its practical outcomes. We plan to publish a research work in international and domestic journal.

[学会発表]

[雑誌論文]

[その他]



## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2022

研究題目	和文) 歴史資料学の実践 —福島県須賀川市における地域史研究— 英文) Practice of the history document study : The local history study of Sukagawa City			
研究期間	2022 (令和4) 年度 ~ 2023 (令和5) 年度 (2年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	荒武賢一郎	東北アジア研究センター ・教授	歴史学、 日本経済史	研究代表者
	野本 禎司	東北アジア研究センター ・助教	歴史学、 日本政治史	研究分担者
	竹原 万雄	東北アジア研究センター ・助教	歴史学、 日本社会史	研究分担者
	酒井 一輔	東北大学大学院経済学研究科・准教授	歴史学、 日本経済史	研究分担者
	伴野 文亮	東北大学大学院文学研究科・専門研究員	歴史学、 日本文化史	研究分担者
	管野 和博	須賀川市立博物館 ・学芸員	考古学、博物館学	研究分担者
	宮澤 里奈	須賀川市立博物館 ・学芸員	歴史学、 日本文化史	研究分担者
	渡辺 哲也	須賀川市役所文化交流部 文化振興課・学芸員	歴史学、 日本中世史	研究分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 291,951円		
	外部資金 (科研・民間等)	寄附金 (上廣歴史資料学研究部門)	[小計]	37,780円
	合計金額	329,731円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門は、2019年度より須賀川市立博物館と共同で歴史資料保全活動を実施している。この基礎調査(資料の保存・写真撮影・文書目録作成)の成果は、博物館のテーマ展や市民講座、そして文書目録のウェブ掲載などで公開を進めたが、いずれも個別の文書群を紹介する目的であり、須賀川市域および周辺の包括的な歴史分析には至っていない。そこで、センター教員のみならず、学内の研究者および須賀川市の学芸員も加わり、13世紀から20世紀に至る長期の地域史研究を推進し、歴史資料学(既存の歴史学に、資料保全や文化的資源の活用を加えた学問領域)の確立に向けた取り組みを進めたい。</p> <p>本年度は、各自の専門分野における研究水準を確認しつつ、基礎資料の整理や新たな調査の実施を進めることができた。その成果として、①戦国時代以前の考古資料および文献資料分析、②近世都市(奥州街道須賀川宿)の古文書調査、③近代須賀川町に関する公文書および俳諧資料の調査、の3点を中心に素材収集を行った。これらの調査については、研究会議を2回(2022年11月・2023年2月、於須賀川市立博物館)実施し、組織内で情報共有を図り、次年度に向けた具体的課題の設定を議論している。</p> <p>共同研究の中間報告的な位置づけとして、須賀川市立博物館主催のテーマ展・市民講座を開催した。テーマ展は、江戸時代における須賀川町の自治を主題に構成し、上記②で得られた古文書および美術資料を紹介することができた。市民講座はテーマ展開催期間中にシリーズ全4回として、考古・歴史・美術の各論について研究組織メンバーが講師を務めている。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>歴史資料を中核に据えながら、地域の文化的特徴を深く掘り下げることは日本のみならず、東北アジア地域全体で共有することのできる研究手法である。また、人文学を基礎としつつ、隣接諸科学との接点も視野に入れ、新たな研究モデルの萌芽を目指している。</p>			
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：6回</p>	<p>国際会議：0回</p>		
	<p>研究組織外参加者(都合)：100人</p>	<p>研究組織外参加者(都合)：0人</p>		
<p>研究成果</p>	<p>学会発表(0)本</p>	<p>論文数(0)本</p>	<p>図書(0)冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 歴史学</p>	<p>[内容] 研究対象地域における中世から近代の通史的考察</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：[3] 分野名称[歴史学・考古学・博物館学]</p>		
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項：</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 博物館展示や市民講座で社会へ研究成果を還元する。</p>		
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：0</p>	<p>連携機関名：</p>		
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：2</p>	<p>連携機関名：須賀川市役所、須賀川市立博物館</p>		
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：2</p>	<p>連携機関名：経済学研究科、文学研究科</p>		
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：0名</p>		<p>参加学生・ポスドクの所属：</p>	
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>なし</p>			

研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	初年度は基盤形成に集中することを計画していたため、その目標は達成できた。加えて、博物館主催事業と連動したことにより、これまで進捗のあった課題を公表する機会を得た。次年度の課題としては、引き続き調査内容の発信と、学会発表や論文執筆を積極的に行いながら、研究会議によって有意義な共同研究の結論を導き出したい。
最終年度	該当 [ 無 ]

#### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

[その他]

- 須賀川市立博物館令和4年度テーマ展「内藤家文書にみる須賀川の江戸時代」（2022年10月25日～11月27日開催）
- 別冊史の杜7号「地域の歴史を知る：内藤家文書にみる須賀川の江戸時代」（東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門、2022年10月25日発行）
- 須賀川市立博物館令和4年度すかがわ歴史講座（2022年11月・12月、全4回）
  - 第1回（11月12日）渡辺哲也「古文書解読講座—往来物をよむ」
  - 第2回（11月19日）宮澤里奈「亜欧堂田善の足跡をたどる」
  - 第3回（11月26日）荒武賢一朗「近世須賀川における町人たちの活動—自治都市の源流—」
  - 第4回（12月3日）管野和博「収蔵資料鑑賞「土器の実測に挑戦」」
- 東北アジア研究センター叢書『文政10年東北農村の御用留—須賀川市桑名家文書から—』（2023年度刊行予定）

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2022

研究題目	和文) 東北アジア地域における陸産貝類の適応放散プロセスの解明 英文) Adaptive radiation of land snails in Northeast Asia			
研究期間	2022 (令和4) 年度 (1年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	平野 尚浩	東北アジア研究センター ・助教	進化生態学	研究の実施 ・総括
	伊藤 舜	東北アジア研究センター ・学振PD	進化生態学	研究の実施
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	0円
	合計金額	30万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>&lt;研究の目的&gt; 適応放散は種多様性を生み出す重要な要因である。これまで様々な地域で適応放散したとされる分類群が確認され、その生息環境の多様性と爆発的な種分化の過程が推定されている。しかし、多くの研究では適応放散した系統のみを扱っており、なぜその系統が適応放散したのかは未解明な部分が多い。そのため、適応放散した系統とそうでない系統を広範に比較することが重要となる。</p> <p>陸産貝類は能動的な移動能力に乏しいことから、各地で種分化し固有種が生息している。東北アジア地域、特に日本は世界各国の中でも上位5位以内に入るとされるほどの陸産貝類の種多様性が豊かなホットスポットとして知られる。これは、南北に細長い列島や、高山帯から平野部、火山島などの地形の効果が極めて大きいと考えられる。特に、ナンバンマイマイ科オオベソマイマイ属における種多様化は著しく、様々な生息環境を利用することから適応放散が生じたグループと考えられる。しかし、個々の系統の研究はあるものの、その包括的な系統関係は未解明である。</p> <p>そこで、本研究ではナンバンマイマイ科の大規模な分子系統解析を行い、各種・各グループの系統的位置と分岐のパターン、種分化の歴史を推定する。</p> <p>&lt;研究の成果&gt; 得られた成果として、東アジア地域におけるナンバンマイマイ科の包括的な高次系統関係を高精度に推定できた。中でも、オオベソマイマイ属では、日本産のほぼ全種を網羅した分子系統推定を行った。他の属でも概ね種を網羅して系統関係の推定を行い、適応放散した分類群と、その近縁な分類群という系統関係が明らかになった。これにより、適応放散した分類群では、閉鎖系などの環境の特殊性だけでなく、系統的制約の影響が爆発的な種多様化の背景にあると推定された。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	東北アジア地域をはじめとした東アジアは、陸産貝類の種多様性ホットスポットである。この地域の種多様性を正確に把握するためには、系統関係や地理的遺伝構造を理解することが必要不可欠である。そのため、本研究は地域研究として当該地域の理解に、進化生態学的・保全生物学的視点から貢献する。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 進化生態学	[内容] 系統関係を推定することで、特に形態進化や生態的分化の点で、多様化が生じる背景にある系統的制約の存在を示唆することができた。従来適応放散の研究ではこの点を考慮しておらず、本成果は進化生態学的に重要である。	
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[ ] 分野名称 [ ]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1名	参加学生・ポスドクの所属：東北アジア研究センター	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本研究によりナンバンマイマイ科の進化史の全体像が推定された。これに加えて、今後は各系統に着目した集団遺伝解析を行うことで、小進化的パターンと大進化的パターンを比較検討することが可能となる。すなわち、進化は繰り返すのかを、陸産貝類をモデルとして検討可能であり、これにゲノム情報を与えることで、どの遺伝的基盤の進化的変化により爆発的種多様化が駆動されるのかの解明につながるだろう。		
最終年度	該当 [無]		

#### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

##### [学会発表]

今後、遺伝解析の結果を日本貝類学会・日本生態学会で発表予定（タイトルは未定）

##### [雑誌論文]

今後、遺伝解析の結果を3編の学術誌に分け、投稿予定（タイトルは未定）

##### [その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2022

研究題目	和文) ロシア・ムスリム地域における聖者崇敬・聖地参詣の社会史的研究 英文) Social History of Veneration and Pilgrimage in the Russian Muslim Region			
研究期間	2021 (令和3) 年度 ～ 2022 (令和4) 年度 (2年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	磯貝 真澄	千葉大学大学院人文科学 研究院・准教授／東北ア ジア研究センター・客員 研究員	ロシア・ムスリム 地域近現代史	研究全体の統 括、聖者廟 の歴史研究、 墓碑銘分析、 データベース 構築
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター ・教授	ロシア・シベリア 人類学	DAでの成果 公開にかかる 知見の提供
	程 永超	東北アジア研究センター ・准教授	日本近世史の人文 情報学援用	日本史研究に おける人文情 報学的知見の 提供
	田村 光平	学際科学フロンティア研 究所／東北アジア研究セ ンター・助教	人文情報学	DB構築
	今松 泰	京都大学大学院アジア・ アフリカ地域研究研究 科・特任准教授	中東イスラーム聖 者崇敬・聖地参詣 史	聖者廟の比較 史研究、墓碑 銘分析、DB 構築
	矢島 洋一	奈良女子大学人文科学 系・教授	中央アジア・スー フィズム史、ムス リム諸語文献学	墓碑銘分析、 聖者廟の比較 史研究、DB 構築
	ファルフシャートフ、 マルスィル・N	ロシア科学アカデミー・ ウファ連邦研究センター 歴史言語文学研究所・上 級研究員	ロシア・ムスリム 地域近現代史	聖者廟の歴史 研究
	アックベコフ、 ラシト・Iu	ロシア科学アカデミー・ ウファ連邦研究センター 歴史言語文学研究所・上 級研究員	ムスリム諸語文献 学	聖者廟の歴史 研究、墓碑銘 分析
	ルスラノフ、 エヴゲーニイ・V	ロシア連邦バシコルトス タン共和国文化遺産保護 局・考古遺産部長	考古学	考古学的知見 の提供、行政 当局との連絡

研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	科研費基盤研究 (C)「西北ユーラシアと中央アジアのイスラーム聖者と聖者廟の社会史的研究」(課題/領域番号19K01033、研究代表者:今松泰)	[直接経費] 1,109,031円	
	合計金額	1,409,031円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究は、ロシアのムスリム社会におけるイスラーム信仰の様相を明らかにすることをめざし、イスラーム聖者とその墓廟をめぐる信仰実践の様相を解明するものである。中心的研究対象は、ロシア連邦バシコルトスタン共和国ウファ市近郊、チシムィ地区にあるフセイン・ベク廟とアクズィラト墓地である。墓廟・墓地にある墓石とその墓碑銘、それらをめぐる聖者崇拜や聖地参詣の様相を歴史文献学的手法で研究するとともに、写真撮影で収集した墓碑銘等の資料をインターネット上で公開し、研究資料の共有と文化遺産の保全も実現する。</p> <p>本年度は、昨年度公開した画像データベース“An Islamic Sacred Site and Epitaphs in the Southern Urals”/「南ウラルのイスラーム聖地と墓碑銘」(『地域研究デジタルアーカイブ』、東北アジア研究センター)のメタデータ拡充について著作権処理を踏まえ検討し、現状の簡単なメタデータにとどめておくことを決めた。諸々の情報は画像DBのメタデータではなく、墓碑銘の翻刻や解説をまとめた論文に収録する。その作業を進めるため、研究代表者磯貝と今松は、昨年度新型コロナウイルス感染拡大に起因して実施できなかった、国外での史資料の収集を行った。ただし、ロシアによるウクライナ侵略戦争のためロシアには出張できず、ウズベキスタン(タシケント市)やトルコ(イスタンブール市)で作業をした。ロシアで刊行された史資料で、書店を経由して入手可能なものも収集し、墓碑銘とあわせて分析を進めている。ロシアの研究者と連携することが難しくなっているが、共著で、または助言を受けて、論文などの成果公開を進める。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>本研究が東北アジア地域研究に対してなし得る貢献は、次の諸点である。</p> <p>①人文情報学を援用した地域研究の手法について、事例を提示する。</p> <p>②歴史研究者と考古学者などによる学際的国際共同研究の事例を蓄積する。</p> <p>③ウクライナ戦争の展開を踏まえ、日露の学術共同研究の方法を探る。</p>			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など	0回	国際会議: 0回	
	研究組織外参加者(都合)	人	研究組織外参加者(都合): 人	
研究成果	学会発表(2)本	論文数(2)本	図書(1)冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 歴史学	[内容] アクセスの容易でない歴史資料である、フィールドに存在する碑文の高解像度の写真を国際学界に提供している。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[3] 分野名称[歴史学、考古学、人文情報学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項: 人文情報学ではあるが、情報学との接点がある。		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 文化遺産、とくに観光資源として整備が進められるため、保全の難しくなっている参詣地(墓廟、墓地)を写真で記録し、ウェブ上の画像データベースとして公開している。それは研究目的だけでなく、教育目的やバーチャル観光資源としても利用可能である。		

国際連携	連携機関数：2	連携機関名：ロシア科学アカデミー・ウファ連邦研究センター歴史言語文学研究所、ロシア連邦バシコルトスタン共和国文化遺産保護局・考古遺産部	
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	昨年度は新型コロナウイルス感染拡大への対応のため実施できない作業があった。本年度はロシアによるウクライナ侵略戦争のため、ロシアに出張したり、ロシアの研究者と連携したりして作業することが困難だった。そのため当初予定した進捗で作業を行うことができていないが、今後、当初計画通りの成果を公開する予定である。成果の一部については、下記の業績を参照されたい。		
最終年度	該当		

### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

#### [学会発表]

磯貝真澄「19世紀末ヴォルガ・ウラル地域の教区簿：婚姻・離婚の記録」、『第21回中央アジア古文書研究セミナー』、京都：京都大学、2023年3月25日。

今松泰「オスマン朝における聖者信仰と聖者廟」、『近世ユーラシアの宗教アイデンティティ：グローバル多元主義と地域大国主義の相克』、オンライン（東京：東京大学）、2022年11月23日。

#### [雑誌論文]

磯貝真澄「ロシア帝国末期ヴォルガ・ウラル地域のムスリム知識人とイスラーム宗務行政：ムスリム家族規範論からみえる結びつき」、磯貝真澄・帯谷知可（編）『中央ユーラシアの女性・結婚・家庭：歴史から現在をみる』（アジア環太平洋研究叢書6）、国際書院、2023年、101～136頁。

磯貝真澄「ソ連初期のムスリム知識人による自己語り：1928年のハサンアター・ガベシーの自伝的回想を読む」、野田仁（編）『近代中央ユーラシアにおける歴史叙述と過去の参照』、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、2023年、225～243頁。

#### [図書]

田村光平『つながりの人類史：集団脳と感染症』、PHP 研究所、2023年。

#### [その他]

磯貝真澄「人名録出版に埋め込まれた信頼」、『イスラーム信頼学 News Letter』3（科研費学術変革領域研究（A）「イスラーム信頼学」）、2023年、18～19頁。

今松泰「タリーカ、聖者崇敬（トルコ）」、八木久美子（編）『イスラーム文化事典』、丸善出版、2023年、594～595頁。



## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2022

研究題目	和文) 朝鮮半島の陸産貝類から見た長期的安定性と生物多様性 英文) Long-term stability and biodiversity: insights from Korean land snails			
研究期間	2022 (令和4) 年度 ~ 2022 (令和4) 年度 (1年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	木村 一貴	東北大学東北アジア研究センター・学術研究員	進化生態学	野外調査・DNA 実験・データ解析
	Yongsu Kim	韓国国立植物園生物資源研究部・研究員	分類学	韓国産標本の解析
	千葉 聡	東北大学東北アジア研究センター・教授	保全生態学	データ解析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 291,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	291,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>東北アジア地域の中で朝鮮半島は氷河に覆われることや海面上昇により海没することもなく、長期にわたり安定して陸棲生物のハビタットたり得た稀な地域であると言える。この地質学的スパンでの安定環境がどのような生物多様性パターンを創出したのか、また周囲の地域での生物多様性にどのような影響を与えたのか、これらの点に関しては残念ながらわかっていないことが多い。これは、朝鮮半島の生物に関する分子系統学的研究が分散能力の高い生物ばかりを主に扱ってきたために、環境安定性の影響を検出する能力が低かったことに起因すると考えられる。そこで本共同研究では、分散能力の低い土壌動物である陸産貝類に着目することで、環境の長期的安定性と生物多様性パターンの関係性について検証を行うことを目的とする。</p> <p>本研究では東北アジア地域に広く分布するナンバンマイマイ科オオベソマイマイ属の種類をモデル系とし、属する陸産貝類種を網羅的に調査し、どのような系統が分布しているかを朝鮮半島・日本間で比較した。分子系統解析の結果から、オオベソマイマイ属は、日本が現在の位置に形成されるよりも以前に多くの系統に多様化していることが明らかになった。さらに、それらの系統中の多くのものが日本には分布している一方、韓国には1系統しか分布していないことが示された。これらの結果から、高次の範囲で見た場合には、長期的な環境安定性が実は系統的な多様性の増加にはつながらず、逆に多様性の減少という結果に至る可能性もあることが示唆された。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	東北アジア地域は温帯域では世界で最も高い生物の種多様性を擁するホットスポットである。本研究はその高い種多様性が創出・維持されてきたメカニズムの一端に迫る結果が得られたと考えられる。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 進化生態学	[内容] 本研究は、地質学的スパンでの環境安定性と生物多様性との関係性において、生物学的環境を考慮することがこれまで以上に重要である可能性を示唆している点で意義深いと考えられる。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[2] 分野名称[進化生態学・分類学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項:	
社会還元性の有無	[有]	[内容] これまで見過ごされてきた隠蔽種の存在が副産物的に判明したため、SDGsの目標15である陸の豊かさの保守を達成する上で有用な知見が得られたと言える。	
国際連携	連携機関数：2	連携機関名：東北大学・韓国国立植物園	
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1名	参加学生・ポスドクの所属：東北大学	
第三者による評価・受賞・報道など	特筆事項なし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	非該当		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

[その他]

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2022

研究題目	和文) 仙台藩における支配機構と政策決定の総合的研究 英文) A Comprehensive Study of the Ruling Structure and Policy Making in the Sendai Domain			
研究期間	2022 (令和4) 年度 ～ 2023 (令和5) 年度 (2年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	野本 禎司	東北アジア研究センター・助教	歴史学、日本政治史	研究代表者
	荒武賢一郎	東北アジア研究センター・教授	歴史学、日本経済史	研究分担者
	松本剣志郎	法政大学文学部・准教授	歴史学、日本都市史	研究分担者
	萱場 真仁	徳川林政史研究所・研究員	歴史学、日本林政史	研究分担者
	吉川紗里矢	税務大学校租税資料室・研究調査員	アーカイブズ学、文書管理史	研究分担者
	大銚地駿佑	中央大学大学院文学研究科・博士後期課程	歴史学、日本災害史	研究分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 296,233円		
	外部資金 (科研・民間等)			[小計]
	合計金額	296,233円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門(以下、上廣部門)が展開する歴史資料保全活動では、県内各所に所在する仙台藩家臣の歴史資料の調査を積極的に進めている。その成果については、資料翻刻を収録した報告書の刊行や資料画像のウェブ公開などにより、その活用も促進を図ってきた。本共同研究では、こうして新たに活用可能となった仙台藩の家臣資料をはじめ、博物館・図書館などに保管される歴史資料をあわせることにより、これまで後年の歴史書に頼らざるをえず、実証的研究が皆無に近いと指摘されてきた仙台藩の官僚的組織を明らかにすることを目的としている。近世日本では官僚的組織を武士が構成していたため、仙台藩家臣の資料分析が進めることは有効な手段である。また、東北地方にあって最大規模の大名として江戸幕府に大きな影響を与え続けた仙台藩において、本研究課題を追究することは、日本近世史研究の進展においても重要な意味を有している。</p> <p>本年度は、①上廣部門の調査成果(資料画像データ、文書目録)の共有、②東北歴史博物館、宮城県図書館、宮城県公文書館所蔵の歴史資料調査の実施、内容共有をおこない、研究共通基盤を整備した。③研究会議を2回開催し(2022年11月・2023年2月、於東北大学)、第2回会議では、各自が使用する歴史資料をもとに実証的研究報告をおこない、共同研究のまとめ方の方向性を具体的に討議した。結果、それぞれの専攻分野(政治史、経済史、都市史、林政史、文書管理史、災害史)を活かして仙台藩の官僚組織を各レベルから多角的にアプローチしつつも、研究対象時期を絞り込むことで論点を明確にした。この会議では組織外から阿部弘樹氏(岩出山古文書を読む会会員)に参加をいただき、地域史研究の立場からのコメントをうけ、本共同研究の意義を深めることができた。</p> <p>研究発信として、①専門分野を活かした研究発表を学会・市民講座等で行うとともに、②仙台藩の伊達家譜代家臣・後藤家文書の資料集として報告書を刊行(『仙台藩宿老後藤家文書一由緒・職務・武芸』(東北大学東北アジア研究センター叢書第72号)、③上廣部門ホームページ・デジタルコレクションに仙台藩士・奥山家文書の資料画像を公開することができた。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>東北アジアの政治体制において官僚的組織は役人が担うことが多いが、近世日本においては、武士が官僚的組織を担う特徴がある。この実態を明らかにすることは、近世日本の政治体制の固有性の理解を深めるだけでなく、東北アジアにおける政治体制の研究に対しても資するところがある。</p>			
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：2回</p>	<p>国際会議：0回</p>		
<p>研究成果</p>	<p>学会発表(4)本</p>	<p>論文数(0)本</p>	<p>図書(2)冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 歴史学、日本近世史</p>	<p>[内容] 未発掘の歴史資料の活用から導き出される新たな歴史像の構築</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：[2] 分野名称 [歴史学、アーカイブズ学]</p>		
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項：</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 未公開資料の報告書刊行、資料画像のウェブ公開をおこなうことで、社会における活用を可能にし、調査・研究成果を還元している。</p>		
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：0</p>	<p>連携機関名：</p>		
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：3</p>	<p>連携機関名：法政大学、徳川林政史研究所、税務大学校租税資料室</p>		
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：0</p>	<p>連携機関名：</p>		

教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1名	参加学生・ポスドクの所属：中央大学 大学院文学研究科博士後期課程
第三者による評価・ 受賞・報道など	なし	
研究会計画全体のなか での当該年度成果の位置づけ と今後の課題	本年度は、共同研究組織内での共通基盤の整備と、資料保存公開施設での関連資料調査内容の共有、これらをもとにしたメンバー各自の実証的研究報告による成果論集のまとめ方の共通認識を形成することを計画しており、予定通り進めることができた。次年度は、研究成果のパネル展示（2023年11月、仙台市営地下鉄東西線国際センター駅構内予定）を開催して社会還元をおこなうとともに、研究成果論集の原稿化を各自進め、研究会議によりその内容を深化させることで、歴史学およびアーカイブズ学研究において意義ある成果をまとめられるよう進めたい。	
最終年度	該当 [ 無 ]	

### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

#### [学会発表]

- ・大銚地駿佑「近世における世襲の中間支配機構と領主役人・地域社会—仙台藩の大肝入制を事例に一」（中央史学会第47回大会、オンライン、2022年7月7日）
- ・荒武賢一朗「幕末期における商人の「領主御用」と「献金」—白石・渡辺家文書の考察から—」（宮城歴史科学研究会2022年大会、オンライン、2022年9月19日）
- ・大銚地駿佑「近世後期藩領における領主的業務の委任と地域社会—仙台藩領気仙郡を事例に一」（東北史学会2022年度大会、岩手大学 E31講義室／オンライン併用、2022年10月2日）

#### [雑誌論文]

#### [その他]

##### (図書)

- ・野本禎司・南郷古文書を読む会編『仙台藩宿老後藤家文書—由緒・職務・武芸—』（東北大学東北アジア研究センター叢書第72号、2023年1月）
- ・荒武賢一朗・白石古文書の会編『白石片倉家中 佐藤家文書—宮城県蔵王町・近世在郷武士の記録を読む—』（東北アジア研究センター叢書、2023年度刊行予定）

##### (講演)

- ・野本禎司「仙台城下川内武家屋敷の特徴—住環境と重臣層に着目して—」（仙台藩志会伊達学塾、エル・パーク 5F セミナーホール、2022年4月23日）
- ・荒武賢一朗「幕末期における大河原町の社会状況—大肝入の仕事と「自治」組織—」（大河原町文化財講演会、大河原町中央公民館大ホール、2022年10月23日）
- ・荒武賢一朗「幕末期における商家経営と人的諸関係」（上廣歴史・文化フォーラム「多面性を持つ近世白石商人—渡辺家文書の調査から—」、白石市中央公民館大ホール、2023年2月11日）
- ・野本禎司「天保期の渡辺家と片倉家・仙台藩」（上廣歴史・文化フォーラム「多面性を持つ近世白石商人—渡辺家文書の調査から—」、白石市中央公民館大ホール、2023年2月11日）

##### (資料画像デジタル公開)

- ・加美町奥山家文書（上廣歴史資料学研究部門ホームページ・デジタルコレクション、2022年12月23日公開） <https://uehiro-tohoku.net/digital-collection>

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2022

研究題目	和文) 地中レーダ計測の自動化に関する研究 英文) Research in automated measurement of GPR			
研究期間	2022 (令和4) 年度 ~ 2022 (令和4) 年度 (1年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	齋藤 龍真	東北アジア研究センター ・助手	電波計測	システム開発・実験・解析
	佐藤 源之	東北アジア研究センター ・教授	電波応用工学	レーダ電波解析
	園田 潤	仙台高等工業専門学校・ 教授	電波工学	レーダ電波解析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究では地中レーダ計測を自動化し、地中レーダ計測作業効率の高効率化と計測データの品質向上の両立を目的とする。地中レーダ計測は、地下構造を非破壊で可視化できるため、土砂災害リスクアセスメントや防災のための土木構造物の内部構造の検査等への応用が期待されるが、地中レーダ計測作業は主に手動で行われるため、計測品質はオペレータの技術に依存し、その作業効率にも限界があった。この課題に対し、本研究では小型の自走式地中レーダを開発し、地中レーダ計測作業の自動化を試みる。本年度は既存の地中レーダを用いて自走式地中レーダの要素技術となる精密測位機能の実装を行い、高精度位置情報と地中レーダ信号の同時取得を実現した。また、これらの情報を用いて水平断面と垂直断面のレーダ画像を生成し、位置情報と共に衛星画像上にマッピングすることで地中埋設物や地下構造の高精度な3次元可視化を実現した。自動走行技術については、仙台高専の園田教授と共にドローンの制御技術を応用した走行モジュールを開発し、精密測位で得られた位置情報を基に小型のクローラユニットを駆動させ、不整地における面的な自動走行を実現した。上記の技術を組み合わせた自走式地中レーダを試作した。開発した自走式地中レーダは、埋蔵文化財の調査や埋設インフラの位置特定や点検作業等への利用が見込めるほか、土砂崩れや雪崩など災害等による救助活動の迅速化を図ることが可能となる。また、2023年3月には東日本大震災による不明者捜索で使用されるなど、災害支援を中心に本研究で開発された技術の応用を進めている。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本技術は、急速に経済発展を続ける東北アジア地域におけるインフラ保全や、気候変動等による災害リスクの低減に寄与する。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 物理探査学	[内容] 衛星測位と地中レーダ情報の統合化による高精度な地下構造解析	
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[ ] 分野名称 [ ]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：東北大学埋蔵文化財調査室との連携による埋蔵文化財調査	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 東日本大震災による不明者捜索への応用	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：仙台高等専門学校	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：埋蔵文化財調査室	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0名	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	2023/3/19 朝日新聞 地中レーダーで大川小付近を捜索 「もっと早くに始めていれば」 2023/3/20 TBS「地中の行方不明者の手がかりを」レーダー搭載の自動走行ロボットで大川小近辺を捜索 宮城・石巻市 など		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	自走式地中レーダの要素技術開発を完了し、自走式地中レーダを試作した。今後は、自走式地中レーダの走行精度向上と取得データ可視化の効率化に取り組む。		
最終年度	該当		

### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

#### [学会発表]

[1] Saito, Ryuma, and Motoyuki Sato. "Performance Evaluation of Full-Polarimetric MIMO GPR." IGARSS 2022-2022 IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium. IEEE, 2022.

[2] 齋藤 龍真, 佐藤 源之, “地下3次元偏波イメージングのためのフル・ポーラリメトリ地中レーダ開発,” 信学技報, vol. 122, no. 378, AP2022-222, pp. 139-144, 2023年2月.

#### [雑誌論文]

#### [その他]

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2022

研究題目	和文) ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセス 英文) Dispersal of Homo sapiens into the Northeast Asia and its cultural adaptation process			
研究期間	2022 (令和4) 年度 ～ 2023 (令和5) 年度 (2年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏 名	所属・職名	専門分野	役割
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター・教授	先史考古学	研究の総括
	戸塚 瞬翼	大学院文学研究科・博士課程前期	先史考古学	調査・分析
	金 彦中	大学院文学研究科・博士課程前期	先史考古学	調査・分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万円		
	外部資金 (科研・民間等)	基盤研究 (B) (代表: 佐野勝宏)・(代表: 佐野勝宏)	[小計]	340万円
	合計金額	370万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究は、東北アジアにおける IUP (Initial Upper Palaeolithic) 石器群と EUP (Early Upper Palaeolithic) 石器群の比較分析を通して、ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセスを明らかにする事を目的とする。東北アジアの IUP 石器群は、レヴァントやヨーロッパの IUP 石器群との共通性が認められ、東北アジア内における共通性も比較的が高い。一方で、東北アジアの EUP 石器群は、他地域の EUP 石器群との共通性は認められず、東北アジア地域内での多様性が高い。このような違いが生じた背景を解明することは、ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と当該地域における文化的適応プロセスを理解する上で重要である。</p> <p>本年度は、日本列島の関東地方や東北地方の EUP 石器群の調査研究を行った。関東地方や東北地方の EUP 遺跡で出土した石刃接合資料の三次元計測を行い、石刃が剥がされていく工程とその際のコンセプトや技術を解析した。その結果、従来指摘されているユーラシア大陸の IUP とは異なる剥片剥離コンセプトが認められ、IUP 集団のダイレクトな拡散は想定しがたいことが予察された。また、関東地方の複数の EUP 遺跡において、台形様石器、基部加工尖頭器、背部加工尖頭器のマクロフラクチャー分析を行った。その結果、これらの石器に獲物に衝突した際に形成される衝撃剥離が観察された。東北地方ではこれらの石器が狩猟に使われた事がわかっていたが、今回の成果により、関東地方においても同器種が狩猟具として機能していたことがわかった。</p> <p>また、モンゴル科学アカデミーと東京都立大学と共同で、EUP の石器や動物骨が確認されているモンゴルのタルバガタイン・アム遺跡の発掘調査と地形測量調査を行った。今回、ドローンを使用した写真測量により、遺跡周辺の地形図を作成することができ、遺跡形成を理解する上で重要なデータを得ることができた。</p>			



本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本研究の目的である日本列島のEUP石器群とユーラシア大陸のIUP石器群との比較検討は、ホモ・サピエンスの東北アジア及び日本列島への拡散と環境への文化的適応プロセスを理解するうえで重要である。本年度の調査研究により、東北アジア地域のIUP石器群と比較分析するための基礎データができた。また、本年度行ったモンゴルでの調査研究を通じて、今後モンゴル科学アカデミーや東京都立大学と共同で、モンゴルにおいてEUPおよびIUP石器群の調査研究を長期的に実施できる見通しがたった。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：1回	国際会議：0回		
	研究組織外参加者（都合）：10人	研究組織外参加者（都合）：0人		
研究成果	学会発表（6）本	論文数（1）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容] 日本列島のEUP石刃資料の研究は、実測図や写真等の定性的な説明に終始し、細部に至る全体工程の理解は難しかった。今回の調査では、石刃接合資料を一点ずつ三次元スキャンしたことにより、その製作工程の全体像を視覚的にわかりやすく示すことが可能となり、定量的に評価することも可能となった。また、関東地方のEUP石器群の狩猟具は形態から類推されていたにすぎないが、今回の調査では証拠に基づいて狩猟具として使われた石器を同定する事ができた。		
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[ ] 分野名称 [ ]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 国際シンポジウム・ワークショップにおいて、研究成果の一部を発表した。		
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：モンゴル科学アカデミー		
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：東京都立大学		
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：文学研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2名	参加学生・ポスドクの所属：文学研究科		
第三者による評価・受賞・報道など	無			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度行った関東地方や東北地方のEUP石器群の石刃の調査研究は、今後東北アジア地域のIUP石器群との比較検討を行う上で重要な基礎データとなる。また、関東地方で行ったマクロフラクチャー分析は、既に行われている東北地方の調査成果と合わせ、当該期の主要な石器の機能を知る上で重要である。東北地方ではミクロな使用痕分析も行っており、関東地方でも同様に行っていく。また同時に、東北アジア地域で同様の調査研究を行い、上記の石刃の三次元分析の結果と合わせて総合的に考察することで、東北アジアに拡散してきたホモ・サピエンスの文化的適応プロセスを解明していきたい。			
最終年度	該当 [無]			

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

### [学会発表]

Totsuka, S., and Sano, K., Methods for identifying hunting traces and its application for early Upper Palaeolithic sites in Japan. *Workshop 2. Recovering Ancient Remains and Reconstructing Past*, Sendai, Japan: October 4, 2022.

Sano, K., Arrighi, S., Vaccari, L., Benazzi, S., and Moroni, A. Advanced projectile technology of the earliest *Homo sapiens* in Europe. *Insights into Human History in the Eurasian Stone Age: Recent Developments in Archaeology, Palaeoanthropology, and Genetics*, Sendai, Japan: September 27-29, 2022. (招待講演)

Sano, K., Totsuka, S., Izuho, M., and Morisaki, K., The spatio-temporal patterns of early Upper Palaeolithic assemblages in the Japanese islands, Sendai. *Insights into Human History in the Eurasian Stone Age: Recent Developments in Archaeology, Palaeoanthropology, and Genetics*, Japan: September 27-29, 2022. (招待講演)

戸塚駿翼・佐野勝宏「旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応」『東北大学東北アジア研究センター 2022年度共同研究成果発表会』、仙台市：東北大学川内キャンパス、2022年6月24日

戸塚駿翼・佐野勝宏「日本列島における後期旧石器時代前半期石器群の時空間分布変遷」『日本旧石器学会第20回総会・研究発表・シンポジウム』、名古屋市：名古屋大学野依記念学术交流館、2022年6月5日

岩瀬 彬・佐野勝宏・長崎潤一・山田昌久・海部陽介2022「後期旧石器時代前半期刃部磨製石斧の新たな集成」『日本旧石器学会第20回総会・研究発表・シンポジウム』、名古屋市：名古屋大学野依記念学术交流館、2022年6月5日

### [雑誌論文]

出穂雅実・戸塚駿翼・國木田大・麻柄一志・佐野勝宏 2022. 「富山県富山市直坂Ⅱ遺跡第1・9ユニット出土石器群と AMS 年代」『旧石器研究』第18号: 113-124.

### [その他]

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2022

研究題目	和文) 古代日本における東アジア文化の伝播と受容 英文) The transmission and acceptance of East Asian cultures in ancient Japan			
研究期間	2022 (令和4) 年度 ～ 2022 (令和4) 年度 (1年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター ・教授	考古学	総括
	谷津 愛奈	大学院文学研究科・博士 課程前期	考古学	調査・分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万円		
	外部資金 (科研・民間等)	新領域創成のための挑戦研究デュオ (FRiD) (学内) (代表: 佐野勝宏)	[小計]	498万円
	合計金額	528万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>古代中国の多様な文化は日本をはじめとする東アジア周辺地域に大きな影響を与えた。律令国家が誕生した日本では、中国の文物が珍重され流通するようになった。中国産の陶磁器は、太宰府経由で日本各地に流通し、当該期の人的・物的交流の歴史を復元する上で重要である。本研究では、南西諸島で出土した中国産陶磁器を研究対象とし、その幾何学的形態測定学によって形状を定量的に解析し、製品流入の実態解明を目指す。</p> <p>本年度は、南西諸島の喜界島と徳之島で出土した青磁の解析を行った。Artec Spider を使用して取得した三次元スキャンデータを Geomagic Design X を用いて処理し、統計解析言語の R と幾何学的形態測定学的分析を行うためのパッケージである Momocs を使用して楕円フーリエ解析を行った。青磁高台の楕円フーリエ解析を行った結果、そのプロットがおおよそ遺跡の編年段階ごとにまとまることわかった。対象とした喜界島の遺跡は徳之島の遺跡よりも古い時期の遺跡あるが、喜界島の遺跡から出土した青磁は第一主成分が大きく、徳之島の青磁は第一主成分が小さい領域に分布した。更に、徳之島内の遺跡でも、遺跡の編年段階に応じて分布が別れ、おおよそ識別可能であることがわかった。遺跡から出土する青磁は破片資料が多いため、それ単独で編年的に位置づけることは難しいが、今回の調査により、青磁の高台部分が残存していれば、その形態測定学的分析により、どの編年段階に帰属する可能性が高いかを検討することができることがわかった。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>南西諸島では、11世紀に至るまで日本列島の「中の文化」とは異なる狩猟採集生活が継続され、独自の貝塚文化が持続されてきた。ところが11世紀以降のグスク時代になると、農耕・家畜が九州から伝達され、中国産陶磁器が南西諸島の島々で出現し始める。このように、南西諸島においては、該期に人的・物的交流における画期があった。中国産陶磁器は、グスク時代以降の人的・物的交流の歴史を解明する上で重要な資料であるが、多くは破片資料であるため、詳細な島嶼間交流の歴史を復元する上で課題があった。今回の成果は、破片資料でも陶磁器高台の幾何学的形態測定学的分析によって人的・物的交流の歴史を復元することが可能であることを示し、これにより中国文化の南西諸島への波及過程や、中国からの直接的な流入の歴史をより詳細に検討することが可能となる。</p>		
研究会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	<p>[内容] 従来、考古資料に基づく物的交流に関する研究は、遺物の全体的な形態分類に基づく定性的研究が主流であった。しかし、多様で微細な形態変異をカバーしきれない点や、破片資料では評価できない等の方法論上の限界があった。本研究で採用した幾何学的形態測定学は、対象物の輪郭を定量的に解析する事が可能であり、それを統計的に評価することができる。また、高台という陶磁器の中でも変異が大きい部位に注目したことにより、破片資料でも高台が残存していれば分析が可能である。したがって、本研究で提示した方法論は、分類手法としての利点が多い。</p>	
学際性の有無	[有]	<p>参加した専門分野数：[3] 分野名称 [地球化学、分子生物学、多様性生物学]</p>	
文理連携性の有無	[有]	<p>特筆事項：本共同研究は、学内研究プロジェクト「新領域創成のための挑戦研究デュオ (FRiD)」に採択された研究課題「1万年間続く持続可能社会構築のための文化形成メカニズムの解明」とリンクする形で進めている。FRiD プロジェクトでは、南西諸島での狩猟採集段階と農耕段階（南西諸島では主に古代中世以降）における、人類の生態系への影響度の変化が調査されている。そのため、地球化学、分子生物学、多様性生物学の専門家との文理融合研究がなされている。</p>	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：4	<p>連携機関名：琉球大学、多賀城跡調査研究所、東北歴史博物館、伊仙町歴史民俗資料館</p>	
学内連携	連携機関数：3	<p>連携機関名：文学研究科、理学研究科、農学研究科</p>	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1名	参加学生・ポスドクの所属：文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	無		

研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度行った調査研究により、陶磁器研究の重要な方法論的改善を行うことができた。また、南西諸島の遺跡で出土した青磁の分析により、中国と南西諸島地域との交流の歴史やその文化の広域展開のプロセスを解明する上で重要な基礎的データを蓄積することができた。これらの成果は、今後 FRiD プロジェクトの成果と総合的に考察していく。
最終年度	該当 [ 有 ]

#### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

##### [学会発表]

谷津愛奈・佐野勝宏「古代・中世日本の周縁地域と東アジアの交流」『東北大学東北アジア研究センター 2022年度共同研究成果発表会』、仙台市：東北大学川内キャンパス、2022年6月24日

##### [雑誌論文]

##### [その他]

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2022

研究題目	和文) 新たな地中レーダ技術による遺跡探査の推進 英文) Advanced GPR Archaeological Survey			
研究期間	2020 (令和2) 年度 ～ 2022 (令和4) 年度 (3年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐藤 源之	東北アジア研究センター ・教授	電波応用工学	総括
	斉藤 龍真	東北アジア研究センター ・研究員	電波計測	実験、解析
	Anwer Ahmed	東北アジア研究センター ・助教	マイクロ波技術	実験、解析
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター ・教授	考古学	遺跡調査
	園田 潤	仙台高等工業専門学校・ 教授	電波工学	レーダ電波 解析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>本年度は以下の遺跡調査を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 東日本国際大学と協力し、エジプト大ピラミッド内部計測、並びに西部墓地の精密計測を実施した。本調査に基づき、エジプト考古庁に東日本国際大学から発掘許可を申請している。</li> <li>2. 東大寺大仏殿における地中レーダ計測を行った。本実験では学祭センター田村光平助教に、3次元レーザ測量を依頼し、3次元的な電磁波シミュレーションと合わせることで、有意義な結果を得た。</li> <li>3. 佐野教授らが申請した東北大学研究プロジェクト「新領域創成のための挑戦研究デュオ～Frontier Research in Duo～」で採択された「1万年間続く持続可能社会構築のための文化形成メカニズムの解明」として、鹿児島県徳之島において地中レーダ計測を行った。</li> <li>4. 東北大学文学研究科に協力し、宮城県村田町姥沢遺跡の遺跡祖運在位置の推定作業を実施した。</li> </ol> <p>いずれも、通常の技術では実施できない遺跡調査を、我々が開発した新技術を利用することで新たな知見を与えられたと考える。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	遺跡の発見ではなく、文化財としての保護に地中レーダ技術が有用であることを示した。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）： 人		研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 電波工学	[内容] GNSSを利用した位置情報の有効利用で、3次元計測を実施できる点が技術的に新しい。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[ ] 分野名称 [ ]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：文学部考古学教室との連携		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 市町村レベルでの遺跡保護への指針提供		
国際連携	連携機関数：	連携機関名：エジプト国立天文学地球物理学研究所		
国内連携	連携機関数：	連携機関名：早稲田大学		
学内連携	連携機関数：	連携機関名：文学研究科、埋蔵文化財調査室		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2		参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科、工学部	
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	数多くの実践ができた。 いずれも、新技術がなければ達成できない計測であり、学術的意義が工学分野でも高い。			
最終年度	該当 [無]			

### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

#### [学会発表]

- 1) 佐藤 源之、“エジプト大ピラミッドのレーダによる内部構造計測”、信学技報 122 (312) 1-6 2022年12月15日
- 2) 佐藤 源之, Anwer S. Abd, El-Hameed, 齋藤 龍真、“光伝送回路を利用したエジプト大ピラミッド内部での電磁界計測”、信学技報 PEM 2022年10月
- 3) Motoyuki Sato、“Electromagnetic Wave Propagation Inside the Great Pyramid in Egypt”、Proc. URSI-JRSM 2022年9月

#### [雑誌論文]

#### [その他]

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2022

研究題目	和文) 荒砥沢地滑りモニタリングと防災アウトリーチ 英文) Landslide monitoring at Arato-zawa by GB-SAR and outreach			
研究期間	2021 (令和3) 年度 ~ 2022 (令和4) 年度 (2年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐藤 源之	東北アジア研究センター ・教授	電波応用工学	総括
	斉藤 龍真	東北アジア研究センター ・研究員	電波計測	実験、解析
	佐藤 翔輔	災害科学国際研究所・准 教授	防災学	防災対策への助言
	佐藤 英和	栗原市ジオパーク 推進係長	防災・環境	展示へのアドバイス
	田中 誠也	栗原市ジオパーク 専門員	防災・環境	展示へのアドバイス
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画 (第2次) (東京大学 - 災害研) 1,032,000	[小計]	
	合計金額	1,332,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>2008年に発生した岩手宮城内陸地震で起きた栗原市荒砥沢の大規模地滑り地域に関しては、佐藤らが2011年に地表設置型合成開口レーダ (GB-SAR) を現地に設置し、24時間の監視体制を構築し、2021年現在継続して稼働中である。レーダデータは地表面に変位が見られた場合栗原市危機対策課など関係者へ発信をしている。また日常的なモニタリングは日報として関係者に配布している。</p> <p>栗原市ならびに同市栗駒山麓ジオパークビジターセンターと協議の結果、栗駒山麓ジオパークビジターセンターに2021年10月 GB-SAR のリアルタイムモニタリング結果を表示した。本研究では本学災害科学国際研究所とも協力して同展示、運営を進める。</p> <p>2022年5月25日令和4年度栗駒山麓ジオパーク推進協議会総会移動研修会での現地講話を行った。</p> <p>2023年2月1日、荒砥沢地すべり地入林検討委員会に委員として参加した。</p> <p>2023年度以降、本システムの運用を栗原市に移管するための準備を進めている。</p>			



本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	パネル展示の一般公開によるアウトリーチ 「栗駒山麓ジオパークの実践を踏まえた地質遺産の保全と DRR 活動との両立についての検討」ワークショップへの参加、全国のジオパーク関係者への活動紹介			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：3人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容] 防災教育、電波科学		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[ ] 分野名称 [ ]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 一般展示によるアウトリーチ		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：栗原市		
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：防災科学国際研究所		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0名		参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	2022年6月14日、内陸地震から14年 地滑り現場の公開は、東北放送テレビ 2022年5月26日、荒砥沢崩落地活用探る、河北新報社 2022年5月25日、巨大な地滑り観光ツアーの可能性模索、宮城テレビ			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	GB-SAR 装置のメンテナンスならびにモニタリング活動を継続している。 栗原市栗駒山麓ジオパークビジターセンターに GB-SAR のリアルタイムモニタリング結果を表示し、併せて防災対策を進める展示を整備した。			
最終年度	該当 [有]			

#### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

佐藤 源之、17GHz GB-SAR による宮城県栗原市地滑り長期モニタリング 電子情報通信学会 信学技報、vol. 122, no. 151, SANE2022-37, pp. 21-25, 2022年8月.

[その他]

河北文化賞 受賞

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2022

研究題目	和文) 在日外国人の社会統合と地理的要因との関連 英文) Association between residential environment and integration among migrants in Japan			
研究期間	2022 (令和4) 年度 ~ 2023 (令和5) 年度 (2年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	藤 媛 媛	東北大学東北アジア研究センター・助教	地域経済学・人文地理学	研究代表者
	中谷 友樹	東北大学環境学研究科・教授	環境地理学	共同研究者
	埴淵 知哉	東北大学環境学研究科・准教授 (※2022年度現在)	人文地理学・社会調査	共同研究者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	なし	[小計] 0円	
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>日本では、80年代から外国人の受け入れが拡大してきており、外国籍人口の急増に伴い、社会学や地理学など、多くの分野における移民研究への関心が高まってきた。このなかで、社会学の観点からの在日外国人の社会統合の規定要因の究明、および、地理学の観点からの在日外国人の居住や空間的分布特徴の解明がそれぞれの分野で進んできた。移民の受け入れに長い歴史のある欧米諸国では、移民の社会統合と地理的要因との関連について多くの議論が蓄積されてきた。しかし、在日外国人の居住地の特性と社会統合との関連については、十分研究されてきたとは言い難い。そこで、本共同研究は、国内外の既存研究の結果を踏まえ、日本のコンテクストを考慮しながら、在日外国人を対象としたインターネット調査を用いて、その社会統合と地理的要因との関連性を明らかにすることを目的とする。</p> <p>2022年度は、①在日外国人に対するインターネット調査データの有用性を検討したうえで、②在日外国人の居住地の特性(集住の状況)が社会統合に与える影響について定量的に分析した。その結果、①インターネット調査の在日外国人回答者は、特定の属性に極端に偏った集団ではなく、幅広い属性の人から多数の回答が得られた点に一定の有用性が認められたものの、一部の属性には留意すべき偏りがみられた。また、変数間の関連性については、個人属性などを調整した場合、無作為標本調査から得られる結果と大きな差がないことも確認された。②在日外国人の居住地の集住状況と社会統合との関連に関しては、特に近隣ネットワークの媒介効果に着目した。分析の結果、在日外国人の集住状況と社会統合の間には直接的な関係がないものの、近隣ネットワーク(日本人・外国人)が媒介する有意な負の間接効果が確認された。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>移民の社会統合と地理的要因との関連性に関する議論は、移民の受け入れに長い歴史のある欧米諸国を中心に展開されてきた。しかし、日本などの東北アジア地域の国々における移民政策や外国人の地理的分布は欧米などと大きく異なるため、これまで得られた知見が適用されとは限らない。本研究は、東北アジア地域の移民の社会統合に対する理解および研究事例の蓄積に貢献できると考える。</p>			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（1）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 地理学 社会学	[内容] これまで、地理学においては在日外国人の居住や空間的分布特徴、社会学においては在日外国人の社会統合の規定要因の究明が、それぞれの分野で進んできた。そのため、両分野を横断する本研究の意義は大きいと考える。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称 [地理学 社会学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有]	[内容] エビデンスに基づく多文化共生社会の実現に向けた地域政策の参考になると期待される。		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：環境科学研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0名		参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	本研究の目的は、在日外国人を対象としたインターネット調査を実施し、その社会統合と地理的要因との関連性を明らかにすることである。2022年度は、まず在日外国人に対するインターネット調査データの有用性を検討した。そのうえで、近隣レベルの居住地の特性（集住）と社会統合との関連性を定量的に分析した。2023年度は、市区町村などより広い空間スケールの地理的要因と社会統合との関連性について分析する予定である。			
最終年度	該当 [無]			

### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

#### [学会発表]

滕媛媛・中谷友樹・埴淵知哉（2022）「在日外国人の集住と社会的統合：インターネット調査の結果を用いて」日本地理学会2022年春季学術大会。

Yuanyuan Teng, Tomoya Hanibuchi, Tomoki Nakaya (2022) "Does residential concentration hinder integration of immigrants in Japan? The mediation effect of neighborhood ties," 5th Asian Conference on Geography.

#### [雑誌論文]

滕媛媛・埴淵知哉・中谷友樹（2023）「在日外国人に対するインターネット調査の可能性」『社会と調査』30号、57-69頁。

#### [その他]

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2022

研究題目	和文) 新旧の地質試料(変成岩コレクション)の情報量の幅についての予察的研究 英文) Quantitative evaluation on the variance among rock-collections: A preliminary study			
研究期間	2022(令和4)年度 ~ 2022(令和4)年度(1年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	辻森 樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	地質学	研究総括
	金子 舜	東北大学理学研究科・博士課程前期1年	岩石学	岩石記載・分析
	小橋 知佳	東北大学理学研究科・博士課程前期1年	岩石学	岩石記載・分析
	志関 弘平	東北大学理学研究科・博士課程前期1年	岩石学	岩石記載・分析
	板谷 徹丸	NPO 法人地球年代学ネットワーク・理事長	地質学	永続的な地質試料の保管に関する考察
	乙藤 洋一	地球史研究所・所長	地質学	永続的な地質試料の保管に関する考察
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>近年、重要な研究成果を挙げた岩石試料など、価値の高い古典研究標本の持続可能な保管と管理・キュレーションが深刻な問題として顕在化しつつある。学術コミュニティにとっても重要な案件であるが、現時点で研究試料のアーカイブ化は個人あるいは研究機関の部局レベルに委ねられている。我々は古典研究地域の過去優良コレクションを最大限活かして世界標準を作ることが、理想的なアーカイブ化の方向性だと考え、NPO 法人地球年代学ネットワーク地球史研究所の協力のもと、既存のデータに新しいデータを加えて標本の可能性を評価する試みを実施してきた。本共同研究ではこれまでの地質標本アーカイブ化に関連した研究をさらに発展させるために新たな検討を行った。特に、本年度は過去に採取された標本コレクションと、新たに採取されたコレクションの評価を試みた。一般に湿潤な気候の日本においては、&gt;20 ~ 30年の時間経過による岩石や地層の露頭の状況は風化、浸食・崩壊・埋没、植生被覆などによって大きく変化する。さらに露頭の記載情報も写真技術の電子化前後で情報量が大きく異なる場合が多い。本研究ではコレクションのばらつきに着目し、新旧のコレクション間の標本のもつ情報量の幅や相違を定量的に評価した。自然史遺産の永続的な保護と保全、そして古典研究標本を用いたリファレンス作りに関する基礎的な知見を得た。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	地質標本アーカイブ化に関する基礎研究は文理融合の東北アジア地域研究を発展させるものである。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（3）本	論文数（4）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容] 地質学	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称 [地質学 地球化学]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有/無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：香港大学	
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：地球年代学ネットワーク	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：理学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3名	参加学生・ポスドクの所属：理学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	日本鉱物科学学会賞（辻森 樹）		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	NPO 法人地球年代学ネットワークの地球史研究所（岡山市赤磐市）と連携することで地質標本アーカイブ化の試みの他、貴重な試料の再利用など相補的な連携を軌道にのりつつある。		
最終年度	該当 [無]		

### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

#### [学会発表]

- 金子 舜、辻森 樹、新谷 直己（2022）完全に再結晶した変斑れい岩からのクリスタルマッシュの復元：大江山超苦鉄質岩体、普甲峠の例．日本地球惑星科学連合2022年大会（JpGU Meeting 2022）
- 小橋 知佳、辻森 樹、内野 隆之、原田 浩伸、青木 一勝（2022）北上山地根田茂帯の前期石炭紀及び前期三畳紀の付加コンプレックスに産するアンチゴライト蛇紋岩の起源．日本地球惑星科学連合2022年大会（JpGU Meeting 2022）
- 志関 弘平、辻森 樹（2022）沈み込みチャネル成長に関するシンプルな2D 動力学モデリング．日本地球惑星科学連合2022年大会（JpGU Meeting 2022）
- 原田 浩伸、辻森 樹（2022）Ubiquitous methane-rich fluid inclusions in olivine-bearing dolomitic marble: Significance of “crustal serpentinization”. 日本地球惑星科学連合2022年大会（JpGU Meeting 2022）
- 福島 諒、辻森 樹、宮島 延吉（2022）Toward an understanding of fluid-induced growth of oscillatory-zoned garnets in Group-C eclogites: Temporal constraints from nanoscale cation-diffusion modeling.

[雑誌論文]

- 辻森 樹 (2022) プレート境界岩総合解析によるオロゲン地質記録と変成プロセスの研究. 岩石鉱物科学, 51, gkk.220310, <https://doi.org/10.2465/gkk.220310>
- Ganbat A., Tsujimori T., Miao L.-C., Safonova I., Pastor-Galán D., Anaad C., Baatar M., Aoki S., Aoki K., Chimedsuren M., 2022, Age, petrogenesis, and tectonic implications of the late Permian magmatic rocks in the Middle Gobi volcanoplutonic Belt, Mongolia. *Island Arc*, v.31, e12457, <https://doi.org/10.1111/iar.12457>
- Oh C.-W., Zhai M., Sajeev K., Tsujimori T., Whattam S. A., 2022, Editorial of the special issue, "Evolution and tectonic correlations of East and South Asia: A geochemical, petrological and tectonic perspective". *Lithos*, v. 428-429, 106842, <https://doi.org/10.1016/j.lithos.2022.106842>
- Chen Y., Li Q., Zhang G., Tsujimori T., Palin R. M., 2022, Editorial: Seeing convergent margin processes through metamorphism. *Frontiers in Earth Science*, v.10, 989889, <https://doi.org/10.3389/feart.2022.989889>
- Iryu Y., Tsujimori T., Hirano N., Ichiyama Y., 2022, Editorial for the thematic issue, "Orogens, Ophiolites, and Oceans: A Snapshot of Earth's Tectonic Evolution". *Island Arc*, v.31, e12468, <https://doi.org/10.1111/iar.12468>

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2022

研究題目	和文) 蔵王山・御釜火口の活動調査 英文) Field survey of the activity of Okama crater, Zao Volcano			
研究期間	2020 (令和2) 年度 ~ 2022 (令和4) 年度 (3年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	後藤 章夫	東北アジア研究センター ・助教	火山学	現地調査, データ解析, 総括
	知北 和久	北海道大学北極域研究セ ンター・研究員	湖沼物理学	現地調査, データ解析
	土屋 範芳	東北大学環境科学研究科 ・教授	環境地質学	現地調査, 水試料分析
	平野 伸夫	東北大学環境科学研究科 ・助教	環境化学	現地調査, データ解析
	山崎新太郎	京都大学防災研究所・准 教授	自然災害科学	現地調査
	松中 哲也	金沢大学環日本海域環境 研究センター・助教	地球化学	水試料分析
	岡田 純	気象研究所仙台分室・研 究官	火山学	現地調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	令和4年度科学研究費助成事業(学術研究助 成基金助成金)(代表者), 2022年度東京大 学地震研究所共同利用経費(分担者)	[小計]	1,000,000円
	合計金額	1,300,000円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>蔵王火山の火口湖・御釜は、1940年前後にガス噴出や湖底温度の上昇といった顕著な活動が見られたが、現在は火山活動がないとされている。しかし湖水は現在も酸性度が高く、地下深部からの火山性流体の供給が示唆される。火口湖で噴火が発生すると、火山泥流や激しいマグマ水蒸気爆発など、乾いた火口よりも危険な現象が起こりうる。本研究では水環境も含めた御釜の活動実態を、現地調査をもとに評価する。</p> <p>令和4年度は計4回の現地調査を行い、このうち9月5日から9日にかけては、御釜湖底の音響探査と、水中ドローンによる湖底地形の撮影を行った。水中ドローンによる調査は2018年に発見された丘状地形で表面活動の有無を確認する目的で前年度にも実施され、この時は濁りにより丘状地形の観察が十分行えなかった一方で、湖底地形が2018年時点に考えられたより複雑であると判明した。令和4年度はサイドスキャンソナーによる湖底地形の再計測と、水中ドローンによる観察を行った。さらに、サブボトムプロファイラによる湖底下地質構造探査を実施し、丘状地形の成因解明に挑んだ。</p> <p>サイドスキャンソナー探査の結果、湖底には水中地すべりによると思われる舌状の地形が見られ、丘状地形はその延長上にあった。丘状地形の大きさは東西2m、南北6m、高さ1mほどで、北側が傾斜35度の比較的急傾斜になのに対し、南側が8度の比較的緩傾斜になっていた。水中ドローンによる観察では、丘状地形の斜面には縞が見られ、めくれ上がった地層の断面と考えられた。サブボトムプロファイラで見られた反射断面もこの構造を支持するとともに、火山活動に由来すると思われる地下構造は見られなかった。これらのことから、丘上地形は水中地すべりにより地質体同士が衝突して隆起・傾斜した湖底堆積物で、火山活動に由来するものではないと考えられる。御釜では結氷期の水温上昇から地熱の供給が示唆されるが、表面的な活動はないと判断された。</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>御釜は東北有数の観光地であるとともに、蔵王山麓には温泉街や住宅街があり、その活動度評価は防災面からも重要である。特に、2014年の御嶽山や2018年の草津白根山(本白根山)の水蒸気噴火のように、前兆の乏しい突発的な小規模噴火のリスク評価には、地震計や傾斜計などのリモート観測では評価しきれない活動モニタリングも重要で、本研究はそのような目的に大きく資する。蔵王山では2012年から地震活動の活発化や地殻変動が見られ、御釜では部分的な白濁が確認されるなど、噴火が懸念される現象が続いたが、本年度の調査で現在の御釜に表面活動がないと明らかになった意義は大きい。</p>		
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など 回</p>	<p>国際会議： 回</p>	
	<p>研究組織外参加者(都合)： 人</p>	<p>研究組織外参加者(都合)： 人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表(2)本</p>	<p>論文数(1)本</p>	<p>図書( )冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名]</p>	<p>[内容] 表面活動がないながら、噴火の潜在性を秘める火口湖において、地下熱水系を含めた火山活動の実態解明と、現在の活動度評価を目指す研究の例は少なく、貴重である。火口湖での音響探査は、国内ではおそらく本研究が初めてである。</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数:[4] 分野名称[火山学, 湖沼物理学, 自然災害科学, 地球化学]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項:</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 東北アジア研究センターの共同研究としての御釜調査は令和4年度で終了したが、科研費による調査を令和5年度も継続する。これまでのところ、噴火に繋がるような兆候は見られないが、異常が検知された際は仙台管区气象台と情報共有するほか、宮城県総務部危機対策課などの関連機関に報告し、火山活動度評価のほか、防災にも資する予定である。なお、不用意な情報発信は観光業などに悪影響を及ぼす恐れがあるので、研究成果は基本的に学会や学術雑誌で公表する。</p>	



国際連携	連携機関数：	連携機関名：
国内連携	連携機関数：6	連携機関名：金沢大学，福島高専，JAMSTEC，京都大学，北海道大学，気象研究所
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：理学研究科，環境科学研究科
教育上の効果	参加学生・ポストクの数：	参加学生・ポストクの所属：
第三者による評価・受賞・報道など		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題		
最終年度	該当 [ 有 ]	

### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

#### [学会発表]

山崎 新太郎、後藤 章夫、平野 伸夫、土屋 範芳、松中 哲也

音響調査技術と水中ドローンが明らかにした蔵王火山・御釜火口湖の湖底地形と湖底下構造

日本地球惑星科学連合2023年大会

Kazuhisa A. Chikita, Akio Goto, Jun Okada, Hideo Oyagi, Takashi Yamaguchi

A study on water cycles and geothermal processes in a crater lake: Okama in Zao Volcano

日本地球惑星科学連合2023年大会

#### [雑誌論文]

Chikita Kazuhisa A., Goto Akio, Okada Jun, Yamaguchi Takashi, Oyagi Hideo

Water Cycles and Geothermal Processes in a Volcanic Crater Lake

Hydrology

#### [その他]

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2022

研究題目	和文) 狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究 英文) A Basic Study on Manuscripts Related to Joseon Missions to Japan in the Kokichi Kano Collection			
研究期間	2021 (令和3) 年度 ～ 2024 (令和6) 年度 (4年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	程 永超	東北アジア研究センター ・准教授	17～19世紀東アジア国際関係史	通信使筆談唱和集の分析
	片岡 龍	文学研究科・教授	日本思想史、東アジア比較思想	通信使と日本儒学者との交流の分析
	池内 敏	名古屋大学人文学研究科 ・教授	日本近世史、近世日朝関係史	通信使来聘関係記録の分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)			[小計]
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本共同研究の目的は、狩野文庫に所蔵されている朝鮮通信使関係史料を整理し、日本や韓国さらに世界各地に所蔵されているものと比較し、書誌的な情報を究明する上で、通信使と日本の儒者との筆談唱和について系統的に考察することである。これらの資料を通じて、林家や新井白石をはじめ、通信使と儒学者との交流、ひいては東アジアにおける文化交流などについても考察する。こうした多面的な文書活用によって、近世日朝関係史や東アジア国際関係史のみならず、東アジア思想史などにおける新知見の獲得を期待している。</p> <p>2022年度は筑波大学附属図書館特別展「孔子をまつる：歴聖大儒像の世界」に合わせて開催された「シンポジウム徹底解剖！狩野山雪「歴聖大儒像」」において、「朝鮮通信使と「歴聖大儒像」」というタイトルで招待講演を行った。具体的には、林羅山から1636年朝鮮通信使副使金世濂へ「歴聖大儒像」の賛文依頼について、『羅山先生文集』と『海槎録』と照らし合わせたところ、羅山の嘘を看破し、羅山の朝鮮儒教へのコンプレックスを究明した。また、狩野文庫に所蔵されている筆談唱和集を活用して、日朝知識人の筆談における「積奠」(孔子祭礼)の記録を分析した。</p> <p>ほかに、徳川林政史研究所に所蔵されている『朝鮮通信総録』と狩野文庫に所蔵されている『朝鮮通信総録』の比較作業を進めている。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	朝鮮通信使は朝鮮から日本に派遣されている外交使節であり、日本史・朝鮮史・日朝関係史のみならず、東北アジアの歴史においても極めて重要な役割を果たした。今年度の成果は、近世東アジア文化交流史や日本美術史の多角的な解明に役立つものだと考えられる。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回		
	研究組織外参加者(都合)：0人	研究組織外参加者(都合)：0人		
研究成果	学会発表(2)本	論文数(1)本	図書(0)冊	

専門分野での意義	[専門分野名] 日本近世史、日本思想史、東アジア国際関係史、日本美術史	[内容] 本研究は狩野文庫に所蔵されている朝鮮通信使関係史料の整理を通じて、世界各地に分散されている朝鮮通信使関係史料と比較・連携して研究することができる。
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[2] 分野名称[日本史、日本思想史]
文理連携性の有無	[無]	特筆事項:
社会還元性の有無	[無]	[内容]
国際連携	連携機関数: 0	連携機関名:
国内連携	連携機関数: 1	連携機関名: 名古屋大学
学内連携	連携機関数: 1	連携機関名: 文学研究科
教育上の効果	参加学生・ポストクの数: 0	参加学生・ポストクの所属:
第三者による評価・受賞・報道など	特になし	
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>今年度は二年目であり、整理した史料を活用しはじめている年であった。筑波大学附属図書館に所蔵されている「歴聖大儒像」における通信使の賛文が現れた背景を究明し、日本美術史の研究者と連携することになった。</p> <p>次年度は、これをきっかけに、研究発表などを通じて、狩野文庫所蔵の朝鮮通信使関係史料を活用したいと考えている。</p>	
最終年度	該当[無]	

#### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

##### [学会発表]

程永超「朝鮮通信使と歴聖大儒像」、シンポジウム 徹底解剖！狩野山雪「歴聖大儒像」2022年11月5日、筑波大学

程永超「朝鮮通信使と「歴聖大儒像」」第十五回「訳官使・通信使とその周辺」研究会 2023年1月7日、オンライン

##### [雑誌論文]

程 永超「朝鮮通信使と歴聖大儒像」『シンポジウム 徹底解剖！狩野山雪「歴聖大儒像」報告論文集』27-42 2023年3月

##### [その他]

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2022

研究題目	和文) 東北大学考古学研究室所蔵発掘報告書のデジタルアーカイブ構築 英文) Development of a digital archive of archaeological artifacts			
研究期間	2021 (令和3) 年度 ~ 2022 (令和4) 年度 (2年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	田村 光平	学際科学フロンティア研究所 / 東北アジア研究センター・准教授	人文情報学	アーカイブ構築・取りまとめ
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター・教授	考古学	資料・メタデータ整理
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター・教授	生態人類学	デジタルアーカイブ設計
	藤澤 敦	学術資源研究公開センター・教授	考古学・博物館学	デジタルアーカイブ設計
	鹿又 喜隆	大学院文学研究科・教授	考古学	資料・メタデータ整理、デジタルアーカイブ設計
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究では、東北大学考古学研究室がこれまで刊行してきた発掘報告書をベースに、デジタルアーカイブを構築する。対象として、東北アジア地域との関連の強い、石刃・細石刃が出土している遺跡を選定する。考古学において、情報共有の主要な方法は発掘報告書である。報告書そのもののオンラインでの公開も進みつつあるが、海外の研究者や、非専門家も含めた幅広い主体による利活用のためには、発掘報告書と相補的な役割を果たすデジタルアーカイブの構築が有効だと考える。本研究では、(1) 海外も含めた専門家に対して、発掘報告書と相補的で、研究目的で活用しやすい情報を提供すること、及び(2) 非専門家がより自由に、望む情報にアクセスできる状況を作ることをめざす。作成したデジタルアーカイブは、東北アジア研究センターの地域研究デジタルアーカイブで公開する。</p> <p>今年度は、地域研究デジタルアーカイブにて、高倉山遺跡の発掘調査に関連する写真を公開した。また、昨年度作成したVRツアーは、115周年記念事業に関連して制作された、片平キャンパスの登録有形文化財のVRツアーの一部として組み込まれた。また、文化財収蔵庫のものを中心として、考古学研究室が所蔵する考古資料の写真撮影もおこなった。これらは、2023年度中に、地域研究デジタルアーカイブへの格納をおこなう。同時に、これまで制作したデジタルアーカイブやVRツアーの広報的な活動にも取り組む。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	今回公開した高倉山遺跡の資料は、東北アジア地域の環境適応や技術の拡散の手がかりとなるものである。また、今回撮影した資料には、さまざまな時代での、東北アジア地域での文化交流の情報源となる資料が含まれている。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 考古学	[内容]	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[2] 分野名称[考古学・人文情報学]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：情報技術をもちいた考古資料の公開	
社会還元性の有無	[有]	[内容] デジタルアーカイブやVR ツアーが公開された場合、愛好家を含む非専門家であっても、考古資料にアクセスできる。	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1	参加学生・ポスドクの所属：文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	計画通りに、高倉山遺跡に関連する写真を、地域研究デジタルアーカイブで公開することができた。今後、今年度に撮影した写真をコレクションとして地域研究デジタルアーカイブに登録するとともに、多くの人に活用いただけるように、広報活動をおこなっていく必要がある。とくに、博物館の学芸員や、一般の考古学ファンなど、学会等に所属していない層に情報を届ける方法について考える必要がある。		
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

[その他]

## 東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2022

研究題目	和文) 地域間交流と農業の持続可能性に関する文化人類学的研究—東北地方のホップ農家を事例に 英文) An Anthropological Research On The Development of Co-creative and Sustainable Agriculture among Regions in Tohoku, Japan.			
研究期間	2022 (令和4) 年度 ~ 2023 (令和5) 年度 (2年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	越智 郁乃	文学研究科 准教授	文化人類学・民俗学	代表・統括
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター教授	文化人類学	受け入れ教員
	包 双月	文学研究科 助教	文化人類学	分担者
	川口 幸大	文学研究科 教授	文化人類学	分担者
	霍 禹衡	文学研究科博士課程前期2年	文化人類学	分担者
	佐藤 颯人	文学部4年	文化人類学	分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 299,600円		
	外部資金 (科研・民間等)	「横手市におけるホップ農家を中心とした農業の持続可能性に関する文化人類学的研究」	[小計]	1,198,480円
	合計金額	1,498,080円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)	<p>本研究では日本の減反政策を機に転換作物として栽培が始まったホップを例に、栽培が盛んな地域間の交流や観光交流を基にした農業技術継承の検討を通じて、農業の持続可能性を人類学的に探究する。具体的には、50年以上ホップ栽培が行われているものの農家の高齢化と離農により栽培量の減少が続く岩手県遠野市及び秋田県横手市を事例に、栽培農家や農業組合、ビールによる観光交流を進める団体等への聞き取り調査を進めながら、1) 地域毎または連携による栽培技術への影響、2) 新規就農者の定着に係る諸条件として後継者育成以外に小規模醸造所や飲食店の経営、観光との接続、移住者ネットワークを観光人類学的観点から明らかにすることで、地域間の共創的かつ持続可能な農業の発展に繋げる。</p> <p>1年目は横手市を中心に栽培農家(既存農家)への聞き取りを通じてこの50年間での営農や土地利用の変化について調査した。また新規就農者の育成事業とそこで学び就農した新規農家に聞き取りを行い、既存農家との比較を進めるとともに、大手ビール会社と小規模醸造所によるホップの買い上げ、醸造、販売について調査した。そこから以下の点が明らかになった。1) 既存農家(多くは夫婦や家族営農)は大手ビール会社との契約の枠内で最適化され栽培方法を熟練させることで最大限の収穫量と収益をあげ、他地域にない高い栽培技術力を蓄積する一方で、植え替えで収穫量の落ちる新品種の導入には慎重である。2) 新規就農者の多くは単独か法人で営農するため人手がさげず、栽培の手間を省ける新品種で、多少の品質のムラも許容しながら効率よく多品種栽培することを目指す。また小規模醸造場と連携しながら、大手にないホップや味を求めるクラフトビール作りで、ムラ=個性を出すことをよしとしている点でホップとビールをめぐる認識に乖離が認められる。以上、調査で得られた資料を基に、次年度は遠野での調査を実施する。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	財務省(税関)の報告によると現在日本のビール輸出は100億円以上の規模で、コロナ禍で一時落ち込んだが、今は増加傾向にある。2022年の主な輸出先は1位台湾(28.4%)、2位韓国(27.6%)、3位オーストラリア(11.6%)であることから東アジアへの輸出が半数以上を占め、中国への輸出も増大している。また日本政府及び日本貿易振興機構は日本からの農林水産物や食品の輸出額増大に向けた取り組みの中で、重点品目としてクラフトビールを指定している。以上のことから、東北アジア地域における食文化や消費と連動する日本の特定作物の営農について研究を進めることは、日本だけでなく輸入国・地域に関する経済学や農学など多岐にわたる研究にインパクトを与えると考える。		
研究会・企画	研究会・国内会議・講演会など：5回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者(都合)：70人	研究組織外参加者(都合)：0人	
研究成果	学会発表(1)本	論文数(1)本	図書(0)冊
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学・民俗学	[内容] かつて営農の基盤であった親族組織・同族について取り上げ、現地調査から組織秩序の有り様について考察することで、現代における同族結合の意義を明らかにした。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称 [農学・工学]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 調査地において5回に渡り行政や栽培農家を招いた研究会・会議を開催するとともに、問題解決に向けた検討会における提言を通じて現地還元を行なった。	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：横手市農林部、農業・食品産業技術総合研究機構	
学内連携	連携機関数：3	連携機関名：産学連携機構産学共創推進部、工学研究科、農学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：4名	参加学生・ポスドクの所属：文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	2年計画のうち1年目は、横手市のみに限定してホップ栽培の参与観察から農閑期の聞き取り調査を行うことで、農協や地元企業等の地域内での各種団体と連携をとりつつ、50年以上の長期的な営農の変遷、そして現代における6次産業化を考慮した営農の急激な変化に関する調査を十分に実施できた。また、他地域との交流に関するトピックを考慮した聞き取り調査を行うことで、遠野だけでなく、江刺や山形等、他地域でのホップ栽培に関する情報や秋田市の小規模醸造所に関する情報が得られた。他方で、遠野に見られるようなビアツーリズム等、外からの客を呼び込む観光政策に関して横手では行われていないことから、来年度以降の遠野市での調査時には、より観光に特化した団体や取り組みに関する調査が必要になると考えられる。		
最終年度	該当 [無]		

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

### [学会発表]

越智郁乃2023「二つのミンゾクガク（民俗学 / 民族学）的フィールドワークの交錯」（10月に開催される日本民俗学会2023年年会シンポジウムにおいて発表予定）

### [雑誌論文]

霍禹衡2023「現代日本同族の秩序に関する人類学的考察－秋田市水沢集落を事例に」『東北人類学論壇』22号（印刷中）

### [その他]

現地報告会「横手市連携協議会における中間報告」（2022年12月27日）「横手市産業振興分科会農林部門『横手市農業持続的発展事業（持続可能なホップ生産推進事業）』『持続可能なホップ生産モデルの構築』農家ヒアリング中間報告」（2023年2月17日）「令和4年度 持続可能なホップ生産推進事業 活動報告会」（2023年3月17日）「2022年度よこてホッププロジェクト全体会議」（2023年3月29日）



### (3) 上廣歴史資料学研究部門報告書

#### ◇組織

部門長：柳原敏昭（文学研究科教授・兼務） 副部門長・教授：荒武賢一郎  
准教授：程永超（兼務） 助教：野本禎司、竹原万雄 学術研究員：鈴木淳世  
事務補佐員：後藤三夫、竹内幸恵、阿部さやか、石川光年、顧婕、ベルフ・シェンゲン、萬年香奈子、  
吉田翔瑛  
文書目録作成者：室山京子

#### ◇今年度のおもな取り組み

- 歴史資料学研究会（オンライン）開始
- センター共同研究開始 ①仙台藩 ②歴史資料学の実践
- 部門ホームページ 上廣歴史資料学デジタルコレクション開設
- 資料保全エリア（自治体）…宮城県石巻市、岩沼市、大河原町、大崎市、加美町、七ヶ宿町、白石市、美里町、山元町、山形県朝日町、福島県福島市、須賀川市

#### 1. 歴史資料保全活動

- 文書群20件（宮城12・山形2・福島6）→うち完了12件 ※その他継続  
地域（教育委員会・博物館・郷土史団体など）との共同作業
- ①写真撮影…149,336コマ
- ②文書目録作成…5,789点
- ③ PDF ファイル公開…調査報告書（既刊）1件、文書目録1件 ※センター叢書を除く

#### 2. 古文書解読講座

- 講座5件（対面） ※講座テキストをもとに資料集作成を計画

#### 3. 公開講演会・企画展示

- 公開講演会…4回（協力を含む）
- 企画展示…3件（国際センター駅、大河原町にぎわい交流施設、須賀川市立博物館）

#### 4. 情報発信

- 部門ホームページ

< Google アナリティクス：ページビュー > \*2022年8月～2023年3月

8/21～9/20 …3,694      9/21～10/20 …3,957      10/21～11/20…3,135

11/21～12/20…3,399      12/21～1/20 …3,312      1/21～2/20 …4,511

2/21～3/20 …2,918

「最新活動報告」（毎週木曜更新）…コラム（外部12人）、英語版（4人）

- 部門ニューズレター史の杜第12号
- 別冊史の杜第5号～第7号（展示パンフレット）

## 5. 刊行物

(東北アジア研究センター叢書)

- 野本禎司・南郷古文書を読む会編『仙台藩宿老後藤家文書―由緒・職務・武芸―』（東北アジア研究センター叢書第72号）

(白石市文化財調査報告書)

- 白石市教育委員会・渡辺家文書調査研究会編『白石市文化財調査報告書第63集 渡辺家文書V～現況目録5～』

### (4) 研究紹介発表

東北アジア研究センターではセンター教員の研究を相互に理解し関連情報を交換するための「東北アジア研究談話会」を行っている。毎月1回1人ずつ(持ち時間20分)、センター全体会議(構成員は教授、准教授、助教、助手、研究員など)の直後に開催し、コーヒー・お茶を飲みながらフランクな会としてセンター内研究交流・親睦を深めるとともに、共同研究等の企画着想の機会として提供している。発表は、センター教員(客員教員を含む)による各自の研究紹介である。以下に「東北アジア研究談話会」の講演者、タイトルのリストを示す。

東北アジア研究談話会

第90回(2022年6月27日) ムミノフ シェルゾッド(客員准教授)

「シベリア抑留のマルチリンガル研究：ロシア語・日本語・英語の文書を中心に」

第91回(2022年7月25日) ジェニファー・クラーク(客員准教授)

「Feminist Hospitality: Doing transdisciplinary research in anthropology and art」

第92回(2022年9月12日) トウルムフ・オドントヤ(客員研究員)

「モンゴル人女性のライフスタイルの多様性に関して - 専業主婦化の観点から -」

第93回(2022年9月27日) コブネル・ロテム(客員教授)

「Battle of Tsushima and Its memory in Russia」

第94回(2022年10月31日) 飯塚文枝(客員研究員)

「モンゴル北部地域の土器の起源研究の重要性について」

第95回(2022年12月19日) 王向華(客員教授)

「アカデミア(社会科学・人文科学)について知っている二、三の事柄」

第96回(2023年1月30日) 李宥霆(客員准教授)

「近代日本の中国観：トランスディシプリナリー視点からの再考」

### (5) 学術協定

#### (A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化

本センターは、主として東北アジア諸国の研究教育機関との研究交流を行うためのネットワーク構築を進めてきた。このためセンターは、大学間学術交流協定や部局間学術協定を国内外の教育機関と締結し、東北アジア地域研究を遂行するための国際的な環境づくりを行っている。これまでの締結機関及び締結年月日は表に記した通りである。

締結年月日	相手国機関名
1992. 8 .10	★ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部
1999. 1 .12	☆アメリカ アラスカ大学
2000. 8 .21	★モンゴル モンゴル科学アカデミー
2000.10. 2	◆モンゴル モンゴル科学技術大学ジオサイエンスセンター
2001. 3 . 1	★中国 吉林大学
2001. 6 .25	◆中国 広東省民族宗教研究院
2001.11.16	★モンゴル モンゴル科学技術大学
2002.10. 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部 V.N. スカチョフ森林研究所
2003. 7 . 4	★ロシア連邦 ノボシビルスク国立大学
2005. 9 . 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所
2008. 4 . 1	◆中国 内モンゴル師範大学蒙古学学院
2008. 4 .25	◆韓国 高麗大学校中国学研究所
2008. 4 .25	◆韓国 高麗大学校日本研究センター
2008. 9 .22	◆中国 内モンゴル大学蒙古学学院
2009. 8 .21	★イタリア フィレンツェ大学
2009. 8 .25	☆イラン テヘラン大学
2009. 9 .30	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所
2011. 9 .28	◆中国 内モンゴル師範大学旅游学院
2013. 3 . 1	☆ドイツ ドイツ航空宇宙センター
2014. 2 .25	◆中国 中央民族大学蒙古語言文学系
2014. 9 .30	☆ロシア連邦 ロシア国立高等経済学院
2016. 4 . 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所(学生交流に関する覚書)
2016. 8 .15	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部ヴィノグラードフ記念地球化学研究所
2017. 3 .12	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミー森林生態生産研究センター
2018. 5 .21	◆ロシア連邦 モスクワ国立大学情報数理学部
2020. 9 .25	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部 北・北東アジア越境交流国際研究センター
2020.12.25	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミー・ウファ学術センター名誉記章勲章歴史言語文学研究所
2022. 11 . 1	◆フィンランド ラップランド大学北極センター

◆部局間協定 ★センターが世話部局となった大学間協定 ☆センターが協力部局となった大学間協定

## (6) 研究成果公開

### (A) 既刊の刊行物

- 『東北アジア研究』

東北アジア研究センターが主催する、東北アジア地域研究のための学術雑誌。1997年第1号以降刊行。

<第27号>目次

[論文]

- The Economic Evaluation of Tight Oil Development under Uncertainty: Example of Development in China LIU Xiaozheng

[研究ノート]

- ガマルニクのスターリンあて電報にみるソ連極東の国防力強化策（1932年前半）  
寺山恭輔
- 「不滅の連隊」に見る国家と個人—現代ロシアのナショナリズムの諸相—  
檜和田拓努

[書評]

- 野本禎司『近世旗本領主支配と家臣団』東京：吉川弘文館、2021年、373頁  
岩城卓二
- 坂根嘉弘『評伝 朝鮮総督府官吏・吉田正廣とその時代』大阪：清文堂出版、2021年、314頁  
土井浩嗣
- 瀬川昌久『連続性への希求—族譜を通じてみた「家族」の歴史人類学』東京：風響社、2021年、574頁  
宮内 肇
- 川口幸大・堀江未央（編）『中国の国内移動—内なる他者との邂逅』京都：京都大学学術出版会、2020年、vi + 311頁  
朴 敏

- 『東北アジア研究センター叢書』

71号 瀬川昌久：祖先の威光のもとで（2022年9月10日）

72号 野本禎司、南郷古文書を読む会：仙台藩宿老後藤家文書—由緒・職務・武芸—（2023年1月19日）

- 『東北アジア研究センター報告』

30号 永山ゆかり、T.A. ゴロワネワ、エフドキヤ・プローニナ

Язык и жизнь народов Камчатки: Личные истории и воспоминания том 2 (カムチャッカ先住民の言語と生活：ライフヒストリーと回想2巻)（2022年11月30日）

- 『東北アジア研究センターニューズレター』第1号（1999）～第96号（2023）

本研究センターの活動状況や諸情報を採録した「東北アジア研究センターニューズレター CNEAS」を年4回出版している。学内外の機関等に配布のほか、本センターの活動に協力いただく個人に配布している。2022年度は以下のとおり発行した。

第93号 / 2022年6月28日発行

- 巻頭言 「新しい時代の到来にあたって」(千葉聡)
- 「偽旗男プーチンのロシア」(寺山恭輔)
- 最近の研究会・シンポジウム報告
  - ▷上廣歴史資料学研究部門研究報告会
  - ▷セミナー 北極域 — アジアにおける地域社会のウェルビーイング・人間の安全保障・先住民
  - ▷研究会 第6回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会
  - ▷研究会 モンゴルのジェンダー規範とその変容：特に18世紀から現代まで
- 新任ごあいさつ
- 著書・論文紹介
- 「ウクライナ戦争と多文化主義」(高倉浩樹)

第94号 / 2022年9月22日発行

- 巻頭言 「世界史の文脈」(岡洋樹)
- 「今後日本がなすべきこと」(柳田賢二)
- 私の東北アジア研究「種子島における土器の出現と新石器化の地域特性」(飯塚文枝)
- 最近の研究会・シンポジウム報告
  - ▷上廣歴史資料学研究部門研究報告会
  - ▷東北大学東北アジア研究センター・伊達市噴火湾文化研究所 第11回学術交流連携講演会 日本の世界遺産：北の縄文文化と南の島の生態系
  - ▷特別講演会 Confrontation and Cooperation: Soviet-Japanese Relations in Northeast Asia, 1922-1941
  - ▷報告会 東北アジア研究センター研究成果報告会 2021
  - ▷特別講演会 北極とアジアの水産貿易—アイスランドと日本の事例
- 新任ごあいさつ
- 著書・論文紹介
- 活動風景 「歴史資料保全活動と研究の広がり」(竹原万雄)

第95号 / 2022年12月26日発行

- 巻頭言 「センター主催の研修を終えて」(石井敦)
- 「戦争が終わったら……！」(磯貝真澄)
- 最近の研究会・シンポジウム報告
  - ▷歴史資料学研究会第1回～第6回例会
  - ▷国際シンポジウム(9月27日～29日)と国際ワークショップ(9月30日、10月4日) Insights Into Human History in the Eurasian Stone Age: Recent Developments in Archaeology, Palaeoanthropology, and Genetics
  - ▷パネル展示 上廣歴史資料学研究部門「白石商人の足跡：渡辺家文書調査から」
- 著書・論文紹介
- 「国の消滅と誕生そして再生」(佐藤源之)

第96号 / 2023年3月23日発行

- 巻頭言 クレムリンの「ナチ」(寺山恭輔)
- 「定年退職にあたって」(瀬川昌久)
- コラム：フィンランドでの学術交流とウクライナ戦争(高倉浩樹)
- 新任ごあいさつ
- 受賞・成果のニュース
- 最近の研究会・シンポジウム報告
  - ▷ 須賀川市立博物館テーマ展「内藤家文書にみる須賀川の江戸時代」
- 著書・論文紹介
- 活動風景「デジタルマイクروسコープを使用した 石製装身具の製作技術研究」(久保山和佳)

• 英文ニューズレター『The Bulletin CNEAS vol.10』 2023年3月発行

海外の東北アジア研究者および関連研究機関との交流を促進するため、本研究センターの活動状況や諸情報を採録した年一回の英文のニューズレターです。特に、センターでの客員教授、客員研究員との連携を継続・発展させるということも重要な目的としています。

- Focus: The War on Ukraine and Multiculturalism
- Recent Events: Regional History into the Future Panel Exhibition Commemorating the 10th Anniversary of the Founding of the Uehiro Research Division of Historical Materials Study
- Recent Events: Latest Advanced Humanitarian Demining Technology Session in “Katahira Festival 2021”
- Recent Events: Precarity in an Inter-connected Northeast Asia The Fourth Tohoku Conference on Global Japanese Studies
- Recent Events: Seminar Local Well-Being, Human Securities, and Indigenous Peoples in the Arctic and Asia
- Recent Events: Special Lecture Arctic-Asian Fisheries Trade: The Cases of Iceland and Japan
- Awards: Japan Association of Mineralogical Sciences (JAMS) Award to Tatsuki Tsujimori
- New Staffs and Visiting Scholars
- Publications
- Letters: Heung Wah WONG (Oxon) The University of Hong Kong
- Letters: Jennifer Clarke Gray’s School of Art, Robert Gordon University

• 東北アジア研究専書

専書29号：瀬川昌久 著「華南—広東・海南の文化的多様性とエスニシティ」(2023年1月20日)

専書30号：李善姫・高倉浩樹 編「災害〈後〉を生きる—慰霊と回復の災害人文学」(2023年3月11日)

専書31号：Anthropology and Disaster in Japan: Cultural Contributions to Recovery after the 2011 Earthquake and Tsunami / Hiroki Takakura (2023年3月28日)

(B) 2022年度に実施された公開講演、共同研究会等

特別講演会 第10回支倉セミナー & EES 東北大拠点第1回セミナー

日 時：2022年5月13日(金) 16時30分～18時

開催場所：東北大学東北アジア研究センター大会議室(436室) + オンライン併用

タイトル：“Confrontation and Cooperation: Soviet-Japanese Relations in Northeast Asia, 1922-1941”

話 者：Sherzod Muminov (イーストアングリア大学歴史学部講師、本学東北アジア研究センター客員准教授：2022年4月～7月)

コメンテーター：神長英輔先生(國學院大學)

\*講演は英語で行われます(通訳無し)。質疑応答は日本語と英語です。

主催：東北大学日本学国際共同大学院 | 東北大学東北アジア研究センター

共催：人間文化研究機構グローバル地域研究事業東ユーラシア研究プロジェクト | 「昭和のロシア」研究会

東北大学東北アジア研究センター 研究成果報告会 2021

日 時：2022年6月24日(金) 10:00～18:05

開催場所：東北大学川内北キャンパス マルチメディア教育研究棟2階 206大講義室

\*「新型コロナウイルス感染拡大防止のための東北大学の行動指針」により、急遽オンライン開催に変更する場合があります。

プログラム ❖10:00 開会 18:05 閉会

●各発表者 発表15分、質疑応答5分

●使用言語：日本語・英語 ※発表順は当日変更になる場合があります

共同研究発表

10:00 開会の辞 (センター長)

① 10:05 アーカイブした地質試料のキュレーションのための総合研究 (辻森 樹)

② 10:25 蔵王山・御征火口の活動調査 (後藤章夫)

③ 10:45 震災後のモノ、生業、祭礼の行方：沿岸地域社会の次の10年に向けて学際的共同研究 (高倉浩樹)

④ 11:05 旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応 (佐野勝宏)

⑤ 11:25 古代・中世日本の周縁地域と東アジアの交流 (佐野勝宏)

<休憩>

⑥ 13:00 更新世末から完新世初等の中国東北地方における環境変動と人類行動 (鹿又喜隆)

⑦ 13:20 荒砥沢地滑りモニタリングと防災アウトリーチ (佐藤源之)

⑧ 13:40 新たな地中レーダ技術による遺跡探査の推進 (佐藤源之)

⑨ 14:00 都市で生じる生物進化：陸産貝類の例 (平野尚浩)

⑩ 14:20 海産生物の多様化を促す海洋島の効果：固有系統をもつ潮間帯性巻貝をモデルとして (山崎大志)

<休憩>

⑪ 14:50 モンゴルのジェンダー規範とその変容：特に18世紀から現代まで (堀内香里)

- ⑫ 15:10 ロシア・ムスリム地域における聖者崇敬・聖地参詣の社会史的研究 (磯貝真澄)
- ⑬ 15:30 ロシア・ソ連の家族・ジェンダー規範とイスラーム的言説の比較研究 (磯貝真澄)
- ⑭ 15:50 東北大学狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究 (程永超)  
<休憩>
- ⑮ 16:20 東北アジア経済における新たな可能性—物流と環境の視点から (金丹)
- ⑯ 16:40 中国における失地農民の社会移動に関する調査研究 (滕媛媛)
- ⑰ 17:00 東北大学考古学研究室所蔵発掘報告書のデジタルアーカイブ構築 (田村光平)
- ⑱ 17:20 地中レーダによるギザの大ピラミッド(世界遺産) 探査 (Answer Sayed Abdelhameed Ahmed)

17:40 討 論

18:00 閉会の辞 (副センター長)

主催 東北大学東北アジア研究センター

#### 特別講演会 第11回支倉セミナー

日 時：2022年7月1日(金) 16時～17時30分

開催場所：東北大学東北アジア研究センター大会議室(436室)＋オンライン併用

タイトル：“Arctic-Asian fisheries trade: The Cases of Iceland and Japan”

話 者：Kristín Ingvarsdóttir (一橋大学 / アイスランド大学)

\*講演は英語で行われます(通訳無し)。

\*質疑応答は日本語と英語です。

主催：東北大学東北アジア研究センター・ArCSII 社会文化課題

共催：東北大学日本学国際共同大学院

#### 東北アジア研究センター・オンラインオープンキャンパス

日 時：2022(令和4)年7月27日(水)・28日(木)

【ONLINE OPEN CAMPUS 2022】

ぜひ東北アジア研究センターにオンラインでお立ち寄り下さい!

[https://www.tnc.tohoku.ac.jp/online.../asian\\_studies/](https://www.tnc.tohoku.ac.jp/online.../asian_studies/)

#### 上廣歴史資料学研究部門パネル展示「白石商人の足跡—渡辺家文書調査から—」

会 期：2022年9月1日(木)～9月29日(木)

\*9月5日は休みです

時 間：10時～17時 \*観覧自由・入場無料

会 場：仙台市営地下鉄東西線国際センター駅1階 階段下ギャラリースペース

【問い合わせ先】

東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門

主催：東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門

後援：白石市教育委員会

協力：白石古文書の会 白石古文書サークル



## ■国際シンポジウム

Tohoku Forum for Creativity Thematic Program 2022

Insights Into Human History in the Eurasian Stone Age: Recent Developments in Archaeology, Palaeoanthropology, and Genetics

### Program Theme

Recent archaeological, palaeoanthropological, and genetic studies indicate that two archaic humans (Neanderthals and Denisovans) lived in Central Asia after c. 130,000 years ago, and anatomically modern humans (*Homo sapiens*) also migrated to this region at c. 48,000 years ago. Although Neanderthals and Denisovans were genetically and culturally close to modern humans, they went extinct after the arrival of modern humans. In contrast, modern humans stably increased their population size and further migrated to the American continent. It is little known why modern humans were able to increase their population size, while the other human species went extinct. In the program, world-class researchers who have contributed to the topics and are doing cutting-edge studies are invited to show recent advances in archaeology, palaeoanthropology, and genetics, and also provide Insights Into Human history in the Eurasian Stone Age.

### Event

\*These events will be held both in person and online:

## ■国際シンポジウム

Insights Into Human History in the Eurasian Stone Age: Recent Developments in Archaeology, Palaeoanthropology, and Genetics

日時：9月27日 - 29日

## ■国際ワークショップ1

Emergence of Regional Diversity of Northeast Asia

日時：9月30日

## ■国際ワークショップ2

Recovering Ancient Remains and Reconstructing Past

日時：10月4日

International Symposium: Insights Into Human History in the Eurasian Stone Age: Recent Developments in Archaeology, Palaeoanthropology, and Genetics

### Information

This event will be both in person and online.

### Date

Tuesday, September 27, 2022 - Thursday, September 29, 2022

### Venue

TOKYO ELECTRON House of Creativity 3F, Lecture Theater, Katahira Campus, Tohoku University

### Invited Speakers

Stefano Benazzi (University of Bologna)

Katerina Douka (The University of Vienna)  
Xing Gao (Chinese Academy of Science)  
Ted Goebel (University of Kansas)  
Israel Hershkovitz (Tel Aviv University)  
Tom Higham (University of Vienna)  
Jean-Jacques Hublin (Collège de France / Max-Planck Institute for Evolutionary Anthropology)  
Fumie Iizuka (Tohoku University)  
Masami Izuho (Tokyo Metropolitan University)  
Olaf Jöris (MONREPOS Archaeological Research Centre and Museum for Human Behavioural Evolution)  
Seiji Kadowaki (Nagoya University)  
Yosuke Kaifu (The University of Tokyo)  
Kseniya A. Kolobova (Siberian Branch of the Russian Academy of Science)  
Steven Kuhn (University of Arizona)  
Feng Li (Chinese Academy of Science)  
Xiaowei Mao (Chinese Academy of Sciences)  
Kazuki Morisaki (The University of Tokyo)  
Yoshihiro Nishiaki (The University of Tokyo)  
Akira Ono (Honorary President of Asian Palaeolithic Association/ Emeritus Professor, Tokyo Metropolitan University)  
Hiroki Oota (The University of Tokyo)  
Fei Peng (Minzu University)  
Andrea Picin (The Friedrich Schiller University Jena)  
Cosimo Posth (The University of Tübingen)  
Evgeny Rybin (Siberian Branch of the Russian Academy of Science)  
Viviane Slon (Tel Aviv University)  
Xing Song (Chinese Academy of Sciences)  
Sahra Talamo (University of Bologna)  
Tsenka Tsanova (University of Tübingen)  
Frido Welker (University of Copenhagen)  
Dongju Zhang (Lanzhou University)  
Nicolas Zwyns (University of California Davis)

International Symposium Insights into Human History in the Eurasian Stone Age: Recent Developments in Archaeology, Palaeoanthropology, and Genetics

Date: September 27 – 29, 2022

Venue: TOKYO ELECTRON House of Creativity, Tohoku University

Organizers: Katsuhiko Sano, Masami Izuho, Kohei Tamura, & Stefano Benazzi

PROGRAM SEPTEMBER 27 (TUESDAY)

11:00 – 13:00 Registration

13:00 – 13:10 Opening address Katsuhiko Sano (Deputy Director, Center of Northeast Asian Studies, Tohoku University)

13:10 – 13:20 Greetings Akira Ono (Honorary President of Asian Palaeolithic Association/ Emeritus Professor, Tokyo Metropolitan University)

Session 1: Migration of archaic humans into Central and Northeast Asia (Chair: Stefano Benazzi)

13:20 – 14:20 Keynote lecture: Neanderthal migration to the East Kseniya A. Kolobova Neanderthal Migration to the East [online]

14:20 – 14:40 Coffee break

14:40 – 15:00 Viviane Slon Genetic studies on Denisovans and Neanderthals

15:00 – 15:20 Viviane Slon Inferences on the genetic history of Eurasia based on sedimentary ancient DNA

15:20 – 15:40 Olaf Jöris & Marcel Weiss The spatio-temporal patterning of Keilmessergruppen assemblages: Implications for Neanderthal dispersal and migrations

15:40 – 16:00 Yoshihiro Nishiaki Teshik-Tash Neanderthal lithic industry in the context of Neanderthal dispersals 16:00 – 16:20 Coffee break

16:20 – 16:40 Xing Song Discussion on the evolutionary status of mainland East Asian late Middle Pleistocene archaic Homo [online]

16:40 – 17:00 Dongju Zhang, Frido Welker, Chuan-Chou Shen, Bo Li, Jean-Jacques Hublin, Svante Pääbo, Qiaomei Fu, & Fahu Chen Denisovans from Baishiya Karst Cave on the Tibetan Plateau [online]

17:00 – 17:20 Xing Gao The complexity of the Middle and Upper Paleolithic industries in China and implications for trajectories of hominid evolution in the region [online]

17:20 – 17:40 Katerina Douka What we know about Denisovans: An overview of current fossils, archaeology, chronology and geographic spread [online]

17:40 – 18:00 Frido Welker Palaeoproteomics for human evolution

18:00 – 18:10 Coffee break

18:10 – 18:50 Discussion

SEPTEMBER 28 (WEDNESDAY)

08:50 – 9:00 Greetings Motoko Kotani (Executive Vice President for Research, Director of Tohoku Forum for Creativity, Tohoku University)

Session 2: Origin and expansion of Homo sapiens in western Eurasia (Chair: Masami Izuhu)

09:00 – 10:00 Keynote lecture: Origin and expansion of Homo sapiens in western Eurasia Jean-Jacques Hublin (Collège de France / Max-Planck Institute for Evolutionary Anthropology) Origin and Expansion of Homo Sapiens in Western Eurasia

10:00 – 10:20 Coffee break

10:20 – 10:40 Israel Hershkovitz Pre-Neanderthals and modern humans in the Levant during the late Middle Pleistocene: A perspective from the Nesher Ramla Homo fossil

10:40 – 11:00 Seiji Kadowaki Multiple pathways to the Upper Paleolithic? Geographic variability in the Middle to Upper Paleolithic transition in the Levant

11:00 – 11:20 Andrea Columbu MIS3 palaeoclimate and palaeoenvironment in western Eurasia  
11:20 – 11:40 Cosimo Posth The genomic profile of Upper Paleolithic European hunter-gatherers  
11:40 – 12:00 Tsenka Tsanova The Initial Upper Palaeolithic at Bacho Kiro Cave and in the Eastern Balkan area [online]  
12:00 – 13:30 Lunch  
13:30 – 13:50 Andrea Picin Cultural perspectives on early dispersals of Homo sapiens in Central Europe and Eastern European Plains  
13:50 – 14:10 Stefano Benazzi ERC project SUCCESS: The earliest migration of Homo sapiens in southern Europe  
14:10 – 14:30 Katsuhiko Sano, Simona Arrighi, Lisa Vaccari, Stefano Benazzi, & Adriana Moroni Advanced projectile technology of the earliest Homo sapiens in Europe  
14:30 – 14:50 Sahra Talamo What a precise clock! ERC project RESOLUTION provides more refined chronology of the Initial and Early Upper Palaeolithic in Europe [online]  
14:50 – 15:00 Coffee break  
15:00 – 15:40 Discussion

Special Session: The Japanese Palaeolithic: Isolation and cultural exchanges (Chair: Kohei Tamura)

16:00 – 16:40 Special lecture: Another Palaeolithic frontier: Modeling the earliest seafaring in East Asia Yousuke Kaifu  
16:40 – 17:00 Katsuhiko Sano, Shunsuke Totsuka, Masami Izuho, & Kazuki Morisaki The spatio-temporal patterns of early Upper Palaeolithic assemblages in the Japanese islands  
17:00 – 17:20 Kazuki Morisaki Middle and late Upper Palaeolithic in the Japanese archipelago: Local development and continental influence  
17:20 – 17:40 Fumie Iizuka Ecosystem change and decisions for pottery using foraging: Late Pleistocene cases from the Japanese archipelago  
17:40 – 18:00 Hiroki Oota Ancient genome analysis of human remains in the Japanese archipelago  
18:00 – 18:10 Coffee break  
18:10 – 18:40 Discussion

SEPTEMBER 29 (THURSDAY)

Session 3: The earliest migration of Homo sapiens into Central and Northeast Asia (Chair: Katsuhiko Sano)

09:30 – 9:50 Ted Goebel Problems and prospects in the study of modern-human dispersal in Northern Asia  
9:50 – 10:10 Masami Izuho Early adaptations into tundra landscape by modern humans: A case study of the Initial Upper Paleolithic in Mongolia and Transbaikalia, Russia  
10:10 – 10:30 Nicolas Zwyns Exploring the variability of IUP assemblages using a techno-economic approach: The example of Tolbor-16, Mongolia  
10:30 – 10:50 Coffee break  
10:50 – 11:10 Evgeny Rybin, Kseniya Kolobova, & Arina Khatsenovich Initial Upper Paleolithic of Southern Siberia and Central Asia: Continuity and variability

11:10 – 11:30 Feng Li Understanding the Initial Upper Paleolithic of China in a regional context of Eastern Eurasia [online]

11:30 – 11:50 Fei Peng, Huimin Wang & Xing Gao New progress on the excavation and research of Shuidonggou site complex [online]

11:50 – 12:10 Xiaowei Mao Genetic insight into northern East Asia during the period of Ice Age and Paleolithic-Neolithic transition [online]

12:10 – 14:00 Lunch

14:00 – 14:20 Steven Kuhn The Initial Upper Paleolithic in Asia: Is it still a useful concept?

14:20 – 15:20 Keynote lecture: Pitfalls and progress in dating the earliest appearance of Homo sapiens in Central and Northeast Asia [online] Tom Higham

15:20 – 16:00 Discussion

Poster Session 16:30 – 18:00

Workshop 1: Emergence of regional diversity of Northeast Asia

Date: September 30, 2022

Venue: TOKYO ELECTRON House of Creativity, Tohoku University

Organizers: Masami Izuho & Katsuhiko Sano

PROGRAM

09:00 – 9:40 1st keynote lecture: Regional differentiation from EUP to LUP in Northeast Asia: An overview Kelly Graf

09:40 – 10:00 Arina Khatsenovich, Rybin E., Shelepaev R.A., & Olsen J.W. Upper Paleolithic exchange networks in Siberia and Mongolia

10:00 – 10:20 Shejiang Wang Paleolithic archaeology in the Qinling Mountains region, Central China [online]

10:20 – 10:40 Coffee break

10:40 – 11:20 2nd keynote lecture: The ebb and flow of human dispersals into Central Europe and further North from the Last Glacial Maximum to the beginning of Late Glacial warming, 25–14 cal kBP Olaf Jöris

11:20 – 11:40 Maxim Kozlikin Denisovans: Age, culture and habitat [online]

11:40 – 12:00 Anton Anoikin, Kharevich Vladimir, Pavlenok Galina, & Taimagambetov Zhaken 10,000 years without Levallois: IUP industries of Ushbulak site, Eastern Kazakhstan [online]

12:00 – 12:20 Coffee break

12:20 – 13:00 Discussion

[CANCELED] Public Lectures: Evolution, Dispersals & Replacement in Human History  
(October 1, 2022)

Workshop 2: Recovering ancient remains and reconstructing past

Date: October 4, 2022

Venue: TOKYO ELECTRON House of Creativity, Tohoku University

Organizers: Stefano Benazzi, Adriana Moroni, & Katsuhiko Sano

PROGRAM

13:30 – 13:50 Opening address and introduction Stefano Benazzi Tutorial lectures

13:50 – 14:10 Simona Arrighi Function and behaviour: Recognizing use-wear on prehistoric tools

14:10 – 14:30 Yoshitaka Kanomata Methodology for the use-wear analysis developed by Tohoku University Microwear Research Team (TUMRT)

14:30 – 14:50 Shunsuke Totsuka & Katsuhiko Sano Methods for identifying hunting traces and its application for early Upper Palaeolithic sites in Japan

14:50 – 15:10 Kohei Tamura Quantifying morphological variation: Applications of geometric morphometrics to archaeological artifacts

15:10 – 15:30 Coffee break

15:30 – 15:50 Matteo Rossini & Clarissa Dominici Approaching Upper Palaeolithic hunting strategies through technology and residue analysis [online]

15:50 – 16:10 Francesco Boschini & Jacopo Crezzini Zooarchaeology and the Middle to Upper Palaeolithic transition: Some methodological insights [online]

16:10 – 16:30 Vincenzo Spagnolo Disentangling the spatial structure of a Palaeolithic camp: Methodological issues [online]

16:30 – 16:50 Giulia Marciani Lithic technology, the notion of chaîne opératoire and its application in two case studies: The Mousterian of Riparo l'Oscurusciuto and the Uluzzian of Grotta di Castelcivita [online]

16:50 – 17:10 Federico Lugli Elemental and isotopic analyses of tooth enamel disclose individuals' life histories [online]

17:10 – 17:30 Coffee break

17:30 – 18:30 Discussion

Co-hosted by Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University

上廣歴史資料学研究部門主催パネル展示「文化財企画展 大河原町の歴史資料」

会 期：2022年10月21日（金）～23日（日）

時 間：10:00～16:00 ＊観覧自由・入場無料

会 場：大河原町にぎわい交流施設（大河原町中央公民館）1階ロビー  
（〒989-1241 宮城県柴田郡大河原町字町196番地）

主 催：東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門・大河原町教育委員会

協 力：佐藤屋プロジェクト

佐藤屋プロジェクト企画展 文治五年奥州合戦「葦神山の戦い」

開催日時：2022年10月21日（金）～23日（日）

10:00～16:00 ※最終日は15:00まで

会 場：国登録有形文化財 佐藤屋邸

〒989-1241 宮城県柴田郡大河原町町200（大河原町にぎわい交流施設の隣）

交通アクセス <https://www.satouya-project.com/contact.html>

主 催：佐藤屋プロジェクト <https://www.satouya-project.com/>

共 催：大河原町教育委員会

後 援：大河原町 大河原町文化協会 河北新報社

#### 関連企画：大河原町文化財講演会

日 時：2022年10月23日（日）13:30～15:30

講 演：荒武賢一朗「幕末期における大河原の社会状況 ―大肝入の仕事と「自治」組織―」

会 場：大河原町にぎわい交流施設（大河原町中央公民館）大ホール

\*入場無料・事前申し込み不要

#### 須賀川市立博物館テーマ展「内藤家文書にみる須賀川の江戸時代」

会 期：2022年10月25日（火）～11月27日（日）

会 場：須賀川市立博物館 1階展示室（〒962-0843 福島県須賀川市池上町6）

開館時間：9:00～17:00（最終入館は16:30まで）

休 館 日：毎週月曜日、11月4日（金）、24日（木）

観 覧 料：有料 大人200円、大学生・高校生100円

無料 中学生以下・65歳以上、身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳・  
指定難病医療受給者証をお持ちの方と介助者1名

\*無料観覧日 11月3日、11月12日

主 催：須賀川市立博物館、東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門

協 力：須賀川市立博物館友の会、須賀川古文書研究会

#### ◎特別講演会

【すかがわ歴史講座：古文書からわかる須賀川の歴史②】

日 時：2022年11月26日（土）10:30～12:00

講 演：荒武賢一朗「近世須賀川における町人たちの活動―自治都市の源流―」

会 場：博物館展示室

\*事前申し込みが必要です。問い合わせ：須賀川市立博物館 TEL0248-75-3239

#### ◎須賀川市立博物館

[https://www.city.sukagawa.fukushima.jp/bunka\\_sports/bunka\\_geijyutsu/hakubutsukan/index.html](https://www.city.sukagawa.fukushima.jp/bunka_sports/bunka_geijyutsu/hakubutsukan/index.html)

#### 【都合により中止となりました】

#### 東北大学東北アジア研究センター特別講演会 第12回支倉セミナー

日 時：2022年12月13日（火）16時30分～18時

会 場：東北大学東北アジア研究センター大会議室（436室）+オンライン併用

タイトル：China's Belt and Road Initiative in the Polar region

講 師：Matti Nojonen 先生 ラップランド大学教授（中国研究）

言 語：英語 同時通訳あり

主 催：東北大学東北アジア研究センター・ArCSII 社会文化課題

共 催：東北大学日本学国際共同大学院

◎問合せ：東北アジア研究センター 高倉浩樹研究室

東北大学東北アジア研究センター モンゴル・中央アジア研究分野 研究会

近世内陸アジア史の展開Ⅱ

日 時：2023年1月29日(日) 13:00-17:00

場 所：東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟436室

開催形式：オンラインと会場でのハイブリッド形式

使用言語：日本語・モンゴル語

Zoom を用いたオンライン参加可（オンライン参加希望者はメールで岡まで申し込んでください）

話題提供 オチル・オユンジャルガル（モンゴル国立大学）

13:00-13:30 Манжийн үеийн Халх дахь боолын тухай

討論 13:30-13:45

中村 篤志（山形大学）

13:45-14:15 モンゴル国ドンドゴビ県の清代駅舎寺院をめぐる

討論 14:15-14:30

エンフバヤル・ジグメドルジ（モンゴル国立大学）

14:40-15:10 XVI-XVII зууны Халх дахь дархлах ёсон

討論 15:10-15:25

岡 洋樹（東北大学）

15:25-15:55 清代モンゴルにおける文書行政

討論 15:55-16:10

総合討論 16:20-17:00

東北アジア研究センター公開講演会・佐藤源之教授最終講義

「東北アジア研究における工学 — 子持村遺跡からウクライナ地雷への道程 —」

日 時：2023年2月18日(土) 14:30 ~ 16:00 (14:00開場)

会 場：東北大学川内北キャンパス 講義棟C棟 C200教室

<https://www.tohoku.ac.jp/.../campus/01/kawauchi/areaa.html>

講 師：佐藤源之教授（東北アジア研究センター資源環境科学研究分野）

<http://www2.cneas.tohoku.ac.jp/staff/sato.html>

参加申込 (Google フォーム) ◆ 申込締切：2月10日(金)

【社会にインパクトある研究 シンポジウム】近代日本の感染症と新型コロナ

開催日時：2023年2月18日(土) 14:00 ~ 17:00

開催方式：オンライン開催 (zoom)

一般公開 参加費無料 要事前申込

2023年2月16日(木) までに、参加申込フォームから登録してください。

イベント前日までに Zoom のリンクをお送りいたします。

新型コロナの世界的流行から約3年が経過しましたが、未だに収束を見ていません。人類は、過去にスペインかぜ・コレラ・ペストなど、多くの感染症を経験してきました。感染症はさまざまな社会問題を引き起こしますが、一方で、歴史には、地域社会が協力して危機を乗り越えてきた姿も残



されています。新型コロナの流行が長期化する中で、過去の経験は、感染症と共存する社会のあり方に何を示唆しているのでしょうか。また、新型コロナとの闘いにおいて、私たちはどのような経験や教訓を後世に伝えていくべきなのでしょう。本シンポジウムでは、歴史学や疫学の専門家らと共にこれらの問題を考えます。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

#### <プログラム>

##### ■基調講演

- ・押谷 仁（東北大学大学院医学系研究科 教授）  
「歴史の転換期における新興感染症」

##### ■講演

- ・川内淳史（東北大学災害科学国際研究所 准教授）  
「近代日本における新興感染症の対応過程—1889ロシアかぜパンデミックから1918スペインかぜパンデミックまで—」
- ・竹原万雄（東北大学東北アジア研究センター 助教）  
「明治期コレラ流行時における交通遮断と地域社会」
- ・中谷友樹（東北大学大学院環境科学研究科 教授）  
「近代期の流行誌に残る流行記録の時空間的な復元」

##### ■パネルディスカッション（モデレーター：神代和明（東北大学大学院医学系研究科））

小田中直樹（東北大学大学院経済学研究科 教授・研究科長）  
押谷 仁 中谷友樹 川内淳史 竹原万雄

##### ■総括

小田中直樹・押谷 仁

主催：東北大学東北アジア研究センター

共催：東北大学感染症共生システムデザイン学際研究重点拠点、東北大学災害科学国際研究所  
お問い合わせ：（滕 媛媛 東北大学東北アジア研究センター）

#### 東北大学東北アジア研究センター公開講演会

##### 歴史と記憶のはざまに：戦後日中関係の語り方について

開催日時：2023年2月21日（火）14：30～16：00

開催方式：現地（先着20人）＋オンライン（Zoom）

会 場：東北大学 東北アジア研究センター大会議室（436室）

参加費無料・要事前申込（※申込締切：2023年2月19日）

※オンライン参加の方には、イベント前日までに Zoom のリンクをお送りいたします。

##### ■タイトル

歴史と記憶のはざまに——戦後日中関係の語り方について

##### ■講演概要

「歴史」は、記憶と忘却が相交錯するなかで作られてきたものである。いわゆる歴史問題や歴史認識問題は決して「過去の事実」ではなく、その事実に対して当事者同士が現在までどのように語ってきたのかというヒストリカル・ナラティブ（historical narratives）に由来している。戦後の日中関係を語るには、とりわけこのような様相を呈する。本報告では、具体的な事例を取り上げながら、戦後日中関係の語り方、およびそれが日中歴史和解に与える影響をお話したい。

■講師

王 広涛 (WANG Guangtao, おう こうとう)

復旦大学日本研究センター准教授、京都大学大学院法学研究科外国人研究員 (日本国際交流基金  
日本研究フェロー)

主催：東北大学東北アジア研究センター

共催：東北大学 社会にインパクトある研究 D2 近隣国理解

お問い合わせ：藤 媛媛 東北大学東北アジア研究センター

東ユーラシア研究・東北大学拠点研究会 第3回国際セミナー

ロシア先住民社会の今日的葛藤

3rd Seminar of East Eurasian Studies, Tohoku University Unit "Contemporary Conflicts in Russian  
indigenous societies"

日時 2023年3月4日(土) 15:00 - 17:30

会場 東北大学東北アジア研究センター大会議室 (F4-436室)

& オンライン (※ Zoom 配信、詳細は別途にてご案内します)

発表

15:00 - 15:10 Greetings Prof. Takakura Hiroki (Center for Northeast Asian Studies, Tohoku  
University)

15:10 - 15:55 1 Dr. Victoria Peemot (University of Helsinki)  
Militarization in the Ethnic Periphery of Russia: Memory Politics and A False Sense  
of Kinship

16:00 - 16:45 2 Dr. Zoia Tarasova (Independent Researcher)  
Religious resurgence among Sakha (Yakuts) in the context of Muslim immigration  
from Central Asia

16:50 - 17:30 Free discussion

# 使用言語 英語 (通訳無し)

主催 人間文化研究機構グローバル地域研究事業東ユーラシア研究プロジェクト東北大学拠点、  
東北大学東北アジア研究センターマイノリティの権利とメディアユニット

参加申込先 (参加費無料)

締切：2023年3月1日

◎問合せ：東北アジア研究センター マイノリティの権利とメディア研究連携ユニット

東北アジア研究センターシンポジウム

瀬川昌久先生退休記念論集出版記念シンポジウム「規範と模範—東北アジアの近代化とグローバル化」

日 時：2023年3月18日(土) 13:00 ~ 17:00

開催形式：オンライン (Zoom) (参加無料・要事前登録)

プログラム：

13:00 ~ 13:10 開会のあいさつ

13:10 ~ 13:20 趣旨説明 高山陽子 (亜細亜大学)

13:20 ~ 14:00 発表①中村知子 (茨城キリスト教大学)

「カザフスタンに“いきる”労働英雄—一地域における“模範的人物”の通時的経験より」

14:00～14:40 発表②稲澤努(尚絅学院大学)  
「中国における模範的人物の活用—広東省高州における英雄冼夫人を事例として」  
14:40～15:00 休憩  
15:00～15:40 発表③兼城糸絵(鹿児島大学)  
「移民が生み出す新たな規範—中国福建省における顕示的消費の事例から」  
15:40～16:00 コメント①曾士才(法政大学)  
16:00～16:20 コメント②瀬川昌久(東北大学)  
16:20～16:50 質疑応答  
16:50～17:00 閉会のあいさつ  
参加申込(Google フォーム) ◆ 申込締切: 3月11日(土)  
問合せ先 東北アジア研究センター事務室  
主催: 東北大学東北アジア研究センター  
共催: 仙人の会

EES/UBRJ 生存戦略 & 実社会共創研究セミナー「周縁文化の独自性と文化変容の理論研究—東アジアとイスラーム文明圏間の関係及びその学際的研究をめぐって—」

【日 時】2023年3月20日(月) 16:30～18:00

【講演者】志宝ありむとふて(東北大学東北アジア研究センター・特任助教)

【講演題目】「周縁文化の独自性と文化変容の理論研究—東アジアとイスラーム文明圏間の関係及びその学際的研究をめぐって—」

開催方法: ハイブリッド(北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター大会議室403および Zoom ミーティング)

主 催: 人間文化研究機構基幹研究プロジェクト「東ユーラシア研究」北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター拠点(EES-SRC)

共 催: 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター境界研究ユニット(UBRJ)  
北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター「国際的な生存戦略研究プラットフォームの構築」プロジェクト  
人間文化研究機構グローバル地域研究推進事業東ユーラシア研究プロジェクト東北大学東北アジア研究センター拠点



**教員の研究活動**  
(2022)

寺山 恭輔 TERAYAMA Kyosuke 教授

生年月日／1963年07月18日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

#### 連絡先

Tel : 022-795-6077 Fax : 022-795-6077 E-Mail : kyosuke.terayama.a7@tohoku.ac.jp

#### 出身学校

京都大学・文学部・現代史学科 1987年卒業

#### 出身大学院

京都大学・文学研究科・西洋史(現代史学) 博士課程 1993年単位取得満期退学

#### 取得学位

博士(文学) 京都大学 1996年

#### 略歴

1992年～1995年 サンクトペテルブルグ大学歴史学部 研究員

1995年～1996年 九州大学大学院比較社会文化研究科 助手 助手

1999年～1999年 英国バーミンガム大学ロシア東欧研究センター 客員研究員

#### 研究経歴

1992年～2000年 1930年代の日ソ関係

1995年～現在 1930年代ソ連の鉄道・動員・備蓄政策

2000年～2010年 18～19世紀の日本人漂流民と日露関係史料の翻訳

2002年～2004年 ロシアにおける中国学、モンゴル学の歩みと史料収集

2002年～2006年 ソ連における日本人抑留者問題

2003年～2007年 初期コミンテルンと中国

2003年～2010年 プーチン体制下の新生ロシア

2008年～2009年 1930年代のソ連の対モンゴル政策

2008年～2010年 ソ連におけるメディアと検閲

2011年～2015年 スターリンと新疆: 1931～1949年

2015年～2017年 スターリンとモンゴル

2017年～現在 スターリンとソ連極東

#### 所属学会

ロシア史研究会, 日本西洋史学会, 近現代東北アジア地域史研究会

## 専門分野

地域研究, ロシア・ソ連史, 日露・日ソ関係史

## 研究課題

- 1930年代のソ連
- 日露関係史
- スターリンの対新疆政策 1931～1949
- ソ連時代の検閲
- スターリン時代の動員政策
- スターリン時代のソ連極東政策
- 戦間期ソ連社会の軍事化に関する研究
- スターリンとモンゴル

## 研究キーワード

スターリン体制, 日露日ソ関係, ソ連政治史

## 担当授業科目 (2022年4月～2023年3月)

(全学教育)

歴史学 2005年～現在

歴史学 2008年～現在

(大学院教育)

ユーラシア文化史特論 2000年～現在

ユーラシア文化史研究演習 2000年～現在

## 研究論文 (2022年4月～2023年3月)

- 1) スターリン統治下ソ連における感染症対策：極東地方、シベリア鉄道におけるチフスとの闘い。  
[ロシア・ユーラシアの社会, (1061), (2022), 38-83]  
寺山恭輔
- 2) ガマルニクのスターリンあて電報にみるソ連極東の国防力強化策(1932年前半)。[東北アジア研究, 27, (2023), 31-83] (査読あり)  
寺山恭輔

## 総説・解説記事 (2022年4月～2023年3月)

- 1) 偽旗男プーチンのロシア。[東北大学東北アジア研究センターニューズレター, (93), (2022), 2-3]  
寺山恭輔

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2022年度は、3カ年の科研費（基盤研究（C））による研究「1930年代スターリン統治下ソ連極東の総合的研究」（2022-24年）の初年度に当たっていたため、それに向けて準備していた。ところが2022年2月、ロシアがウクライナ侵略を開始し、日本政府がロシアへの渡航を制限し始めたため、計画していたロシア国内での史料収集を断念した。

その前の2年間もコロナ禍による海外渡航制限により、すでに収集していた史料の整理、再検討を行い、来るべき現地での史料収集に備えていたが、2022年度もしかたなくそのような作業を継続した。様々なテーマに関する論考を準備しているところである。

その成果の一つとして発表したのが、「ガマルニクのスターリンあて電報にみるソ連極東の国防力強化策（1932年前半）」『東北アジア研究』27号（31-83頁）である。本稿は、1932年始めにソ連極東地方に派遣されたソ連赤軍政治部長ヤン・ガマルニクが中心になって行った、わずか4ヶ月間の多面的な国防力強化策をまとめたものである。満洲事変の勃発が彼の派遣を促した。スターリンを中心とするモスクワの指導部に彼が送った暗号電報から、彼が現地で様々な対策を行っていたことを次のような項目に分けて考察した。①鉄道・自動車輸送、石炭採掘、②造船所建設、③発電、セメント工場、軍需工場、木材調達、労働者確保、強制労働の利用、④塩の確保、⑤航空部隊、航空機製造、民間航空、飛行場、ガソリンタンク建設、⑥通信、新聞、⑦赤軍兵士の収容、住居、軍の増強、⑧アムール小艦隊、水運、商船隊、⑨食料の調達、⑩沿岸防衛（機雷敷設、砲台設置、潜水艦建造）、陸上部隊再編、⑪警察、コルホーズ軍団、北満委員会、以上。列举した項目からも、ソ連指導部が日本の対ソ攻撃を非常に懸念していた実態が判明する。この1932年という年は、ナチス・ドイツの権力掌握前夜にあたり、しかも翌1933年にかけて大規模な飢饉がソ連を襲った時期として知られている。以後、第二次大戦終戦までソ連は日独による攻撃に備えて動員態勢を整備していくことになるが、その背景を説明するためにこのソ連極東における政策の実態解明はきわめて重要である。

外部に『プーチンの犯罪』として話した。現在進行中のウクライナへの侵略というよりも、出自や幼少期の伝記データの改竄、大統領に就任するまでの闇の経歴等に焦点を当てた。センター内では「偽旗男プーチンのロシア」（ニューズレター 93号、2022年6月）と題する論考も掲載した。



高倉 浩樹 TAKAKURA Hiroki 教授

生年月日／1968年07月20日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

#### 出身学校

上智大学・文学部・史学科 1992年卒業

#### 出身大学院

東京都立大学・社会科学研究科修士課程 1994年修了

東京都立大学・社会科学研究科・社会人類学博士課程 1998年単位取得満期退学

#### 取得学位

学士(史学) 上智大学 1992年

修士(社会人類学) 東京都立大学 1994年

博士(社会人類学) 東京都立大学 1999年

#### 略歴

1997年～1998年 日本学術振興会 特別研究員(DC2)  
 1998年～2000年 東京都立大学人文学部 助手  
 2000年～2007年 東北大学東北アジア研究センター 助教授  
 2002年～2003年 東北大学大学院文学研究科 非常勤講師  
 2002年～2012年 東北大学文学部 非常勤講師  
 2003年～2013年 東北大学大学院環境科学研究科(協力講座) 助教授、准教授  
 2003年～2004年 ケンブリッジ大学スコット極地研究所 客員研究員  
 2004年～2006年 国立民族学博物館先端人類科学研究部 客員助教授  
 2006年～2008年 国立民族学博物館 特別客員教員(助教授)  
 2007年～2013年 東北大学東北アジア研究センター 准教授  
 2009年～2010年 北海道立北方民族博物館 研究協力員  
 2012年～2013年 東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所 フェロー  
 2013年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授  
 2013年～現在 東北大学大学院環境科学研究科(協力講座) 教授  
 2017年～2023年 日本学術会議第24-25期会員(地域研究)  
 2022年～2022年 ラップランド大学北極研究センター客員教授

#### 研究経歴

2003年～2006年 ロシア民族学史と民族誌知識人：ネイティブ人類学概念をめぐって  
 2006年～2008年 シベリア先住民のマイノリティ・ビジネスと社会経済分析  
 2007年～2010年 シベリア先住民の歴史認識と文化的アイデンティティの位相  
 2007年～2017年 シベリアの環境変動と先住民の生態適応

- 2008年～ 現在 民族誌映像の展示実践と地域社会との連携  
2010年～ 2013年 応用映像人類学と人類学写真史の探求  
2011年～ 2023年 東日本大震災に関わる災害人類学研究とその応用実践  
2016年～ 2023年 気候変動・永久凍土・民族文化の相互作用に関する学際的研究  
2021年～ 2025年 北極域先住民漁業についての人類学的研究  
2023年～ 現在 ウクライナ軍事侵攻後のシベリア・アジア民族関係とアイデンティティ

#### 所属学会

日本文化人類学会, 国際極北社会科学学会, 生態人類学会

#### 学会活動

- 東京都立大学社会人類学会 機関誌「社会人類学年報」編集委員 2004年～ 2006年  
北方ユーラシア人類学研究会 世話人 2007年～ 2009年  
日本文化人類学会 第23期編集委員 2008年～ 2010年  
日本文化人類学会 第24期理事・評議員 2010年～ 2012年  
日本文化人類学会 第25期理事・評議員 2012年～ 2014年  
日本文化人類学会 第25期学会誌「文化人類学」編集委員 2012年～ 2014年  
北極環境研究コンソーシアム 第三期運営委員 2015年～ 2017年  
日本文化人類学会 第27期理事・評議員 2016年～ 2018年  
日本文化人類学会 第28期理事・評議員  
日本文化人類学会 第30期理事・評議員

#### 専門分野

文化人類学・民俗学, 地域研究

#### 研究課題

- シベリア・ヤクーチアにおけるトナカイ飼育民の近代化
- シベリア・ヤクーチアにおけるサハ人による馬群再生産過程についての人類学的研究
- ロシアにおけるエスニック・ナショナリズム研究—サハを中心として
- サハ人の馬飼養と食文化の実態についての社会経済的研究
- ロシア人類学史における民族知識人の役割と評価
- 北アジア生業類型論再考
- サハリン先住民をめぐる歴史叙述についての人類学的考察
- シベリアを中心とする比較先住民研究
- 地球気候変動と北極圏大河川流域住民の生態適応
- 人類学調査方法と映像媒体
- 東日本大震災に関わる被災した無形の民俗文化財に関わる人類学的研究
- 自然災害に関わる人類学研究の方法と応用実践
- 北極圏の気候変動と地域社会の適応に関する研究

## 研究キーワード

生業, 気候変動, 災害, 映像人類学, シベリア, 北極圏, 北日本

## 外部機関における活動 (2022年4月～2023年3月)

Verlag der Kulturstiftung Sibirien | SEC Publications Member of Editorial Board of Studies in Social and Cultural Anthropology 2011年4月～現在

大同生命地域研究賞選考委員会大同生命地域研究賞推薦委員 2013年4月～現在

Северо-Восточный гуманитарный вестник (ИГИ и ПМНС, СО РАН) Foreign member 2014年4月～現在

Редакционная коллегия выпуска "Востоковедение" 編集委員 2015年10月～現在

北極域研究共同推進拠点共同研究推進委員 2016年10月～現在

Editorial Advisory Board of Journal Sibirica (Berghahn) Member of Editorial Board 2018年1月～2022年12月

Science Academy of Sakha Republic (Yakutiia), Russian Federation Member 2018年3月～現在

Editorial Board of Journal "Polar Science" Member 2018年10月～現在

## 学内活動 (2022年4月～2023年3月)

図書館商議員 2021年4月～現在

## 学位授与数 (2022年4月～2023年3月)

博士	1人
修士	0人
学士	0人
法務博士(専門職)	0人
修士(専門職)	0人
短期大学士	0人
準学士	0人
専門士	0人
論文博士	0人

## 担当授業科目 (2022年4月～2023年3月)

(大学院教育)

文化人類学特論(東北大学文学研究科) 2002年～現在

地域環境・社会システム学セミナー 2003年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2003年～現在

博士インターンシップ研修 2003年～現在

地域環境・社会システム学研修 2003年～現在

地域環境・社会システム学博士研修 2003年～現在

東北アジア歴史人類学 2005年～現在

文化人類学特論 2010年～現在

宗教学実習 2013年～現在

Advanced Environment Studies 2014年～現在

国内会議 発表・講演 (2022年4月～2023年3月)

Collectivism and individualism in the coastal fishing after 2011 Japan Earthquake and Tsunami [Guest Lecture at the Arctic Centre, University of Lapland]

(2022年5月6日～2022年5月6日) その他

Disaster Anthropology of Japan: Reconsidering "Salvage" and Role of Culture in Crisis [Public Lecture, University of Vilnius, Azijos ir transkultūrinų studijų institutas]

(2022年10月10日～2022年10月10日) その他

Forest, permafrost and pastoralism: Delayed hydrological effects in Siberian indigenous histories [Guest Lecture at the Arctic Centre, University of Lapland]

(2022年10月19日～2022年10月19日) その他

Hunter-gatherer and inequality: Unthinking the domestication in human history [Guest Lecture at the Arctic Centre, University of Lapland]

(2022年11月17日～2022年11月17日) その他

Arctic circumpolar research cooperation and the new "iron curtain" [Power, future, and agency. 8th international Power Conference, 24-26 November 2022, Helsinki, Finland]

(2022年11月25日～2022年11月25日) シンポジウム・ワークショップ・パネル (指名)

東ユーラシアの文化衝突とウェルビーイング [人間文化研究機構グローバル地域研究事業東ユーラシア研究プロジェクト2022年度全体集会]

(2023年1月21日～2023年1月21日) 口頭 (基調)

国際会議 主催・運営 (2022年4月～2023年3月)

Geological Stabilization and Human Adaptations in Northeast Asia

(2018年7月1日～2019年2月23日, 日本国, 仙台) [主催] 代表

著書 (2022年4月～2023年3月)

1) 災害<後>を生きる－慰霊と回復の災害人文学. [新泉社, (2023) 3月]

李善姫, 高倉浩樹

2) Anthropology and Disaster in Japan: Cultural Contributions to Recovery after the 2011 Earthquake and Tsunami. [Routledge, (2023) 3月]

Hiroki Takakura

研究論文 (2022年4月～2023年3月)

1) 無形文化遺産と防災－東日本大震災における被災と復興. [文化遺産と防災のレッスン－レジリエントな観光のために, (2022), 89-98] (査読あり)

高倉浩樹

2) Nature on the Move: Boreal Forest, Permafrost, and Pastoral Strategies.. [The Siberian World, Edited By John P. Ziker, Jenanne Ferguson, Vladimir Davydov, (2023) ] (査読あり)

Hiroki Takakura

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度はシベリア人類学、災害人類学についての研究成果を得るとともに、北欧でのフィールドワークを行うことを含めて、新しい調査研究の展望をえるとともに、海外での講演もふくめて社会発信に努めた。

シベリア研究については、国際学術図書における章論文刊行、また国際学会発表および海外大学における講演会等の成果があった。特筆すべきは、John Ziker らの編者による『The Siberian World』において、単著論文「Nature-on-the-move: Boreal forest, permafrost, and pastoral strategies of Sakha people」を刊行したことである (Routledge, 2023)。この論文は、永久凍土における遅延的水循環が牧畜適応を可能にすることを人類史および民族学的観点から明らかにしたものである。従来の牧畜適応が即時的な水循環条件において検討されてきたことを明確にし、適応の成立条件を精緻化した。なおこの図書は Routledge World Series の一環として刊行された中事典的な図書で42編の論文で640頁になる出ものである。シベリアの地域研究における基盤的出版物に招待寄稿 (査読あり) したことになる。国際会議第七回国際北極研究シンポジウムにおいて、北極研究の展示と物質文化研究に関わる分科会を共同主宰し、このなかで、ロシアの共同研究者 (Vanda Ignatyeva) とともに「Anthropology of exhibitions in Russian Arctic: Sharing the visual images beyond borders」(2023年3月7日)として発表した。

また2022年度はフィンランド・ラップランド大学北極研究センターの客員教授として9月から11月の三ヶ月招へいされた。そのなかで、「Hunter-gatherer and inequality: Unthinking the domestication in human history」(Guest Lecture at the Arctic Centre, University of Lapland 2022年11月17日)、「Forest, permafrost and pastoralism: Delayed hydrological effects in Siberian indigenous histories」(Guest Lecture at the Arctic Centre, University of Lapland 2022年10月19日)を行った。また地方学術会議「日本学術会議 in 宮城」において「氷の文化誌—永久凍土の恵みと災い」(2022年11月5日)を行った。

災害研究に於いては、2011年以来宮城県や福島県で行ってきた災害人類学的調査の成果を総括する形で、単著『Anthropology and Disaster in Japan: Cultural Contributions to Recovery after the 2011 Earthquake and Tsunami』(Routledge 2023年3月)を刊行した。センターの中では、災害人文学ユニットをつくり、共同研究をおこなってきたが、その成果としては、元センター助教の李善姫氏と共編著として『災害<後>を生きる—慰霊と回復の災害人文学』(新泉社 2023年3月)を刊行した。このなかで東北大学の災害人文学に関わる次世代研究者の論考を所収することができた。なお、災害人類学の教科書である『文化遺産と防災のレッスン—レジリエントな観光のために』(山下晋司ほか編、新曜社。2022年9月)に章論文「無形文化遺産と防災—東日本大震災における被災と復興」を寄稿した。また成果についてはリトアニアで「Disaster Anthropology of Japan: Reconsidering "Salvage" and Role of Culture in Crisis」(Public Lecture, University of Vilnius, Azijos ir transkultūrinių studijų institutas 2022年10月10日)、フィンランド「Collectivism and individualism in the coastal fishing after 2011 Japan Earthquake and Tsunami」(Guest Lecture at the Arctic Centre, University of Lapland 2022年5月6日)で行った。

なお今年度から新しい大型プロジェクト「東ユーラシア研究プロジェクト」(人間文化研究機構グローバル地域研究事業)の中核拠点の代表としての活動が始まった。これは、東ユーラシアにおける文化衝突とウェルビーイングをテーマとする6年間の事業である。これに関わる形で学会発表「Arctic circumpolar research cooperation and the new "iron curtain"」(Florian Stammer, Aytalina Ivanova, Lukas Allemann, Karolina Sikora, Hiroki Takakura; Power, future, and agency. 8th international

Power Conference, 24-26 November 2022, Helsinki, Finland 2022年11月25日)として共同発表を行った。

最後に、文化人類学の高大連携に関わり、高校地理の副読本を目指した『フィールドから地球を学ぶー地理授業のための60のエピソード』(横山智, 湖中真哉ほか編、古今書院 2023年3月;担当:共著, 範囲:亜寒帯の生活文化:厳しい寒さのシベリアで人びとはどのように暮らしているのだろうか(78-79頁))を執筆した。

パホモフ・オレグ Pakhomov Oleg 助教

生年月日／1981年03月06日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

#### 連絡先

Tel : 022-795-6009 E-Mail : pakhomov.oleg.c2@tohoku.ac.jp

#### 出身学校

極東国立大学国際関係学部国際関係論専攻 2003年卒業(ロシア・ウラジオストック)

#### 出身大学院

京都大学大学院人間環境学研究科修士課程 2007年修了

京都大学大学院人間環境学研究科博士課程 2011年修了

#### 取得学位

修士(人間・環境学) 京都大学 2007年

博士(人間・環境学) 京都大学 2011年

#### 略歴

2012年 5月～2015年 4月 沿海地方行政政府・国際協力局 儀典官

2015年 5月～2016年 5月 ロシア閉鎖型株式会社「漁業漁業集団『ボストーク 1』海外営業担当

2016年 6月～2017年 3月 極東連邦大学・歴史学部 学部長

2017年 3月～2018年10月 カザン連邦大学 学長補佐

2018年10月～2022年10月 中国山東聊城大学・北極圏研究センター 准教授

2022年10月～現在 東北大学 東北アジア研究センター 助教

#### 専門分野

社会人類学

#### 研究テーマ

ロシア史、東北アジア史、比較政治学

#### 学術雑誌論文

Pakhomov Oleg. *Massovaya emotsionalnaya deformatsiya kak readaptatsiya psikhomentalnogo kompleksa: Na primere natsionalnogo stroitelstva v Vostochnoy Azii v poslevoyenni period.* [Mass Affective Deformation as Re-Adaptation of Psychomental Complex: On the Example of Nation-Building in East Asia during Post-WWII Period]. *Oriental Institute Journal*, No.1 (57), 2023, pp. 42-54.

## ニュースレター

オレグ・パホモフ. 私の東北アジア研究. 東北アジアから見たロシア史. 東北大学東北アジア研究センター ニュースレター No.97, Summer, 2023. p.2.

## 国際会議

1. Pakhomov Oleg. The Role of Mass Affective Deformation in the Nation-building Process: Neuroarchaeological Contribution to Political Science. IPSA World Congress of Political Science. Buenos Aires, Argentina, July 15-19, 2023.
2. Pakhomov Oleg. The Chinese Complex of Mass Affective Deformation: Political Psychological Aspects of Pax Sinica. ISA Asia-Pacific Tokyo Conference, August 8-10, 2023

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

## ロシア国家における集団の情緒的歪みの複合体と文化心理学的側面

集団的暴力のうねり、集団的心理の曇り、民意を打ち砕くための広く利用された政治的脅威、あるいは反対に、革命運動の中での大衆を全般的高揚は、過度の残虐行為、不合理性、混沌性にかかわらず、ある一定の条件の下で、新規のあるいは既存の政治機関を現在の歴史条件に適応させて組成する特別なメカニズムとして機能し得る。

認知考古学(ランブロス・マラフォーリス)と社会文化的心理学(レフ・ヴィゴツキー、アレクサンドル・ルリヤ)に基づく、集団的精神病の現象は、集団/個人の行動を制御する外的メカニズムである集団的情緒の歪みの複合体として定義できる。存在する矛盾を解決するための内的資源が不足しているため、その後の内在化の準備として、個人心理の外部に間接的メカニズムを組成するよう社会が強制する。言い換えれば、情緒的複合体は個人の“拡張した心”(extended mind)を越え、自ら個人及び社会の行動を外部から制御する前提を作り出すのだ。認知考古学者のランブロス・マラフォーリスの指摘するように、“認知は、人間、遺物、時空間のより広い認知の事象に対応するために、個人の境界を越えて拡張されるべきである”。

集団的情緒的歪みの政治的機能は、感情エネルギーに基づいている。感情エネルギーとは、“儀礼的連鎖”(ランドル・コリンズ)により、個人の感情が個人的心理を越え、集団的感情の病的反応に同調することを引き起こす病的象徴と物質的対象に個人の注意を相互に向けさせる。強度の情緒的歪みに社会が陥ると、既存の政治的秩序が崩壊し得る。複合体の制止過程で、集団的情緒のイデオロギーと物質的インフラは精神内界になり、混沌とした集団感情的興奮状態を意識的反応に切り替え、生物学的に定められた自発的集団行動から、行動制御の文化的形式への移行を確実にする。

現在取り組んでいるのは、ロシア国家の形成・経過について、集団情緒的歪みの一連のサイクルとしての、その発生から発展、衰退まで、文化・心理的側面の分析である。ロシアの集団情緒的歪みの複合体は、16-17世紀にキリスト教的終末論に基づき最終的に形成された。基盤となるのが、最高支配者(神聖権力者)の姿を通した死との文化・心理的相互作用である。死との相互作用は、集団的情緒の状態に社会を導く。その状態で主権者は、新規に政治機構を組成するか、または既存の政治機構を新たな歴史的条件に適応させて組成し、その機構は激昂から抜け出た後で、意識に精神内界の現象として固定される。このような重要な政治制度の形成について、中央集権的官僚主義ヒエラルキー(集合情緒の歪みの帝国複合体)の形成、また民族国家(集合情緒のゆがみの社会主義的複合体)の形



成についても部分的に研究する。

以上のように、社会文化心理学によって、国家制度形成の政治的過程、また、精神生理学的過程とのつながりにおいて経済的、技術的インフラ、そして、それらのもつ循環的性質を分析し、コンドラチエフ循環とメガトレンド（ジョン・ネイスビッツ）の文化・心理学的側面を指摘する。

岡 洋樹 OKA Hiroki 教授

生年月日／ 1959年07月21日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

連絡先

Tel : 022-795-6083 Fax : 022-795-6083 E-Mail : hiroki.oka.b7@tohoku.ac.jp

出身学校

早稲田大学・文学部・東洋史学科 1984年卒業

出身大学院

早稲田大学・文学研究科・史学(東洋史) 博士課程 1991年単位取得満期退学

取得学位

修士(文学) 早稲田大学 1986年

博士(文学) 早稲田大学 2005年

略歴

1990年～ 1992年 早稲田大学文学部 助手  
 1992年～ 1993年 群馬大学教育学部 非常勤講師  
 1992年～ 1996年 早稲田大学第二文学部 非常勤講師  
 1993年～ 1996年 日本学術振興会 特別研究員(PD)  
 1996年～ 1996年 日本国外務省研修所 講師  
 1996年～ 1996年 日本大学法学部 非常勤講師  
 1996年～ 1996年 東京外国語大学 非常勤講師  
 1996年～ 現在 東北大学東北アジア研究センター 助教授  
 1996年～ 現在 東北大学東北アジア研究センター 教授  
 1997年～ 現在 東北大学大学院国際文化研究科 助教授  
 2000年～ 2001年 東北学院大学文学部 非常勤講師  
 2003年～ 現在 東北大学大学院環境科学研究科 助教授  
 2005年～ 2006年 尚絅学院大学総合人間科学部 非常勤講師  
 2013年～ 現在 東北大学東北アジア研究センター

研究経歴

1997年～ 1999年 「比丁冊」をつうじて見た清代モンゴルの盟旗制度の実態に関する研究  
 1997年～ 2000年 モンゴルにおける交易拠点の研究  
 1997年～ 2000年 モンゴルにおける関帝信仰の研究  
 1999年～ 2001年 清代公文書史料による内モンゴル旗社会の研究  
 2001年～ 2002年 戦間期モンゴルの政治・社会システムの研究

2002年～ 現在 モンゴルにおける環境変動と遊牧社会の研究

所属学会

史学会, 内陸アジア史学会, 東方学会, 日本モンゴル学会, 早稲田大学東洋史懇話会, 東北大学国際文化学会, 満族史研究会, 北東アジア学会, 近現代東北アジア地域史研究会

専門分野

モンゴル史

研究課題

- モンゴルにおける交易拠点の比較研究
- モンゴルにおける歴史的環境変動と遊牧社会の研究

研究キーワード

モンゴル, 清朝, 社会構造

担当授業科目 (2022年4月～2023年3月)

(全学教育)

モンゴル語Ⅰ 2002年～現在

モンゴル語Ⅱ 2002年～現在

展開科目・総合科目「東北アジア：文化と環境の多様性」 2016年～現在

(大学院教育)

文化環境学博士セミナー 2016年～現在

東洋近世史特論 2017年～現在

著書 (2022年4月～2023年3月)

- 1) Precarity in an Inter-connected Northeast Asia (執筆担当部分) 5頁～9頁. [International Graduate Program in Japanese Studies (GPJS), Tohoku University, (2022) 12月]  
Hiroki Oka, Alyne Delaney

研究論文 (2022年4月～2023年3月)

- 1) 北元から清へ 清朝の外藩統治形成の歴史的経緯. [東洋史研究, 81 (1), (2022), 1-39] (査読あり)  
岡洋樹

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2022年度は、専門とするテーマである清代モンゴル史に関して、北元期から清代への歴史的推移を連続の相において考察し、17世紀初頭から半ばにかけての満蒙関係が、モンゴル遊牧民の社会構造に根ざした集合的な意思決定・国家間関係のありかたを反映して展開し、崇徳・順治期になると、すでに支配下に入れた内モンゴル諸集団に対しては皇帝を頂点とするより垂直的な構造に組み込もうとしたこと、いまだ服属していないハルハに対しては、ハルハ側の諸王族の集合的意思決定の構造に

対して、清朝側では皇帝一人の意思を対置する関係へと変化していったことを明らかにした。この研究の成果は、「北元から清へ——清朝の外藩統治形成の歴史的経緯」（『東洋史研究』第81巻第1号）、「モンゴリアと清朝再考——盟・旗・ザサグ——」（『モンゴルと東北アジア研究』Vol.4）として発表した。2021年度まで実施した人間文化研究機構「北東アジア地域研究拠点プロジェクト」の枠で行った研究では、島根県立大学拠点の成果として刊行された『論集 北東アジアにおける近代的空間 その形成と影響』に論文を発表したほか、モンゴル国のナショナル・ヒストリー記述の成立過程を論じた論文一本を『「帝国」の秩序と再編 モンゴルの文書と史跡の探求』（加藤直人ほか編）に発表した。

2021年度に終了した科研費基盤研究(C)の研究成果をまとめ、論文を準備中である。

また2021年12月に開催した国際シンポジウム「Precdarity in an Inner-connected Northeast Asia」の同名の報告論集をデレーニ准教授と共同編集し、刊行した。

佐野 勝宏 SANO Katsuhiko 教授

生年月日／1977年03月12日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

#### 連絡先

Tel : 022-795-7692 E-Mail : sano.k@tohoku.ac.jp

#### 出身大学院

ケルン大学・先史 - 原史学研究所博士課程 2010年修了

#### 取得学位

博士ケルン大学 2010年

#### 所属学会

日本考古学協会, 日本旧石器学会, 日本第四紀学会, 考古学研究会, International Union of Prehistoric and Protohistoric Sciences, Association of Archaeological Wear and Residue Analysts, 日本人類学会

#### 学会活動

UISPP (International Union of Prehistoric and Protohistoric Sciences) 晩期旧石器時代コミッション  
役員 2013年～現在

#### 専門分野

考古学

#### 研究課題

- 弓矢猟の出現と波及プロセスに関する考古学的研究
- 三次元形態解析と機能分析を統合した原人・旧人石器の進化論的研究
- 狩猟技術の発達とホモ・サピエンスの人口増加の相関に関する考古・人類学的研究

#### 研究キーワード

旧石器時代, 人類の進化と拡散, 実験考古学, 狩猟技術

#### 担当授業科目 (2022年4月～2023年3月)

(学部教育)

考古学各論 2020年～現在

考古学各論 2020年～現在

(大学院教育)

考古学特論 I 2020年～現在

考古学特論 II 2020年～現在

国際会議 発表・講演 (2022年4月～2023年3月)

Micro-regional diversity in the subsistence strategy during the early Upper Paleolithic in the southern Paleo-Honshu islands [87th Society for American Archaeology annual meeting]

(2022年4月1日～2022年4月1日) 口頭 (一般)

The spatio-temporal patterns of early Upper Palaeolithic assemblages in the Japanese islands [Insights into Human History in the Eurasian Stone Age: Recent Developments in Archaeology, Palaeoanthropology, and Genetics]

(2022年9月28日～2022年9月28日) 口頭 (招待・特別)

Advanced projectile technology of the earliest Homo sapiens in Europe [Insights into Human History in the Eurasian Stone Age: Recent Developments in Archaeology, Palaeoanthropology, and Genetics]

(2022年9月28日～2022年9月28日) 口頭 (招待・特別)

Methods for identifying hunting traces and its application for early Upper Palaeolithic sites in Japan [Workshop 2. Recovering Ancient Remains and Reconstructing Past]

(2022年10月4日～2022年10月4日) 口頭 (一般)

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2022年4月～2023年3月)

基盤研究 (B) 2019年4月～2023年3月

[狩猟技術の発達とホモ・サピエンスの人口増加の相関に関する考古・人類学的研究]

研究論文 (2022年4月～2023年3月)

1) 富山県富山市直坂Ⅱ遺跡第1・9ユニット出土石器群と AMS 年代. [旧石器研究, 18, (2022), 113-124] (査読あり)

出穂雅実, 戸塚駿翼, 國木田大, 麻柄一志, 佐野勝宏

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度は、2022年9月末から10月初頭に、東北大学の知の館で国際シンポジウム(9月27日-29日)と2つの国際ワークショップ(9月30日、10月4日)を開催した。東北大学は、人類社会が直面する共通課題の解決に貢献する知の共同体として「知のフォーラム(Tohoku Forum for Creativity: TFC)」を創設し、様々なプログラムを支援している。上記のイベントは、知のフォーラムが支援する Thematic Program 2022に採択され実行したもので、採択された Thematic Program“Insights into Human History in the Eurasian Stone Age: Recent Developments in Archaeology, Palaeoanthropology, and Genetics”は、ユーラシア大陸の石器時代の人類史に関する、考古学、古人類学、遺伝学の最新の成果を学際的に議論することを目的とした。本プログラムは、国際シンポジウム1本と国際ワークショップ2本で構成された (<https://www.tfc.tohoku.ac.jp/program/2164.html>)。両イベントでは、5本の基調講演と1本の特別講演を含む延べ50本の口頭発表が対面とオンラインで行われた。COVID-19と国際情勢の影響で、海外から招待した研究者の多くは来日が叶わなかったが、12名の海外研究者が知の館にて対面で発表した。

国際シンポジウム「ユーラシアにおける石器時代の人類史:考古学、古人類学、遺伝学の到達点」は、以下の5つのセッションで構成された。

セッション1: 旧人の中央アジア・東北アジアへの拡散 (2022年9月27日)

セッション2: 西ユーラシアにおけるホモ・サピエンスの起源と拡散 (2022年9月28日)

特別セッション：日本の旧石器時代：孤立と文化的交流（2022年9月28日）

セッション3：ホモ・サピエンスの中央アジア・東北アジアへの最初の拡散（2022年9月29日）

ポスターセッション（2022年9月29日）

国際シンポジウムでは、コレージュ・ド・フランス教授で、ドイツのマックス・プランク研究所人類進化研究部門所長の Jean-Jacques Hublin 博士、ロシア科学アカデミーシベリア支部考古学・民族誌学研究所の Kseniya A. Kolobov 博士、ウィーン大学兼オクスフォード大学教授の Tom Higham 博士が基調講演をおこなった。この他、各セッションテーマを代表する研究者による発表が30本行われた。国際シンポジウムは、旧人とホモ・サピエンスの間の生物文化的相違を解明することを目的とした。そのため、世界トップクラスの研究者を招待し、近年の先端研究の成果を発表してもらった。これにより、当該課題の最新の成果を確認することができた。これらの基調講演や発表後の議論を通じ、旧人とホモ・サピエンス間の違いと共通点、両者の命運を分けた背景に関する新しい洞察を得ることができた。

ワークショップ1「東北アジアにおける地域的多様性の出現」（2022年9月30日）では、アメリカのカンザス大学人類学専攻の Kelly E. Graf 博士、ドイツのローマ・ゲルマン中央博物館の Olaf Jöris 博士が基調講演を行った。更に、若手研究者による4本の発表があった。

ワークショップ2「古代遺物の発掘と過去の復元」（2022年10月4日）では、ボローニャ大学教授の Stefano Benazzi 博士が特別講演を行った。講演の中では、彼がPIとして実施したERC (European Research Council) プロジェクトの概要が説明され、そのプロジェクトにおいて彼が成し遂げた国際誌における膨大な数の成果発表をいかに実現させたかについて紹介された。また、ワークショップ2では、ボローニャ大学とシエナ大学および東北大学の若手研究者、ポスドク、大学院生が9本のチュートリアル・レクチャーを行った。

二つのワークショップは、若手研究者や学生が、世界クラスの研究や若手研究者による先端研究に触れる機会を作ると共に、彼らにも発表の機会を設けることを目的として行われた。両イベントは、本学の大学院生や学部生が多く参加し、大学院生の数名が発表した。海外の若手研究者、ポスドク、大学院生等の先端研究を聞くとともに、彼らと意見交換をするまたとない機会となった。

#### プロジェクト研究ユニット・共同研究

基幹プロジェクト研究「ヒトと地球の相互作用の変遷史に関する研究ユニット」では、2つの共同研究（「ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセス」、「古代日本における東アジア文化の伝播と受容」）を実施している。本共同研究に関わる博士前期課程の学生の一人が、上記の国際ワークショップでその成果を発表した。また、東北アジア研究センターの共同研究成果報告会において、両共同研究に関わる大学院生がその成果を発表した。

#### 学内研究プロジェクト

東北大学の「新領域創成のための挑戦研究デュオ～ Frontier Research in Duo (FRiD) ～」の支援を受け、研究プロジェクト「1万年間続く持続可能社会構築のための文化形成メカニズムの解明」（研究代表者：佐野勝宏）を進めている。理学研究科の井龍康文教授と農学研究科の陶山佳久教授と進める本学際研究は4年目を迎え、多くの成果を上げることができた。

柳田 賢二 YANAGIDA Kenji 准教授

生年月日／1960年08月15日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7638 Fax : 022-795-7638 E-Mail : kenji.yanagida.b1@tohoku.ac.jp

出身学校

東京外国語大学・外国語学部・ロシア語学科 1983年卒業

出身大学院

東京大学・人文科学研究科・露語露文学 博士課程 1989年単位取得満期退学

取得学位

文学修士 東京大学 1986年

略歴

1989年～1992年 東海大学文学部 非常勤講師

1990年～1992年 静岡大学教養部 非常勤講師

1992年～1993年 東北大学教養部 講師

1993年～1995年 東北大学言語文化部 講師

1995年～1997年 東北大学言語文化部 助教授

1997年～2007年 東北大学東北アジア研究センター 助教授

2007年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授

研究経歴

2001年～現在 中央アジア多言語社会におけるロシア語に関する研究に従事

所属学会

日本ロシア文学会

学会活動

日本ロシア文学会 東北支部事務局 2003年～2015年

日本ロシア文学会 ロシア語教育委員 2008年～2011年

日本ロシア文学会 日本ロシア文学会2014年(第64回)大会実行委員 2013年～2014年

専門分野

ロシア語学, 言語接触論



## 研究課題

- 現代ロシア語の音韻論的研究
- 中央アジア多言語社会における言語接触に関する研究

## 研究キーワード

言語接触, ロシア語, 中央アジア, 音韻論, 音声学

## 学内活動 (2022年4月～2023年3月)

学務審議会外国語委員会 委員 2004年4月～現在  
 学務審議会外国語委員会 ロシア語教科部会長 2004年4月～現在  
 教務委員 2014年4月～現在  
 広報情報委員 2017年4月～現在  
 ハラスメント相談担当窓口 2017年4月～現在

## 担当授業科目 (2022年4月～2023年3月)

(全学教育)

基礎ロシア語Ⅰ 2022年～2022年  
 展開ロシア語Ⅰ 2022年～2022年  
 展開ロシア語Ⅲ 2022年～2022年  
 基礎ロシア語Ⅱ 2022年～2023年  
 展開ロシア語Ⅱ 2022年～2023年  
 展開ロシア語Ⅳ 2022年～2023年

(大学院教育)

地域環境・社会システム学セミナー 2003年～現在

## その他研究活動 (2022年4月～2023年3月)

現代中央アジア諸国における民族間共通語としてのロシア語に関するフィールドワーク (フィールドワーク) 2007年～現在  
 現代中央アジア諸国におけるロシア語単一話者のロシア語に関するフィールドワーク (フィールドワーク) 2013年～現在

## 科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2022年4月～2023年3月)

基盤研究 (C) 2020年4月～現在  
 [ウズベキスタンにおけるロシア語の現地語化についての研究]

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

ロシア人とウズベク人ら現地民族の両者におけるロシア語の変遷を世代別に細かく観察するために交付を得た令和2～4年度科研費補助金 (基盤研究 (C)) 「ウズベキスタンにおけるロシア語の現地語化についての研究」 (課題番号20K00563) によるウズベキスタン現地研究は、2020、2021年度に引き続き最終年度である2022年度も9月時点で国内外の新型コロナウイルス感染が終息していなかったため、断念に追い込まれた。このため、2023年1月、日本学術振興会に対し同科研費に関わ

る補助事業期間延長の承認申請を行い、同3月に承認を得た。現在のところ、2023年度内に現地研究を行うことに加え、もし可能ならばこの科研費の研究期間をさらに1年間延長する申請を行い、それが認められた場合には2024（令和6）年度まで2年間の現地調査を行う意向である。

2022年度も全学教育ロシア語3科目（週4コマ）の授業を全てリアルタイムのオンライン授業として行い、コロナ禍が続いても東北大学における教育の質を落とさぬことに全力を注いだが、ことロシア語については、履修学生たちに対し、前年度までとは別種のケアを施す必要に迫られた。ここではこのことについて記す。2022年2月末にロシアがウクライナに対する侵略戦争を開始したことを受け、米国、EU諸国および我が国が対露経済制裁を極限にまで強めたため、日露関係も一挙に1956年の日ソ国交回復以来最悪の水準にまで冷え切ってしまった。2022年度までの本学の学部新入生であって初修外国語としてロシア語を選択した者のうちには、本学とモスクワ大学をはじめとするロシアの学術機関との間に学術交流協定があることを知った上で本学に入学し、文系・理系の多くの分野で高い研究水準を有するロシアの大学に留学し、ロシア語を使って研究する研究者となることを考えている者が一定数いた。このため、2022年度の前半には日露関係の悪化により留学が不可能となった旨の通知をロシアの大学から受け、衝撃を受けたロシア語履修学生からの相談をオンラインで受けることもあった。また、授業中にも、学生全員に向けて「現在のロシアの行為に正当化の余地はない。しかし、ロシア語はロシアだけの言語ではない。中央アジアでもカフカースでも最も通じる言語はロシア語だ。また、日露間も、国交断絶をしたわけではない。第3次世界大戦を避けるためには、民間企業の会社員であれ公務員であれ、ロシアに駐在してロシアの一般人と交流し、ロシアの「民情」を一般の日本人に知らせる能力のある日本人が必要であることはこれまで以上なのだ」と話し、学生がロシア語を学ぶことの意義を見失わないよう努めた。

研究方面での成果は、現地研究の不可能に加え、持病の腰痛が2022年度に入ってから日ごとに悪化してついには歩行困難となって2023年3月の入院と手術に至ったため、前年度に引き続きゼロであった。前科研費によるロシア社会の観察に加え、コロナ禍に入ってからロシアに関するメディア報道に可能な限り目を通しつつ考えたことを記した文章として、ただ1点、ウクライナ戦争の開戦の半年後、2022年9月29日刊行の東北アジア研究センターニューズレター94号のp.2に掲載したエッセイ「今後日本がなすべきこと」がある。

(<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/content/files/news/jp/news94.pdf>)

瀬川 昌久 SEGAWA Masahisa 教授

生年月日／1957年09月10日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

#### 連絡先

Tel : 022-795-7695 Fax : 022-795-7695 E-Mail : msegawa@cneas.tohoku.ac.jp

#### 出身学校

東京大学・教養学部・教養学科・文化人類学 1981年卒業

#### 出身大学院

東京大学・社会学研究科・文化人類学 修士課程 1983年修了

東京大学・社会学研究科・文化人類学 博士課程 1986年中退

#### 取得学位

教養学士 東京大学 1981年

社会学修士 東京大学 1983年

学術博士 東京大学 1989年

#### 略歴

1986年～1989年 国立民族学博物館 助手

1989年～1993年 東北大学教養部 助教授

1993年～1996年 東北大学文学部 助教授

1993年～1996年 東北大学大学院国際文化研究科 助教授

1996年～2003年 東北大学大学院国際文化研究科 教授

1996年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

2003年～現在 東北大学大学院環境科学研究科 教授

2007年～2009年 東北大学東北アジア研究センター

#### 所属学会

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更）

#### 学会活動

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更） 評議員（1994-1995、2002-2003、2006-2010、2014-2015） 1994年～現在

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更） 理事（1994-1995、2002-2003、2006-2009、2014-2015） 1994年～現在

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更） 理事、学会誌編集委員書評主任  
2006年～2008年

専門分野

文化人類学

研究課題

- 宗族組織の人類学的研究
- 華南漢族のエスニシティ
- 中国の「民族」の文化人類学的研究

研究キーワード

親族, エスニシティ, 華南, 地方文化

学外の社会活動 (2022年4月～2023年3月)

京都大学地域研究統合情報センター運営委員 (その他) 2007年4月～現在

東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所運営委員 (その他) 2009年4月～現在

オープンキャンパス・研究所公開等 (2022年4月～2023年3月)

リベラルアーツサロン (企画) 2009年10月～現在

担当授業科目 (2022年4月～2023年3月)

(大学院教育)

2014年 東北アジア地域社会論・環境社会人類学セミナー 2015年～現在

著書 (2022年4月～2023年3月)

- 1) 祖先の威光のもとで—宗族研究の総括と展望 (執筆担当部分) 全体. [東北大学東北アジア研究センター、東北アジア研究叢書71号, (2022) 9月]

瀬川昌久

- 2) 華南—広東・海南の文化的多様性とエスニシティ (執筆担当部分) 全体. [風響社, (2022) 12月]

瀬川昌久

- 3) 十月の梧葉—研究者としての半生を振り返る (執筆担当部分) 全体. [風響社, (2023) 2月]

瀬川昌久

明日香 壽川(張 壽川) ASUKA Jusen (CHO Jusen) 教授

生年月日／1959年10月26日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

#### 連絡先

Tel : 022-795-7557 Fax : 022-217-7557 E-Mail : asukajusen@gmail.com

#### 出身学校

東京大学・農学部・農芸化学 1984年その他

#### 出身大学院

欧州経営大学院・経営学研究科 修士課程 1991年修了

東京大学・工学系研究科・先端学際工学 博士課程 1996年単位取得満期退学

#### 取得学位

農学修士 東京大学 1986年

経営学修士 欧州経営大学院 1990年

学術博士 東京大学 2000年

#### 略歴

1987年～1988年 スイス実験外科医学研究所 研究員

1990年～1992年 ファルマシア・バイオシステムズ(株)日本支社 企画管理部経営企画課プロジェクトマネージャー

1996年～1997年 電力中央研究所 経済社会研究所 研究員

1997年～2004年 東北大学東北アジア研究センター 助教授

2000年～2004年 東北大学文学研究科科学技術論 助教授

2002年～2003年 京都大学経済研究所 客員助教授

2003年～2004年 東北大学環境科学研究科環境科学・政策論 助教授

2004年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

2004年～現在 東北大学文学研究科科学技術論 教授

2004年～現在 東北大学環境科学研究科環境科学・政策論 教授

2010年～2013年 (公益財団法人)地球環境戦略研究機関 気候変動グループ ディレクター

#### 研究経歴

1995年～現在 越境汚染問題、気候変動問題、中国のエネルギー環境問題、排出量取引制度、エネルギー・ミックス、環境国際協力

#### 所属学会

環境経済・政策学会, 国際アジア共同体学会, 計画行政学会, アジア政経学会, エネルギー資源学会

#### 学会活動

環境経済・政策学会 理事 2016年～2021年  
中国環境問題研究会 代表 2006年～現在  
国際アジア共同体学会 理事 2013年～現在

#### 専門分野

環境エネルギー政策, 環境エネルギー安全保障, アジアの環境問題

#### 研究課題

- アジアの環境問題に関する研究
- 環境安全保障システムの構築に関する研究
- 地球温暖化政策の政治経済学的分析

#### 研究キーワード

国際エネルギー環境協力, 地球温暖化問題, エネルギー転換, 日本のエネルギー・ミックス,  
排出量取引, 炭素税, 国際競争力, 中国の環境エネルギー問題

#### 外部機関における活動(2022年4月～2023年3月)

Climate Policy 学術誌査読 2000年1月～現在  
エネルギー・資源学会誌 学術誌査読 2000年1月～現在  
Environmental Economics and Policy Studies 学術誌査読 2003年1月～現在

#### 行政機関・企業・NPO等参加(2022年4月～2023年3月)

環境省(国) 中央環境審議会地球環境部会気候変動国際戦略専門委員会 委員 2004年4月～2006年3月  
(社) 海外環境協力センター(その他) 理事 2004年4月～2019年3月  
地球環境センター(国) JCM 支援委員会 委員 2012年4月～2014年3月

#### 科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)(2022年4月～2023年3月)

基盤研究(C) 2016年4月～現在  
[パリ COP21の結果を踏まえた各国の温室効果ガス削減目標および政策の分析評価]

#### 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2021年度は、多くの国や企業が「2050年あるいは2060年でのカーボン・ニュートラル」を宣言した後、2030年までの具体的な政策を明らかにしていくことが求められた。しかし、具体的な政策の策定はどの国も不十分な状況である。逆に、表面的にはカーボン・ニュートラルを宣言して脱炭素化を進めると公約していても、実際の政策やビジネスポートフォリオは、脱炭素の要素が乏しい政府や企業が多くみられ、世界でも日本でも、そのようなケースは「グリーンウォッシュ」として批判された。日本の第6次エネルギー基本計画の内容は、これまでの原発と石炭火力を重要視したものになっており、エネルギー転換のために必要な政策は具体化していない。明日香は、2021年2月に、このような議論や具体的なエネルギーおよび温暖化問題に関わる制度設計に資するために、「エネルギー・ミッ

クスと温暖化目標を考える日本の研究者グループ」の一員として、具体的な2050年自然エネルギー100%のシナリオ策定などに関する論文を発表した(『レポート2030』)。そして、これを冊子として印刷し、多くの研究者や関係者に配布した。その後、単著の岩波新書として『グリーン・ニューディール：世界を動かすガバナング・アジェンダ』を上梓し、前述の『レポート2030』のエッセンスを紹介しつつ、グリーン・ニューディールの考え方を一般市民に伝えるような啓蒙活動を行なった。また、市民団体であるeシフトおよび原子力市民委員会のメンバーとして、多くのシンポジウムで、原発と石炭を重視するエネルギー基本計画や政府の施策について、その問題点などについて発表した。さらに、昨年度と同様に、中国のエネルギー・温暖化政策などについても、メディアなどで積極的に発言した。2022年1月に指導学生などと共著で発表したグリーンウォッシュに関する論文は世界的な評価を得ており、ダウンロード数はすでに2万を超えている。東アジアでのエネルギー転換の状況を把握し、国際比較をするために、韓国、台湾、中国の研究者とのネットワークを数年間に渡って構築してきたが、この成果物としてSpringer社から英語の書籍も上梓した。

上野 稔弘 UENO Toshihiro 准教授

生年月日／1965年09月11日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

#### 連絡先

Tel : 022-795-7655 Fax : 022-795-7655 E-Mail : t-ueno@cneas.tohoku.ac.jp

#### 出身学校

筑波大学・比較文化学類・比較・地域文化学 1988年卒業

#### 出身大学院

筑波大学・歴史・人類学研究科・東洋史 博士課程 1997年単位取得満期退学

#### 取得学位

文学士 筑波大学 1988年

文学修士 筑波大学 1990年

#### 略歴

1997年～1998年 千葉大学 非常勤講師

1997年～2001年 文部省初等中等教育局 教科書調査官心得

1998年～2001年 東京女学館短期大学 非常勤講師

#### 所属学会

日本現代中国学会，歴史人類学会，アジア政経学会，社会文化史学会，東アジア地域研究学会

#### 学会活動

地域研究コンソーシアム運営委員会 運営委員（研究企画部会） 2010年～2017年

#### 専門分野

中国現代史，地域研究，文化人類学・民俗学

#### 研究課題

- 中国現代史における民族問題
- 公文書活用による中国民族問題研究

#### 研究キーワード

中国，民族，民族問題，少数民族，民族政策，民族関係，民族史



## 学内活動(2022年4月～2023年3月)

外国語委員会中国語・朝鮮語部会委員 2001年4月～現在  
 外国語委員会学習環境専門部会委員 2001年4月～現在  
 編集出版委員会委員 2015年4月～現在  
 外国語委員会中国語・朝鮮語部会長 2020年4月～2022年3月  
 学務審議会初修語委員会中国語部会長 2022年4月～現在

## 担当授業科目(2022年4月～2023年3月)

## (全学教育)

基礎中国語Ⅰ 2017年～現在  
 基礎中国語Ⅱ 2017年～現在  
 展開中国語Ⅰ-1 2018年～現在  
 展開中国語Ⅰ-2 2018年～現在

## (大学院教育)

地域環境・社会システム学セミナー 2003年～現在  
 東北アジア比較社会組織論 2004年～現在

## その他研究活動(2022年4月～2023年3月)

台湾における民国期民族政策文献の検索・収集(フィールドワーク) 2003年～現在  
 米国研究機関等所蔵の中国民国期民族政策文献の検索・収集(フィールドワーク) 2008年～現在  
 英国諸機関所蔵の中国辺疆民族問題関係資料の検索収集(フィールドワーク) 2010年～現在

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2022年度はCOVID-19の流行が次第に下火になりつつも、研究活動に対する影響が依然残っている中で進めることとなった。特に台湾への渡航については日本側と台湾側の渡航および滞在における制約があり、以前のような短期滞在の日程を最大限使用しての文献収集を行うことは困難であった。『吳忠信日記』の解説については、台湾の出版社である民國歴史文化學社より『吳忠信日記』の活字版が刊行され、昨年度中に吳忠信の没年である1959年分までの刊行を終えて一旦完結したが、本年度に入ってから補遺2巻が追加刊行された。昨年度より当該図書の既刊分を順次入手し、台湾國史館での調査を通じて収集済みの部分との比較を進めていたが、これら追加刊行分も入手しこれまでの分析に組み入れた。台湾での現地調査を実現できていないため、当初予定していた原本と活字版との間における内容の異同の有無確認はまだ実現していないが、昨年度時点における両者の間には活字化に起因すると思われる表記上の若干の違いを除き、内容に関しては違いがないという認識については、補遺の内容を確認した上でも変わることはなかった。2022年度の研究課題として進めたのは『吳忠信日記』と関連資料との比較検証である。現在台湾の國史館が所蔵する公文書資料において辺疆民族問題関連の資料は系統的な分類整理が十分ではなく、前後の資料との関連や、資料の背景となる事情が分かりにくいといった事情があった。『吳忠信日記』では吳が発信・受信した電報の内容や辺疆民族問題に関する政府並びに蔣介石ら要人との文書のやりとりが克明に記録されており、これを手がかりにして資料の分類・整理を行い、民国期の辺疆民族政策の展開をより明確にすることを目指した。この作業は昨年度からの継続であるが、資料が多岐にわたること、また台湾での追加調査が必要であることから、残念ながら年度内に成果としてまとめるには到らなかった。次年度以降早急に成果を公表

するべく作業を継続している。

また2022年度から着手した新たな研究課題が1950年代中国における边疆民族問題の分析である。1949年の中華人民共和国成立により政権が中国国民党から中国共産党へと移ったことから、一般の中国現代史研究ではここに一つの区切りを置いている。ただし边疆民族地域においては新政権の勢力浸透には時間差があり、民族問題に関してはむしろ民国期から積み残された課題が依然として存在し、中共政権は国民党政権からの国政継承者として問題解決に当たったのであり、そこには歴史の連続性が見られる。この課題に取り組むべく、徐々に学外からの利用を受け入れ始めた日本国内の大学図書館等の資料所蔵施設を訪問し、資料の収集に当たった、特に『新疆日報』に関しては、双百運動期から反右派闘争を経て地方民族主義批判へと到る過程の中で元「三区革命」=東トルキスタン運動勢力出身の政府関係者が徐々に批判・粛正の対象となってゆく過程を検証することができた。ただし各機関の学外者利用受け入れの開始が年度末近くになったこと、準備不足により資料収集を効率的に進められなかったことから、この課題についても次年度以降継続し、早急な成果公表を目指すこととなった。

石井 弓 ISHII Yumi 准教授

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

#### 連絡先

Tel : 022-795-7655 E-Mail : yumi.ishii.c6@tohoku.ac.jp

#### 出身学校

東京女子大学現代文化学部 2000年卒業

#### 出身大学院

東京大学大学院総合文化研究科修士課程 2003年修了  
東京大学大学院総合文化研究科博士課程 2007年単位取得

#### 取得学位

博士(学術) 東京大学 2010年

#### 略歴

2007年～2010年 東京大学リベラルアーツプログラム 特任助教  
2010年～2013年 東京大学教養教育高度化機構 特任講師  
2013年～2015年 東京大学教養教育高度化機構 特任准教授  
2015年～2018年 日本学術振興会特別研究員 PD(東京大学東洋文化研究所)  
2018年～2019年 Academic Visitor, University of Oxford  
2019年～2020年 Visiting Research Fellow, University of Oxford  
2018年～2022年 日本学術振興会特別研究員 RPD(東京大学東洋文化研究所)  
2021年～2023年 中央大学兼任講師  
2022年～2023年 学習院大学兼任講師  
2023年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授

#### 専門分野

中国地域研究, 中国近現代史, オーラルヒストリー

#### 研究課題

- 戦争の集合的記憶
- 中国農村のコミュニティとそのレジリエンス
- 物語から読み解くアジア-ヨーロッパ交流史

著書（2022年4月～2023年3月）

『変容する記憶と追悼』岩波書店、2022年4月22日、担当：第7章「戦争記憶の世代間継承と社会—「選択されたトラウマ」と山西省孟県の記憶」pp.171-192

科学研究費補助金獲得実績（2022年4月～2023年3月）

基盤研究（C）2022年4月～2025年3月「雨乞い復活にみる中国村落コミュニティの研究」

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2022年度は前年度より執筆に取り組んできた共著『変容する記憶と追悼』（岩波書店）が公刊された。担当箇所は第7章「戦争記憶の世代間継承と社会—「選択されたトラウマ」と山西省孟県の記憶」で、これまで研究してきた戦争の記憶を、世代間継承と社会の関係に着目して再検討したものである。その際に記憶を内面的に理解するために、V・ヴォルカンによって提唱された歴史心理学の概念「選択されたトラウマ」（Chosen trauma）を用いた。1990年代に旧ソ連、旧ユーゴスラビア、中東、トルコ、ギリシャといった紛争地帯を調査する中で精神医学的観点から集団の記憶が形成されるプロセスを示したこの概念は、近年のロシアによるウクライナ侵攻とも地域的に深く関わることから、日中戦争をテーマとした記憶研究を現代的な問題として捉えなおし、広い意味での戦争研究の俎上に載せることを意識して執筆を行った。内容としては、「選択されたトラウマ」をこれまで中国で行った300人を超える聞き取り調査の分析に用い、なぜどのように、経験のない過去が集団の記憶として定着してきたのかを解き明かすものとなっている。資料実証のみによっては明らかにすることが困難なテーマを、オーラルヒストリーと歴史心理学の手法によって追求した成果として新しく、今後の戦争研究や記憶研究の展開に寄与するものと考えられる。

論文執筆以外に書評の執筆にも取り組んだ。吉井研一著『難民たちの日中戦争—戦禍に奪われた日常』の書評は年度内に終えることができなかつたため、次年度の公刊となる見込みであるが、戦時下の中国の状況をダイナミックに捉えた本書の内容は、戦争のみならず中国の地域社会を理解する上で新たな観点を提示しており、今後の村落コミュニティ研究の展開にも取り入れていくことを見通している。

2022年度は、コロナの世界的流行によって、中国でのフィールド調査を行うことができなかつた。この中で歴史心理学や資料研究から新たな知見を得て、これまでの研究を再検討することができた。上述のテーマ以外にも、ヨーロッパにおける『趙氏孤児』研究の成果を吸収すべく資料の読込みを行った。中国山西省で村落コミュニティの紐帯となっているこの物語が、啓蒙期ヨーロッパに如何に影響したのかについて、今後の研究を広げていく見込みである。フィールド調査再開の目途はまだ立っていないが、2023年度には、これら新たに取り入れた知見をもとに研究を多方面に広げていき、その上で、フィールドに戻りまた新しい観点から調査を進めたいと考えている。

## 石井 敦 ISHII Atsushi 准教授

生年月日／1974年09月25日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

## 連絡先

Tel : 022-795-6076 Fax : 022-795-6010 E-Mail : atsushi.ishii.b7@tohoku.ac.jp

## 出身学校

東京工業大学・工学部・機械科学科 1997年卒業

## 出身大学院

筑波大学・社会工学研究科・都市・環境システム専攻 博士課程 2001年中退

## 取得学位

経済学修士(経済学) 筑波大学 1999年

## 略歴

2001年～2004年 独立行政法人国立環境研究所 アシスタントフェロー

## 研究経歴

1997年～2001年 温室効果ガス削減のための国際協力プロジェクトについての研究に従事  
 2000年～現在 国際環境レジームの科学アセスメントについての研究に従事  
 2005年～2014年 炭素隔離技術の社会的側面に関する研究に従事  
 2005年～現在 捕鯨外交についての研究に従事  
 2011年～現在 国際漁業資源ガバナンスについての研究に従事  
 2013年～現在 東アジアの越境大気汚染についての研究に従事  
 2015年～現在 ジオエンジニアリングについての研究に従事  
 2021年～現在 うなぎの資源管理についての研究

## 所属学会

環境経済・政策学会, 国際関係論学会, 日本国際政治学会

## 学会活動

環境経済・政策学会 2012年大会実行委員会 委員 2011年～2012年  
 環境経済・政策学会 理事 2012年～2018年  
 日本国際政治学会環境分科会責任者 分科会責任者 2013年～2015年

## 専門分野

環境影響評価・環境政策, 国際関係論, 政治学, 科学社会学・科学技術史

研究キーワード

国際環境問題, 科学アセスメント, 科学技術社会学, 越境大気汚染, 国際漁業資源管理, 捕鯨問題

学外の社会活動 (2022年4月～2023年3月)

東北大学東北アジア研究センター主催・宮城第一高校「研究所・学術機関研修(国際)」(小中高との連携) 2022年9月～2022年9月

外部機関における活動 (2022年4月～2023年3月)

Earth System Governance Project Senior Research Fellow 2018年5月～現在

学内活動 (2022年4月～2023年3月)

評価データ委員会委員長 2021年4月～現在

広報情報委員会委員長 2021年4月～現在

男女共同参画委員会委員委員 2022年4月～2023年3月

担当授業科目 (2022年4月～2023年3月)

(大学院教育)

地域環境・社会システム学修士セミナー 2005年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2005年～現在

地域環境・社会システム学博士セミナー 2006年～現在

研究論文 (2022年4月～2023年3月)

1) Pluralizing Debates on the Anthropocene Requires Engaging with the Diversity of Existing Scholarship. [Annals of the American Association of Geographers, 113 (2), (2022), 1-6] (査読あり)

Jonathan Pickering, James Patterson, Frank Biermann, Sarah Burch, Lorraine Elliott, Aarti Gupta, Cristina Yumie Aoki Inoue, Atsushi Ishii, Agni Kalfagianni, James Meadowcroft, Chukwumerije Okereke, Åsa Persson

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2022年度は引き続き、2020年酸性雨国際会議 (ACID RAIN 2020) の科学執行委員会委員を務めた。

また、Ishii, A., & Okubo, A. (2007). An alternative explanation of Japan's whaling diplomacy in the post-moratorium era. Journal of International Wildlife Law and Policy, 10 (1), 55-87. が同誌の全期間における被引用数の多い論文ランキングの16位となっている。

2022年度に発表した各論文の内容については、下記リンクを参照されたい。

- Jonathan Pickering, James Patterson, Frank Biermann, Sarah Burch, Lorraine Elliott, Aarti Gupta, Cristina Yumie Aoki Inoue, Atsushi Ishii, Agni Kalfagianni, James Meadowcroft, Chukwumerije Okereke & Åsa Persson (2023) Pluralizing Debates on the Anthropocene Requires Engaging with the Diversity of Existing Scholarship, Annals of the American Association of Geographers, 113:2, e-i-e-vi, DOI: 10.1080/24694452.2022.2105296

2. Sugiyama, M., Asayama, S., Kosugi, T., & Ishii, A. Public attitudes to solar radiation modification.  
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/news/11160/>

デレーニ・アリーン・エリザベス Delaney Alyne Elizabeth 准教授

生年月日 / 1970年11月13日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

#### 所属学会

日本水産学会, 地域研究コンソーシアム, TBTI Global, TBTI Japan

#### 研究分野

文化人類学・民俗学・環境人類学・映像人類学・漁業管理・災害学

#### 研究課題

- Vulnerability to Viability (V2V) : Global Partnership for Building Strong Small-Scale Fisheries Communities in Asia and Africa.  
Social Sciences and Humanities Research Council, Canada Partnership Grants: October 2019 Competition, 2020 - 2027  
Dr. Prateep Nayak, Project Coordinator, Dr Yinji Li, Japan consortium coordinator
- Arctic Challenge for Sustainability II (ArCS II)  
Japan's Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology (MEXT) , 2020 - 2025
- Comparative perspectives on Blue Justice for coastal communities and small-scale fisheries Mirai 2.0, Jan, 2022 - Dec, 2022  
Alyne Delaney, Sebastian Linke, Milena Arias Schreiber
- Innovative Seafood Traceability Network for Sustainable Use, Improved Market Access, and Enhanced Blue Economy. National Science Foundation (USA) 2021-2022.
- Revitalising/Re-imagining the Commons in an era of social and environmental change: A Next step in Commons Research 科研 (C) 2019-2022

#### 研究キーワード Keywords

沿岸文化, 災害, 映像人類学, 漁業権, 入り会い, 社会的持続可能性とレジリエンス, 日本, グリーンランド, ヨーロッパの漁業地, social impact assessment

#### 学会活動

- 地域研究コンソーシアム (JCAS- Japan Consortium for Area Studies)
- Mirai 2.0 Sustainability TEG Committee Member

#### 社会貢献活動

- HYPERLINK "[https://researchmap.jp/alynedelaney/social\\_contribution/42140703](https://researchmap.jp/alynedelaney/social_contribution/42140703)"STECF EWG 22-14 漁業における社会的データ (欧州委員会 STECF の科学専門家作業部会) 招待科学専門家  
欧州委員会 2022年11月7日～2022年11月11日



## 報道

アメリカ人研究者が見つめた「のりやさん」変化した浜の暮らし必要なのは“若い後継者”と言い切る現実 (TBC 東北放送 宮城 N スタ, 2023年 3月 8日)

## 国内会議 発表・講演 (2022年 4月～ 2023年 3月)

世界と関わることで、世界をより良くする。小規模漁業者と地域のステークホルダーによる、より広い社会との創造的な関わり合い [第 4 回世界小規模漁業会議 4WSFC 2022]

(2022年 5月 10日～ 2022年 5月 10日) 口頭 (一般)

Comparative Perspectives on Blue Justice for Coastal Communities and Small-scale Fisheries [Mirai 2.0 Research and Innovation Week, Sustainability TEG]

(2022年 11月 17日～ 2022年 11月 17日) シンポジウム・ワークショップ・パネル (公募)

## 学会 組織委員会共同責任者 (Co organizer)

TBTI WFC May

NSF Work. July 28 & 29

STECF. Nov 7-11

Mirai R&I week Nov 13-19

ISAR-7 March 6-10

無形文化遺産と防災シンポジウム March 6

## 国際会議 発表・講演 (2022年 4月～ 2023年 3月)

- 1) 北グリーンランドにおける気候変動、地域開発、消費：食料主権研究の再設計

デレーニ・アリーン, 林なおたか

第 7 回北極圏研究国際シンポジウム (ISAR-7) 2023年 3月 8日 招待有り

- 2) 沿岸の生活、沿岸の暮らし。沿岸文化と沿岸環境の相乗的相互作用の探求

デレーニ・アリーン

海：交流と想像の場。太平洋、大西洋、そしてインド洋。[GPJS 国際ワークショップ] 2023年 3月 17日 招待有り

- 3) GPJS International Workshop March 16 & 17 (Oceans as places of exchange and imagination: Pacific, Atlantic, and the Indian Ocean)

## 著書 (2022年 4月～ 2023年 3月)

- 1) Precarity in an Inter-connected Northeast Asia: Essays (執筆担当部分) Invitation, review, and editing. [International Graduate Program in Japanese Studies, Consortium for Global Studies, Tohoku University, (2022) 12月]

Hiroki OKA (co-ed), Alyne DELANEY (co-ed), Norio HORIE, Debra OCCHI, Michi FUKUSHIMA, Petr

PODALKO, Igor SAVELIEV, Kumiko HABA, Fabio Perez, Elena Voytishek, Jugo SATO

- 2) 『災害〈後〉を生きる』慰霊と回復の災害人文学 (執筆担当部分) author. [Tankoban, (2023) 2月]

李善姫, 高倉浩樹, 李善姫, 木村敏明, 大村哲夫, セバスチャン・ペンメレン・ボレー, フラヴィア・フルコ, 坂口奈央, アリーン・エリザベス・デレーニ, ユリア・ゲルスタ

- 3) [Delaney, A.E. 2022. "Why is it necessary to protect "life above water" ?"] IN Jentoft, S., Li Y. and & T. Namikawa. 水上の生命 -Life Above water. May 2022.]

#### 研究論文 (2022年4月～2023年3月)

- 1) 「沿岸・海洋文化遺産におけるレジリエンスの舵取り」. [Maritime Studies, (2022) ] (査読あり)  
Wesley Flannery, Kristen Ounanian, Hilde Toonen, Jan van Tatenhove, Brendan Murtagh, Laura Ferguson, Alyne Delaney, Jasper Kenter, Elaine Azzopardi, Cristina Pita, Dimitra Mylona, Loes Witteveen, Carsten Jahn Hansen, Matt Howells, Jordi Vegas Macias, Machiel Lamers, Lisa Sousa, Ana Margarida Ferreira da Silva, Steve Taylor, Maili Roio, Krista Karro, Tanel Saimre
- 2) HYPERLINK "<https://www.scopus.com/inward/record.uri?partnerID=HzOxMe3b&scp=85126693518&origin=inward>"Socio-Technical Approaches are Needed for Innovation in Fisheries  
Delaney A., Reid D.G., Zimmermann C., Kraan M., Steins N.A., Kaiser M.J. Reviews in Fisheries Science and Aquaculture 31 2023

#### 総説・解説 (2022年4月～2023年3月)

HYPERLINK "[https://researchmap.jp/alynedelaney/books\\_etc/40967195](https://researchmap.jp/alynedelaney/books_etc/40967195)"Precarity in an Inter-connected Northeast Asia: Essays

Hiroki OKA (co-ed) , Alyne DELANEY (co-ed) , Norio HORIE, Debra OCCHI, Michi FUKUSHIMA, Petr PODALKO, Igor SAVELIEV, Kumiko HABA, Fabio Perez, Elena Voytishchik, Jugo SATO (Role: Joint editor, Invitation, review, and editing)

International Graduate Program in Japanese Studies, Consortium for Global Studies, Tohoku University, Dec, 2022 (ISBN: 9784908203299)

#### 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2022年度は、将来の出版や研究協力のための「舞台裏」の仕事に多くの時間を費やした。特に沿岸のステークホルダーとの共同研究や知識の共同生産を増やすために研究を拡大・強化した。今年度の終わりには、東北放送のニュース番組（「アメリカ人研究者が見つめた『のりやさん』変化した浜の暮らしの必要なもの」）をとおして、私の研究キャリアを評価してもらった。

私の研究は、コモンズ、沿岸コミュニティ、災害、コミュニティの回復力、沿岸文化遺産（地域、無形文化遺産、地域の知識を含む）というテーマで続けている。これらの広範なテーマの中で、私は特に、a) 社会的・環境的持続可能性のための漁業管理における社会や社会的データ、b) 特に変化（気候変動、災害、管理措置など）に直面する沿岸文化遺産・自然遺産の重要性に焦点を当てた。

「漁業」と「漁村の持続可能性」のテーマでは、地元のスークホルダーの声を届けるために、国際会議で2つのパネルディスカッションとワークショップを主催した。また、新たな市民科学活動にこれらのステークホルダーを参加させるための取り組みも行った。このテーマで出版したものには、SDGS14（海の豊かさを守ろう）を考える上で、人と社会の重要性を説いた Svein Jentoft 氏の翻訳書『Life Above Water』に、「なぜ水面上の生命を守るべきなのか」というエッセイがある。

また、国際的な科学諮問委員会（欧州委員会、国際海洋探査協議会）の科学専門家としての活動も

続けている。このような漁業顧問や国際漁業ガバナンスの仕事の一環として、「漁業のイノベーションには社会技術的アプローチが必要」と指摘した論文の筆頭著者となり、2023年に最終版として出版した（プレプリントは2022年末にオンライン化）。

その一環として、TBTI ジャパンや日本国際漁業学会などの日本の研究ネットワークへの参加も続けており、国際会議（第4回世界漁業会議-アジア太平洋地域）の組織委員を務め、国際的なネットワークへの参加も続けている。

「沿岸文化遺産の重要性」というテーマでは、欧州の沿岸・海浜遺産（CMCH）の査読付き論文「沿岸・海浜文化遺産の回復力」を共同出版した。これはEU H2020プロジェクト PERICLES の重要な成果で、私はプロジェクトコーディネーターとして議論をリードしてきた。この文化遺産に関する日本での研究では、『東日本大震災後の日本に変化した（文化的）景観—海岸線の変化が「場所への愛着」に及ぼす影響』という本の章を出版した。このテーマでの国際的な活動としては、ISAR-7の全体発表で、グリーンランドでの研究の成果を、カナダの大学の同僚と共同で発表した：「北グリーンランドにおける気候変動、地域開発、消費：北グリーンランドにおける気候変動、コミュニティ開発、消費：食料主権研究の再設計」。

最後に、私は自分の研究がより多くの人々に届くだけでなく、ユニークな方法で人々とつながることができるようにする努力も続けている。今年度は、私の研究写真のいくつかが2冊の学術書の表紙に使用されたことを嬉しく思っている。画像は文字よりも雄弁なことが多いため、写真や動画は研究を紹介するための重要な追加メディアであると考えている。

程 永超 CHENG Yongchao 准教授

生年月日／1989年06月08日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

連絡先

Tel : 022-795-3621 E-Mail : yongchao@tohoku.ac.jp

出身学校

山東大学・外国語学院・日本語 2010年卒業

出身大学院

山東大学・外国語学院 修士課程 2013年修了  
名古屋大学・文学研究科 博士課程 2018年修了

取得学位

学士(文学) 山東大学 2010年  
学士(経済学) 山東大学 2010年  
修士(文学) 山東大学 2013年  
博士(歴史学) 名古屋大学 2018年

略歴

2016年～2017年 プリンストン大学 歴史学部 Visiting Student Research Collaborator  
2018年～2020年 名古屋大学 高等研究院(人文学研究科) YLC 特任助教  
2018年～2019年 ソウル大学 奎章閣韓国学研究院国際韓国学研究センター フェロー  
2020年～現在 東北大学 東北アジア研究センター 日本・朝鮮半島研究分野 准教授  
2021年～現在 東北大学 大学院環境科学研究科 先端環境創成学専攻 准教授

研究経歴

2013年～2018年 通信使・燕行使から再構築する東アジアのなかの近世日本  
2018年～2020年 16～19世紀東アジア国際秩序の成立と変容の研究  
2018年～現在 17～19世紀日本・朝鮮・中国三国関係史の研究

専門分野

日本史

研究課題

- 17～19世紀日本・朝鮮・中国三国関係史の研究—相互の阻害と連結に留意しながら—
- 16～19世紀東アジア国際秩序の成立と変容の研究
- 通信使と訳官使の統合的研究—17～19世紀東アジア国際秩序と構造の視座転換—

- 文化遺産と交流史のアジア共創研究ユニット
- 歴史史料から発く過去の天文現象
- 17～19世紀日本・朝鮮・中国三国間関係史の研究—朝鮮・対馬経由の中国情報分析—
- 和漢書テキストデータベースに対する知的情報検索システムの研究開発

#### 研究キーワード

東アジア国際関係史, 近世対外関係史, 対馬宗家文書

#### 学内活動(2022年4月～2023年3月)

人社サロン編集部 2020年12月～現在

片平まつり実行委員会 2021年4月～現在

東北大学附置研究所若手アンサンプルプロジェクトWG 2022年1月～現在

片平まつり実行委員会 2022年4月～現在

国際交流委員会 2022年4月～現在

男女共同参画委員会 2022年4月～現在

デジタルアーカイブ委員会 2022年4月～現在

地域研究コンソーシアム委員会 2022年4月～現在

#### 担当授業科目(2022年4月～2023年3月)

(全学教育)

学問論演習 2022年～現在

(大学院教育)

東北アジア歴史人類学 2022年～現在

#### 国際会議 発表・講演(2022年4月～2023年3月)

朝鮮向明清汇报的柳川一件及其影响 (Panel27明清时代的东亚外交) [東アジア文化交渉学会第14回年次大会]

(2022年5月8日～2022年5月8日, , 啓明大学校) シンポジウム・ワークショップ・パネル (公募)

17世紀译官使的访日与对马藩的中国情报搜集活动 [“东亚海域历史上的人与物”学术工作坊]

(2022年12月10日～2022年12月10日, , 上海) 口頭 (招待・特別)

朝鮮通信使と「歴聖大儒像」[第十五回「訳官使・通信使とその周辺」研究会]

(2023年1月7日～2023年1月7日) 口頭 (招待・特別)

A Mixture of Falsehood and Reality: Tsushima Domain's China-Related Political Intelligence-Gathering Activities in the Seventeenth Century (A025 - The Island at the Crossroads: Regional, National, and International Perspectives on Pre-Modern Tsushima) [アジア研究協会2023年次大会]

(2023年3月16日～2023年3月16日, , ボストン) シンポジウム・ワークショップ・パネル (公募)

国内会議 発表・講演 (2022年4月～2023年3月)

朝鮮通信使と歴聖大儒像 [シンポジウム徹底解剖! 狩野山雪「歴聖大儒像」]

(2022年11月5日～2022年11月5日) 口頭 (招待・特別)

17世紀の訳官使と対馬藩の中国情報収集活動 [「訳官使・通信使とその周辺」研究会 (第15回サブグループ) ]

(2023年3月1日～2023年3月1日) 口頭 (一般)

学術受賞 (2022年4月～2023年3月)

第12回 (2022年度) 地域研究コンソーシアム賞 (登竜賞) 2022年

[地域研究コンソーシアム (JCAS) ]

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2022年4月～2023年3月)

若手研究 2020年4月～2024年4月

[17～19世紀日本・朝鮮・中国三国間関係史の研究—朝鮮・対馬経由の中国情報分析—]

その他の競争資金獲得実績 (2022年4月～2023年3月)

公益財団法人ヒロセ国際奨学財団

[羅禪征伐から見る17世紀日本・朝鮮・中国三国関係史] 2020年4月～2023年3月

著書 (2022年4月～2023年3月)

- 1) 全球視野中的明清鼎革 (執筆担当部分) 朝鮮与清朝間地理书的交流. [中华书局, (2023) 1月]  
辻大和 (著)、程永超 (訳)

研究論文 (2022年4月～2023年3月)

- 1) 日本近世初期対馬藩的中国情報搜集活動. [北大史学 = Clio at Beida, 23, (2022), 162-186]  
程永超
- 2) 朝鮮通信使と歴聖大儒像. [狩野山雪「歴聖大儒像」研究論文集, (2023) ]  
程永超
- 3) Diplomacy and Kingship: Trilateral Relationships among Japan, the Chosón, and the Ming during the Reopening of the Pusan Trade in 1604. [Japanese studies around the world = 世界の日本研究, 2022, (2023), 60-73]  
CHENG Yongchao

総説・解説記事 (2022年4月～2023年3月)

- 1) コラム: 中国の史料に記録された対馬. [ (2022) ]  
程永超
- 2) 書評木村拓著『朝鮮王朝の侯国的立場と外交』. [歴史評論, (865), (2022), 99-103]  
程永超

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2022年度は、近世東アジア国際関係史研究において、下記の成果を得た。

①昨年度に出版された単著『華夷変態の東アジア：近世日本・朝鮮・中国三国関係史の研究』（大阪：清文堂出版、2021年10月、382頁）が、第12回（2022年度）地域研究コンソーシアム賞（登竜賞）を受賞した。この著作に対する書評論文が掲載され、書評会・読書会が開催されるなど、学界に注目されている。現時点では、書評が2本（①『日本歴史』895号、評者は古川祐貴氏、②『立命館史学』42、評者は松本智也氏）刊行され、書評会が2回（①歴史資料学会研究会第3回例会、2022年6月20日、評者は荒武賢一朗氏、オンライン、②外交史第6回研究会、東京大学史料編纂所にて、2022年12月26日、評者は岡本隆司氏・木土博成氏・石川亮太氏）、読書会が1回（2023年3月30日、中国復旦大学東アジア海域史チーム、オンライン）開催された。

②ヨーロッパ日本研究協会2021年次大会で口頭発表した論文は『Japanese studies around the world = 世界の日本研究』の特集として刊行された（DOI：10.15055/00007953）。その日本語版はすでに拙著『華夷変態の東アジア』の第4章として刊行された。

③2021年度の成果である中国語論文は中国北京大学の学術雑誌『北大史学』第23輯「東アジア思想と文化史特集」として出版された（「日本近世初期對馬藩的中国情報蒐集活動」北大史学 = Clio at Beida 23、社会科学文献出版社、ISBN：9787522804699、162-186頁、2022年9月）。また、その日本語版はすでに拙著『華夷変態の東アジア』の第6章として刊行された。

④2022年11月に筑波大学で行われたシンポジウム「徹底解剖！狩野山雪「歴聖大儒像」」の招待講演は論文として刊行された（「朝鮮通信使と歴聖大儒像」『シンポジウム 徹底解剖！狩野山雪「歴聖大儒像」報告論文集』筑波大学日本美術史研究室、27-42頁、2023年3月）。林羅山から1636年朝鮮通信使副使金世濂へ「歴聖大儒像」の賛文依頼について、『羅山先生文集』と『海槎録』と照らし合わせたところ、羅山の嘘を看破し、羅山の朝鮮儒教へのコンプレックスを究明した。さらに、釈奠をめぐる日本の文人と朝鮮通信使との筆談記録を分析した。以上を通じて、日朝文化交流史の角度から歴聖大儒像の位置付けを再考し、夫馬進氏が主張した1748年朝鮮通信使と1764年朝鮮通信使をきっかけとする日朝儒学の力関係の「逆転」についての問題提起を試みた。

⑤科研費・若手研究の成果として、17世紀では、対馬藩主は訳官使の対馬訪問を利用して、中国大陸の政治変動に関する情報を収集したことを究明した。その成果は、「東亞海域歴史上的人與物」学術工作坊、第十五回「訳官使・通信使とその周辺」サブグループ、Association for Asian Studies 2023 Annual Conference にて口頭報告を行った。

⑥なお、木村拓氏の新著『朝鮮王朝の侯国的立場と外交』に対する書評論文も公刊された。ほかに、翻訳論文一本が刊行された（辻大和（著）、程永超（訳）、朝鮮与清朝間地理書的交流、復旦大学文史研究院編『全球視野中的明清鼎革』、中華書局、ISBN:9787101158595、227～237頁、2023年1月）。

宮本 毅 MIYAMOTO Tsuyoshi 助教

生年月日／1970年07月01日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7477 Fax : 022-795-7477 E-Mail : t-miya@cneas.tohoku.ac.jp

取得学位

修士(理学) 東北大学 1995年

博士(理学) 東北大学 2012年

略歴

1997年～2007年 東北大学東北アジア研究センター 助手

2007年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教

所属学会

日本火山学会, 日本鉱物科学会, 日本地質学会

専門分野

火成岩岩石学, 自然災害科学, 火山地質学

研究課題

- 霧島火山群の地質学的・岩石学的研究
- マグマ混合過程に関する研究
- マントル捕獲岩に関する研究
- 中国・白頭山における火山伝承に関する研究
- 火山灰土壌中から小規模噴火の痕跡を読む

研究キーワード

火成岩岩石学, 火山地質

外部機関における活動(2022年4月～2023年3月)

十和田火山防災協議会委員 2016年4月～現在

仙台市科学館仙台市児童・生徒理科作品展審査委員 2021年9月～現在

行政機関・企業・NPO等参加(2022年4月～2023年3月)

蔵王町(地方公共団体) 蔵王ジオパーク推進連絡会 ジオパーク推進アドバイザー 2020年9月～現在



担当授業科目 (2022年4月～2023年3月)

(全学教育)

自然科学総合実験 2004年～現在

(学部教育)

野外調査演習 1997年～現在

地学実験 2007年～現在

地球物質科学実習Ⅰ 2007年～現在

地殻岩石学実習Ⅰ 2007年～現在

地殻岩石学実習Ⅱ 2013年～現在

岩石学実習Ⅱ 2013年～現在

夏季フィールドセミナー 2022年～2022年

### 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

破局的噴火を伴うカルデラ形成活動について明らかにするため、原子力規制庁との間で行なってきた共同研究が昨年度までで一旦終了したため、これに関連した十和田カルデラを対象とした新たな共同研究を立ち上げ、調査・研究を継続して行なった。昨年までは十和田カルデラを形成した大規模噴火に着目していたが、カルデラ形成後のポストカルデラ活動を主な対象とした。十和田火山のポストカルデラ活動のマグマについては、これまで系統的な研究がなされてきていなかったこともあり、岩石学的データを取得することで、これまでの知見とは異なる結果が得られてきた。特に十和田カルデラを形成した大規模噴火のマグマとは、ポストカルデラの活動では異なる深度にマグマ溜まりを作っていたことに加え、過去1万1千年の間の7回の噴火エピソードでは個々の噴火のたびにマグマは出尽くしてしまい、その後に供給されるマグマとはほとんどの場合、岩石学的に異なるマグマであることが判明した。この結果は、ポストカルデラステージでは共通のマグマ供給システムを使うにも関わらず、多様なマグマが供給されていることを示している。一方でカルデラ形成期の大規模噴火によるマグマは約1万年間で組成幅の狭い均質なマグマであることを考えると、マグマの供給時間はポストカルデラ期と十和田カルデラの大規模噴火は同程度であるが、単に大規模噴火ではマグマが噴出せずに蓄積されたことで大規模噴火となったのではなく、両活動期ではマグマの供給するシステムも異なっていたことを示唆し、現在の十和田火山はカルデラ形成期とは異なる噴火ステージにある可能性が高いことが示された。

昨年度から理学研究科の大学院生とメノウ(玉髓)の形成プロセスについての研究・調査を行っており、本年度も継続して行なった。メノウに関する研究はその結晶組織を説明するための鉱物学的アプローチが多いが、本研究ではメノウそのものがどのような地質プロセスの中でできるのかを地質学的・岩石学的なアプローチを行い、東北地域のメノウを産する複数の地域を対象とした。その結果、メノウは温泉水などのような地下からの熱水によって形成されるという従来示されてきたモデルの他に、海底火山の活動で噴出したマグマによって熱せられた海水が海底噴出物の内部を循環する際に沈殿し、それらごく短期間の間に形成される可能性があることが示された。

十和田火山防災協議会の構成員として、予想される噴火への防災対策の検討を行ない、今年度は小規模噴火に対する防災計画が年度末に公開された。また、アドバイザーとして参加していた蔵王ジオパーク検討委員会でも、申請に向けての議論がなされ、こちらは翌年度の早い時期に本申請を行う段階まで到達した。

千葉 聡 CHIBA Satoshi 教授

生年月日／1960年09月24日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域生態系研究分野

#### 連絡先

Tel : 022-795-7813 Fax : 022-795-7813 E-Mail : schiba@biology.tohoku.ac.jp

#### 出身学校

東京大学・理学部・地学科 1986年卒業

#### 出身大学院

東京大学・理学研究科・地質学 博士課程 1991年その他

#### 略歴

1991年～1999年 静岡大学理学部

1999年～1999年 東北大学大学院生命科学研究科

#### 研究経歴

1985年～1985年 小笠原諸島陸産貝類の進化生物学的研究

1990年～1990年 種多様性の長期的変動に関する理論的研究

1991年～1991年 陸産貝類の遺伝学的、生態学的研究

1991年～1991年 軟体動物の進化プロセス、適応放散

#### 所属学会

日本生態学会, 日本古生物学会, Society for the study of evolution, American Society of Naturalist,  
日本進化学会

#### 専門分野

進化生態学, 集団遺伝学, 古生物学

#### 研究課題

- 陸生貝類の進化に関する研究
- 島の生物群集の進化と保全に関する研究
- 海洋生物の種多様性の空間的、時間的パターンの形成維持機構
- 外来種の侵入と定着機構の解明
- 海洋生物のホスターパラサイト系
- 東北アジア地域の生物地理学

## 研究キーワード

進化, 多様性, 種分化, 軟体動物, 陸産貝類, 外来種, 小笠原

## 行政機関・企業・NPO等参加(2022年4月～2023年3月)

環境省(国) 小笠原世界遺産候補地科学委員会 委員 2006年11月～現在  
 (国) 環境省・プラナリア対策・陸産貝類保全検討会委員 2009年4月～現在  
 (国) 小笠原諸島ネズミ類対策検討会委員 2009年4月～現在  
 (国) 小笠原諸島修復事業検討委員会委員 2010年4月～現在  
 (地方公共団体) 父島ノヤギ排除検討委員会委員 2010年4月～現在  
 (国) 小笠原諸島森林生態系保護地域保全管理委員会アドバイザー 2011年4月～現在  
 (地方公共団体) 父島外来植物対策委員会委員 2012年4月～現在  
 (国) 小笠原諸島科学委員会委員 2013年4月～現在  
 (国) 小笠原諸島生態系保全アクションプラン改定WG委員 2013年4月～現在  
 (国) 新たな外来種の侵入・拡散防止WG委員 2013年4月～現在  
 (国) グリーンアノール対策WG委員 2013年4月～現在

## 学内活動(2022年4月～2023年3月)

生命科学研究所入試委員会委員 2013年4月～現在  
 入試委員会委員 2014年4月～現在

## 担当授業科目(2022年4月～2023年3月)

## (全学教育)

生命科学C 2003年～現在  
 自然科学総合実験 2005年～現在

## (学部教育)

群集生態学 2001年～現在  
 動物生態学実習 2001年～現在  
 生物学演習 2010年～現在  
 短期留学生受入プログラム講義 2010年～現在  
 保全生物学 2013年～現在  
 動物生態学実習 2013年～現在

## (大学院教育)

保全生物学特論 2013年～現在

## その他の競争資金獲得実績(2022年4月～2023年3月)

地球環境研究総合推進費 2005年6月～現在  
 [脆弱な海洋島をモデルとした外来種の生物多様性への影響とその緩和に関する研究]

研究論文 (2022年 4月～ 2023年 3月)

- 1) Species identification and invasion pathways of an introduced snail *Macrochlamys* sp. in Japan. [BioInvasions Records, 11 (4) , (2022) , 839-854] (査読あり)  
Kodai Kudo, Osamu Kagawa, Shun Ito, Shinichiro Wada, Hirotaka Nishi, Shovon Shariar, Daishi Yamazaki, Takahiro Hirano, [Satoshi Chiba](#)
- 2) Long-distance dispersal from island to island: colonisation of an oceanic island in the vicinity of the Asian continent by the land snail genus *Karatohelix* (Gastropoda: Camaenidae) . [Molluscan Research, 42 (2) , (2022) , 168-174] (査読あり)  
Kazuki Kimura, [Satoshi Chiba](#), Larisa Prozorova, Jae Hong Pak
- 3) Species identification of introduced veronicellid slugs in Japan.. [PeerJ, 10,(2022), e13197] (査読あり)  
Takahiro Hirano, Osamu Kagawa, Masanori Fujimoto, Takumi Saito, Shota Uchida, Daishi Yamazaki, Shun Ito, Shovon Mohammad Shariar, Takuo Sawahata, [Satoshi Chiba](#)
- 4) Uncovering overlooked diversity using molecular phylogenetic approach: A case of Japanese sphaeriid clams (Bivalvia: Sphaeriidae) .. [Molecular phylogenetics and evolution, 173, (2022) , 107508-107508] (査読あり)  
Takumi Saito, Koji Fujimoto, Shota Uchida, Daishi Yamazaki, Takahiro Hirano, Isao Sano, Bin Ye, Osamu Kagawa, Mohammad Shovon Shariar, Van Tu Do, Yuta Morii, Larisa Prozorova, [Satoshi Chiba](#)
- 5) Resolving species-level diversity of Beringiana and Sinanodonta mussels (Bivalvia: Unionidae) in the Japanese archipelago using genome-wide data.. [Molecular phylogenetics and evolution, (2022) , 107563-107563] (査読あり)  
Isao Sano, Takumi Saito, Shun Ito, Bin Ye, Takeru Uechi, Tomoki Seo, Van Tu Do, Kazuki Kimura, Takahiro Hirano, Daishi Yamazaki, Akihisa Shirai, Takaki Kondo, Osamu Miura, Jun-Ichi Miyazaki, [Satoshi Chiba](#)
- 6) Characterization of polymorphic microsatellite markers for the Japanese endangered land snail *Mandarina*.. [BMC research notes, 15 (1) , (2022) , 255-255] (査読あり)  
Shu Nishida, Kotaro Mimura, Hideaki Mori, [Satoshi Chiba](#)
- 7) Genetic variation of *Littorina horikawai*; endemic to the western coast and the adjacent islands around Kyushu, Japan inferred by mtDNA analyses. [Plankton and Benthos Research, 17 (3) , (2022) , 271-276] (査読あり)  
Daishi Yamazaki, Tomoki Seo, Takahiro Hirano, Takumi Saito, Yuichi Kameda, Hiroshi Fukuda, [Satoshi Chiba](#)
- 8) Even short - distance dispersal over a barrier can affect genetic differentiation in *Gyraulus* , an island freshwater snail. [Freshwater Biology, 67 (11) , (2022) , 1971-1983] (査読あり)  
Takumi Saito, Tetsuro Sasaki, Yoshihiro Tsunamoto, Shota Uchida, Kiyoshi Satake, Yoshihisa Suyama, [Satoshi Chiba](#)
- 9) The mutual history of Schlegel's Japanese gecko (Reptilia: Squamata: Gekkonidae) and humans inscribed in genes and ancient literature. [PNAS Nexus, 1 (5) , (2022) ] (査読あり)  
Minoru Chiba, Takahiro Hirano, Daishi Yamazaki, Bin Ye, Shun Ito, Osamu Kagawa, Komei Endo, Shu Nishida, Seiji Hara, Kenichiro Aratake, [Satoshi Chiba](#)

- 10) Molecular investigation on diversity of the land snail genus *Aegista* (Gastropoda, Camaenidae) in South Korea. [Biodiversity Data Journal, 11, (2023) ]  
Kazuki Kimura, Satoshi Chiba, Jae-Hong Pak
- 11) Taxonomic insights and evolutionary history in East Asian terrestrial slugs of the genus *Meghimatium*. [Molecular Phylogenetics and Evolution, (2023) , 107730-107730]  
Shun Ito, Daishi Yamazaki, Yuichi Kameda, Osamu Kagawa, Bin Ye, Takumi Saito, Kazuki Kimura, Van Tu Do, Satoshi Chiba, Takahiro Hirano

#### 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

東北アジアの生物多様性の形成機構を解明し、その進化史を推定することを目的に、多彩な分類群を対象として生態学、遺伝学的な研究により13の国際誌論文を発表した。またセンターのユニット研究として、生命科学と人文学の融合研究を行い、その成果として古文書から人間活動が駆動する生物の進化・拡散仮説の実証に成功した。代表的な成果は以下のようである。

- 海洋プレートの動きに起因する東北アジア地域の地殻変動に注目し、それが生物の多様化の主要因だったとする考えを実証するため、淡水、陸生貝類をモデル系として進化史を推定し、仮説の実証に成功、国際誌に発表した。
- 琉球列島の陸生貝類をモデルとして、地殻変動、島嶼化、海面変動と遺伝的多様化の関係を進化史から推定するのに成功した。従来の大陸島で定説とされてきた海面上昇や沈降にともなる地理的隔離による生物集団の遺伝的分化の仮説は支持されず、地殻変動と無関係な隔離、例えば海洋島と同様な分散に伴う遺伝的分化の仮説が支持された。この成果を国際誌に発表した。
- 環境省の委託研究として小笠原諸島の生態系の保全に関わる調査研究を行い、従来未知の外来貝類の正体を解明し、在来生態系への脅威であることを示した。また希少陸貝の適切な保護増殖事業のモニタリングのため、遺伝的多様性を把握するための手法の開発を行った。これらの成果を国際誌に発表した。
- 3000年前から100年前にかけての考古・人文史の時代で、人間活動と生物の多様化、拡散の関係を、ニホンヤモリをモデルとして、古文書とゲノム解析で解明するのに成功した。3000年前に中国から九州に渡来したヤモリは、弥生時代以降、東に分布を広げ、人の移動と共に拡散したことを推定した。この成果にかかる国際誌論文は数多くのメディアで紹介され、社会的に高い注目を集めた。

平野 尚浩 HIRANO Takahiro 研究員

生年月日 / 1989年02月23日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域生態系研究分野

所属学会

日本生態学会, 日本貝類学会, 軟体動物多様性学会, 日本ベントス学会

研究論文 (2022年4月～2023年3月)

- 1) Uncovering overlooked diversity using molecular phylogenetic approach: a case of Japanese sphaeriid clams (Sphaeriidae: Bivalvia) .. [Molecular Phylogenetics and Evolution, in press, (2022) ] (査読あり)  
Saito T, Fujimoto K, Uchida S, Yamazaki D, Hirano T, Sano I, Ye B, Kagawa O, Shariar SM, Do VT, Morii Y, Prozorova L, Chiba S
- 2) Genetic variation of *Littorina horikawai* endemic to the western coast and the adjacent islands around Kyushu, Japan inferred by mtDNA analyses.. [Plankton and Benthos Research, in press, (2022) ] (査読あり)  
Yamazaki D, Seo T, Hirano T, Saito T, Kameda Y, Fukuda H, Chiba S
- 3) Patterns of diversification of the operculate land snail genus *Cyclophorus* (Caenogastropoda: Cyclophoridae) on the Ryukyu Islands, Japan. [Molecular Phylogenetics and Evolution, 169, (2022) , 107407-107407] (査読あり)  
Takahiro Hirano, Takumi Saito, Parm Viktor von Oheimb, Katharina C.M. von Oheimb, Tu Van Do, Daishi Yamazaki, Yuichi Kameda, Satoshi Chiba
- 4) Species identification of introduced veronicellid slugs in Japan. [PeerJ, 10, (2022) , e13197-e13197] (査読あり)  
Takahiro Hirano, Osamu Kagawa, Masanori Fujimoto, Takumi Saito, Shota Uchida, Daishi Yamazaki, Shun Ito, Shovon Mohammad Shariar, Takuo Sawahata, Satoshi Chiba
- 5) Resolving species-level diversity of Beringiana and *Sinanodonta* mussels (Bivalvia: Unionidae) in the Japanese archipelago using genome-wide data.. [Molecular phylogenetics and evolution, (2022) , 107563-107563]  
Isao Sano, Takumi Saito, Shun Ito, Bin Ye, Takeru Uechi, Tomoki Seo, Van Tu Do, Kazuki Kimura, Takahiro Hirano, Daishi Yamazaki, Akihisa Shirai, Takaki Kondo, Osamu Miura, Jun-Ichi Miyazaki, Satoshi Chiba

## 辻森 樹 TSUJIMORI Tatsuki 教授

生年月日 / 1972年02月23日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

## 連絡先

Tel : 022-795-3614

## 出身学校

島根大学・理学部・地質学科 1994年卒業

## 出身大学院

金沢大学・理学研究科・地学専攻 修士課程 1996年修了

金沢大学・自然科学研究科・物質科学専攻 博士課程 1999年修了

## 取得学位

博士(理学) 金沢大学 1999年

## 略歴

1999年～2000年 金沢大学大学院理学研究科 特別研究員 (PD)  
 2000年～2001年 岡山理科大学自然科学研究所 研究員 (株式会社蒜山地質年代学研究所研究員)  
 2001年～2004年 岡山理科大学自然科学研究所 特別研究員 (PD)  
 2002年～2003年 スタンフォード大学地質学環境学科 客員研究員  
 2004年～2006年 スタンフォード大学地質学環境学科 客員研究員 / 海外特別研究員  
 2006年～2006年 金沢大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー 講師 (非常勤機関研究員)  
 2006年～2008年 岡山大学地球物質科学研究センター 助手 / 助教 (職制変更による)  
 2009年～2015年 岡山大学地球物質科学研究センター 准教授

## 所属学会

日本地質学会, 日本鉱物科学会, 日本地球惑星連合, アメリカ地質学会, アメリカ鉱物学会, アメリカ地球物理連合

## 学会活動

一般社団法人日本地質学会 執行理事 2016年～現在  
 公益社団法人日本地球惑星科学連合 代議委員 (固体地球科学選出) 2018年～現在  
 一般社団法人日本鉱物科学会 理事 2018年～現在  
 国際エコロジャイト会議 (IEC) 科学委員会 委員 2021年～現在  
 国際エコロジャイト会議 (IEC) 調整委員会委員会 (IECCC) 委員 2022年～現在  
 国際鉱物学連合 IMA メダル選考委員会 委員 2019年～2022年  
 アメリカ鉱物学会 MSA フェロー選考委員会 委員長 2021年

アメリカ鉱物学会 MSA フェロー選考委員会 委員 2019年～2020年

専門分野

地質学, 岩石・鉱物・鉱床学

研究キーワード

固体地球科学, 地質学, 岩石学, 地球化学

外部機関における活動 (2022年4月～2023年3月)

Journal of Metamorphic Geology (John Wiley & Sons) Editorial Review Board Member 2012年1月～現在

International Geology Review (Taylor & Francis) Editorial Board Member 2013年1月～現在

Geologica Acta 誌 (Biblioteca de Geologia: UB-CSIC) Managing Scientific Editor 2013年1月～現在

Associated Editor Island Arc (John Wiley & Sons) 2016年1月～現在

Russian Geology and Geophysics Editorial Board Member 2018年7月～現在

PLOS ONE (Public Library of Science) Academic Editor 2018年8月～現在

Geological Journal (John Wiley & Sons) Associate Editor 2022年10月 - 現在

Geosystems and Geoenvironment (Elsevier) Associate Editor 2022年7月 - 現在

Geosciences Journal (Springer Nature) Editorial Board 2021年1月 - 現在

Island Arc (John Wiley & Sons) Editor-in-Chief 2020年1月 - 現在

Minerals (MDPI) Editorial Board 2019年1月 - 2022年8月

学位授与数 (2022年4月～2023年3月)

博士 0人

修士 3人

学士 2人

法務博士(専門職) 0人

修士(専門職) 0人

短期大学士 0人

準学士 0人

専門士 0人

論文博士 0人

国際会議 発表・講演 (2022年4月～2023年3月)

Timescale of continental collision: Neoproterozoic eclogite-to granulite-facies transition in the Paleoproterozoic Ubendian Belt (SW Tanzania) [The 14th International Eclogite Conference]

(2022年7月12日～2022年7月12日, Lyon) ポスター (一般)

Boron isotope mapping of jadeitite-bearing serpentinite mélangé complex, Southwest Japan [The 23th General Meeting of the International Mineralogical Association]

(2022年7月18日～2022年7月18日, Lyon) 口頭 (一般)



## 国内会議 発表・講演 (2022年4月～2023年3月)

オルドビス紀以降の東北日本の地殻進化：U-Pb年代－Hf同位体組成同時分析を駆使したジルコン学による新発見 [日本地質学会第129年学術大会]

(2022年9月4日～2022年9月4日, 東京) 口頭 (一般)

変成作用に関する境界、そのスケール問題 [日本地質学会第129年学術大会]

(2022年9月5日～2022年9月5日, 東京) シンポジウム・ワークショップ・パネル (指名)

ひすい輝石岩の時間スケール問題：どれくらい前弧含水マントルウェッジに滞留できるか? [日本鉱物科学会2022年年会]

(2022年9月18日～2022年9月18日, 新潟) 口頭 (一般)

## 研究論文 (2022年4月～2023年3月)

- 1) 境界岩総合解析によるオロゲン地質記録と変成プロセスの研究. [岩石鉱物科学, 51, (2022), gkk.220310] (査読あり)  
辻森樹
- 2) Age, petrogenesis, and tectonic implications of the late Permian magmatic rocks in the Middle Gobi volcanoplutonic Belt, Mongolia. [Island Arc, 31, (2022), e12457] (査読あり)  
Ganbat, A, Tsujimori, T., Miao, L.-C, Safonova, I, Pastor-Galán, D, Anaad, C, Baatar, M, Aoki, S, Aoki, K, Chimedsuren, M.
- 3) Editorial: Seeing convergent margin processes through metamorphism. [Frontiers in Earth Science, 10, (2022), 989889]  
Chen, Y, Li, Q, Zhang, G, Tsujimori, T., Palin, R. M
- 4) Editorial of the special issue, "Evolution and tectonic correlations of East and South Asia: A geochemical, petrological and tectonic perspective". [Lithos, 428-429, (2022), 106842] (査読あり)  
Oh, C.-W., Zhai, M., Sajeev, K., Tsujimori, T., Whattam, S. A.
- 5) Editorial for the thematic issue, "Orogens, Ophiolites, and Oceans: A Snapshot of Earth's Tectonic Evolution". [Island Arc, 31 (1), (2022), e12468] (査読あり)  
Iryu, Y., Tsujimori, T., Hrano, N., Ichiyama, Y.
- 6) In-situ argon isotope analyses of chondrule-forming materials in the Allende meteorite: a preliminary study for  $^{40}\text{Ar}/^{39}\text{Ar}$  dating based on cosmogenic  $^{39}\text{Ar}$ . [Minerals, 13 (1), (2023), 31] (査読あり)  
Takeshima, Y., Hyodo, H., Tsujimori, T., Gouzu, C., Itaya, T.

## 総説・解説記事 (2022年4月～2023年3月)

- 1) 自然の博物館令和4年度特別展「The 蛇紋岩」展示解説書, (2022), 16-19]  
辻森樹

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2022年度のハイライトは次の通りである。

- 湿式スクラバー付きの耐酸ドラフトチャンバーが実験室に設置され、酸を用いた実験が川内合同棟で初めて可能となった (これまでは酸の使用は法律上不可であった)。

- コロナ禍が落ち着きを見せるなかで海外渡航が可能となったことで北米カリフォルニアのフランシスカン変成帯の地質調査を3年ぶりに実施することができた。また、リヨン(フランス)で開催された国際エクロジャイト会議に参加・発表し、プレ及びポスト巡検の両方に参加することができた。また、4年に一度開催される国際鉱物学連合総会(リヨン大会)にも参加し、コンビーナーとして起案したセッションの運営と口頭発表を行った。
- Research.com が発表した様々な研究分野における2022年版トップサイエンティストに Earth Science (地球科学) 分野で認定された。なお、この学術プラットフォーム(文系分野も含む)において、東北アジア研究センター関係者は名誉教授も含めて2名しか認定がない。
- 学部4年生2名、大学院修士7名、同博士2名の指導を行い、彼らを筆頭に複数の学会発表を行った。2022年度の研究アウトプットについては、個々の論文へのリンクを以下のサイトで参照されたい。
  - Researchmap: <https://researchmap.jp/tatsukix/?lang=japanese>
  - Google Scholar: <https://scholar.google.com/citations?user=0HUWtWoAAAAJ>
  - ORCID ID: <https://orcid.org/0000-0001-9202-7312>
  - Scopus Author <https://www.scopus.com/authid/detail.uri?authorId=6603495714>
  - Web of Science Researcher Profile: <https://www.webofscience.com/wos/author/record/D-2677-2009>
  - ResearchGate: [https://www.researchgate.net/profile/Tatsuki\\_Tsujimori](https://www.researchgate.net/profile/Tatsuki_Tsujimori)
  - Kudos: <https://www.growkudos.com/profiles/53931>
  - Academia: <https://tohoku.academia.edu/tatsukix>
- 上述の教育・研究活動の他、国内外の複数の学術コミュニティの役員や委員を務めた。さらに、9つの英文の国際学術雑誌の編集委員(そのうち1誌は編集長)を務めるなど、広く学術分野に貢献した。

平野 直人 HIRANO Naoto 准教授

生年月日 / 1973年08月28日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

#### 連絡先

Tel : 022-795-3618 Fax : 022-795-3618 E-Mail : nhirano@cneas.tohoku.ac.jp

#### 出身学校

山形大学・理学部・地球科学科 1996年卒業

#### 出身大学院

筑波大学・地球科学研究科・地質学専攻 博士課程 2001年修了

#### 取得学位

博士(理学) 筑波大学 2001年

#### 略歴

2001年～2002年 東京大学海洋研究所 研究員  
 2002年～2004年 東京大学地震研究所 研究員  
 2002年～2004年 東京工業大学理学部 研究員  
 2004年～2006年 東京工業大学大学院理工学研究科 研究員  
 2006年～2007年 カリフォルニア大学サンディエゴ校スクリプス海洋研究所 研究員  
 2007年～2008年 東京大学理学部地殻化学実験施設 研究員  
 2008年～2008年 金沢大学フロンティアサイエンス機構 研究員  
 2008年～2013年 東北大学東北アジア研究センター 助教

#### 研究経歴

1995年～2002年 マリアナ海溝に沈み込む海山の年代層序  
 1996年～2003年 房総半島南部嶺岡帯の玄武岩類による第三紀プレート配置の復元  
 2000年～2011年 環伊豆衝突帯のオフィオライト岩類によるプレート配置の復元  
 2001年～現在 新種の火山・プチスポットの成因  
 2002年～現在 西太平洋プレート上の海山群の年代学  
 2010年～現在 南鳥島の形成史  
 2012年～現在 プチスポット火山の二酸化炭素放出量  
 2013年～現在 根室帯に貫入するアルカリマグマの成因  
 2015年～現在 海洋プレート下のアセノスフェアの化学組成  
 2015年～現在 北海道付加体に取り込まれたアルカリ玄武岩の成因

所属学会

日本地質学会, 日本鉱物科学会, 日本地球化学会, American Geophysical Union, 日本地球惑星科学連合

学会活動

日本地球化学会 評議員 2010年～2011年  
日本地球化学会 広報委員 2012年～2013年  
日本地球化学会 広報委員 2014年～2019年  
日本地質学会 代議員(地方支部区) 2014年～2021年

専門分野

地質学, 地球宇宙化学, 岩石・鉱物・鉱床学, 固体地球惑星物理学

研究課題

- 太平洋プレート上の新種の火山・プチスポット海底火山
- 新種の火山から放出される地球の炭素循環
- 沈み込むプレートの変形と火山発生
- 根室帯白亜紀前弧火成活動の成因解明

研究キーワード

地球科学

担当授業科目(2022年4月～2023年3月)

(学部教育)

野外調査演習 2009年～現在

野外調査演習 2010年～現在

国内会議 発表・講演(2022年4月～2023年3月)

北海道東部太平洋側の特異な地質基盤に起因する植生・気候・文化・産業 [日本地球惑星科学連合2022年大会]

(2022年5月25日～2022年5月25日) 口頭(一般)

西太平洋海山群におけるホットスポット海山列の検証 [日本地球惑星科学連合2022年大会]

(2022年5月26日～2022年5月26日, 千葉市) 口頭(一般)

プレート沈み込み手前で発生するプチスポット火山が引き起こす地質擾乱・マントル交代作用 [日本地球惑星科学連合2022年大会]

(2022年5月26日～2022年5月26日, 千葉市) 口頭(一般)

プチスポット火山がもたらすケイ長質捕獲岩: 太平洋プレート最古部の海洋地殻物質断片 [日本地質学会第129年学術大会]

(2022年9月4日～2022年9月4日, 東京) 口頭(一般)

美濃帯犬山セクションの層状チャートに貫入する塩基性・超塩基性岩脈の意義 [日本地質学会第129年学術大会]

(2022年9月4日～2022年9月4日, 東京) 口頭(一般)

EM-1 成分に富むプレート内玄武岩の元素組成と比較したプチスポット玄武岩の特徴 [日本地球化学会第69会年会]

(2022年9月7日～2022年9月7日, 高知市) 口頭(一般)

沈み込む太平洋プレートの実体とプチスポット火山群の Ar-Ar 年代・U-Pb 年代 [日本地球化学会第69会年会]

(2022年9月7日～2022年9月7日, 高知市) 口頭(一般)

西太平洋海山群の Sr, Nd, Pb 同位体組成、Ar-Ar 年代 [日本地球化学会第69会年会]

(2022年9月7日～2022年9月7日, 高知市) 口頭(一般)

西太平洋海域におけるプチスポット火山群の地球化学的特徴 [日本地球化学会第69会年会]

(2022年9月7日～2022年9月7日, 高知市) 口頭(一般)

嶺岡帯玄武岩の年代測定と古地磁気観測によるテクトニクスの復元 [AORI 共同利用研究集会: フィリピン海プレート北端部テクトニクスの再検討]

(2022年11月28日～2022年11月28日, 柏市) 口頭(一般)

国内会議 主催・運営 (2022年4月～2023年3月)

日本地球化学会第69回年会「太平洋プレートの変遷史(S02)」

(2022年9月7日～2022年9月7日, 高知市) [主催] セッションのコンビナー

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振) (2022年4月～2023年3月)

基盤研究(C) 2020年4月～現在

[付加体に取り込まれたプチスポット玄武岩の確立]

その他の競争資金獲得実績(2022年4月～2023年3月)

補助金、受託・共同研究費、寄附金以外の研究費 2021年6月～2022年5月

[北海道東部太平洋側の特異な地質基盤に起因する植生・気候・文化・産業]

研究論文(2022年4月～2023年3月)

- 1) A direct evidence for disturbance of whole sediment layer in the subducting Pacific plate by petit-spot magma-water/sediment interaction. [Marine Geology, 444, (2022)] (査読あり)  
Norikatsu Akizawa, Naoto Hirano, Kenji M. Matsuzaki, Shiki Machida, Chiori Tamura, Junji Kaneko, Hideki Iwano, Tohru Danhara, Takafumi Hirata
- 2) Modification for the matrix effect in SIMS-derived water contents of silicate glasses. [GEOCHEMICAL JOURNAL, (2022)] (査読あり)  
Kenji Shimizu, Takayuki Ushikubo, Takeshi Kuritani, Naoto Hirano, Shigeru Yamashita
- 3) The mantle structure below petit-spot volcanoes. [Communications Earth & Environment, 3, (2022), 110] (査読あり)  
Naoto Hirano, Shiki Machida
- 4) Near bottom MBES survey mounted on a HOV at 5500m depth. [Oceans Conference Record (IEEE), 2022, (2022), 1-5]  
Junji Kaneko, Shiki Machida, Naoto Hirano, Takafumi Kasaya, Hidenori Kumagai

- 5)  $^{87}\text{Sr}/^{86}\text{Sr}$  isotopic ratio of ferromanganese crusts as a record of detrital influx to the western North Pacific Ocean. [Minerals, 12 (8), (2022), 943] (査読あり)  
Keishiro Azami, Naoto Hirano, Jun-Ichi Kimura, Qing Chang, Hirochika Sumino, Shiki Machida, Kazutaka Yasukawa, Yasuhiro Kato
- 6) Lithological structure of western Pacific lithosphere reconstructed from mantle xenoliths in a petit-spot volcano. [Progress in Earth and Planetary Science, 9 (1), (2022)] (査読あり)  
Kazuto Mikuni, Naoto Hirano, Norikatsu Akizawa, Junji Yamamoto, Shiki Machida, Akihiro Tamura, Yuuki Hagiwara, Tomoaki Morishita
- 7) Rock and sediment dataset of petit-spots in the northwestern Pacific. [Data in Brief, 45, (2022), 108764]  
Norikatsu Akizawa, Naoto Hirano, Shiki Machida, Akira Ishikawa, Yuka Niwa, Gen Shimoda, Kazutaka Yasukawa, Kenji M. Matsuzaki, Chiori Tamura, Junji Kaneko

#### 総説・解説記事 (2022年4月～2023年3月)

- 1) Editorial for the thematic issue, "Orogens, ophiolites, and oceans: A snapshot of Earth's tectonic evolution". [Island Arc, 31, (2022), e12468]  
Yasufumi Iryu, Tatsuki Tsujimori, Naoto Hirano, Yuji Ichiyama

#### 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

東北アジアの太平洋沿岸では、海溝でプレートが沈み込み巨大地震が発生する地殻変動が多発している。このメカニズムひとつとっても、そこにある岩石の種類や温度圧力など条件が異なることで、地震を発生させる岩盤の破壊や地震の伝わり方が大きく異なるため、沈み込むプレート自身の詳細は分かっていない。本研究では、沈み込む太平洋プレートにはどんな岩石があるのかを示し、これまでの認識とは異なる岩石や海底地質があることを提唱した (Hirano & Machida, 2022, *Communications Earth & Environment* 3, 110)。これは日本、米国、スイス、中国、ドイツ、シンガポールの研究者らと進めてきた国際共同プロジェクト、および東北日本沖合および南鳥島周辺海域の太平洋プレートの複数の調査航海による研究成果群を総括したレビュー論文であり、東北アジアの地殻変動を規制する沈み込む海側のプレートそのもの (物質や温度構造など) の実体を解明する研究プロジェクトの一環である。本論文は、Top 10% Cited 論文 (\*incomplete year) となった。

マグマ活動に伴う海底表層の地質擾乱 (Akizawa, Hirano et al., 2022, *Marine Geology* 444, 106712)、および同産する鉄マンガンクラストの化学組成から読み取る最近数百万年間の海底環境変動 (Azami, Hirano et al., 2022, *Minerals* 12, 943) についても新たな事実が判明した。さらに、沈み込む太平洋プレートおよびプレート直下アセノスフェアのマントル組成を反映したマグマや岩石を深海底にもたらすプチスポット海底火山の溶岩試料や捕獲岩試料を用い、沈み込む太平洋プレート下のマントルの化学組成を同定した。また、プレート直下のアセノスフェアは、炭素の存在によって説明できることが明らかとなった (Mikuni, Hirano et al., submitted)。また、南鳥島周辺海域で新たに発見されたプチスポット火山の基盤である西部太平洋プレート最古部についてマントル岩の鉱物学的特徴をはじめ明らかにした (Mikuni, Hirano, Akizawa, 2022, *Progress in Earth & Planetary Science* 9, 62)。この結果、太平洋プレートを構成するマントル岩石は、従来想定されていたものよりも、流体の影響を被り、希土類元素など多くの元素を交代していることが判明した。これは、沈み込む太平洋プレートの物性や化学組成をいままでの概念とは異なる新たな物質として捉える必要が出てきたこと

を意味する重要な成果である。

本来マグマ活動が無い場所である現在の火山フロントよりも海溝側、釧路町～歯舞群島・色丹島を含む根室市にかけて、マグマ活動の痕跡である玄武岩の噴出岩や貫入岩が存在することについての研究プロジェクトでは、現地の地形、気候、植生、文化、産業、海産物の特性を地質基盤情報とともに整理し、現地普及活動としてのジオツーリズム企画の作成を進めた。道内旅行社との現地視察や現地博物館との企画立案を行い、地質基盤および地質の起源について古太平洋内部にあった7000万年前から6200万年前にかけてのマグマ活動であることが判明した (Yutani, Hirano et al., 2023, *Cretaceous Research* 147, 105510)。

後藤 章夫 GOTO Akio 助教

生年月日／ 1966年06月15日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

#### 出身学校

北海道大学・理学部・地球物理 1990年卒業

#### 出身大学院

北海道大学・理学研究科・地球物理学 博士課程 1997年修了

#### 取得学位

博士(理学) 北海道大学 1997年

#### 略歴

1998年～ 1999年 財団法人 地震予知総合研究振興会 研究員

1999年～ 現在 東北大学東北アジア研究センター 助教

#### 研究経歴

1990年～ 現在 マグマレオロジーの実験的研究

1999年～ 現在 火山爆発

2012年～ 現在 蔵王火山表面活動調査

#### 所属学会

日本火山学会, 日本鉱物科学会, 日本地球惑星科学連合

#### 専門分野

火山学

#### 研究課題

- マグマのレオロジー
- 火山爆発
- 蔵王火山表面活動調査

#### 研究キーワード

マグマ, レオロジー, 火山, 爆発

#### 担当授業科目 (2022年 4月～ 2023年 3月)

(全学教育)

自然科学総合実験 2004年～現在



## (学部教育)

- 夏期フィールドセミナー 1999年～現在  
 地球惑星物質科学実習Ⅳ 2007年～現在  
 野外調査演習 2012年～現在  
 フィールドセミナーⅠ 2012年～現在

## (その他)

- Dynamics of the Earth 2013年～現在

## 国内会議 発表・講演 (2022年4月～2023年3月)

- 1 軸引張条件下におけるマグマのX線小角散乱・回折実験 [日本地球惑星科学連合2022年大会]  
 (2022年5月22日～2022年5月27日, オンライン) 口頭 (一般)  
 火山湖・潟沼における熱流量の測定 [日本地球惑星科学連合2022年大会]  
 (2022年5月29日～2022年6月3日, オンライン) ポスター (一般)  
 陸水学的手法による, 火口湖・潟沼の熱活動調査 [日本火山学会秋季大会]  
 (2022年10月12日～2022年10月14日, 三島) 口頭 (一般)

## 科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2022年4月～2023年3月)

- 基盤研究 (C) 2021年4月～2024年3月  
 [噴火の潜在性を秘めた静穏な火口湖の活動度評価の試み]

## 研究論文 (2022年4月～2023年3月)

- 1) Rheology of nanocrystal-bearing andesite magma and its roles in explosive volcanism.  
 [COMMUNICATIONS EARTH & ENVIRONMENT, 3 (1), (2022) ]  
 Satoshi Okumura, Kentaro Uesugi, Akio Goto, Tatsuya Sakamaki, Kazuhisa Matsumoto, Akihisa  
 Takeuchi, Akira Miyake  
 2) Water Cycles and Geothermal Processes in a Volcanic Crater Lake. [Hydrology, 10 (3), (2023) ]  
 (査読あり)  
 Kazuhisa A. Chikita, Akio Goto, Jun Okada, Takashi Yamaguchi, Hideo Oyagi

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

## 1. 蔵王火山調査

蔵王火山が2011年の東北地方太平洋沖地震で活発化する可能性を考え、データが遠隔取得できない表面現象の変化を捉えるため、2012年より火口湖の御釜と、その北東約1.5kmにある丸山沢噴気地熱地帯で現地調査を行っている。2012年以前の蔵王山の現地調査は断片的で、平時のデータも乏しいことから、気象庁が2013年からの活発化が終息したという見解を示した2020年7月以降も、継続的に現地調査を行っている。また2021年からは、噴火の潜在性を秘めた静穏な火口湖の活動度評価手法を確立するために、御釜をテストフィールドとして、①水・熱・化学物質収支の評価による地下熱水系の影響評価、②湖水中のヨウ素同位体比 ( $^{129}\text{I}/^{127}\text{I}$  比) 分析による地下深部起源物質の寄与の検出、③映像・音響探査による湖底調査を実施している。

2022年度は計6回の現地調査を行い、このうち9月5日から9日にかけては、御釜湖底の音響探査と、水中ドローンによる湖底地形の撮影を行った。水中ドローンによる調査は2018年に発見され

た丘状地形で表面活動の有無を確認する目的で前年度にも実施され、この時は濁りにより丘状地形の観察が十分行えなかった一方で、湖底地形が2018年時点に考えられたより複雑であると判明した。令和4年度はサイドスキャンソナーによる湖底地形の再計測と、水中ドローンによる観察を行った。さらに、サブボトムプロファイラによる湖底下地質構造探査を実施し、丘状地形の成因解明に挑んだ。

サイドスキャンソナー探査の結果、湖底には水中地すべりによると思われる舌状の地形が見られ、丘状地形はその延長上にあった。丘状地形の大きさは東西2m、南北6m、高さ1mほどで、北側が傾斜35度の比較的急傾斜になのに対し、南側が8度の比較的緩傾斜になっていた。水中ドローンによる観察では、丘状地形の斜面には縞が見られ、めくれ上がった地層の断面と考えられた。サブボトムプロファイラで見られた反射断面もこの構造を支持した。これらのことから、丘上地形は水中地すべりにより地質体同士が衝突して隆起・傾斜した湖底堆積物で、火山活動に由来するものではないと考えられる。結果的に、御釜湖底に火山活動に由来すると思われる地形は発見できなかったが、この調査で用いられた手法が、火口湖の地質調査に有効であることが確かめられた。火口湖での音響探査は他にほとんど例がなく、国内ではおそらく初めてである。

## 2. 鳴子火山・潟沼調査

2021年に東北大学理学部地球惑星物質科学科3年生の正課授業「夏季フィールドセミナー」の一環として、鳴子火山火口湖・潟沼の湖底からの地殻熱流量を測定するために、湖底地形調査と、複数の水深で水温変化を連続観測した。その結果、1971-1972、1989、1998-2002年の調査で観測されたのと同程度の、地熱による水温上昇が観測されたものの、その変化は過去の調査で見られたよりも深い場所に限られ、単位面積あたりの熱流束は同等だった一方で、総放熱量は一桁以上小さく見積もられた。これが活動度の低下を意味するのか、あるいは地熱による水温上昇を深いところに限定したのが誤りなのかといった疑問が残ったため、2021年と同様の水温連続観測に加え、多項目水質計（プロファイラ）による鉛直水質調査を2022年に複数点で実施した。

潟沼には北側と南側に、それぞれ東西に伸びる窪地があり、北側ではその中でさらに局所的な深みがあるのに対し、南側は比較的平坦な地形をしている。北側の最深部と南の窪地内の水質調査結果を見ると、北側では水深～5m、10m付近、17m以深でそれぞれ水温の急変があるのに対し、南の窪地では5m以深の水温が湖底まで一定で、同様の変化は電気伝導度にも現れていた。2021年は北側最深部付近でしか水温測定を行ってなく、それをもとに10m付近の水温急変より浅い部分を日射や気温上昇の影響を受ける範囲とし、それ以深の水温変化が地熱によるものと解釈した。しかし2022年の南側の結果も合わせて考えると、表層からの影響を受けるのは湖の全域で5m以浅で、南側はそこから湖底まで同質の水で満たされているのに対し、北側には南側と同質の水の下に、起源の異なる水が2層あると見られた。北側の水温上昇率は5～10mが13～17mより2割ほど大きく、湖底では1/3以下だった。各層の体積と水温上昇率から、総放熱量1.30MW、熱流束23.6W/m<sup>2</sup>が新たに得られた。これらは過去の調査結果と調和的で、潟沼の熱活動は過去50年、ほぼ変わらないと判断された。一方で、複数の水層が存在することは過去の調査からは示唆されず、その起源は今後の検討課題である。

## 佐藤 源之 SATO Motoyuki 教授

生年月日／ 1957年12月15日

東北アジア研究センター基礎研究部門資源環境科学研究分野

## 連絡先

Tel : 022-795-6075 Fax : 022-795-6074 E-Mail : motoyuki.sato.b3@tohoku.ac.jp

## 出身学校

東北大学・工学部・通信工学 1980年卒業

## 出身大学院

東北大学・工学系研究科・情報工学専攻 博士課程 1985年修了

## 取得学位

工学博士 東北大学 1985年

## 略歴

1985年～1989年 東北大学 助手(工学部)  
 1988年～1989年 ドイツ連邦国立地球科学資源研究所  
 1989年～1990年 東北大学 講師(工学部)  
 1990年～1997年 東北大学 助教授(工学部)  
 1997年～現在 東北大学 教授(東北アジア研究センター)  
 2008年～2011年 東北大学 ディスティングイッシュト・プロフェッサー  
 2009年～2013年 東北大学 東北アジア研究センター センター長

## 研究経歴

1985年～1990年 地熱開発のための地下計測技術  
 1990年～現在 地中レーダ(GPR)の開発  
 1997年～現在 合成開口レーダ(SAR)の応用  
 2000年～現在 地表設置型レーダ(GB-SAR)による防災・減災技術  
 2002年～現在 人道的対人地雷検知除去技術に関する研究と現場応用  
 2005年～現在 バイスタティックレーダに関する研究  
 2008年～現在 3DGPR(3次元地中レーダシステム)を用いた遺跡調査  
 2012年～現在 アレイ型GPRによる震災復興のための社会貢献

## 所属学会

電子情報通信学会, The Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE), 物理探査学会, 日本地熱学会, 資源・素材学会, Society of Exploration Geophysicists (SEG), European Association of Geoscientists & Engineers (EAGE), Applied Computational Electromagnetic Society, 日本文化財探査学会, 石油検層学会 (SPWLA), 日本鉄鋼協会

## 学会活動

物理探査学会 理事 2003年～2014年  
石油検層学会 (SPWLA) 理事 (日本支部) 2003年～現在  
IEEE Geoscience and Remote Sensing Society 東京支部 支部長 2006年～2007年  
IEEE Geoscience and Remote Sensing Society AdCom member 2006年～2014年  
電子情報通信学会 電磁界理論研究会 副委員長 2013年～2015年  
IEEE Sendai Chapter 副会長 2014年～2016年  
電子情報通信学会 電磁界理論研究専門委員会 委員長 2015年～2017年  
URSI-F 国内委員会 委員長 2018年～現在  
IEEE Sendai Section Chair 2020年～2021年  
URSI Commission-F Vice chair 2021年～2023年

## 専門分野

電磁波応用計測, リモートセンシング, 地下計測工学

## 研究課題

- ボアホールレーダ
- 地中レーダ
- リモートセンシング
- 人道的地雷検知除去
- 合成開口レーダ
- 地上設置型合成開口レーダ (GB-SAR)
- 環境計測と防災・減災技術

## 研究キーワード

地中レーダ, 地下計測, リモートセンシング, 人道的地雷検知

## 報道 (2022年4月～2023年3月)

荒砥沢崩落地活用探る (出演・執筆 新聞 河北新報) 2022年5月  
内陸地震から14年 地滑り現場の公開は (出演・執筆 テレビ 東北放送) 2022年6月  
除去に最低10年 地雷残るウクライナ政府日本式で支援探知機 (出演・執筆 新聞 産経新聞)  
2023年1月  
ウクライナ地雷除去訓練 (出演・執筆 テレビ NHK) 2023年1月  
青春スクロール 県立浦和高校 (出演・執筆 新聞 朝日新聞) 2023年1月  
地雷除去でウクライナ支援 (出演・執筆 新聞 河北新報) 2023年2月

## 学外の社会活動 (2022年4月～2023年3月)

金属鉱業事業団 鉱物資源探査に係る研究会委員 (その他) 1995年2月～現在  
電子情報通信学会電磁界理論研究会専門委員 (その他) 1996年10月～現在  
Editorial Board, The International Journal of Subsurface Sensors and Applications (その他) 1999年  
7月～現在

物理探査学会（その他） 2004年 5月～現在  
 出前授業（小中高との連携） 2008年12月～現在  
 佐藤屋プロジェクト（大河原町）（その他） 2012年 4月～現在  
 夢ナビライブ（公開講座） 2012年 7月～現在  
 警察大学校災害警備専科講義（講演会・セミナー） 2017年 6月～現在

#### 行政機関・企業・NPO等参加（2022年 4月～ 2023年 3月）

（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（その他） 金属資源探査技術開発研究会委員 2005年 4月～現在  
 環境省（国） 国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 委員 2006年 5月～現在  
 （財）原子力環境整備促進・資金管理センター（その他） 地層処分モニタリングシステム検討委員会委員 2006年 6月～現在  
 （一社）大河原町佐藤家住宅保存会（その他） 代表理事 2022年11月～現在

#### 学位授与数（2022年 4月～ 2023年 3月）

博士	2人
修士	0人
学士	1人
法務博士（専門職）	0人
修士（専門職）	0人
短期大学士	0人
準学士	0人
専門士	0人
論文博士	0人

#### 担当授業科目（2022年 4月～ 2023年 3月）

##### （学部教育）

電磁気学Ⅰ 1991年～現在  
 機械知能・航空研修Ⅰ 2004年～現在  
 機械知能・航空研修Ⅱ 2004年～現在  
 卒業研究 2004年～現在  
 電磁気学Ⅱ 2005年～現在  
 エネルギー環境コース入門 2015年～現在

##### （大学院教育）

環境リモートセンシング学 2002年～現在  
 地球環境計測学特論 2003年～現在  
 地球システム・エネルギー学修士セミナー 2003年～現在  
 地球システム・エネルギー学修士研修 2003年～現在  
 修士インターンシップ 2003年～現在  
 地球システム・エネルギー学概論 2003年～現在  
 博士インターンシップ研修 2003年～現在

地球システム・エネルギー学博士セミナー 2003年～現在

地球システム・エネルギー学博士研修 2003年～現在

GRSS レーダー夏の学校 2016年～現在

(その他)

物理探査学会ワンデーセミナー「地中レーダ」 2006年～現在

GRSS SAR 夏の学校 2018年～現在

学術受賞(2022年4月～2023年3月)

電波の日表彰2022年

[総務省東北総合通信局]

河北文化賞2023年

[河北新報社]

その他研究活動(2022年4月～2023年3月)

地中レーダによるウランバートルの地下水計測(フィールドワーク) 1990年～現在

東北アジアにおける電磁波地下計測(フィールドワーク) 1997年～現在

カンボジアにおける地雷除去活動(フィールドワーク) 2009年～現在

GB-SARによる宮城県栗原市地滑りモニタリング(フィールドワーク) 2011年～現在

アレイ型地中レーダ「やくも」による津波被災者搜索活動(フィールドワーク) 2014年～現在

ボスニア・ヘルツェゴビナにおけるALISによる地雷除去活動(フィールドワーク) 2021年～現在

コロンビアにおけるALISによる地雷除去活動(フィールドワーク) 2022年～現在

ウクライナにおけるALISによる地雷除去活動(フィールドワーク) 2023年～現在

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)(2022年4月～2023年3月)

国際共同研究加速基金・国際共同研究強化(B) 2019年10月～2023年3月

[人道的目的レーダのコロンビア現地展開のためのアンテナ工学的アプローチ]

挑戦的研究(萌芽) 2020年10月～2023年3月

[「どこでもレーダ」による地下空間3次元情報マップの構築]

その他の競争資金獲得実績(2022年4月～2023年3月)

戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン) 2020年10月～2023年3月

[社会インフラの防災・減災に資する低コスト小型なりアルタイム変位画像化レーダー(汎用MIMO型GB-SAR)の開発]

NATO SPS Science for Peace and Security Programme 2021年1月～2023年12月

[Accelerating mine clearance by introducing a user-friendly and cost-effective dual-sensor detector in humanitarian demining operations]

著書(2022年4月～2023年3月)

1) リモートセンシング事典(執筆担当部分)2-9節地表設置型SAR(GB-SAR), 2-17節地中レーダ(GPR). [丸善, (2022)12月]

佐藤源之

- 2) 東北アジアの自然と文化 2 (執筆担当部分) I-4おいしい馬乳酒を探す地中レーダー. [東北大学出版, (2023) 1月]  
佐藤源之

研究論文 (2022年 4月～ 2023年 3月)

- 1) Accelerating Mine Clearance by Introducing a User-Friendly and Cost-Effective Dual Sensor Detector in Humanitarian Demining Operations. [Proc. Mine Action 2022, (2022) ] (査読あり)  
Motoyuki Sato, Sead Vrana, Arnold Schoolderman
- 2) 振動の可視化を行う 79 GHz MIMO レーダの基礎評価. [信学技報, 122 (3, AP2022-2), (2022), 7-12]  
 齋藤龍真, 佐藤源之
- 3) フル・ポーラリメトリ計測可能な地中レーダ装置の開発. [信学技報, 122 (3, AP2022-1), (2022) ]  
 佐藤源之, 齋藤, 龍真
- 4) 3D Migration Depth Focus Velocity Analysis of Hand-Held Ground Penetrating Radar. [Geosciences, 12 (4), (2022), 178-178]  
 Zejun Dong, Xuan Feng, Haoqiu Zhou, Lilong Zou, Motoyuki Sato
- 5) フル・ポーラリメトリック MIMO 型 GPR 装置の開発. [物理探査学会第146 回学術講演会論文集, (2022), 46-49]  
 佐藤源之, 齋藤龍真
- 6) 79GHzMIMO レーダによる振動計測の検討. [物理探査学会第146 回学術講演会論文集, (2022), 23-26] (査読あり)  
佐藤源之, 齋藤龍真
- 7) Humanitarian Landmine Clearance by GPR in Mine Affected Countries. [Proc. GPR2022, (2022) ] (査読あり)  
Motoyuki Sato
- 8) RTK-GNSS GPR Archaeological Survey for 3-D structures. [Proc. GPR2022,(2022) ] (査読あり)  
Motoyuki Sato, Amarsaikhan Tsogtbaatar, Ryum Saito
- 9) 3D Subsurface Imaging by Array Yakumo GPR Equipped with RTK GNSS. [IGARSS 2022 - 2022 IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium, (2022) ] (査読あり)  
 Amarsaikhan Tsogtbaatar, Ryuma Saito, Motoyuki Sato
- 10) Evaluation of 79 Ghz Mimo Radar under Sandy Conditions in Egypt. [IGARSS 2022 - 2022 IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium, (2022) ] (査読あり)  
 Anwer S. Abd El-Hameed, Motoyuki Sato
- 11) Visualization of Vibration of Bridges by 79GHz MIMO Radar. [IGARSS 2022 - 2022 IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium, (2022) ] (査読あり)  
Motoyuki Sato, Ryuma Saito
- 12) Perfomance Evaluaion of Full-Polarimetric MIMO GPR. [IGARSS 2022 - 2022 IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium, (2022) ] (査読あり)  
 Ryuma Saito, Motoyuki Sato
- 13) 17GHz GB-SAR による宮城県栗原市地滑り長期モニタリング. [信学技報, 122 (151), (2022),

21-25]

佐藤源之, 齋藤龍真

- 14) MUSIC-Based Super Resolution CMP Velocity-depth Analysis for Multi-layer Cases. [Proc. URSI-JRSM, (2022) ] (査読あり)

C.Zhou, M. SATO

- 15) Electromagnetic Wave Propagation Inside the Great Pyramid in Egypt. [Proc. URSI-JRSM, (2022) ] (査読あり)

Motoyuki Sato

- 16) 光伝送回路を利用したエジプト大ピラミッド内部での電磁界計測. [信学技報, PEM, (2022) ]

佐藤源之, Anwer S. Abd, El-Hameed, 齋藤龍真

- 17) 地中レーダ (GPR) アンテナの電磁界的考察と計測法の提案. [電子情報学会論文誌, J105-B (11), (2022), 844-851] (査読あり)

佐藤源之

- 18) エジプト大ピラミッドのレーダによる内部構造計測. [信学技報, 122 (312), (2022), 1-6] (査読あり)

佐藤源之, Anwer, S. Ab, El-Hameed, 齋藤龍真

- 19) MUSIC-Based Super-Resolution CMP Velocity-Depth Analysis for Multilayer Cases. [IEEE Geoscience and Remote Sensing Letters, 20, (2023), 1-5] (査読あり)

Changyu Zhou, Motoyuki Sato

- 20) アンテナの過渡放射に関する考察. [信学技報, (2023) ]

佐藤源之

- 21) 地雷検知用地中レーダの開発と応用. [伝送工学研究会資料, 2023 (637-1), (2023) ]

佐藤源之

- 22) 先進的な線形代数のアレイ信号処理への応用に関する研究. [信学技報, (2023) ]

周昶宇, 佐藤源之

総説・解説記事 (2022年4月～2023年3月)

- 1) モンゴル中央部, Orkhon 川流域の半乾燥気候における土壌 - 水測定のための地中レーダ【JST・京大機械翻訳】|||. [Exploration Geophysics (Web), 53 (2), (2022) ]

Tsogtbaatar Amarsaikhan, Kawai Takayuki, Sato Motoyuki

- 2) わかりやすい物理探査 GPR (その1: 地中レーダの原理). [物理探査ニュース, (55), (2022) ]

佐藤源之

- 3) わかりやすい物理探査 GPR (その2: 地中レーダ装置). [物理探査ニュース, (56), (2022) ]

佐藤源之



齋藤 龍真 SAITO Ryuma 助手

生年月日／1988年12月22日

東北アジア研究センター基礎研究部門資源環境科学研究分野

国内会議 発表・講演 (2022年4月～2023年3月)

振動の可視化を行う79GHz MIMO レーダの基礎評価 [電子情報通信学会アンテナ・伝播研究会 (A・P) 4月研究会]

(2022年4月15日～2022年4月15日) 口頭 (一般)

研究論文 (2022年4月～2023年3月)

- 1) 3D Subsurface Imaging by Array Yakumo GPR Equipped with RTK GNSS. [IGARSS 2022 - 2022 IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium, (2022) ] (査読あり)  
Amarsaikhan Tsogtbaatar, Ryuma Saito, Motoyuki Sato
- 2) Performance Evaluation of Full-Polarimetric MIMO GPR. [IGARSS 2022 - 2022 IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium, (2022) ] (査読あり)  
Ryuma Saito, Motoyuki Sato

田村 光平 TAMURA Kohei 准教授

東北アジア研究センター基礎研究部門環境情報科学研究分野

#### 連絡先

Tel : 022-795-6082 E-Mail : kohei.tamura.b1@tohoku.ac.jp

#### 出身学校

名古屋大学 情報文化学部自然情報学科 2008年卒業

#### 出身大学院

東京大学大学院理学系研究科博士課程 2013年修了

#### 取得学位

博士(理学) 東京大学 2013年

#### 略歴

2014年 東京大学大学院情報理工学系研究科特任研究員  
2015年 ブリストル大学博士研究員  
2016年 東北大学学際科学フロンティア研究所 助教  
2021年 東北大学東北アジア研究センター 助教  
2022年 東北大学学際科学フロンティア研究所 准教授  
2023年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授

#### 所属学会

日本人間行動進化学会

#### 専門分野

人類学, 文化進化

#### 研究テーマ

- ヒト特異的とされる行動の進化の数理モデリング
- 文化現象のデータ解析
- 人類史研究のための研究基盤構築
- 学術・地域資料の保全・活用と展示の実践

#### 担当授業科目

(全学教育)

動かして学ぶ数理統計学, 東北大生のためのハローワーク, Interdisciplinary Sciences

(大学院教育)

デジタルアーカイブ特論

#### 学外での活動

日本人間行動進化学会 理事

#### 社会貢献活動

- 1) 展示「Human Sociality」(2022年8月10日～2022年8月19日)

#### 学内活動

- 1) 東北大生のためのハローワーク第3回 & 第27回川内茶会セミナー 澤浦亮平「人類学分野の学芸員の仕事——発掘から展示まで——」(2022年10月18日)
- 2) 東北大生のためのハローワーク第4回 & 第28回川内茶会セミナー 有松唯「考古学者の仕事—グローバルとローカル、過去と現在をつなぐ—」(2022年11月1日～)
- 3) 東北大生のためのハローワーク第5回 & 第29回川内茶会セミナー 柿沼薫「環境学者として海外で働いてみたら」(2022年11月8日)
- 4) 東北大生のためのハローワーク第6回 & 第30回川内茶会セミナー 鈴木さち「マルチステークホルダーによる復興と防災：博士課程から国際機関へ」(2022年11月15日)
- 5) 東北大生のためのハローワーク第7回 & 第31回川内茶会セミナー 吉田たろう「IT システム開発の現場」(2022年11月22日)
- 6) 東北大生のためのハローワーク第9回 & 第32回川内茶会セミナー 富松美沙「科学の媒介者 サイエンスコミュニケーターとは？」(2022年12月6日)
- 7) 東北大生のためのハローワーク第10回 & 第33回川内茶会セミナー 第10回：土岐文乃「オーストラリアの暮らしと建築」(2022年12月13日)  
東北大生のためのハローワーク第11回 & 第34回河内茶会セミナー 小野英理「学術とデザインの交差点で考えたこと」(2023年1月10日)
- 8) 東北大生のためのハローワーク第12回 & 第35回川内茶会セミナー 小倉沙央里「職業としての大学院生」(2023年1月17日)
- 9) 東北大生のためのハローワーク第13回 & 第36回川内茶会セミナー 堀井洋「多様な担い手たちによる地域資料の継承」(2023年1月24日)

#### 学術貢献活動

新学術領域研究「出ユーラシアの統合的人類史学」第7回全体会議 "Towards Comparative and Integrative Understandings of Social Evolution: Insights from Archaeology, Biology, and Psychology" Session organizer (2022年7月23日)

#### 国内会議 発表・講演

- 1) ニッチ構築・可塑性・文明形成のモデル化：定量的・数理的研究の展望（「出ユーラシアの統合的人類史学：文明創出メカニズムの解明」第8回全体会議 2023年1月8日）

国際会議 発表・講演

- 1) A new dataset of three-dimensional models in prehistoric Japan (Cultural Evolution Society Conference 2022 2022年9月22日)
- 2) Quantifying Morphological Variation: Applications of Geometric Morphometrics to Archaeological Artifacts (Insights Into Human History in the Eurasian Stone Age: Recent Developments in Archaeology, Palaeoanthropology, and Genetics Workshop 2: Recovering Ancient Remains and Reconstructing Past 2022年10月4日)

著書

- 1) つながりの人類史：集団脳と感染症 (PHP 出版 2023年2月)  
田村光平

研究論文

- 1) 遠賀川式土器を例とした三次元モデルと二次元実測図データの比較 (情報考古学 2022年4月)  
野下浩司, 金田明大, 田村光平, 中川朋美, 中尾央
- 2) A proposal of a new automated method for SfM/MVS 3D reconstruction through comparisons of 3D data by SfM/MVS and handheld laser scanners (PLOS ONE 17 (7) e0270660-e0270660 2022年7月20日, Public Library of Science (PLoS), DOI: 10.1371/journal.pone.0270660 eISSN: 1932-6203)  
Akihiro Kaneda, Tomomi Nakagawa, Kohei Tamura, Koji Noshita, Hisashi Nakao

総説・解説記事

- 1) 考古学におけるシミュレーション研究の動向 (考古学ジャーナル 768 2022年4月)  
田村光平

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)

- 分担者 基盤研究 (B) (2022年6月24日 ~ 2023年3月31日) プロジェクトコード: S22220010,  
所管コード: 22015210
- 1)  
【基金】基盤研究 (C) (2023年4月1日 ~ 2026年3月31日) プロジェクトコード: K21K125902,  
所管コード: 23002450

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

PHP 研究所から『つながりの人類史：集団脳と感染症』が出版された。感染症の伝播と文化の伝達には共通性がある。どちらも、ミクロにはヒトとヒトの接触によって「感染」するため、人口密度の増加によって維持されやすくなったり、規模が拡大されるという特徴がある。感染症と文化伝達の共通点は、文化進化研究の創始者でもあるキャヴァリ・スフォルツァとフェルドマン (Cavalli-Sforza & Feldman)、認知人類学者のダン・スペルベル (Sperber 1996)、日本では梅棹忠夫によって指摘されている。そうした研究の流れの中で本書は、2000年代になって注目され、考古学・民族学をはじめとする多くの分野で議論を起こしたジョセフ・ヘンリックの「集団脳」を感染症と並ぶ軸とした。「集団脳」とは、人口密度が高い集団ほど、技術を蓄積・発展させやすくなることを形容しており、同時に、

そのメカニズムに関するモデルを指すこともある。本書では、人類史における社会の複雑化とともに起こった技術の発展や、感染症の大規模化について概観し、両者の間にトレードオフがあることを論じた。マクロレベルの関連のみならず、近年研究が加速している、ヒト以外も含めた霊長類における、感染症と社会学習の相関に関する研究も紹介した。また、日本をはじめとする東アジアの国で、当初新型コロナウイルス感染症の感染者数が少なかったことに対して、これらの国が集団主義的であることが理由として挙げられた。国を単位とした比較から、過去の感染症の蔓延度が、集団主義をはじめとする「国民性」に影響を与えているという研究をめぐる2000年代の議論と、文化進化研究が蓄積してきた、集団間比較において統計的非独立性を補正する手法を紹介し、安易に「国民性」について主張でないことを述べた。最後に、逝去された弊学の山田仁史氏の『人類精神史』を下敷きにするかたちで、情報化社会における感染症の代替物として、誤情報によるインフォデミックやコンピュータウイルスについて論じるとともに、人口減少などを原因とした、今後の日本における人類史研究についての筆者の悲観的な展望について述べた。

いわゆる「コロナ禍」のなかで、非専門家のみならず、専門家も、配慮にかけたかたちで他分野の研究について言及することがみられた。本書は、一部ではあるが、そうした発言の根拠となったであろう研究の「曖昧さ」について紹介するとともに、「科学」の限界や、感染症と技術の発展のあいだのトレードオフを受け入れざるを得ないことなど、科学コミュニケーションとしての立場を明示していることは、「大御所による断定的な語り口」となることが多い類書と比較した場合の特徴だと考える。

また、TFC Junior Research Program「Human Sociality: Comparative Studies of Social Evolution and Historical Dynamics」で、ワークショップ、チュートリアル、展示を実施した。ワークショップでは、エクセター大学のThomas Currie博士、UCLのRuth Mace博士らを海外から招聘し、ヒトの社会性の独自性を、ヒト以外の生物との比較で検討するとともに、ヒトの社会性が人類史における社会の複雑化へ与えた影響について議論した。人類学、考古学、進化生物学、神経科学など、さまざまな領域の研究者が参加し、たとえば人文学にとっては大きな驚きである「ヒト以外の霊長類における社会的地位の世襲」や、日本考古学のこれまでの蓄積に再考を促す「前方後円墳ポトラッチ説」など、自由闊達に議論がおこなわれた。

チュートリアルでは、文理を問わない幅広い範囲の学生を対象として、自然科学と人文学のアプローチの違いについて紹介するとともに、Thomas Currie博士の既発表の数理モデルを、田村がウェブアプリとして実装し、プログラミングに習熟していない学生であっても、パラメータの変化が結果にどのような影響を及ぼすのかを体験できるようにした。

展示では、片平キャンパスのTOKYO ELECTRON House of Creativityで、東北大学が所蔵する日本の古墳時代の太刀や装身具と、広島大学所蔵のイラン銅鉄器時代の刀剣と装身具を対比させたテーブルを中心に、ホモ・サピエンスとネアンデルタール人の頭蓋骨模型や、前方後円墳とアリ塚の模型など、ヒトと他の生物の共通性と差異、ヒトの集団間の時空間的な多様性を比較できるような展示をめざした。

荒武 賢一郎 ARATAKE Kenichiro 教授

生年月日／ 1972年12月21日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

#### 連絡先

Tel : 022-795-3196 Fax : 022-795-3196 E-Mail : kenichiro.aratake.c2@tohoku.ac.jp

#### 出身学校

花園大学・文学部・史学科 1995年卒業

#### 出身大学院

関西大学・文学研究科・史学専攻 博士課程 2004年修了

#### 取得学位

博士(文学) 関西大学 2004年

#### 略歴

1996年～2006年 大阪市史料調査会 調査員

2006年～2009年 独立行政法人日本学術振興会 特別研究員

2010年～2012年 関西大学文化交渉学教育研究拠点 助教

2012年～2021年 東北大学東北アジア研究センター 准教授

2021年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

#### 研究経歴

2012年～現在 歴史学 日本近世史

#### 所属学会

社会経済史学会, 日本史研究会, 宮城歴史科学研究会, 大阪歴史学会, 明治維新史学会,  
市場史研究会

#### 学会活動

近世史フォーラム 代表委員 2012年～2021年

宮城歴史科学研究会 研究委員 2012年～現在

歴史学フォーラム実行委員会 委員 2014年～2021年

#### 専門分野

日本近世, 日本経済史

## 研究課題

- 近世日本の商業と交流
- 近世・近代日本における尿流通の基礎的考察
- 19世紀東北における商人の活動
- 近世日本の温泉

## 研究キーワード

歴史学, 日本史

## 学外の社会活動(2022年4月～2023年3月)

白石古文書サークル(講演会・セミナー) 2013年7月～現在

## 行政機関・企業・NPO等参加(2022年4月～2023年3月)

宮城歴史資料保全ネットワーク(NPO) 事務局員 2017年7月～現在

宮城歴史資料保全ネットワーク(NPO) 理事 2018年6月～現在

## 学内活動(2022年4月～2023年3月)

東北大学東北アジア研究センター地域研究コンソーシアム委員 2017年4月～現在

## 担当授業科目(2022年4月～2023年3月)

(学部教育)

古文書学 2013年～現在

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

1年間の成果として編著3冊、研究報告・講演8本を発表することができた。いずれも自身が専門とする歴史学(日本史)に関する内容で、編著は宮城県内の歴史資料保全活動によって得た成果をまとめた調査報告書である。また、研究報告・講演についても東北地方の江戸時代史を主題とするほか、前年度に出版された程永超著『華夷変態の東アジア』の書評を行う機会に恵まれた。結果、江戸時代における政治・経済・社会の具体的実証を進展させるとともに、詳細な内容を専門研究者および関心を持つ市民へ広く共有できたものと自負している。

2012年より宮城県を中心とした歴史資料保全活動を推進し、これまで未発見であった膨大な「古文書」の所在が明らかになってきた。しかし、その内容を整理して情報発信をする段階には至っておらず、今年度出版が実現した『加藤家文書目録』(大崎市教育委員会刊)など、古文書の具体的な特性や利用にかかる解説をすることで、さまざまな分野の研究者へ活用を促す効果が期待できる。

自身の中期的研究計画において重視しているのは、近世日本における地域有力者(いわゆる「豪商」「豪農」と領主権力の関係を解明することである。これについて、渡辺家文書(宮城県白石市)・竹川家文書(宮城県大河原町)・柴崎家文書(山形県尾花沢市)・内藤家文書(福島県須賀川市)といった各地の有力商人に関する考察を進めた。たとえば渡辺家や竹川家の場合は自身の領主にあたる仙台藩との結びつきが強く、また柴崎家や内藤家の事例では複数の近隣領主(大名家)とも密接な関係を構築している。さらに、近世都市の自治についても上記の文書群からいくつかの示唆を得て、新たな論点の萌芽を得ることができた。「近世自治都市」論は、古くから議論が繰り返されてきたが、近世

領主の基本理念「領主は配下の民衆を保護する」という通説を再考し、地域有力者が社会を支える制度設計に大きな役割を担う側面を確認したい。このような実態を近世日本の支配機構分析へ発展させることが今後の課題ともいえよう。

歴史資料学の実践では、宮城県内の諸文書（大崎市・白石市・大河原町ほか）と、福島県須賀川市の調査を中心に行い、共同研究者および協力機関の尽力により、資料の所在および情報共有が可能になった。また、上廣歴史資料学研究部門のホームページでは、「調査・研究カテゴリ」において資料目録や調査報告書のPDFファイル掲載を増やしつつ、「上廣歴史資料学研究部門デジタルコレクション」では調査資料の画像公開を積極的に推進している。いずれも国内外の日本史（日本学）研究者と連携する契機ともなっており、今後さらなる蓄積を目指していきたい。

☆上廣歴史資料学研究部門ホームページ

<https://uehiro-tohoku.net/>



野本 禎司 NOMOTO Teiji 助教

生年月日／1977年01月29日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

## 所属学会

地方史研究協議会，日本歴史学会，時代考証学会，関東近世史研究会，埼玉県地方史研究会，東京学芸大学史学会，歴史学研究会

## 国内会議 発表・講演（2022年4月～2023年3月）

- 旗本「御家」・家臣と近世領主制 [歴史学研究会日本近世史部会2022年度大会第2回準備報告会]  
 (2022年4月29日～2022年4月29日) 口頭 (一般)
- 旗本「御家」・家臣と近世領主制 [2022年度歴史学研究会大会近世史部会]  
 (2022年5月29日～2022年5月29日) 口頭 (一般)

## 著書（2022年4月～2023年3月）

- 1) 仙台藩宿老後藤家文書—由緒・職務・武芸—. [東北大学東北アジア研究センター, (2023) 1月]  
野本禎司, 南郷古文書を読む会

## 研究論文（2022年4月～2023年3月）

- 1) 旗本「御家」・家臣と近世領主制. [『歴史学研究』, (1028), (2022), 74-83]  
野本禎司

## 総説・解説記事（2022年4月～2023年3月）

- 1) 新刊案内：渡辺尚志編『相給村落からみた近世社会統一上総国山辺郡台方村の総合研究』. [『地方史研究』, (417), (2022), 118-119]  
野本禎司
- 2) 門前百姓の仕置と恩赦—天保十二年、八五郎一件—. [『特別展いま、読み解かれる『大念寺日鑑』—地域社会と福祉—』淑徳大学アーカイブズ, (2022), 30-31]  
野本禎司

竹原 万雄 TAKEHARA Kazuo 助教

生年月日／ 1978年02月05日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

#### 連絡先

Tel : 022-795-3140 E-Mail : kazuo.takehara.e5@tohoku.ac.jp

#### 出身学校

新潟大学教育学部小学校教員養成課程社会科 2001年卒業

#### 出身大学院

東北大学 大学院環境科学研究科博士課程（環境科学専攻） 2008年修了

#### 取得学位

博士（学術）東北大学 2008年

#### 略歴

2006年4月～2008年3月 明治大学博物館 非常勤職員

2008年4月～2010年3月 東北芸術工科大学 東北文化研究センター PD

2010年4月～2017年3月 東北芸術工科大学 芸術学部 歴史遺産学科 専任講師

2017年4月～2022年3月 東北芸術工科大学 芸術学部 歴史遺産学科 准教授

2022年4月～現在 東北大学 東北アジア研究センター 助教

#### 専門分野

歴史学, 日本近世・近代史, 公衆衛生史, 地域史

#### 研究分野

人文・社会, 日本史, 近代史

#### 所属学会

明治維新史学会, 日本医史学会, 東北史学会, 日本歴史学会

#### 研究課題

- 衛生にみる日本の近代化
- 感染症流行前・中・後における地域の対応とその変化
- 感染症対応にみる東北アジア地域社会の比較研究

## 研究キーワード

- ・ 赤痢 ・ コレラ ・ 幕末維新 ・ 日本近世史 ・ 感染症 ・ 地域社会 ・ 衛生 ・ 医療
- ・ 日本近代史

## 学外での活動

- 山形市郷土館運営協議会委員 (2021年 4月 ～)
- 天童市文化財保護審議会委員 (2019年 4月 ～ 継続中)
- 地域研究コンソーシアム運営委員 (2022年 4月 ～ 2023年 3月)

## 国内会議 発表・講演 (2022年 4月～ 2023年 3月)

- 1) 明治時代の感染症と蔵王地区—明治後期の赤痢流行を事例として—  
(蔵王地区郷土史研究会 2022年 6月 5日)
- 2) 感染症流行後の「祭」と地域復興—明治10年代における宮城県のコレラ流行を事例として—  
(歴史資料学研究会 第4回例会 2022年 7月 11日)
- 3) 幕末における村木沢村の天然痘ワクチン接種  
(文化・郷土史講演会 2022年12月10日)
- 4) 明治期コレラ流行時における交通遮断と地域社会  
(社会にインパクトある研究 シンポジウム 近代日本の感染症と新型コロナ 2023年 2月 18日)
- 5) 天童市史編さん後の調査資料の行方  
(2023年天童郷土研究会総会 2023年 3月 26日)

## 研究論文

- 1) 明治一九年におけるコレラ流行と交通遮断—宮城県宮城郡塩竈村を事例として— [宮城歴史科学研究 第89・90合併号 20-34 2023年 3月]  
竹原万雄

## 総説・解説記事

- 1) 鈴木則子著『近世感染症の生活史 医療・情報・ジェンダー』(「図書新聞 3558号」 5-5 2022年 9月)  
竹原万雄
- 2) 【新刊案内】青木歳幸・W ミヒェル編『天然痘との戦いⅡ 西日本の種痘』(地方史研究 72 (5) 134-135 2022年10月)  
竹原万雄

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度は、①主たる研究テーマである近代日本の感染症史研究と関連し、1本の論文、2本の新刊案内、3本の講演、1本の研究発表、②個人研究として取り組んでいる歴史資料保全活動の実践研究と関連し、2本の調査・研究発表をする機会を得た。

①では、従来の研究では看過されてきた感染症をめぐる動向を具体的に提示することができた。

「明治一九年におけるコレラ流行と交通遮断—宮城県宮城郡塩竈村を事例として—」(『宮城歴史科学研究』第89・90合併号)では、新型コロナウイルス感染症対策のひとつとして注目された「ロッ

クダウン」(交通遮断)をとりあげた。明治前期の代表的な感染症であるコレラへの対策については重厚な研究があるが、交通遮断については中心的に扱われてこなかった。そこで本稿では、明治19(1886)年のコレラ流行時における宮城県宮城郡塩竈村を事例として、一定地域の具体的な交通遮断の実施状況とそこで生じる問題およびその対応を明らかにした。

「感染症流行後の「祭」と地域復興—明治10年代における宮城県のコレラ流行を事例として—」(『歴史資料学会 第4回例会』)では、民衆史研究を中心にコレラ流行時の「祭」に注目してきた研究動向に対し、コレラ流行後の「祭」をとりあげた。結果、宮城県の明治15(1882)年だけでも40以上の事例が確認でき、その目的がコレラ収束の祝いや死者への慰霊、予防従事者の慰労、沈んだ人気の引き立てに加え、感染地域の「復興」アピールもあったことを明らかにした。

「明治時代の感染症と蔵王地区—明治後期の赤痢流行を事例として—」(『蔵王地区郷土史研究会』)では、コレラに比して圧倒的に研究蓄積が少ない赤痢をとりあげ、新発見となる検疫事務所の日誌を用いて衛生委員や衛生組長といった地域の予防従事者の動向を明らかにした。

現代社会における今後の感染症対策においても「ロックダウン」は議論をよぶ問題であり、感染症収束後の地域経済の「復興」も重要な課題である。赤痢については、先述した通りそもそも研究蓄積自体が少ないが、隔離病院や患者発見のための戸口調査など、現代にもつながる重要な対策が整備される契機となった感染症として注目される。以上のように、本年度の研究では、従来の研究では看過されてきたなかであって近代日本の感染症史を追究するうえで重要な分析視角を提示することができた。

一方、歴史資料保全活動の実践研究においては、前職である東北芸術工科大学の学生と実施してきた「山形市蔵王上野文書」(山形市蔵王上野)及び「成沢文書」(山形市蔵王成沢)の調査報告を実施した。両地域は、江戸時代、佐倉藩(千葉県佐倉市)の飛地領であり、山形市はもちろん佐倉市の歴史を知るうえでも貴重な資料群である。いずれも、広く一般に知られることなく地域で眠っていた資料群であり、それらを活用できるよう環境を整備しただけでなく、そのことを地域住民に公開した意義は大きい。加えて、「山形市蔵王上野文書」の報告会については「飛び地領の歴史に光」として『山形新聞』(2023年3月25日)に掲載され、地域を越えて広報することができた。

滕 媛媛 YUANYUAN Teng 助教

生年月日／ 1987年11月24日

東北アジア研究センター基礎研究部門

#### 所属学会

American Association of Geographers, 日本都市計画学会, アジア政経学会, 日本都市学会, 日本地理学会, 中国経済経営学会, 東北地理学会, 社会調査協会

#### 国内会議 発表・講演 (2022年4月～2023年3月)

中国における失地農民の再定住と社会的統合：江西省南昌市を事例として [東北地理学会2022年度春季学術大会]

(2022年5月14日～2022年5月14日) 口頭 (一般)

中国内陸部における失地農民の社会統合：都市住民との間の格差は縮小したのか [2022年度第3回日中農業問題研究会]

(2022年6月18日～2022年6月18日) 口頭 (一般)

中国における失地農民の社会移動に関する調査研究 [東北大学東北アジア研究センター研究成果報告会2021]

(2022年6月24日～2022年6月24日) 口頭 (一般)

Changes in Intentions to Settle/Return among Immigrants in Japan: Focusing on the Effects of the COVID-19 Pandemic [11th International Conference on Population Geographies]

(2022年8月26日～2022年8月26日) 口頭 (一般)

Does residential concentration hinder integration of immigrants in Japan? The mediation effect of neighborhood ties [5th Asian Conference on Geography]

(2022年9月6日～2022年9月6日) 口頭 (一般)

中国内陸部における失地農民の社会経済的統合：都市住民との間の格差は縮小したか [中国経済経営学会2022年度全国大会]

(2022年11月6日～2022年11月6日) 口頭 (一般)

Health and social impacts of the COVID-19 pandemic on foreign residents in Japan [Toward the Realization of an Inclusive Society-The Reality of Foreign Residents in Japan under the COVID-19 Pandemic-, SDGS-ID Seminar #19, Tohoku University]

(2022年11月18日～2022年11月18日) 口頭 (一般)

Economic integration and residential mobility of land-lost households in China: Evidence from Nanchang city [The American Association of Geographers (AAG) Annual Meeting 2023]

(2023年3月24日) 口頭 (一般)

在日外国人と日本人の新型コロナワクチンの接種意向とその心理的要因の比較 [第3回 SDGS-ID 公開シンポジウム「COVID-19と学際研究」]

(2023年3月18日) 口頭 (一般)

学術受賞 (2022年 4月～ 2023年 3月)

東北地理学会研究奨励賞 (長谷川賞) 2022年  
[The Tohoku Geographical Association]

研究論文 (2022年 4月～ 2023年 3月)

- 1) Does the integration of migrants in the host society raise COVID-19 vaccine acceptance? Evidence from a nationwide survey in Japan. [Journal of Immigrant and Minority Health, 25 (2), (2022), 255-265] (査読あり)  
Yuanyuan Teng, Tomoya Hanibuchi, Tomoki Nakaya
- 2) Association Between Residential Environment and Psychological Status Among Young Adults Living Alone During the COVID-19 Pandemic in Tokyo, Japan. [Asia Pacific Journal of Public Health, 34 (6-7), (2022), 678-680] (査読あり)  
Yuanyuan Teng, Tomoki Nakaya, Tomoya Hanibuchi
- 3) Does the Integration of Migrants in the Host Society Raise COVID-19 Vaccine Acceptance? Evidence From a Nationwide Survey in Japan. [Journal of Immigrant and Minority Health, (2022) ] (査読あり)  
Yuanyuan Teng, Tomoya Hanibuchi, Tomoki Nakaya
- 4) Economic and Spatial Integration of Land-Lost Households in Inland China: Evidence from a Survey in Nanchang City. [Sustainability, 15 (1), (2022), 558] (査読あり)  
Yuanyuan Teng
- 5) Information Seeking and COVID-19 Preventive Behaviors: A Comparison Between Immigrants and the Host Population in Japan. [Journal of Disaster Research, 18 (1), (2023), 57-68] (査読あり)  
Yuanyuan Teng, Tomoya Hanibuchi, Tomoki Nakaya
- 6) Psychological determinants of COVID-19 vaccine acceptance: A comparison between immigrants and the host population in Japan. [Vaccine, 41 (8), (2023), 1426-1430] (査読あり)  
Yuanyuan Teng, Tomoya Hanibuchi, Masaki Machida, Tomoki Nakaya
- 7) 在日外国人に対するインターネット調査の可能性. [社会と調査, (30), (2023), 57-69] (査読あり)  
滕媛媛, 埴淵知哉, 中谷友樹

総説・解説記事 (2022年 4月～ 2023年 3月)

- 1) 在日外国人の集住と社会的統合—インターネット調査の結果を用いて. [日本地理学会発表要旨集, 2022s, (2022), 165]  
滕媛媛, 中谷友樹, 埴淵知哉
- 2) Summary statistics of the internet-based social survey, "Residence, health, and lifestyles during the COVID-19 pandemic" in February 2021. [The Tohoku Geographical Association. Dataset., (2022) ]  
Yuanyuan Teng
- 3) Economic and spatial integration of land-lost households in inland China: Evidence from a survey in Nanchang. [TERG Discussion Papers, (468), (2022), 1-22]  
Yuanyuan Teng

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2022年度は、主に〈1〉コロナ禍における在日外国人の健康と社会的統合、および、〈2〉中国における失地農民の社会的統合の2つのテーマについて研究活動を行ってきた。

## 〈1〉コロナ禍における在日外国人の健康と社会的統合

昨今のコロナ禍において、マイノリティ集団である在日外国人は、日本人と比較してより不利な状況に置かれていることが想定されるにもかかわらず、彼らの状況が分かる質の高いデータが欠乏しており、コロナ禍がその生活や健康に与える影響は不明確なままであった。そこで、在日外国人1,986名（うち日本生まれ501名）と日本人1,704名を対象とした独自のインターネット調査を実施し、新型コロナウイルスの接種状況・意向、および、ワクチン意向の規定要因（心理的要因、社会的統合との関連性）を明らかにした。これらの成果は国際誌に掲載された（*J Immigr Minor Health*, 25 (2) :255-265、*Vaccine*, 17;41 (8) :1426-1430）。また、在日外国人の新型コロナウイルス感染症予防行動とその情報収集行動（たとえば、テレビやラジオなどの伝統的なメディア、SNS など）との関連性を解明した（doi: 10.20965/jdr.2023.p0057）。調査・分析の結果、在日外国人、特に日本生まれの人の接種意向は高いものの接種率は低かった。また、海外生まれの外国人における接種意向の心理的要因は、日本人とは大きく異なるのに対し、日本生まれの外国人の心理的要因は日本人と類似していた。さらに、海外生まれの外国人において、社会的統合の度合いが高い人ほど、ワクチン接種意向が高かった。これらの研究結果は、在日外国人に対してカスタマイズされた健康促進策の重要性を示唆している。

このほか、実施したインターネット調査の結果を政府統計調査および無作為標本調査と比較することを通じて、在日外国人に対するインターネット調査の有用性と課題について検討した（『社会と調査』30, 57-69）。

## 〈2〉中国における失地農民の社会的統合

1990年代以降、中国で盛んに行われてきた都市開発により、多くの農民は土地や住宅を失い、失地農民となった。失地農民の短期的な生活状況の変化は解明されてきたが、その第二世代を含む長期的な変化に関する議論は少ない。本年度では、昨年に実施したアンケート調査のデータを用いて、都市部に10年以上居住している失地農民およびその第二世代の経済的統合と空間的統合の状況を明らかにした。調査の結果、失地農民世帯の経済的統合の度合いと空間的統合の度合いは、依然として低い水準であった。また、失地農民第二世代の教育状況や就業率は向上したが、就業の質や所得における改善は比較的小さかった。さらに、失地農民第二世代の空間的統合には、人口学的特性、家族特性、および、経済的統合の度合いとの関連性が確認された。失地農民世帯における社会経済的統合の遅れがその空間的統合を妨げている可能性があり、失地農民世帯の就労や居住モビリティに対する長期的な支援が求められる。これらの研究成果は、国際誌に掲載され（*Sustainability* 2023, 15 (1), 558）、アメリカ地理学会年次大会（Virtual session）にて報告した。

志宝 ありむとふて SHIHO Alimtohte 特任助教 (研究)

東北アジア研究センタープロジェクト研究部門

連絡先

Tel : 022-795-6009

出身学校

中国南京大学 文学院哲学系哲学専攻

出身大学院

東北大学 (大学院文学研究科)・南京大学 (大学院哲学研究科) 共同育成博士課程プログラム 2010年終了

取得学位

Ph.D. (哲学) 東北大学と南京大学 (共同育成博士課程プログラム) 2010年

略歴

2011年 9月～2013年11月 北京大学哲学系 ポスドク研究員 (2013年11月迄)  
2012年 2月～2012年 8月 東北大学大学院国際文化研究科 客員研究員  
2012年11月～2012年12月 香港中文大学哲学研究科 客員研究員  
2013年11月～2014年12月 武漢大学哲学学院 講師  
2014年11月～2017年 1月 東北大学大学院国際文化研究科 (日本学術振興会)  
外国人特別研究員・PD  
2017年 2月～2022年 8月 東北大学学際科学フロンティア研究所 人間・社会領域 助教  
2020年 2月～2021年 1月 オックスフォード大学東洋研究科 客員研究員  
2022年 8月～現在 人間文化研究機構人間文化研究創発センター 研究員  
東北大学東北アジア研究センター 特任助教

専門分野

地域研究, 文化人類学, 民俗学, 宗教学, 思想史

研究分野

東洋の哲学と宗教、イスラーム地域研究、比較哲学・比較文化、中国思想中国哲学、中国イスラームとムスリム、中国語学、資料調査・収集

所属学会

東北大学国際文化学会, 東アジア実学研究会, 東北中国学会, 日本思想史学会, 日本宗教学会



#### 研究課題

- 日中儒学の比較思想史研究
- 中国における宗教学術史
- 日本におけるイスラーム研究史
- イスラームと儒学——「回儒学」による文明の融合
- 東アジアとイスラーム文明圏間の関係及びその学際的研究
- イスラーム地域研究資料の収集・利用の促進と資料学の開拓
- ウイグル思想研究
- 中央アジア・中国ウイグル研究史に関する調査研究

#### 研究キーワード

- 中国語学
- 中国イスラームとムスリム
- 中国思想中国哲学
- 近現代中国研究
- 資料調査・収集
- 東洋哲学と宗教
- 地域研究
- 比較哲学・比較文化

#### 担当授業科目（2022年4月～2023年3月）

人文社会科学総合（2022年度前期）／文学部

#### 国内会議 発表・講演（2022年4月～2023年3月）

- 1) 東ユーラシアの文化衝突とウェルビーイング  
(FRIS/TI-FRIS Retreat 2022 2022年7月21日)
- 2) マイノリティの権利とメディアに関連  
(東ユーラシア研究プロジェクト東北大学拠点2022年度第1回研究会 2022年8月9日)

#### 著書

- 1) イスラームと儒学 — 「回儒学」による文明の融合 (明石書店、2022年10月)  
アリムトヘテイ

#### 研究論文

- 1) 中国イスラーム研究史に関する「三部作」[宗教研究 95 二七四 - 二七四 2022年3月] (査読あり)  
アリムトヘテイ

## 総説・解説記事

- 1) 著書・論文紹介「イスラームと儒学 — 「回儒学」による文明の融合」(東北大学東北アジア研究センター ニュースレター 96 5-5 2023年3月)

志宝ありむとふて

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

筆者の書籍『イスラームと儒学 — 「回儒学」による文明の融合』を明石書店より2022年10月に出版された。明清時代は中国においてムスリム共同体が定着し、イスラームと儒学に精通した思想家・学者が誕生した。本書では、イスラーム文明と中華文明双方の特徴、文化要素など豊富な資源に有機的に統一した文明対話を試みた思想体系を論ずる。

中国イスラーム共同体の歴史的発展はアラブ人、テュルク人、中央アジアムスリム移民の変化を通して成り立ってきた。明清王朝時代はムスリム共同体が数百年かけて本土化した時期であり、その意識及び文化思想発展のカギとなる時期であるといえる。この時期の学界にはイスラーム学と儒学などに精通した多様な文化思想を持った思想家や学者が登場する。イスラームと儒学という二つの文化的気質の知識人を有し、中世期イスラーム思想の文化を基礎とするとともに、中国の儒学、特に宋明儒学の全面的な影響を受けながら、新しい学説体系——「回儒学」が生み出された。

「回儒学」は「漢語文で布教宣教(イスラーム教—筆者)を主張するとともに、「以儒詮經」(儒をもって經を説く)をより強く主張した。」明清時代の代表的学者である王岱輿(及び弟子の伍連城)、張中、馬注、伍遵契、劉智などによる著作も豊富であり、その範囲も非常に広い。その中で馬注は雲南人であったが、他のほとんどは明朝末から清朝初期の江南地方、南京、蘇州を活動の中心としていた。王岱輿と劉智は明朝末から清朝初期に「回儒学」の基礎を確立した重要な人物である。王岱輿は思想運動の目的、任務、内容、形式、道筋を創造的に探索した。また「劉智の思想は終始王岱輿の開拓したイスラーム教及び学説と中国儒学を結びつけるものであった。」彼は規範化、洗練化を推し進めることにより、豊かな識別力を表した。劉智から約半世紀の時間が流れた後、雲南地方に馬徳新、馬安礼、馬開科、馬聯元、藍煦(武昌人)など「回儒」思想家が登場する。彼らは王岱輿、馬注、劉智など清朝初期の先人の教えを継承し、「清真稊疑補編」などを書きあげたが、彼らが主に活動していた時代は一九世紀近代直前の清朝末期である。学術思想上で両者は一貫して似通っているものの、社会背景はそうではない。

「回儒」学者は自身の有しているイスラーム文明と中華文明双方の特徴、双方の文化要素といったイスラーム文明と中華文明の豊富な資源に有機的な統一体を加味し、最も早く文明対話とコミュニケーションを試み、ある程度の成功を収めたといえる。筆者は「文明交流と文明交流の自覚」という中国思想史上に出現した運動により形成された思想体系を「回儒学」と呼び、その更なる体系化を研究していくことを目的としている。

本文は主に以下の論理展開に対する詳細な論証から「回儒学」思想の構成を行う。

第一部：課題の提出及びその研究意義、課題に関係する研究、課題研究思考と過程

第二部：「回儒学」の思想背景

第三部：イスラーム思想と「回儒学」関係の研究

第四部：儒家思想と「回儒学」関係の研究

第五部：「回儒学」の思想体系

最後に「『回儒学』思想体系及び特徴」という主題から論述を行い、なぜ「回儒学」を重視して研究し、その問題に答えを与えてきたのかを論じる。

「回儒学」学者の思想体系はイスラーム法学、イスラーム教義学、イスラーム哲学、倫理学、政治学などを基礎として、儒家思想の批評を吸収し、宋明儒学から創造されたものである。「回儒学」学説体系の創立は、世界イスラーム思想文化発展史への貢献だけでなく、文明の多様化にも貢献している。理論と実際の価値、意義から論じると、「回儒学」は儒家文化とイスラーム文化を十分に裏付けるとともに、この世界二大文化には密接な関係があることを明らかにしている。



専属教員以外の研究者の研究活動  
(2022)

鈴木 淳世 学術研究員

東北アジア研究センター

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

これまで八戸南部家（表高20,000石・柳間席）の領国・八戸藩をフィールドにして、豪農・豪商の思想形成（蔵書形成・書物受容）を、彼ら自身の経営の実態や当該地域の社会・経済状況を踏まえて検討してきた。2022年度は、八戸藩地域の人びとの思想形成に大きな影響を及ぼし、立場性の相違を生じさせる一因ともなった八戸藩地域の書物貸借組織の研究を進めた。具体的には、武士（八戸南部家家臣）43名によって構成されていた大仲間を取り上げ、その蔵書が明治期以降の八戸書籍縦覧所（八戸市立図書館の前身）へと引き継がれていった過程を詳しく検討した。その研究成果が拙稿「明治期地方書籍館の「知」」（『歴史学研究』1031、2023年）であり、八戸書籍縦覧所の蔵書に、八戸藩地域特有の「知」の持続性や、明治10年代の文教政策の影響、八戸町周辺地域の思潮の変化が刻印されていたことを明らかにした。加えて、八戸書籍縦覧所が近世書物貸借組織の蔵書を継承・拡充し、八戸藩地域特有の「知」を浸透させる役割を果たしていたことを詳らかにし、その上で八戸書籍縦覧所は明治10年代以降の士族結社と類似の社会的意義を先んじて有していたと結論づけた。近世日本に書物貸借組織が広く存在しており、その書物貸借組織が近代的な公共図書館（public library）の「先駆・母胎」となったこと自体は既に論じられていたものの、明治期以降の地方の書籍館について詳しく論じられてこなかったことを想起すれば、上記の研究成果は先行研究の不備を補うものと言える。特に、明治期地方書籍館の蔵書の形成過程や社会的意義、その背景にある地域性・時代性が詳しく論じられてこなかったことも踏まえれば、上記の研究成果は明治期地方書籍館の蔵書が地域性・時代性を反映し、地域社会に影響を及ぼし続けていたことを詳らかにした数少ない研究成果であり、近世・近代移行期の地方公共図書館の成立過程に光をあてたものとして大きな意義を有すると考えられよう。

上記以外の八戸藩地域関連研究としては、同地域の人びとの思想形成を明らかにするため、八戸藩領陸奥国九戸郡葛巻村（現岩手県岩手郡葛巻町）の医師・遠藤初斎（通称：俊平／諱：量／1786～1853）の資料の整理を所蔵者と協力して実施した。依然として未整理資料が多く残されているものの、来年度も資料の整理・分析を進め、八戸藩地域ひいては「東北」の人びとの思想形成を、より詳しく論じていく予定である。また、東北大学に画像データが保管されている仙台藩領陸奥国磐井郡大籠村（現岩手県一関市藤沢町大籠）の首藤家文書の分析も進めており、「東北」太平洋側の鉄山経営形態の解明に向けて準備を整えている。

他方、安部丞氏（宮城県岩沼市在住）の依頼を受け、上廣歴史資料学研究部門の業務の一環として同氏所蔵の歴史資料の調査を行った。その過程で、優秀な産科医として知られていた丞氏の高祖父・安部賢蔵（1843～1913）の関連資料など、慶応期以降の貴重な資料が多数ふくまれていることに気づき、資料紹介のために拙稿「岩沼市安部家文書の可能性」（オンライン・ジャーナル『歴史資料学』第2巻第2号、2023年）を執筆した。具体的には、慶応3年（1867）2月に賢蔵が今田龍蔵則定（1826～1869）から授与された賀川流産科学免許状「許可書」や、則定への入門時に与えられた「誓約」、昭和5年（1930）に朝鮮人・陸鍾允（号：玉田／1863～1936）によって書かれた漢詩文「蟹庵記」を取り上げ、地域史・医学史・日韓（日朝）交流史に関係する貴重な資料がふくまれていることを提示した。

## 木村 一貴 学術研究員

東北アジア研究センター

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

[1] 一度も大陸と繋がったことのない島では比較的単純だが独自の生態系が築かれることが多く、生物の進化を研究する上でよい実験場を提供してくれる。私たちの研究グループでは小笠原諸島や韓国・鬱陵島に着目し、そこに生息する生物の多様化プロセスを研究している。本年度は、鬱陵島で最大のカタツムリが比較的近距离の朝鮮半島からたどり着いたのではなく、遠く離れた北海道・樺太地域が起源であることを明らかにした。島嶼生態系の成立において近距离のものだけでなく遠距離にあるソースも重要な働きをしてきたことを示す結果だと言える。この成果は、Kimura, K\*, Chiba, S, Prozorova, L & Pak, J (2022) Long-distance dispersal from island to island: Colonization of an oceanic island in the vicinity of the Asian continent by the land snail genus *Karaftohelix* (Gastropoda: Camaenidae). *Molluscan Research* 42 (2) : 168-174 として国際ジャーナルに掲載された。

[2] 淡水二枚貝のイシガイ類は、陸水域の水質浄化や天然記念物イタセンパラなどタナゴ類の繁殖に必須の生物であり健全な生態系を維持するために有用であるものの、多くの種で絶滅の危機に瀕していると考えられている。保全の取り組みは行われているものの、イシガイ類の遺伝的多様性や系統学的ユニットの分布状況は不明であり、取り組みの適切さは不明であった。私は共同研究者とともに、イシガイ類の日本における遺伝的多様性・分布状況を調査してきた。本年度は、イシガイ類の一部の分類群において遺伝的多様性を高解像度で明らかにでき、対象とした分類群の保全を適切に行う上で基盤となる情報が得られたと考えられる。この成果は、Sano, I\*, Saito, T, Ito, S, Ye, B, Uechi, T, Seo, T, Do, VT, Kimura, K, Hirano, T, Yamazaki, D, Shirai, A, Kondo, T, Miura, O, Miyazaki, J & Chiba, S (2022) Resolving species-level diversity of *Beringiana* and *Sinanodonta* mussels (Bivalvia: Unionidae) in the Japanese archipelago using genome-wide data. *Molecular Phylogenetics and Evolution* 175: 107563 として国際ジャーナルに掲載された。

[3] 陸産貝類は外部形態のみで同定することが困難であることが多く、その種多様性・遺伝的多様性を著しく過小評価していたことが近年明らかになってきた。私たちの研究グループでは東アジア地域の陸産貝類の多様性について調査を行っている。本年度は、朝鮮半島のオオベソマイマイ類・日本のナメクジ類について実際の多様性の一端を解明することができた。これらの情報は、近年問題となっている生物多様性の減少を把握する上で基盤となるものであり、適切な対応を行う上で減少の実態把握が必須であるという点で非常に有用だと言える。これらの成果は、(1) Kimura, K\*, Chiba, S, & Pak, J (2023) Molecular investigation on diversity of the land snail genus *Aegista* (Gastropoda, Camaenidae) in South Korea. *Biodiversity Data Journal* 11: e96800, (2) S Ito\*, D Yamazaki, Y Kameda, O Kagawa, B Ye, T Saito, K Kimura, VT Do, S Chiba, T Hirano (2023) Taxonomic insights and evolutionary history in East Asian terrestrial slugs of the genus *Meghimatium*. *Molecular Phylogenetics and Evolution* 182: 107730 として国際ジャーナルに掲載された。





東北大学東北アジア研究センター

〒980-8576 仙台市青葉区川内41  
TEL / 022-795-6009 FAX / 022-795-6010

センター長・千葉 聡

編集担当・評価データ委員会

石井 敦（委員長）

平野直人、後藤章夫

コラボレーションオフィス

畠山 瑞

2023年12月28日 発行

無断転載を禁ずる





